愛知地方最低賃金審議会
第１回愛知県最低賃金専門部会

日　時　令和７年７月29日(火)
午前９時30分～
場　所　名古屋合同庁舎第２号館３階
共用大会議室

会　議　次　第

１　開　会

２　議　題

(1)　部会長及び部会長代理の選出について

(2)　愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会の運営について

(3)　令和７年度愛知県最低賃金の改正について

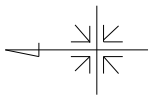
(4)　その他

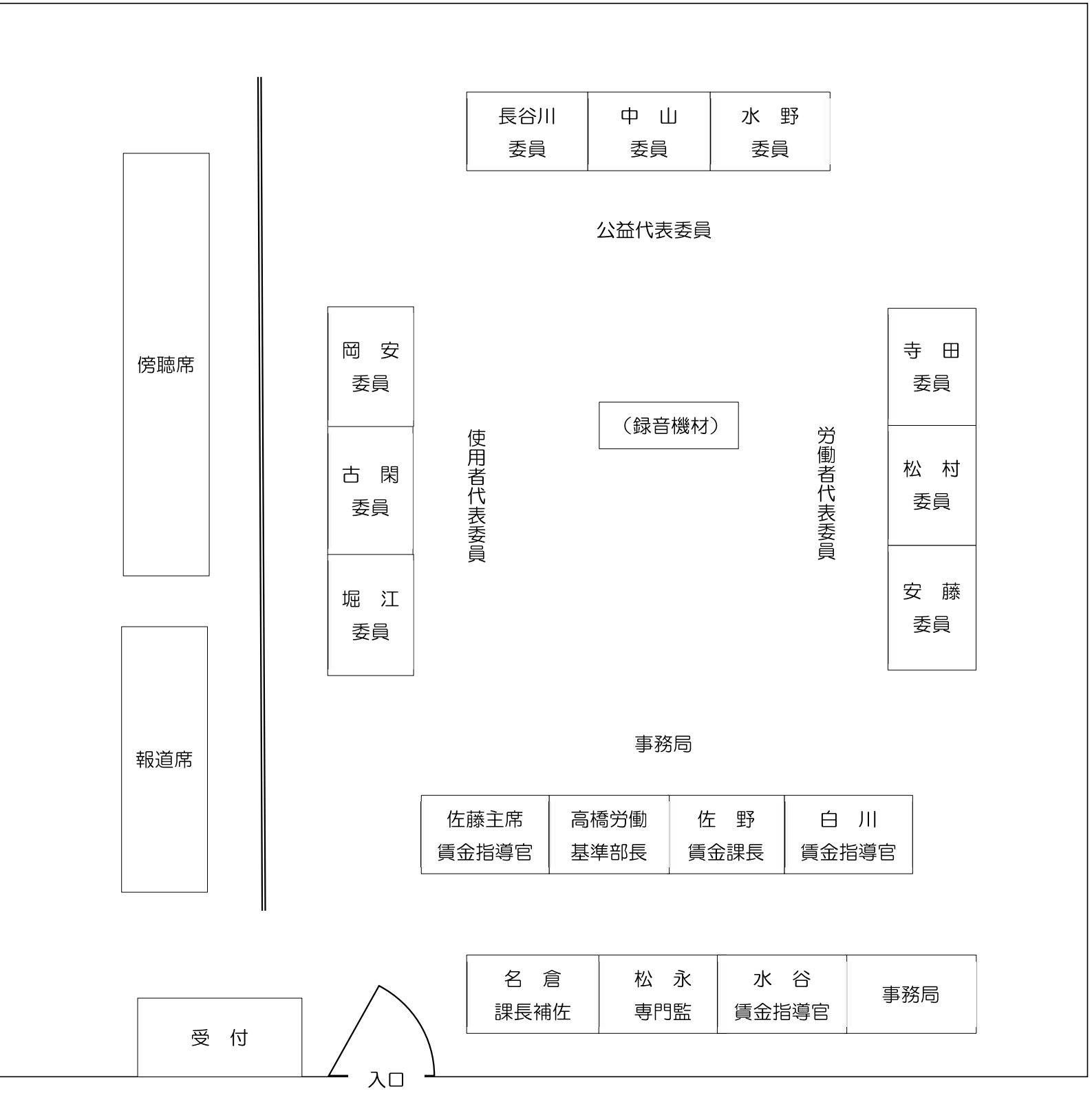
３　閉　会

次　回（第２回）
令和７年８月１日(金)
午後２時00分～
桜華会館本館２階
梅の間

愛知地方最低賃金審議会
第１回　愛知県最低賃金専門部会　配席図

令和７年７月29日(火)
午前９時30分～
名古屋合同庁舎第２号館　３階　共用大会議室





資　料　目　次

資料№.

1.　令和7年度愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会委員名簿　…　P　1
2.　愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程（案）　…　P　2
3.　最低賃金引上状況等の推移（愛知）　令和6年度版　…　P　4
4.　令和6年度　地域別最低賃金　改定状況　…　P　5
5.　令和7年度　答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表　…　P　6
6.　あいちの人口（人口移動等含）　…　P　7

＊＊＊労働者の生計費＊＊＊

7.　令和6年10月以降の名古屋市消費者物価指数の対前年上昇率の推移　…　P　53
8.　家計統計表（1世帯当たりの平均支出（名古屋市・二人以上世帯）　…　P　70

＊＊＊労働者の賃金＊＊＊

9.　あいちの勤労（2025年4月分）　…　P　71
10.愛知県内の企業における2025年春季賃上げ要求・妥協状況調査結果について　…　P　90
11.毎月勤労統計調査（全国令和７年５月速報・全国令和６年分）　…　P　94
12.最近の雇用情勢（令和７年5月分確報）　…　P132
13.足下の賃上げ動向と持続的な賃金上昇に向けた地域企業の取組　…　P144
14.「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の施策パッケージ案　…　P161
15.海外の最低賃金　…　P186

＊＊＊事業の賃金支払能力＊＊＊

16あいちの景気動向-あいちの景気動向指数（2025年4月分）　…　P189
17.最近の管内総合経済動向　…　P209
18.管内企業の活動状況等について　…　P230
19.東海3県の金融経済動向（2025年7月）　…　P244
20.東海地域の経済構造　…　P256
21.最近の管内の経済情勢について（令和7年4月）　…　P263
22.最近の愛知県内経済情勢について（令和7年4月）　…　P268
23.法人企業景気予測調査（令和7年4-6月期調査）　…　P272
24.東海3県の企業短期経済観測調査結果（2025年6月）　…　P292
25.2025年4月～6月期中小企業景況調査結果　…　P299
26.2025年度の見通しに関する東海4県企業の意識調査　…　P312

＊＊＊参考資料＊＊＊

27.最低賃金3つの問題点　…　P317
28.最低生計費試算調査結果（全国・愛知県）　…　P319
29.愛知県採用時給調査　…　P334
30.2025年春季労使交渉　大手企業月例賃金回答状況（第1回集計）　…　P335
31.2025年春季労使交渉　中小企業月例賃金回答集計結果（第1回集計）　…　P338
32.「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果　…　P341

33.2025春季生活闘争　第7回回答集計結果　…　P364
34.2025年夏季賞与・一時金大手企業妥結状況（第1回）　…　P376
35.定期景況調査（2025年4～6月期：名古屋商工会議所）　…　P379
36.5月の中小企業月次景況調査（令和7年5月末現在）　…　P425

【別途資料1】中央最低賃金審議会資料

資料　No.1

愛知地方最低賃金審議会委員 愛知県最低賃金専門部会　名簿

（令和7年7月29日現在）

公益代表委員

氏　　名	現　職　等
中山（ナカヤマ）　徳良（ノリヨシ）	名古屋市立大学大学院経済学研究科長・経済学部長
長谷川（ハセガワ）　ふき子（コ）	成田・長谷川法律事務所　弁護士
水野（ミズノ）　有香（ユカ）	愛知大学経済学部　教授

労働者代表委員

氏　　名	現　職　等
安藤（アンドウ）　知子（トモコ）	全ユニー労働組合　中央執行副委員長 日本労働組合総連合会愛知県連合会　副会長
寺田（テラダ）　昭（アキラ）	日本労働組合総連合会愛知県連合会 労働条件局長
松村（マツムラ）　実（ミノル）	日本製鉄名古屋労働組合　組合長 日本基幹産業労働組合連合会愛知県本部　委員長 日本労働組合総連合会愛知県連合会　副会長

使用者代表委員

氏　　名	現　職　等
岡安（オカヤス）　良康（ヨシヤス）	愛知県経営者協会　総務・企画部　担当部長
古閑（コガ）　賢三（ケンゾウ）	愛知県中小企業団体中央会　振興部長兼三河分室長
堀江（ホリエ）　公仁子（クニコ）	株式会社フェアウィンド　代表取締役

（敬称略、五十音順）

資料　No.2

（案）

愛知地方最低賃金審議会愛知県最低賃金専門部会運営規程

（目的）

第１条　愛知地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する愛知県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和３４年法律第１３７号）及び最低賃金審議会令（昭和３４年政令第１６３号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（構成）

第２条　専門部会の委員の数は、9人とする。

（会議の招集）

第３条　専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、愛知労働局長（以下「局長」という。）、３人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

２　前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の１週間前までに、部会長に通知しなければならない。

３　部会長は、会議を招集しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも３日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

第４条　部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

２　テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第６条第６項により準用する同令 第５条第２項及び第３項に規定する会議への出席に含めるものとする。

３　委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

（会議の議事）

第５条　部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

２　委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

３　専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）
第６条　会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。
２　部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。
（議事録及び議事要旨）
第７条　会議の議事については、議事録を作成するものとする。
２　議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開とすることにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
３　議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。
（報告）
第８条　部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。
（専門部会の廃止）
第９条　専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。
（雑則）
第10条　この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づき、部会長が定める。

（規程の改廃）
第11条　この規程の改廃は、審議会又は専門部会の議決に基づいて行う。

附　則
（施行期日）
この規程は、令和____年____月____日から施行する。

資料　No.3

最低賃金引上状況等の推移（愛知）令和6年度版

単位：時間額，引上額(円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効日）	引上額（引上率）	時間額（発効予定日）	引上額（引上率）	時間額（発効予定日）	引上額（引上率）	時間額（発効予定日）	引上額（引上率）
愛知県最低賃金	800 (H2610.1)	20 (2.56)	820 (H2710.1)	20 (2.50)	845 (H2810.1)	25 (3.05)	871 (H29.10.1)	26 (3.08)	898 (H30.10.1)	27 (3.10)	926 (R1.10.1)	28 (3.12)	927 (R2.10.1)	1 (0.11)	955 (R3.10.1)	28 (3.02)	986 (R4.10.1)	31 (3.25)	1,027 (R5.10.1)	41 (4.16)	1,077 (R6.10.1)	50 (4.87)
目安額（円）［引上率(%)］	19 (2.44)		19 (2.38)		25 (3.05)		26 (3.08)		27 (3.10)		28 (3.12)		示されず		28 (3.02)		31 (3.25)		41 (4.16)		50 (4.87)	
改定状況調査による賃金上昇率（%）	1.5		0.8		1.3		1.4		1.4		1.3		1.2		0.4		1.5		2.1		2.3	

区分		時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）	時間額（地賃比）	引上額（引上率）
特定最低賃金	染色整理業	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)	732	(H20.12.16)
	鉄鋼業	899 (112.3)	14 (1.58)	912 (111.2)	13 (1.45)	926 (109.6)	14 (1.54)	941 (108.0)	15 (1.62)	957 (106.6)	16 (1.70)	975 (105.3)	18 (1.88)	976 (105.3)	1 (0.10)	996 (104.3)	20 (2.05)	1,018 (103.2)	22 (2.21)	1,059 (103.1)	41 (4.03)	1,111 (103.2)	52 (4.91)
	はん用機械器具製造業	870 (108.8)	12 (1.40)	882 (107.6)	12 (1.38)	896 (106.0)	14 (1.59)	911 (104.6)	15 (1.67)	928 (103.3)	17 (1.87)	947 (102.3)	19 (2.05)	948 (102.3)	1 (0.11)	968 (101.4)	20 (2.11)	968	(R3.12.16)	968	(R3.12.16)	968	(R3.12.16)
	精密機械器具製造業	827 (103.4)	14 (1.72)	841 (102.6)	14 (1.69)	856 (101.3)	15 (1.78)	875 (100.5)	19 (2.22)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)	875	(H29.12.16)
	電気機械器具製造業	837 (104.6)	14 (1.70)	852 (103.9)	15 (1.79)	867 (102.6)	15 (1.76)	883 (101.4)	16 (1.85)	901 (100.3)	18 (2.04)	901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)	901	(H30.12.16)
	輸送用機械器具製造業	877 (109.6)	14 (1.62)	890 (108.5)	13 (1.48)	904 (107.0)	14 (1.57)	919 (105.5)	15 (1.66)	936 (104.2)	17 (1.85)	955 (103.1)	19 (2.03)	957 (103.2)	2 (0.21)	976 (102.2)	19 (1.99)	997 (101.1)	21 (2.15)	1,028 (100.1)	31 (3.11)	1,081 (100.4)	53 (5.16)
	自動車（新車）小売業	859 (107.4)	13 (1.54)	873 (106.5)	14 (1.63)	888 (105.1)	15 (1.72)	904 (103.8)	16 (1.80)	921 (102.6)	17 (1.88)	941 (101.6)	20 (2.17)	943 (101.7)	2 (2.17)	943	(R2.12.16)	943	(R2.12.16)	943	(R2.12.16)	943	(R2.12.16)
	各種商品小売業	810 (101.3)	11 (1.38)	823 (100.4)	13 (1.60)	847 (100.2)	24 (2.92)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)	847	(H28.12.16)
	自動車（新車）・同部品小売業	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)	800	(H19.12.16)
	発効日※	(H26.12.16)		(H27.12.16)		(H28.12.16)		(H29.12.16)		(H30.12.16)		(R1.12.16)		(R2.12.16)		(R3.12.16)		(R4.12.16)		(R5.12.16)		(R6.12.16)	

注）網掛け箇所は当該年度での金額改正が行われなかったもの（カッコ内は発効日）

資料　No.4

令和6年度　地域別最低賃金　改定状況

ランク	局番	都道府県名	前年度決定金額（円）	改定金額	引上げ額（円）	結審月日（答申日）	採決状況		発効年月日
B	1	北海道	960	1,010	50	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
C	2	青　森	898	953	55	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
C	3	岩　手	893	952	59	8月28日	●	使用者側反対	2024年 10月27日
B	4	宮　城	923	973	50	8月5日	◭◐	労側１名 使側３名反対	2024年 10月1日
C	5	秋　田	897	951	54	8月5日	■	使側３名退席 ２名反対	2024年 10月1日
C	6	山　形	900	955	55	8月21日	●	使用者側反対	2024年 10月19日
B	7	福　島	900	955	55	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
B	8	茨　城	953	1,005	52	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
B	9	栃　木	954	1,004	50	8月5日	○	全会一致	2024年 10月1日
B	10	群　馬	935	985	50	8月8日	▲	労働者側反対	2024年 10月4日
A	11	埼　玉	1028	1,078	50	8月5日	○	全会一致	2024年 10月1日
A	12	千　葉	1026	1,076	50	8月5日	○	全会一致	2024年 10月1日
A	13	東　京	1113	1,163	50	8月5日	■	使側３名採決不参加	2024年 10月1日
A	14	神奈川	1112	1,162	50	8月5日	○	全会一致	2024年 10月1日
B	15	新　潟	931	985	54	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
B	16	富　山	948	998	50	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
B	17	石　川	933	984	51	8月9日	◐	使側２名反対	2024年 10月5日
B	18	福　井	931	984	53	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
B	19	山　梨	938	988	50	8月5日	◭◐	労側２名 使側２名反対	2024年 10月1日
B	20	長　野	948	998	50	8月5日	○	全会一致	2024年 10月1日
B	21	岐　阜	950	1,001	51	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
B	22	静　岡	984	1,034	50	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
A	23	愛　知	1027	1,077	50	8月5日	▲	労働者側反対	2024年 10月1日
B	24	三　重	973	1,023	50	8月5日	◭	労側３名反対	2024年 10月1日
B	25	滋　賀	967	1,017	50	8月5日	◭◐	労側２名 使側２名反対	2024年 10月1日
B	26	京　都	1008	1,058	50	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
A	27	大　阪	1064	1,114	50	8月1日	○	全会一致	2024年 10月1日
B	28	兵　庫	1001	1,052	51	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
B	29	奈　良	936	986	50	8月5日	▲	労働者側反対	2024年 10月1日
B	30	和歌山	929	980	51	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
C	31	鳥　取	900	957	57	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
B	32	島　根	904	962	58	8月16日	●	使用者側反対	2024年 10月12日
B	33	岡　山	932	982	50	8月6日	▲	労働者側反対	2024年 10月2日
B	34	広　島	970	1,020	50	8月5日	◭	労側３名反対	2024年 10月1日
B	35	山　口	928	979	51	8月5日	●	使用者側反対	2024年 10月1日
B	36	徳　島	896	980	84	8月29日	◭◐	労側２名 使側２名反対	2024年 11月1日
B	37	香　川	918	970	52	8月6日	○	全会一致	2024年 10月2日
B	38	愛　媛	897	956	59	8月19日	○	全会一致	2024年 10月13日
C	39	高　知	897	952	55	8月13日	○	全会一致	2024年 10月9日
B	40	福　岡	941	992	51	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
C	41	佐　賀	900	956	56	8月20日	●	使用者側反対	2024年 10月17日
C	42	長　崎	898	953	55	8月16日	●	使用者側反対	2024年 10月12日
C	43	熊　本	898	952	54	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
C	44	大　分	899	954	55	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
C	45	宮　崎	897	952	55	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
C	46	鹿児島	897	953	56	8月9日	●	使用者側反対	2024年 10月5日
C	47	沖　縄	896	952	56	8月13日	●	使用者側反対	2024年 10月9日

採決状況の凡例：○全会一致　●使側全員反対　▲労側全員反対　◐使側一部反対　■使側退席

資料　No.5

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
（地域別最低賃金の場合）

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申（要旨公示）	15日 →	異議申出締切	1営業日 →	官総持込	7営業日 →	官報公示	30日 →	発効
8月1日(金)		8月18日(月)		8月19日(火)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月2日(土)		8月18日(月)		8月19日(火)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月3日(日)		8月18日(月)		8月19日(火)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月4日(月)		8月19日(火)		8月20日(水)		8月29日(金)		9月28日(日)
8月5日(火)		8月20日(水)		8月21日(木)		9月1日(月)		10月1日(水)
8月6日(水)		8月21日(木)		8月22日(金)		9月2日(火)		10月2日(木)
8月7日(木)		8月22日(金)		8月25日(月)		9月3日(水)		10月3日(金)
8月8日(金)		8月25日(月)		8月26日(火)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月9日(土)		8月25日(月)		8月26日(火)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月10日(日)		8月25日(月)		8月26日(火)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月11日(月)		8月26日(火)		8月27日(水)		9月5日(金)		10月5日(日)
8月12日(火)		8月27日(水)		8月28日(木)		9月8日(月)		10月8日(水)
8月13日(水)		8月28日(木)		8月29日(金)		9月9日(火)		10月9日(木)
8月14日(木)		8月29日(金)		9月1日(月)		9月10日(水)		10月10日(金)
8月15日(金)		9月1日(月)		9月2日(火)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月16日(土)		9月1日(月)		9月2日(火)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月17日(日)		9月1日(月)		9月2日(火)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月18日(月)		9月2日(火)		9月3日(水)		9月12日(金)		10月12日(日)
8月19日(火)		9月3日(水)		9月4日(木)		9月16日(火)		10月16日(木)
8月20日(水)		9月4日(木)		9月5日(金)		9月17日(水)		10月17日(金)
8月21日(木)		9月5日(金)		9月8日(月)		9月18日(木)		10月18日(土)
8月22日(金)		9月8日(月)		9月9日(火)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月23日(土)		9月8日(月)		9月9日(火)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月24日(日)		9月8日(月)		9月9日(火)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月25日(月)		9月9日(火)		9月10日(水)		9月22日(月)		10月22日(水)
8月26日(火)		9月10日(水)		9月11日(木)		9月24日(水)		10月24日(金)
8月27日(水)		9月11日(木)		9月12日(金)		9月25日(木)		10月25日(土)
8月28日(木)		9月12日(金)		9月16日(火)		9月26日(金)		10月26日(日)
8月29日(金)		9月16日(火)		9月17日(水)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月30日(土)		9月16日(火)		9月17日(水)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月31日(日)		9月16日(火)		9月17日(水)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月1日(月)		9月16日(火)		9月17日(水)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月2日(火)		9月17日(水)		9月18日(木)		9月30日(火)		10月30日(木)
9月3日(水)		9月18日(木)		9月19日(金)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月4日(木)		9月19日(金)		9月22日(月)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月5日(金)		9月22日(月)		9月24日(水)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月6日(土)		9月22日(月)		9月24日(水)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月7日(日)		9月22日(月)		9月24日(水)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月8日(月)		9月24日(水)		9月25日(木)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月9日(火)		9月24日(水)		9月25日(木)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月10日(水)		9月25日(木)		9月26日(金)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月11日(木)		9月26日(金)		9月29日(月)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月12日(金)		9月29日(月)		9月30日(火)		10月9日(木)		11月8日(土)

資料　No.6

あいちの人口

２０２５年６月１日現在（推計人口）

２０２５年７月９日（水）
愛知県県民文化局統計課
人口統計グループ
担当　荒川、小原
内線　２３３５、２３５５
ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ　０５２－９５４－６１１６

この資料の内容は県統計課Webサイトで御覧になれます。
https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/

※　この推計人口は、「令和2年国勢調査結果」(2020年10月１日現在)を基礎とし、住民基本台帳による月間異動数を加減して推計したものです。

愛知県人口動向調査結果（月報）

人　口　7，453，257 人
前月に比べ　164 人の減少
前年同月に比べ　15，587 人の減少

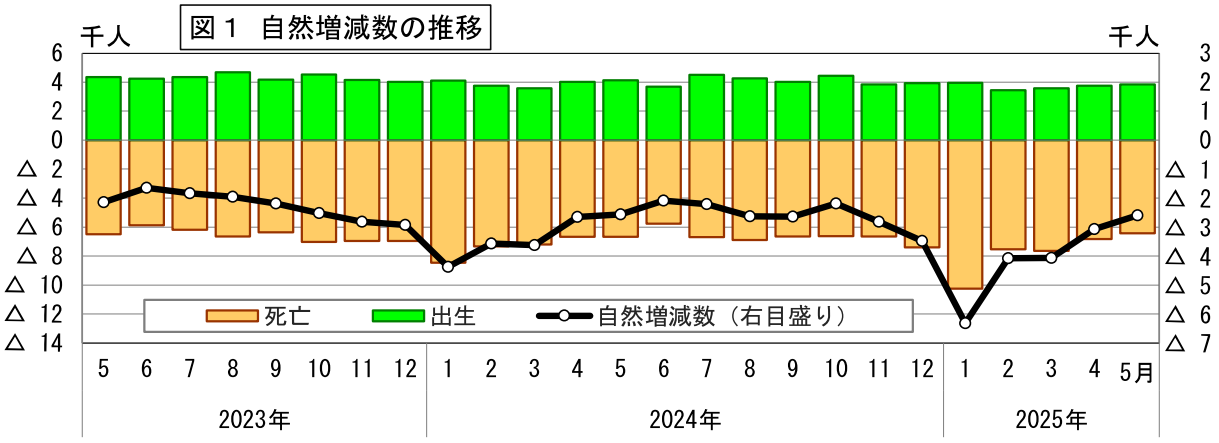
男　3，712，269 人
女　3，740，988 人

6月１日現在の愛知県の人口は、7,453,257人(男 3,712,269人、女 3,740,988人)となり、前月に比べ164人減少（男 420人増加、女 584人減少)し、前年同月に比べ 15,587人の減少（男 6,676人減少、女 8,911人減少)となりました。

○ 自然増減（出生と死亡の差）

5月1か月間の出生数は 3,840人(男 2,013人、女 1,827人)、死亡数は 6,438人(男 3,316人、女 3,122人)で、**2,598人の減少**（男 1,303人減少、女 1,295人減少)となりました(図1参照)。

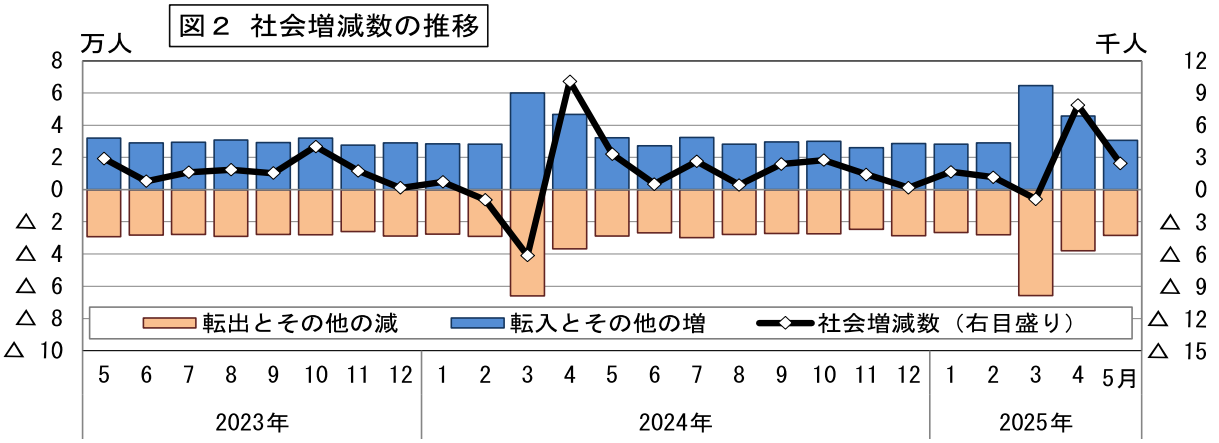
図１　自然増減数の推移



○ 社会増減（転入と転出の差に、その他の増減を加えたもの）

5月1か月間の転入数は30,363人(男 17,290人、女 13,073人)、転出数は 27,467人(男 15,288人、女 12,179人)、その他の増(職権記載、転出取消等)は 376人、その他の減(職権消除等)は 838人で、**2,434人の増加**（男1,723人増加、女 711人増加)となりました(図2参照)。

図２　社会増減数の推移



第１表　市区町村別推計人口と世帯数

2025年6月1日現在

単位：人、世帯

年月及び市区町村地域ブロック	人口 総数	人口 男	人口 女	世帯数	前1か月(年)間の増減数 人口 総増減	人口 自然増減	人口 社会増減	世帯数
２０１５年	＊7,483,128	＊3,740,844	＊3,742,284	＊3,063,833	20,197	3,185	17,012	37,994
２０１６年	7,507,251	3,753,707	3,753,544	3,102,794	24,123	1,752	22,371	38,961
２０１７年	7,526,318	3,761,085	3,765,233	3,139,562	19,067	△ 2,368	21,435	36,768
２０１８年	7,539,076	3,765,051	3,774,025	3,175,235	12,758	△ 5,874	18,632	35,673
２０１９年	7,554,242	3,772,193	3,782,049	3,215,620	15,166	△ 10,025	25,191	40,385
２０２０年	＊7,542,415	＊3,761,502	＊3,780,913	＊3,238,301	△ 11,827	△ 11,958	131	22,681
２０２１年	7,516,008	3,745,355	3,770,653	3,260,383	△ 26,407	△ 17,592	△ 8,815	22,082
２０２２年	7,497,521	3,734,414	3,763,107	3,293,208	△ 18,487	△ 26,149	7,662	32,825
２０２３年	7,480,897	3,725,279	3,755,618	3,327,701	△ 16,624	△ 30,073	13,449	34,493
２０２４年	7,465,250	3,717,349	3,747,901	3,368,627	△ 15,647	△ 34,633	18,986	40,926
２０２４年６月	7,468,844	3,718,945	3,749,899	3,359,921	742	△ 2,563	3,305	4,265
７月	7,467,278	3,718,105	3,749,173	3,361,706	△ 1,566	△ 2,090	524	1,785
８月	7,467,704	3,718,572	3,749,132	3,364,449	426	△ 2,211	2,637	2,743
９月	7,465,512	3,717,576	3,747,936	3,365,750	△ 2,192	△ 2,635	443	1,301
10月	7,465,250	3,717,349	3,747,901	3,368,627	△ 262	△ 2,646	2,384	2,877
11月	7,465,813	3,717,553	3,748,260	3,371,640	563	△ 2,189	2,752	3,013
12月	7,464,410	3,716,895	3,747,515	3,372,989	△ 1,403	△ 2,820	1,417	1,349
２０２５年１月	7,461,111	3,714,755	3,746,356	3,372,687	△ 3,299	△ 3,485	186	△ 302
２月	7,456,470	3,712,408	3,744,062	3,372,592	△ 4,641	△ 6,314	1,673	△ 95
３月	7,453,559	3,711,199	3,742,360	3,374,316	△ 2,911	△ 4,081	1,170	1,724
４月	7,448,620	3,708,989	3,739,631	3,387,833	△ 4,939	△ 4,064	△ 875	13,517
５月	7,453,421	3,711,849	3,741,572	3,397,964	4,801	△ 3,069	7,870	10,131
2025年 6月 県計	**7,453,257**	**3,712,269**	**3,740,988**	**3,401,099**	**△ 164**	**△ 2,598**	**2,434**	**3,135**
名古屋ブロック	**2,335,964**	**1,146,326**	**1,189,638**	**1,189,891**	**820**	**△ 899**	**1,719**	**1,449**
尾張北東部ブロック	**1,194,257**	**589,735**	**604,522**	**522,984**	**△ 40**	**△ 377**	**337**	**418**
尾張中西部・海部ﾌﾞﾛｯｸ	**988,203**	**485,031**	**503,172**	**422,888**	**△ 477**	**△ 423**	**△ 54**	**135**
知多ブロック	**615,476**	**309,550**	**305,926**	**268,164**	**△ 79**	**△ 194**	**115**	**236**
西三河ブロック	**1,594,019**	**819,156**	**774,863**	**689,211**	**△ 147**	**△ 331**	**184**	**655**
東三河ブロック	**725,338**	**362,471**	**362,867**	**307,961**	**△ 241**	**△ 374**	**133**	**242**
名古屋市	**2,335,964**	**1,146,326**	**1,189,638**	**1,189,891**	**820**	**△ 899**	**1,719**	**1,449**
千種区	165,470	80,227	85,243	90,887	70	△ 53	123	131
東区	89,061	42,725	46,336	50,345	65	△ 20	85	64
北区	160,886	78,291	82,595	83,062	△ 34	△ 123	89	86
西区	152,321	74,982	77,339	79,399	79	△ 53	132	55
中村区	143,406	72,566	70,840	82,142	212	△ 52	264	191
中区	105,727	52,507	53,220	76,320	411	△ 24	435	373
昭和区	108,897	53,457	55,440	57,345	△ 116	△ 25	△ 91	△ 82
瑞穂区	108,254	51,748	56,506	53,509	37	△ 50	87	52
熱田区	67,523	33,767	33,756	36,024	△ 20	△ 33	13	△ 2
中川区	216,872	107,111	109,761	106,148	110	△ 74	184	214
港区	139,514	70,041	69,473	66,287	△ 73	△ 83	10	53
南区	130,266	66,135	64,131	64,050	△ 71	△ 87	16	32
守山区	176,016	85,304	90,712	78,520	53	△ 87	140	82
緑区	247,763	121,044	126,719	106,454	9	△ 29	38	60
名東区	161,742	77,074	84,668	78,753	55	△ 57	112	84
天白区	162,246	79,347	82,899	80,646	33	△ 49	82	56
豊橋市	360,752	180,271	180,481	156,656	△ 163	△ 164	1	96
岡崎市	379,685	190,850	188,835	164,090	△ 179	△ 134	△ 45	51
一宮市	371,113	180,103	191,010	158,760	△ 180	△ 174	△ 6	58
瀬戸市	124,273	60,882	63,391	53,870	△ 30	△ 78	48	28
半田市	114,028	57,582	56,446	50,475	△ 40	△ 56	16	29
春日井市	302,912	149,055	153,857	135,853	△ 19	△ 77	58	131
豊川市	183,288	91,086	92,202	76,763	△ 30	△ 71	41	21
津島市	58,349	28,408	29,941	25,213	△ 39	△ 38	△ 1	29
碧南市	71,533	36,839	34,694	29,650	30	△ 20	50	55
刈谷市	153,866	80,141	73,725	70,726	△ 29	3	△ 32	57

第１表　市区町村別推計人口と世帯数（続き）

2025年6月1日現在

単位：人、世帯

年月及び市区町村地域ブロック	人口 総数	人口 男	人口 女	世帯数	前１か月（年）間の増減数 人口 総増減	人口 自然増減	人口 社会増減	世帯数
豊田市	414,261	216,933	197,328	185,051	△ 193	△ 113	△ 80	61
安城市	185,554	94,741	90,813	78,995	171	△ 12	183	193
西尾市	166,740	84,312	82,428	65,814	25	△ 30	55	110
蒲郡市	76,876	37,985	38,891	31,951	22	△ 41	63	72
犬山市	70,607	34,931	35,676	30,193	△ 43	△ 56	13	13
常滑市	58,123	28,324	29,799	26,126	10	△ 36	46	41
江南市	95,798	46,714	49,084	40,436	2	△ 31	33	32
小牧市	144,875	73,090	71,785	64,976	△ 27	△ 44	17	44
稲沢市	130,791	64,370	66,421	53,927	△ 63	△ 56	△ 7	7
新城市	40,844	20,339	20,505	16,678	△ 32	△ 32	－	4
東海市	112,361	58,031	54,330	50,595	84	△ 16	100	80
大府市	93,268	47,150	46,118	39,836	△ 4	10	△ 14	13
知多市	81,724	40,902	40,822	35,262	22	△ 20	42	70
知立市	72,706	38,321	34,385	33,541	42	6	36	53
尾張旭市	82,899	40,299	42,600	35,659	13	△ 33	46	34
高浜市	45,819	23,771	22,048	19,237	△ 35	△ 22	△ 13	2
岩倉市	47,785	23,768	24,017	22,685	37	△ 27	64	20
豊明市	68,039	34,402	33,637	30,382	△ 10	△ 13	3	17
日進市	93,568	46,150	47,418	39,111	85	11	74	82
田原市	56,418	29,242	27,176	22,693	△ 8	△ 48	40	62
愛西市	58,245	28,313	29,932	22,686	△ 49	△ 35	△ 14	11
清須市	66,796	33,426	33,370	30,364	△ 33	△ 17	△ 16	－
北名古屋市	86,045	42,509	43,536	37,707	13	△ 12	25	11
弥富市	41,990	20,973	21,017	17,941	△ 18	△ 25	7	13
みよし市	61,980	32,049	29,931	25,683	17	6	11	58
あま市	85,134	42,034	43,100	36,084	△ 75	△ 32	△ 43	△ 7
長久手市	61,609	29,778	31,831	27,994	△ 8	13	△ 21	△ 2
愛知郡	**43,741**	**21,833**	**21,908**	**17,798**	**△ 11**	**△ 22**	**11**	**7**
東郷町	43,741	21,833	21,908	17,798	△ 11	△ 22	11	7
西春日井郡	**15,757**	**8,047**	**7,710**	**7,184**	**4**	**△ 7**	**11**	**1**
豊山町	15,757	8,047	7,710	7,184	4	△ 7	11	1
丹羽郡	**58,151**	**28,833**	**29,318**	**24,027**	**△ 29**	**△ 20**	**△ 9**	**12**
大口町	24,031	12,047	11,984	9,609	2	△ 7	9	9
扶桑町	34,120	16,786	17,334	14,418	△ 31	△ 13	△ 18	3
海部郡	**73,983**	**36,848**	**37,135**	**33,022**	**△ 37**	**△ 27**	**△ 10**	**12**
大治町	32,966	16,518	16,448	14,533	△ 25	△ 8	△ 17	1
蟹江町	36,561	18,100	18,461	16,860	△ 18	△ 17	△ 1	7
飛島村	4,456	2,230	2,226	1,629	6	△ 2	8	4
知多郡	**155,972**	**77,561**	**78,411**	**65,870**	**△ 151**	**△ 76**	**△ 75**	**3**
阿久比町	27,759	13,607	14,152	10,454	△ 34	△ 12	△ 22	△ 16
東浦町	49,086	24,330	24,756	20,269	△ 54	△ 2	△ 52	△ 16
南知多町	14,782	7,228	7,554	6,514	△ 34	△ 26	△ 8	12
美浜町	21,147	10,513	10,634	9,732	△ 17	△ 21	4	6
武豊町	43,198	21,883	21,315	18,901	△ 12	△ 15	3	17
額田郡	**41,875**	**21,199**	**20,676**	**16,424**	**4**	**△ 15**	**19**	**15**
幸田町	41,875	21,199	20,676	16,424	4	△ 15	19	15
北設楽郡	**7,160**	**3,548**	**3,612**	**3,220**	**△ 30**	**△ 18**	**△ 12**	**△ 13**
設楽町	3,799	1,899	1,900	1,682	△ 13	△ 9	△ 4	△ 3
東栄町	2,499	1,223	1,276	1,145	△ 14	△ 7	△ 7	△ 8
豊根村	862	426	436	393	△ 3	△ 2	△ 1	△ 2

（注１）*が付与された数値は国勢調査結果です。
（注２）年の時系列は各年10月１日現在、月の時系列は各月１日現在の推計値です。
（注３）2016年から2019年までの人口及び世帯数は令和２年国勢調査結果との連続性を持たせるため改定した推計値です。
（注４）2020年11月以降は令和２年国勢調査結果を基礎とし、住民基本台帳による月間異動数を加減して算出した推計値です。
（注５）世帯数については、2024年11月から算出方法の一部を変更しています。
（注６）地域ブロックは、2020年３月策定の第２期「愛知県人口ビジョン」により区分しています。
（注７）表中の「△」はマイナスを、また、「－」は皆無又は該当数値のないものを表しています。

第２表　外国人の市区町村別推計人口

2025年6月1日現在

単位：人

県市区町村	外国人推計人口 総数	男	女	月間増減数	県市区町村	外国人推計人口 総数	男	女	月間増減数
愛知県	**325,865**	**166,041**	**159,824**	**1,597**					
名古屋市	**102,121**	**49,130**	**52,991**	**420**					
千種区	7,508	3,503	4,005	20	東海市	2,951	1,583	1,368	55
東区	4,484	1,951	2,533	17	大府市	3,830	2,073	1,757	18
北区	6,863	3,176	3,687	△ 12	知多市	2,536	1,214	1,322	24
西区	5,257	2,491	2,766	19	知立市	5,699	2,950	2,749	△ 3
中村区	8,351	4,265	4,086	75	尾張旭市	1,902	939	963	18
中区	11,846	5,181	6,665	141	高浜市	4,133	2,243	1,890	16
昭和区	4,689	2,362	2,327	△ 112	岩倉市	3,770	2,025	1,745	36
瑞穂区	2,430	1,081	1,349	12	豊明市	4,484	2,532	1,952	34
熱田区	3,079	1,483	1,596	2	日進市	2,219	1,159	1,060	26
中川区	9,866	4,876	4,990	130	田原市	1,966	954	1,012	37
港区	11,123	5,768	5,355	54	愛西市	1,520	837	683	8
南区	7,397	3,708	3,689	9	清須市	2,202	1,206	996	13
守山区	4,234	1,927	2,307	7	北名古屋市	2,667	1,353	1,314	△ 7
緑区	6,312	3,132	3,180	29	弥富市	2,575	1,538	1,037	13
名東区	4,361	2,143	2,218	12	みよし市	3,027	1,660	1,367	5
天白区	4,321	2,083	2,238	17	あま市	2,865	1,590	1,275	7
豊橋市	21,671	11,261	10,410	79	長久手市	1,290	675	615	8
岡崎市	15,146	7,304	7,842	5	東郷町	1,694	964	730	10
一宮市	9,215	4,330	4,885	78	豊山町	646	342	304	3
瀬戸市	5,414	2,852	2,562	84	大口町	950	483	467	12
半田市	4,873	2,591	2,282	25	扶桑町	787	393	394	7
春日井市	9,625	4,921	4,704	69	大治町	1,182	612	570	△ 4
豊川市	8,705	4,418	4,287	15	蟹江町	2,140	1,122	1,018	5
津島市	2,486	1,317	1,169	48	飛島村	370	260	110	5
碧南市	6,472	3,571	2,901	29	阿久比町	365	193	172	△ 3
刈谷市	6,111	3,189	2,922	8	東浦町	1,725	953	772	△ 24
豊田市	22,218	11,910	10,308	56	南知多町	607	306	301	18
安城市	8,821	4,525	4,296	91	美浜町	516	261	255	5
西尾市	11,864	6,558	5,306	61	武豊町	1,647	949	698	13
蒲郡市	3,645	1,746	1,899	25	幸田町	1,167	607	560	5
犬山市	2,971	1,657	1,314	7	設楽町	61	46	15	3
常滑市	2,042	1,036	1,006	25	東栄町	32	21	11	△ 2
江南市	2,518	1,238	1,280	22	豊根村	16	9	7	－
小牧市	11,027	5,530	5,497	84					
稲沢市	4,089	2,227	1,862	△ 7					
新城市	1,290	678	612	12					

（注）表中の「△」はマイナスを、また、「－」は皆無又は該当数値のないものを表わしています。

第３表　移動者の状況（県内間の移動、県外・国外との移動）

2025年5月1日～31日 単位：人

区分	転入 総数	日本人	外国人	転出 総数	日本人	外国人	転入超過数（△は転出超過数） 総数	日本人	外国人
総数	**30,363**	**21,345**	**9,018**	**27,467**	**20,563**	**6,904**	**2,896**	**782**	**2,114**
県内間の移動	16,085	13,468	2,617	15,897	13,259	2,638	188	209	△ 21
県外との移動	**9,009**	**7,228**	**1,781**	**8,627**	**6,559**	**2,068**	**382**	**669**	**△ 287**
国外との移動	**5,267**	**647**	**4,620**	**2,934**	**745**	**2,189**	**2,333**	**△ 98**	**2,431**
不詳	2	2	－	9	－	9	△ 7	2	△ 9

（注１）転入超過数とは、転入数から転出数を差し引いた数で、これがプラスの場合は、一定期間における転入数が転出数を上回っている状態を示し、この状態を転入超過といいます。これがマイナスの場合は、転出超過を示します。

（注２）表中の「△」はマイナスを、また、「－」は皆無又は該当数値のないものを表わしています。

※　この資料の詳細な統計表は、県統計課Ｗｅｂサイトを御覧ください。

転入・転出者アンケート
調査結果報告書

名　古　屋　市

目　　次

Ⅰ　調査の概要　・・・・・・・・・・・・1

Ⅱ　調査結果

　1　回答者属性　・・・・・・・・・・・・2

　2　アンケート回答結果　・・・・・・・6

Ⅰ　調査の概要

１　調査の目的

本市を含む名古屋圏に転入、および名古屋圏から転出したモニターを対象にアンケートを実施することで、本市への転入出の理由や転入出先における満足度などを幅広く客観的に把握する。

２　調査対象

ア　東京圏※1から転入した 18　歳以上の名古屋圏※2在住者で、本人または配偶者が名古屋市内通勤・通学者　・・・495 人

イ　名古屋圏から転出した 18　歳以上の東京圏在住者で、本人または配偶者が東京圏内通勤・通学者　・・・471 人

※１　東京圏：（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）

※２　名古屋圏：（愛知県、岐阜県、三重県）

３　調査方法

インターネットアンケートによる調査

４　調査期間

令和４年９月１６日から令和４年９月２７日まで

５　調査結果の表示方法

・回答は各質問の回答者数（ｎ）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第２位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。

Ⅱ　調査結果

1　回答者属性

（1）年齢及び性別

ア　東京圏から転入した名古屋圏在住者

区分	男性	女性
18-29 歳	61	132
30-39 歳	76	99
40-49 歳	42	21
50-59 歳	30	12
60-69 歳	17	5
計	226 人 (45.7%)	269 人 (54.3%)

イ　名古屋圏から転出した東京圏在住者

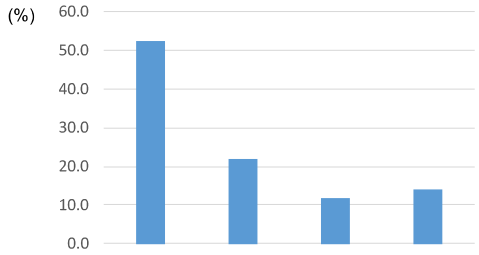
区分	男性	女性
18-29 歳	86	142
30-39 歳	66	59
40-49 歳	36	27
50-59 歳	30	7
60-69 歳	14	4
計	232 人 (49.3%)	239 人 (50.7%)

（2）現在の居住地域

	ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者				イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者				
	n=	岐阜県	愛知県	三重県	n=	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
TOTAL	495	8.5	86.5	5.1	471	16.8	12.3	48.0	22.9
18-29 歳男性	61	9.8	85.2	4.9	86	17.4	7.0	48.8	26.7
18-29 歳女性	132	6.1	87.9	6.1	142	21.1	15.5	41.5	21.8
30-39 歳男性	76	13.2	82.9	3.9	66	15.2	12.1	48.5	24.2
30-39 歳女性	99	5.1	89.9	5.1	59	8.5	15.3	61.0	15.3
40-49 歳男性	42	14.3	78.6	7.1	36	16.7	16.7	50.0	16.7
40-49 歳女性	21	9.5	90.5	0.0	27	14.8	11.1	59.3	14.8
50-59 歳男性	30	13.3	76.7	10.0	30	6.7	6.7	50.0	36.7
50-59 歳女性	12	0.0	100.0	0.0	7	14.3	14.3	28.6	42.9
60-69 歳男性	17	5.9	94.1	0.0	14	42.9	7.1	21.4	28.6
60-69 歳女性	5	0.0	100.0	0.0	4	0.0	0.0	75.0	25.0

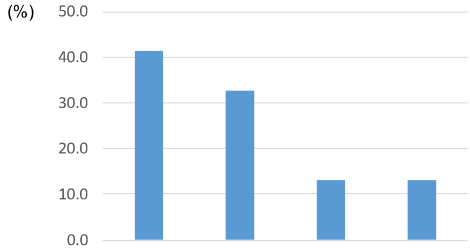
（３）［名古屋圏／東京圏］に転入してくる直前の居住地

ア　東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
TOTAL	495	52.3	21.8	11.9	13.9
18-29歳男性	61	49.2	27.9	9.8	13.1
18-29歳女性	132	50.0	22.7	13.6	13.6
30-39歳男性	76	56.6	18.4	11.8	13.2
30-39歳女性	99	47.5	22.2	12.1	18.2
40-49歳男性	42	54.8	21.4	9.5	14.3
40-49歳女性	21	61.9	23.8	9.5	4.8
50-59歳男性	30	50.0	20.0	13.3	16.7
50-59歳女性	12	50.0	25.0	16.7	8.3
60-69歳男性	17	82.4	5.9	5.9	5.9
60-69歳女性	5	40.0	20.0	20.0	20.0

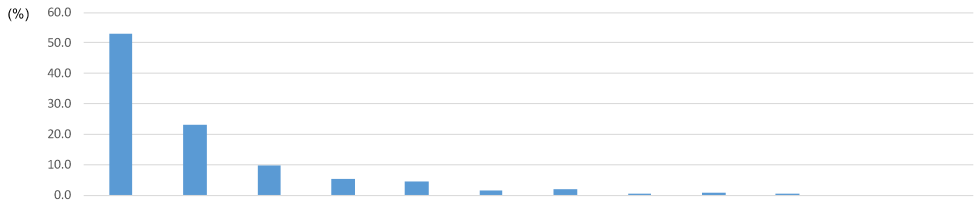
イ　名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	名古屋市	愛知県（名古屋市以外）	岐阜県	三重県
TOTAL	471	41.4	32.7	13.0	13.0
18-29歳男性	86	41.9	26.7	22.1	9.3
18-29歳女性	142	42.3	36.6	7.7	13.4
30-39歳男性	66	43.9	42.4	6.1	7.6
30-39歳女性	59	37.3	25.4	18.6	18.6
40-49歳男性	36	44.4	36.1	11.1	8.3
40-49歳女性	27	44.4	22.2	14.8	18.5
50-59歳男性	30	23.3	43.3	13.3	20.0
50-59歳女性	7	42.9	14.3	14.3	28.6
60-69歳男性	14	42.9	21.4	21.4	14.3
60-69歳女性	4	100.0	0.0	0.0	0.0

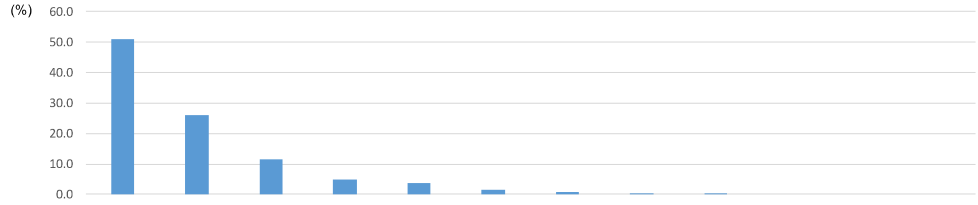
（４）現在の居住地へ引っ越した時期

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	0-4年前	5-9年前	10-14年前	15-19年前	20-24年前	25-29年前	30-34年前	35-39年前	40-44年前	45-49年前	50-54年前	55-59年前	平均値
TOTAL	495	52.9	23.0	9.9	5.3	4.4	1.4	1.8	0.2	0.8	0.2	0.0	0.0	6.8
18-29歳男性	61	55.7	32.8	8.2	1.6	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
18-29歳女性	132	75.0	12.9	2.3	6.8	1.5	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
30-39歳男性	76	44.7	36.8	10.5	3.9	1.3	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
30-39歳女性	99	62.6	22.2	11.1	1.0	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
40-49歳男性	42	42.9	19.0	19.0	7.1	9.5	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0
40-49歳女性	21	38.1	28.6	14.3	9.5	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
50-59歳男性	30	10.0	30.0	20.0	13.3	13.3	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.4
50-59歳女性	12	25.0	16.7	16.7	8.3	25.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
60-69歳男性	17	5.9	11.8	11.8	11.8	11.8	5.9	17.6	0.0	23.5	0.0	0.0	0.0	23.0
60-69歳女性	5	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	25.6

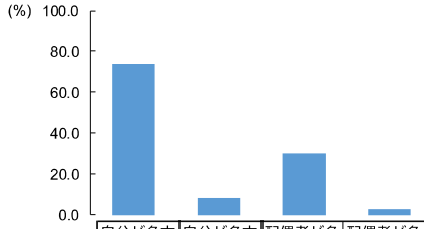
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	0-4年前	5-9年前	10-14年前	15-19年前	20-24年前	25-29年前	30-34年前	35-39年前	40-44年前	45-49年前	50-54年前	55-59年前	平均値
TOTAL	471	51.0	26.1	11.5	4.7	3.8	1.3	0.8	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	6.3
18-29歳男性	86	62.8	24.4	7.0	3.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
18-29歳女性	142	62.7	26.1	4.2	4.2	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5
30-39歳男性	66	48.5	31.8	12.1	4.5	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7
30-39歳女性	59	54.2	27.1	16.9	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
40-49歳男性	36	38.9	27.8	22.2	2.8	5.6	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8
40-49歳女性	27	29.6	22.2	25.9	3.7	11.1	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.1
50-59歳男性	30	20.0	36.7	6.7	16.7	6.7	0.0	6.7	3.3	3.3	0.0	0.0	0.0	12.2
50-59歳女性	7	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7
60-69歳男性	14	14.3	0.0	35.7	14.3	28.6	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9
60-69歳女性	4	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	18.0

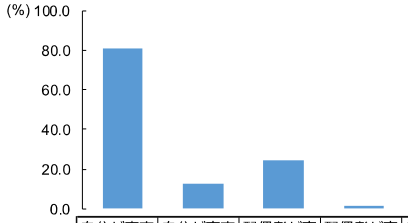
（５）回答者または配偶者の通勤・通学状況

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	自分が名古屋市内に通勤している。	自分が名古屋市内に通学している。	配偶者が名古屋市内に通勤している。	配偶者が名古屋市内に通学している。	自分、配偶者どちらも名古屋市内に通勤・通学していない。
TOTAL	495	73.9	8.1	30.1	2.8	0.0
18-29歳男性	61	70.5	19.7	8.2	6.6	0.0
18-29歳女性	132	72.0	15.9	22.0	1.5	0.0
30-39歳男性	76	88.2	6.6	21.1	3.9	0.0
30-39歳女性	99	58.6	1.0	55.6	3.0	0.0
40-49歳男性	42	92.9	0.0	19.0	2.4	0.0
40-49歳女性	21	47.6	0.0	71.4	0.0	0.0
50-59歳男性	30	93.3	3.3	26.7	3.3	0.0
50-59歳女性	12	50.0	0.0	66.7	0.0	0.0
60-69歳男性	17	100.0	0.0	17.6	0.0	0.0
60-69歳女性	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者

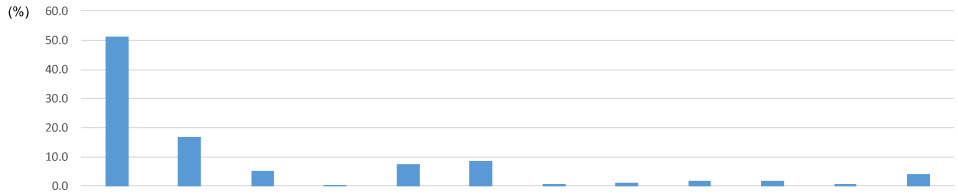


	n=	自分が東京圏内に通勤している。	自分が東京圏内に通学している。	配偶者が東京圏内に通勤している。	配偶者が東京圏内に通学している。	自分、配偶者どちらも東京圏内に通勤・通学していない。
TOTAL	471	81.1	12.5	24.2	1.3	0.0
18-29歳男性	86	76.7	27.9	11.6	3.5	0.0
18-29歳女性	142	76.1	18.3	21.8	0.7	0.0
30-39歳男性	66	93.9	7.6	12.1	0.0	0.0
30-39歳女性	59	78.0	3.4	42.4	3.4	0.0
40-49歳男性	36	88.9	2.8	27.8	0.0	0.0
40-49歳女性	27	74.1	3.7	51.9	0.0	0.0
50-59歳男性	30	93.3	0.0	23.3	0.0	0.0
50-59歳女性	7	85.7	0.0	57.1	0.0	0.0
60-69歳男性	14	92.9	0.0	14.3	0.0	0.0
60-69歳女性	4	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0

２　アンケート回答結果

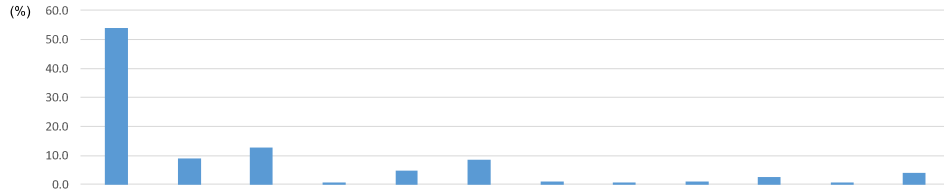
Q1［東京圏／名古屋圏］から、［名古屋圏／東京圏］に移動した時の理由についてお答えください。移動した一番の理由は何ですか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	あなたの仕事の都合（就職・転職・転勤・退職など）	配偶者の仕事の都合（就職・転職・転勤・退職など）	あなたの学校の都合	子どもの学校の都合	家庭の都合（結婚・離婚を機会に移動）	家庭の都合（親・親族等との同居・近居）	家庭の都合（子育てを機会に移動）	家庭の都合（介護のため）	住宅の都合（家の購入・借家の借り換えなど）	生活環境（交通や買い物の利便性、治安など）を良くするため	自然災害など安全面での不安があったから	その他
TOTAL	495	51.3	17.0	5.1	0.4	7.3	8.7	0.6	1.0	1.8	1.8	0.8	4.2
18-29歳男性	61	63.9	8.2	6.6	0.0	3.3	8.2	0.0	1.6	1.6	1.6	3.3	1.6
18-29歳女性	132	38.6	17.4	9.1	0.0	8.3	12.1	1.5	0.8	1.5	4.5	0.8	5.3
30-39歳男性	76	81.6	1.3	3.9	0.0	2.6	5.3	0.0	0.0	2.6	1.3	0.0	1.3
30-39歳女性	99	25.3	32.3	3.0	0.0	15.2	10.1	1.0	2.0	3.0	0.0	1.0	7.1
40-49歳男性	42	85.7	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
40-49歳女性	21	4.8	66.7	0.0	0.0	14.3	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
50-59歳男性	30	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0
50-59歳女性	12	16.7	50.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	16.7
60-69歳男性	17	64.7	0.0	11.8	0.0	5.9	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳女性	5	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0

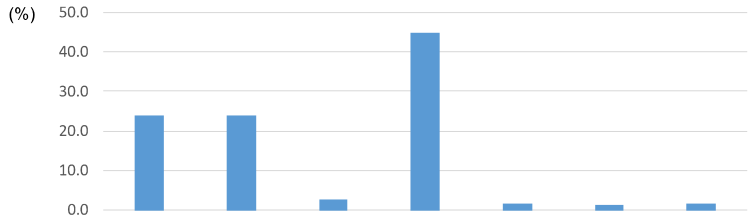
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	あなたの仕事の都合（就職・転職・転勤・退職など）	配偶者の仕事の都合（就職・転職・転勤・退職など）	あなたの学校の都合	子どもの学校の都合	家庭の都合（結婚・離婚を機会に移動）	家庭の都合（親・親族等との同居・近居）	家庭の都合（子育てを機会に移動）	家庭の都合（介護のため）	住宅の都合（家の購入・借家の借り換えなど）	生活環境（交通や買い物の利便性、治安など）を良くするため	自然災害など安全面での不安があったから	その他
TOTAL	471	54.1	8.9	12.7	0.6	4.9	8.7	1.1	0.6	1.1	2.5	0.6	4.0
18-29歳男性	86	55.8	7.0	16.3	0.0	1.2	8.1	2.3	0.0	1.2	3.5	1.2	3.5
18-29歳女性	142	45.8	7.7	14.8	0.0	6.3	14.1	1.4	2.1	1.4	0.7	1.4	4.2
30-39歳男性	66	72.7	3.0	10.6	1.5	4.5	3.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	3.0
30-39歳女性	59	35.6	23.7	8.5	1.7	11.9	8.5	1.7	0.0	1.7	5.1	0.0	1.7
40-49歳男性	36	75.0	0.0	19.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6
40-49歳女性	27	33.3	22.2	11.1	0.0	3.7	7.4	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	14.8
50-59歳男性	30	86.7	0.0	6.7	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0
50-59歳女性	7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
60-69歳男性	14	71.4	0.0	7.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
60-69歳女性	4	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

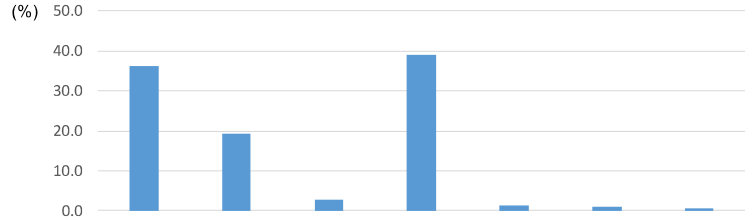
Q2 Q1 で仕事の都合で移動したとお答えの方にお伺いします。移動した理由となった、あなたの（配偶者の）具体的な仕事の都合とは何ですか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	就職	転職	勤め先自体の移転もしくは廃止	転勤	起業・開業	退職	その他
TOTAL	338	24.0	24.0	2.7	45.0	1.5	1.2	1.8
18-29歳男性	44	56.8	20.5	4.5	18.2	0.0	0.0	0.0
18-29歳女性	74	33.8	25.7	1.4	32.4	1.4	1.4	4.1
30-39歳男性	63	19.0	28.6	1.6	46.0	1.6	1.6	1.6
30-39歳女性	57	10.5	21.1	3.5	56.1	3.5	1.8	3.5
40-49歳男性	37	18.9	21.6	5.4	51.4	0.0	2.7	0.0
40-49歳女性	15	6.7	40.0	0.0	53.3	0.0	0.0	0.0
50-59歳男性	27	14.8	22.2	0.0	59.3	3.7	0.0	0.0
50-59歳女性	8	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	11	9.1	9.1	9.1	72.7	0.0	0.0	0.0
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

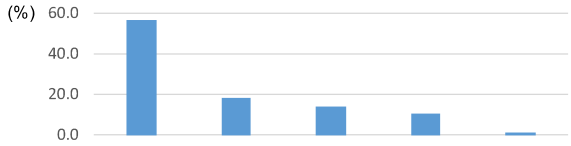
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	就職	転職	勤め先自体の移転もしくは廃止	転勤	起業・開業	退職	その他
TOTAL	297	36.0	19.2	2.7	39.1	1.3	1.0	0.7
18-29歳男性	54	50.0	16.7	3.7	27.8	0.0	1.9	0.0
18-29歳女性	76	50.0	21.1	5.3	18.4	2.6	0.0	2.6
30-39歳男性	50	34.0	24.0	0.0	38.0	4.0	0.0	0.0
30-39歳女性	35	28.6	20.0	2.9	48.6	0.0	0.0	0.0
40-49歳男性	27	11.1	18.5	0.0	70.4	0.0	0.0	0.0
40-49歳女性	15	20.0	26.7	0.0	46.7	0.0	6.7	0.0
50-59歳男性	26	26.9	7.7	3.8	61.5	0.0	0.0	0.0
50-59歳女性	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	10	20.0	20.0	0.0	50.0	0.0	10.0	0.0
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

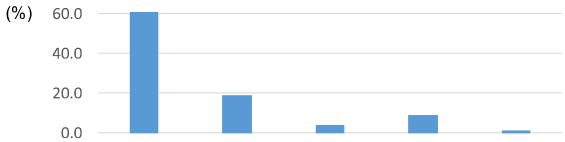
Q3 Q2 で「就職」または「転職」とお答えの方にお伺いします。あなたが（配偶者が）就職・転職先を移動先の地域に決めた一番の理由は何ですか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	就きたい職種・会社があったから	就職先にかかわらず、移動先の地域で就職したかったから	移動先の地域出身であり、帰ってきたかったから	会社都合で移動先の場所となったから	その他
TOTAL	162	56.8	17.9	13.6	10.5	1.2
18-29歳男性	34	70.6	11.8	8.8	8.8	0.0
18-29歳女性	44	59.1	27.3	2.3	11.4	0.0
30-39歳男性	30	50.0	16.7	20.0	13.3	0.0
30-39歳女性	18	61.1	5.6	22.2	5.6	5.6
40-49歳男性	15	60.0	13.3	13.3	13.3	0.0
40-49歳女性	7	28.6	28.6	28.6	14.3	0.0
50-59歳男性	10	30.0	30.0	30.0	10.0	0.0
50-59歳女性	2	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
60-69歳男性	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

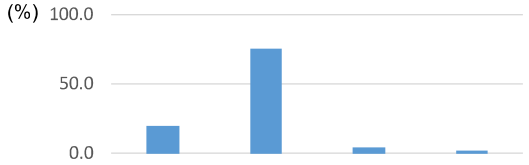
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	就きたい職種・会社があったから	就職先にかかわらず、移動先の地域で就職したかったから	移動先の地域出身であり、帰ってきたかったから	会社都合で移動先の場所となったから	その他
TOTAL	164	65.9	19.5	4.3	9.1	1.2
18-29歳男性	36	77.8	16.7	2.8	2.8	0.0
18-29歳女性	54	61.1	29.6	1.9	7.4	0.0
30-39歳男性	29	86.2	6.9	3.4	3.4	0.0
30-39歳女性	17	70.6	11.8	5.9	5.9	5.9
40-49歳男性	8	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0
40-49歳女性	7	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3
50-59歳男性	9	44.4	22.2	0.0	33.3	0.0
60-69歳男性	4	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0

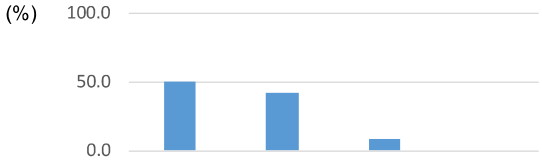
Q4 Q2 で「転勤」とお答えの方にお伺いします。あなたの（配偶者の）転勤はどのような状況でしたか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	本社への異動	支社・支店等への異動	関連会社等への異動	その他
TOTAL	152	19.7	75.0	3.9	1.3
18-29歳男性	8	12.5	87.5	0.0	0.0
18-29歳女性	24	12.5	79.2	8.3	0.0
30-39歳男性	29	13.8	75.9	6.9	3.4
30-39歳女性	32	15.6	81.3	3.1	0.0
40-49歳男性	19	31.6	68.4	0.0	0.0
40-49歳女性	8	25.0	75.0	0.0	0.0
50-59歳男性	16	25.0	62.5	6.3	6.3
50-59歳女性	6	33.3	66.7	0.0	0.0
60-69歳男性	8	25.0	75.0	0.0	0.0
60-69歳女性	2	50.0	50.0	0.0	0.0

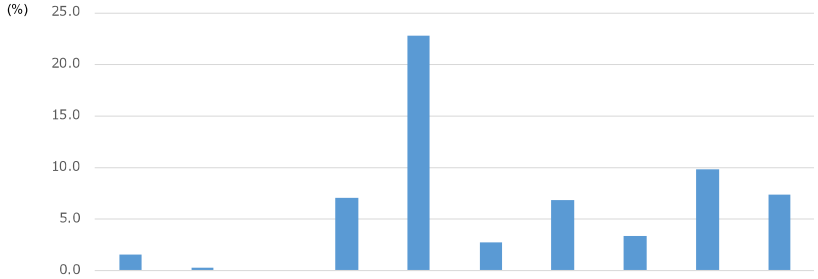
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



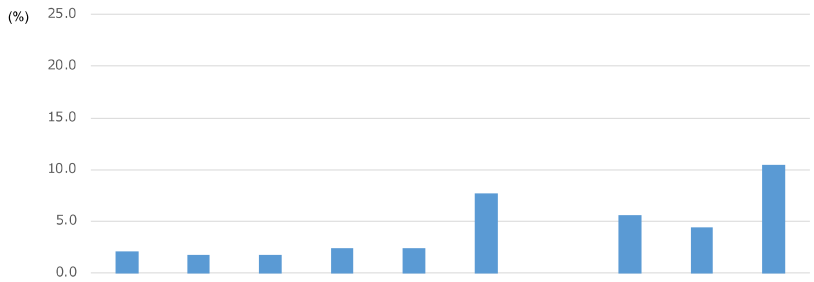
	n=	本社への異動	支社・支店等への異動	関連会社等への異動	その他
TOTAL	116	50.0	41.4	8.6	0.0
18-29歳男性	15	53.3	40.0	6.7	0.0
18-29歳女性	14	21.4	64.3	14.3	0.0
30-39歳男性	19	63.2	26.3	10.5	0.0
30-39歳女性	17	64.7	29.4	5.9	0.0
40-49歳男性	19	31.6	63.2	5.3	0.0
40-49歳女性	7	71.4	14.3	14.3	0.0
50-59歳男性	16	50.0	37.5	12.5	0.0
50-59歳女性	2	50.0	50.0	0.0	0.0
60-69歳男性	5	60.0	40.0	0.0	0.0
60-69歳女性	2	50.0	50.0	0.0	0.0

Q5 Q1 で仕事の都合で移動したとお答えの方にお伺いします。移動当時のあなたの（配偶者の）仕事の業種は何ですか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



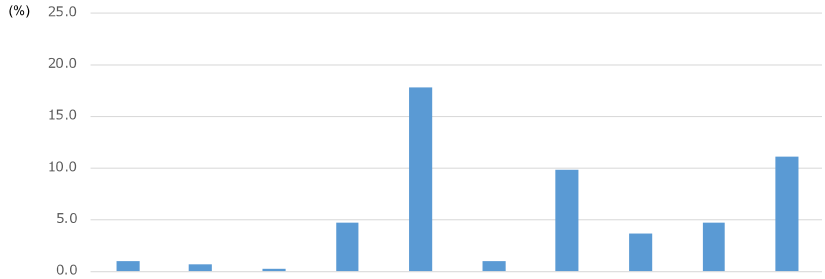
	n=	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
TOTAL	338	1.5	0.3	0.0	7.1	22.8	2.7	6.8	3.3	9.8	7.4
18-29歳男性	44	9.1	2.3	0.0	6.8	31.8	0.0	4.5	2.3	6.8	4.5
18-29歳女性	74	0.0	0.0	0.0	6.8	18.9	4.1	6.8	1.4	5.4	8.1
30-39歳男性	63	1.6	0.0	0.0	6.3	28.6	0.0	11.1	4.8	9.5	3.2
30-39歳女性	57	0.0	0.0	0.0	5.3	17.5	3.5	3.5	7.0	10.5	10.5
40-49歳男性	37	0.0	0.0	0.0	13.5	18.9	8.1	10.8	5.4	10.8	0.0
40-49歳女性	15	0.0	0.0	0.0	6.7	20.0	0.0	0.0	0.0	26.7	13.3
50-59歳男性	27	0.0	0.0	0.0	3.7	25.9	3.7	3.7	0.0	11.1	11.1
50-59歳女性	8	0.0	0.0	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5
60-69歳男性	11	0.0	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0	18.2	0.0	9.1	18.2
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0



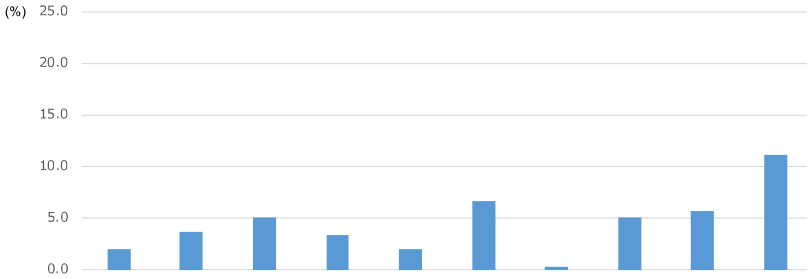
	n=	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業※1	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業※2	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業※3	サービス業※4	公務（他に分類されるものを除く）	その他
TOTAL	338	2.1	1.8	1.8	2.4	2.4	7.7	0.0	5.6	4.4	10.4
18-29歳男性	44	4.5	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	0.0	4.5	2.3	11.4
18-29歳女性	74	4.1	2.7	5.4	1.4	1.4	14.9	0.0	1.4	5.4	12.2
30-39歳男性	63	0.0	1.6	0.0	1.6	6.3	6.3	0.0	11.1	3.2	4.8
30-39歳女性	57	0.0	0.0	3.5	3.5	0.0	7.0	0.0	8.8	7.0	12.3
40-49歳男性	37	2.7	2.7	0.0	5.4	0.0	5.4	0.0	10.8	2.7	2.7
40-49歳女性	15	0.0	6.7	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
50-59歳男性	27	3.7	3.7	0.0	3.7	3.7	3.7	0.0	0.0	7.4	14.8
50-59歳女性	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0
60-69歳男性	11	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

※1　研究機関、法律事務所、デザイン業、経営コンサルタント、イラストレーター業、モデル業など
※2　理美容、旅行業、娯楽業など
※3　郵便局、協同組合など
※4　他に分類されないもの（自動車整備業、機械等修理業、警備業など）

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
TOTAL	297	1.0	0.7	0.3	4.7	17.8	1.0	9.8	3.7	4.7	11.1
18-29歳男性	54	5.6	1.9	1.9	5.6	9.3	1.9	16.7	5.6	0.0	11.1
18-29歳女性	76	0.0	1.3	0.0	3.9	15.8	0.0	6.6	6.6	7.9	9.2
30-39歳男性	50	0.0	0.0	0.0	8.0	18.0	0.0	10.0	2.0	4.0	14.0
30-39歳女性	35	0.0	0.0	0.0	2.9	8.6	0.0	8.6	2.9	5.7	8.6
40-49歳男性	27	0.0	0.0	0.0	7.4	22.2	0.0	11.1	0.0	11.1	11.1
40-49歳女性	15	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	6.7	0.0	13.3
50-59歳男性	26	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	3.8	3.8	0.0	3.8	15.4
50-59歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	10	0.0	0.0	0.0	10.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	10.0
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

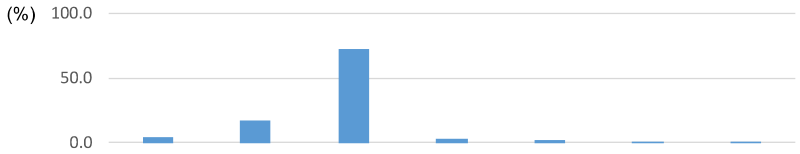


	n=	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業※1	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業※2	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業※3	サービス業※4	公務（他に分類されるものを除く）	その他
TOTAL	297	2.0	3.7	5.1	3.4	2.0	6.7	0.3	5.1	5.7	11.1
18-29歳男性	54	1.9	3.7	0.0	5.6	3.7	1.9	0.0	3.7	7.4	13.0
18-29歳女性	76	3.9	2.6	5.3	2.6	1.3	10.5	0.0	7.9	2.6	11.8
30-39歳男性	50	0.0	6.0	6.0	2.0	4.0	4.0	0.0	4.0	10.0	8.0
30-39歳女性	35	5.7	2.9	14.3	2.9	2.9	11.4	0.0	5.7	5.7	11.4
40-49歳男性	27	0.0	7.4	7.4	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	7.4	7.4
40-49歳女性	15	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	13.3	0.0	6.7	6.7	33.3
50-59歳男性	26	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	0.0
50-59歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
60-69歳男性	10	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0

※1　研究機関、法律事務所、デザイン業、経営コンサルタント、イラストレーター業、モデル業など
※2　理美容、旅行業、娯楽業など
※3　郵便局、協同組合など
※4　他に分類されないもの（自動車整備業、機械等修理業、警備業など）

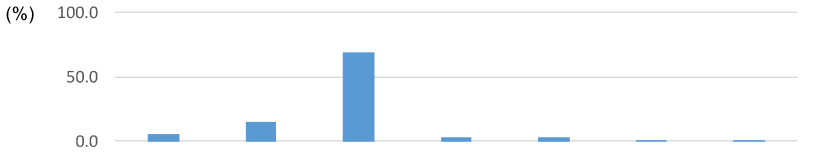
Q6 Q1 で仕事の都合で移動したとお答えの方にお伺いします。あなたの（配偶者の）職場での立場をお答えください。　【移動当時の立場】

ア　東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	経営者・役員	管理職	一般正社員	派遣、嘱託、契約社員	パート、アルバイト	自営業主	その他
TOTAL	338	4.4	16.9	72.2	3.0	2.1	0.9	0.6
18-29歳男性	44	13.6	4.5	75.0	2.3	4.5	0.0	0.0
18-29歳女性	74	5.4	6.8	81.1	5.4	1.4	0.0	0.0
30-39歳男性	63	1.6	14.3	77.8	0.0	3.2	1.6	1.6
30-39歳女性	57	0.0	19.3	71.9	1.8	3.5	3.5	0.0
40-49歳男性	37	0.0	21.6	75.7	0.0	0.0	0.0	2.7
40-49歳女性	15	6.7	26.7	53.3	13.3	0.0	0.0	0.0
50-59歳男性	27	7.4	25.9	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
50-59歳女性	8	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	11	9.1	36.4	45.5	9.1	0.0	0.0	0.0
60-69歳女性	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

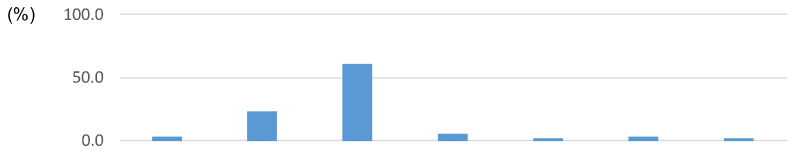
イ　名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	経営者・役員	管理職	一般正社員	派遣、嘱託、契約社員	パート、アルバイト	自営業主	その他
TOTAL	297	5.4	14.8	69.4	3.0	4.0	1.7	1.7
18-29歳男性	54	11.1	1.9	77.8	3.7	3.7	0.0	1.9
18-29歳女性	76	5.3	3.9	78.9	1.3	3.9	3.9	2.6
30-39歳男性	50	6.0	14.0	72.0	2.0	2.0	2.0	2.0
30-39歳女性	35	2.9	11.4	77.1	2.9	5.7	0.0	0.0
40-49歳男性	27	3.7	37.0	55.6	3.7	0.0	0.0	0.0
40-49歳女性	15	0.0	20.0	53.3	0.0	20.0	0.0	6.7
50-59歳男性	26	3.8	38.5	42.3	7.7	3.8	3.8	0.0
50-59歳女性	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	10	0.0	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳女性	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0

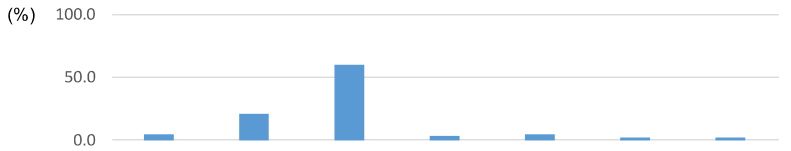
Q6 Q1 で仕事の都合で移動したとお答えの方にお伺いします。あなたの（配偶者の）職場での立場をお答えください。【今の立場】

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	経営者・役員	管理職	一般正社員	派遣、嘱託、契約社員	パート、アルバイト	自営業主	その他
TOTAL	338	3.6	23.4	60.4	5.9	1.8	2.7	2.4
18-29歳男性	44	2.3	11.4	77.3	2.3	6.8	0.0	0.0
18-29歳女性	74	4.1	17.6	66.2	6.8	2.7	2.7	0.0
30-39歳男性	63	3.2	17.5	71.4	3.2	0.0	4.8	0.0
30-39歳女性	57	1.8	28.1	57.9	3.5	1.8	3.5	3.5
40-49歳男性	37	0.0	37.8	56.8	0.0	0.0	0.0	5.4
40-49歳女性	15	6.7	33.3	46.7	13.3	0.0	0.0	0.0
50-59歳男性	27	11.1	40.7	40.7	3.7	0.0	0.0	3.7
50-59歳女性	8	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0	0.0	12.5
60-69歳男性	11	9.1	9.1	18.2	45.5	0.0	18.2	0.0
60-69歳女性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	経営者・役員	管理職	一般正社員	派遣、嘱託、契約社員	パート、アルバイト	自営業主	その他
TOTAL	297	5.1	21.5	59.9	4.0	4.4	2.7	2.4
18-29歳男性	54	7.4	9.3	72.2	3.7	3.7	1.9	1.9
18-29歳女性	76	2.6	10.5	69.7	3.9	5.3	5.3	2.6
30-39歳男性	50	6.0	22.0	66.0	2.0	0.0	2.0	2.0
30-39歳女性	35	2.9	14.3	77.1	0.0	5.7	0.0	0.0
40-49歳男性	27	7.4	55.6	37.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40-49歳女性	15	0.0	20.0	46.7	0.0	20.0	0.0	13.3
50-59歳男性	26	3.8	50.0	30.8	7.7	3.8	3.8	0.0
50-59歳女性	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	10	20.0	10.0	10.0	40.0	10.0	10.0	0.0
60-69歳女性	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

Q7 Q2 で転職、移転・廃止、転勤とお答えの方にお伺いします。今お住まいの地域は、[東京圏／名古屋圏]とくらべて、(配偶者が) 仕事をする上でどのような変化がありましたか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者

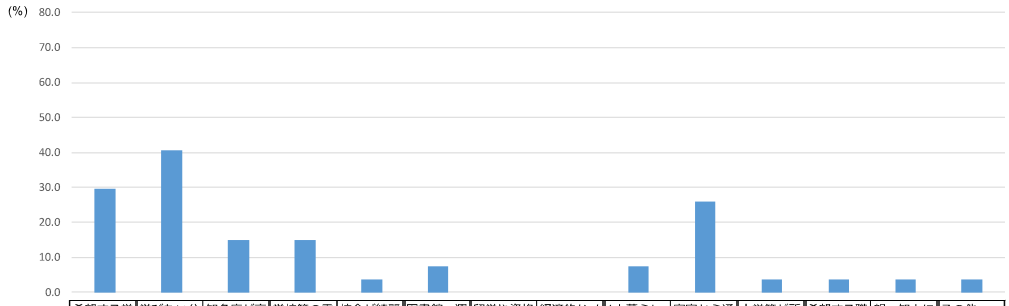
区　分 (%)	ポジティブ（ゆとりができた/やりがいが高まった/増えた/つながる/家庭に割く時間が増えた/短くなった/上がった）	変わらない	ネガティブ（忙しくなった/やりがいが低くなった/減った/つながらない/仕事に割く時間が増えた/長くなった/下がった）
仕事の忙しさ	38.0	25.2	36.8
仕事のやりがい	43.4	36.0	20.7
自分の挑戦したい分野に取り組める場面	44.6	36.0	19.4
リスキリング（職業スキルの再開発、再教育）等の学び直しの機会	35.5	39.3	25.2
キャリアアップにつながる	46.7	32.2	21.1
ワークライフバランス	40.5	29.8	29.8
通勤時間	48.8	24.0	27.3
給料	40.5	33.5	26.0
役職	29.3	62.4	8.3

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者

区　分 (%)	ポジティブ（ゆとりができた/やりがいが高まった/増えた/つながる/家庭に割く時間が増えた/短くなった/上がった）	変わらない	ネガティブ（忙しくなった/やりがいが低くなった/減った/つながらない/仕事に割く時間が増えた/長くなった/下がった）
仕事の忙しさ	30.4	50.3	19.3
仕事のやりがい	53.6	17.1	29.3
自分の挑戦したい分野に取り組める場面	58.0	17.1	24.9
リスキリング（職業スキルの再開発、再教育）等の学び直しの機会	55.2	13.3	31.5
キャリアアップにつながる	65.2	13.8	21.0
ワークライフバランス	34.3	43.1	22.7
通勤時間	30.9	50.3	18.8
給料	56.9	16.6	26.5
役職	35.9	8.8	55.2

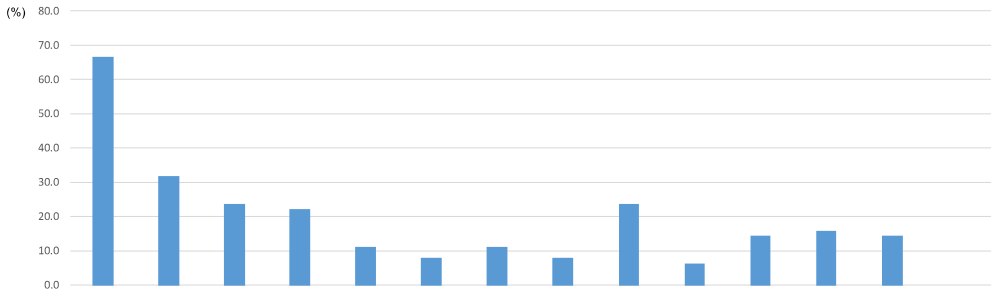
Q8 Q1 で学校の都合で移動したとお答えの方にお伺いします。進学先を[東京圏／名古屋圏]の学校に決めた理由は何ですか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	希望する学校等があったことや、偏差値が合ったから	学びたい分野があったから	知名度が高いから	学校等の雰囲気が良いから	校舎が綺麗だから	図書館、運動・実験設備などが充実しているから	留学や資格取得など、スキルアップ支援制度が充実しているから	経済的なメリットがあったから（学費・寮・奨学金制度など）	1人暮らしができるから	実家から通えるから	大学等が所在するまちに魅力があるから	希望する職種に就けるから	親・知人に勧められたから	その他
TOTAL	27	29.6	40.7	14.8	14.8	3.7	7.4	0.0	0.0	7.4	25.9	3.7	3.7	3.7	3.7
18-29歳男性	4	50.0	75.0	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
18-29歳女性	12	33.3	25.0	8.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	8.3	0.0	8.3
30-39歳男性	3	33.3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30-39歳女性	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
40-49歳男性	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
60-69歳女性	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

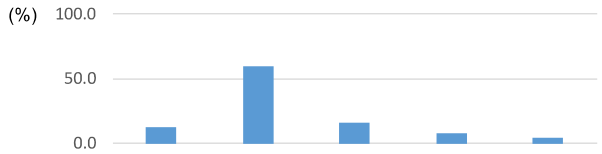
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	希望する学校等があったことや、偏差値が合ったから	学びたい分野があったから	知名度が高いから	学校等の雰囲気が良いから	校舎が綺麗だから	図書館、運動・実験設備などが充実しているから	留学や資格取得など、スキルアップ支援制度が充実しているから	経済的なメリットがあったから（学費・寮・奨学金制度など）	1人暮らしができるから	実家から通えるから	大学等が所在するまちに魅力があるから	希望する職種に就けるから	親・知人に勧められたから	その他
TOTAL	63	66.7	31.7	23.8	22.2	11.1	7.9	11.1	7.9	23.8	6.3	14.3	15.9	14.3	0.0
18-29歳男性	14	71.4	28.6	7.1	21.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	21.4	14.3	0.0
18-29歳女性	21	66.7	57.1	42.9	42.9	19.0	19.0	33.3	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	0.0
30-39歳男性	8	75.0	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30-39歳女性	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
40-49歳男性	7	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0
40-49歳女性	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
50-59歳男性	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
60-69歳女性	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

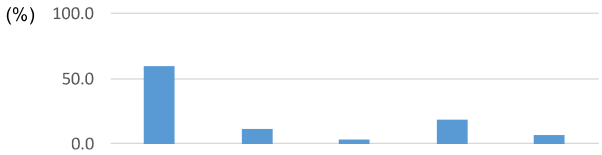
Q9 Q1 で「学校の都合」とお答えの方にお伺いします。将来、あなたはどこの地域で就職するつもりですか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）で就職するつもり	東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）で就職するつもり	上記以外の地域で就職するつもり	希望の企業であればどこでもよい	わからない・就職するつもりはない
TOTAL	25	12.0	60.0	16.0	8.0	4.0
18-29歳男性	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
18-29歳女性	12	8.3	58.3	25.0	8.3	0.0
30-39歳男性	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
30-39歳女性	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
40-49歳男性	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
60-69歳男性	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）で就職するつもり	東海3県（愛知県・岐阜県・三重県）で就職するつもり	上記以外の地域で就職するつもり	希望の企業であればどこでもよい	わからない・就職するつもりはない
TOTAL	60	60.0	11.7	3.3	18.3	6.7
18-29歳男性	14	35.7	21.4	7.1	28.6	7.1
18-29歳女性	21	57.1	14.3	0.0	23.8	4.8
30-39歳男性	7	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0
30-39歳女性	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
40-49歳男性	7	85.7	0.0	0.0	0.0	14.3
40-49歳女性	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
50-59歳男性	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
60-69歳男性	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Q10 ［東京圏／名古屋圏］から［名古屋圏／東京圏］に移動した時の変化についてお伺いします。今お住まいの地域と［東京圏／名古屋圏］を比べて、生活する上でどのような変化がありましたか。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者

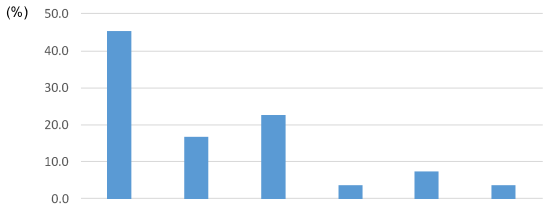
区　　分 (%)	ポジティブ（安くなった/良くなった）	変わらない	ネガティブ（高くなった/悪くなった）
土地家屋代	53.1	25.9	21.0
交通の便	34.9	31.1	33.9
子育てのしやすさ	32.1	61.2	6.7
福祉・医療	26.3	63.4	10.3
道路・水道などのインフラ	23.8	64.2	11.9
遊ぶ場所・娯楽	23.4	37.6	39.0
街並みや街の雰囲気	36.4	42.8	20.8
緑・公園・水辺などの自然環境	48.1	39.0	12.9
災害に対しての安心感	31.1	56.6	12.3
家族とのつながり	46.7	42.0	11.3

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者

区　　分 (%)	ポジティブ（安くなった/良くなった）	変わらない	ネガティブ（高くなった/悪くなった）
土地家屋代	11.5	20.4	68.2
交通の便	73.0	18.7	8.3
子育てのしやすさ	28.0	62.4	9.6
福祉・医療	35.7	56.3	8.1
道路・水道などのインフラ	41.8	51.2	7.0
遊ぶ場所・娯楽	65.4	26.5	8.1
街並みや街の雰囲気	52.2	33.5	14.2
緑・公園・水辺などの自然環境	28.9	40.6	30.6
災害に対しての安心感	30.4	53.3	16.3
家族とのつながり	32.3	50.7	17.0

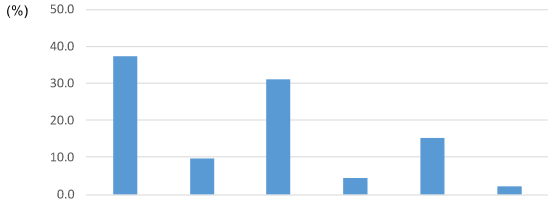
Q11 今お住まいの地域に転入する前後の家族形態をそれぞれお答えください。【転入前】

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	単身世帯	夫婦のみ世帯	「夫婦と子ども」または、「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族）と同居	その他
TOTAL	495	45.3	16.8	22.8	3.8	7.5	3.8
18-29歳男性	61	44.3	9.8	23.0	4.9	13.1	4.9
18-29歳女性	132	40.9	15.9	22.0	6.8	9.1	5.3
30-39歳男性	76	53.9	21.1	18.4	1.3	3.9	1.3
30-39歳女性	99	45.5	21.2	17.2	4.0	8.1	4.0
40-49歳男性	42	50.0	14.3	23.8	0.0	9.5	2.4
40-49歳女性	21	28.6	28.6	33.3	0.0	4.8	4.8
50-59歳男性	30	46.7	6.7	36.7	3.3	3.3	3.3
50-59歳女性	12	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
60-69歳男性	17	64.7	5.9	23.5	5.9	0.0	0.0
60-69歳女性	5	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0

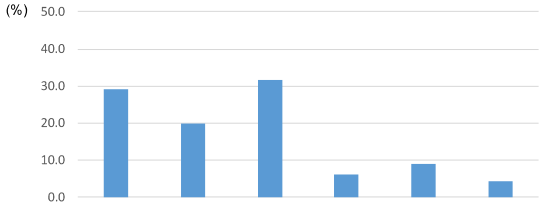
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	単身世帯	夫婦のみ世帯	「夫婦と子ども」または、「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族）と同居	その他
TOTAL	471	37.4	9.8	31.0	4.5	15.3	2.1
18-29歳男性	86	41.9	8.1	25.6	3.5	18.6	2.3
18-29歳女性	142	33.1	7.0	35.2	6.3	17.6	0.7
30-39歳男性	66	47.0	12.1	22.7	9.1	7.6	1.5
30-39歳女性	59	32.2	15.3	33.9	1.7	15.3	1.7
40-49歳男性	36	50.0	2.8	38.9	0.0	8.3	0.0
40-49歳女性	27	29.6	14.8	29.6	3.7	18.5	3.7
50-59歳男性	30	36.7	16.7	33.3	0.0	10.0	3.3
50-59歳女性	7	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
60-69歳男性	14	28.6	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3
60-69歳女性	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0

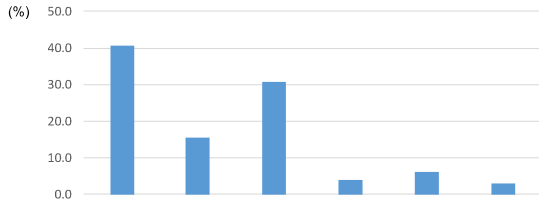
Q11 今お住まいの地域に転入する前後の家族形態をそれぞれお答えください。【転入後】

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	単身世帯	夫婦のみ世帯	「夫婦と子ども」または、「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族）と同居	その他
TOTAL	495	29.1	19.8	31.7	6.1	9.1	4.2
18-29歳男性	61	42.6	13.1	18.0	8.2	13.1	4.9
18-29歳女性	132	32.6	17.4	32.6	3.8	10.6	3.0
30-39歳男性	76	31.6	18.4	32.9	6.6	9.2	1.3
30-39歳女性	99	19.2	28.3	34.3	5.1	7.1	6.1
40-49歳男性	42	38.1	14.3	31.0	4.8	7.1	4.8
40-49歳女性	21	4.8	28.6	52.4	4.8	0.0	9.5
50-59歳男性	30	30.0	16.7	30.0	10.0	6.7	6.7
50-59歳女性	12	16.7	33.3	41.7	8.3	0.0	0.0
60-69歳男性	17	23.5	17.6	23.5	17.6	17.6	0.0
60-69歳女性	5	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0

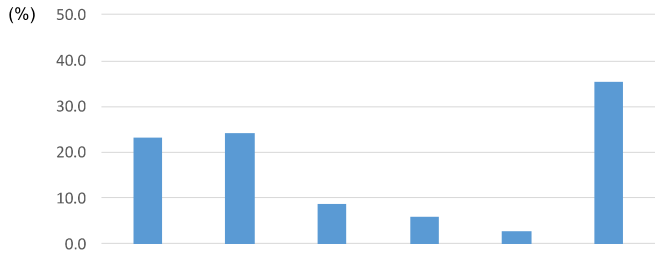
イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	単身世帯	夫婦のみ世帯	「夫婦と子ども」または、「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	親族世帯（祖父母、孫、兄弟などの親族）と同居	その他
TOTAL	471	40.6	15.5	30.8	4.0	6.2	3.0
18-29歳男性	86	45.3	17.4	19.8	1.2	12.8	3.5
18-29歳女性	142	47.9	10.6	27.5	8.5	2.8	2.8
30-39歳男性	66	34.8	21.2	33.3	3.0	6.1	1.5
30-39歳女性	59	32.2	20.3	33.9	5.1	5.1	3.4
40-49歳男性	36	38.9	11.1	44.4	2.8	0.0	2.8
40-49歳女性	27	25.9	18.5	40.7	0.0	11.1	3.7
50-59歳男性	30	46.7	16.7	33.3	0.0	3.3	0.0
50-59歳女性	7	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
60-69歳男性	14	28.6	0.0	42.9	0.0	21.4	7.1
60-69歳女性	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

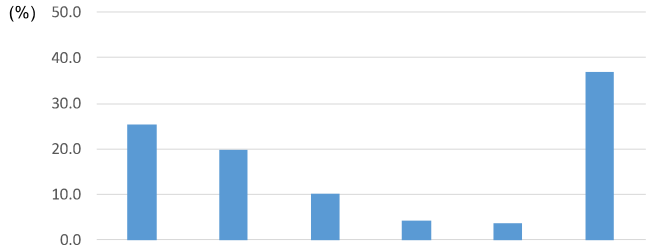
Q12 現在同居しているご家族の中に、あなたご自身のお子さまはいらっしゃいますか。いらっしゃる場合は、お子さまの人数をお答えください。

ア 東京圏から転入した名古屋圏在住者



	n=	1人	2人	3人	4人	5人以上	いない
TOTAL	207	23.2	24.2	8.7	5.8	2.9	35.3
18-29歳男性	32	12.5	15.6	9.4	3.1	3.1	56.3
18-29歳女性	59	15.3	10.2	6.8	6.8	8.5	52.5
30-39歳男性	29	27.6	20.7	13.8	13.8	0.0	24.1
30-39歳女性	28	25.0	39.3	10.7	3.6	0.0	21.4
40-49歳男性	18	27.8	55.6	0.0	11.1	0.0	5.6
40-49歳女性	15	46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0
50-59歳男性	11	36.4	36.4	18.2	0.0	0.0	9.1
50-59歳女性	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
60-69歳男性	10	20.0	0.0	10.0	0.0	0.0	70.0
60-69歳女性	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0

イ 名古屋圏から転出した東京圏在住者



	n=	1人	2人	3人	4人	5人以上	いない
TOTAL	253	25.3	19.8	10.3	4.3	3.6	36.8
18-29歳男性	27	0.0	22.2	11.1	3.7	3.7	59.3
18-29歳女性	66	15.2	9.1	10.6	7.6	4.5	53.0
30-39歳男性	38	31.6	15.8	15.8	7.9	2.6	26.3
30-39歳女性	52	40.4	23.1	7.7	3.8	1.9	23.1
40-49歳男性	20	20.0	45.0	0.0	0.0	5.0	30.0
40-49歳女性	14	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3
50-59歳男性	16	43.8	12.5	18.8	0.0	6.3	18.8
50-59歳女性	6	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
60-69歳男性	10	30.0	20.0	10.0	0.0	0.0	40.0
60-69歳女性	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0

■ 東京圏在住の若年層（本県居住経験者）への居住地選択に関する意識調査

１．調査の目的

東京圏への転出超過を改善するように転出抑制・転入促進策を検討するため、愛知県から転出した理由、居住地を選択する上での条件、愛知県へのＵターン等の可能性、そのための条件などを把握します。

２．調査方法

過去に愛知県内に居住経験があり、現在、東京圏に在住する男女を対象にします。

（１）　調査対象者　：　愛知県に居住経験のある 18 歳～59 歳までの男女のうち、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の一都三県の東京圏在住者

（２）　調査方法　：　ＮＴＴコミュニケーションズのｄポイントクラブの会員へのＷＥＢアンケート調査

（３）　調査期間　：　令和５年６月～７月

３．回収結果

アンケートの回収結果は以下に示すとおりです。

○有効回収数　1,619 人

○性別　男性 780 人、女性 839 人

○居住地　東京都 739 人、神奈川県 394 人、千葉県 237 人、埼玉県 249 人

４．本報告書における注意事項

○図中の構成比（%）は、小数点以下第２位を四捨五入して算出しています。そのため構成比をそのまま合計しても、必ずしも合計が 100%にならない場合があります。

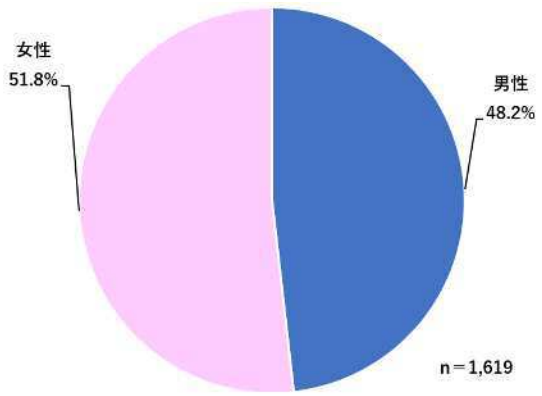
○表、グラフ等の見出しおよび文章中の選択肢の表現については、趣旨が変わらない程度に簡略化しているものもあります。

○回答率の母数は、原則としてその質問の回答者数であり、表、グラフ内では「ｎ＝○○」と表示しています。

2 回答者の属性

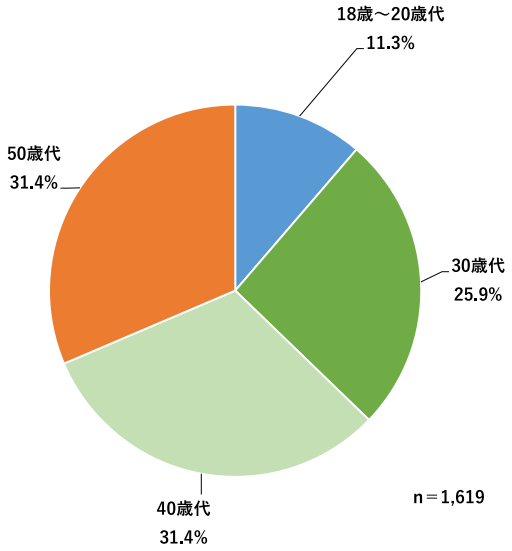
1．回答者の性別

回答者の性別では、男性が 48.2%（780 人）、女性が 51.8%（839 人）となっています。



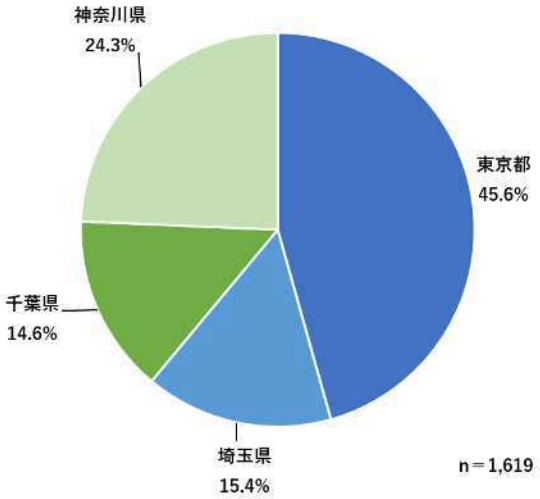
2．回答者の年齢

回答者の年齢は、18～20 歳代が 11.3%（183 人）、30 歳代が 25.9%（419 人）、40 歳代が 31.4%（509 人）、50 歳代が 31.4%（508 人）となっています。



3．回答者の居住地

回答者の居住地は、東京都が 45.6%（739 人）、埼玉県が 15.4%（249 人）、千葉県が 14.6%（237 人）、神奈川県が 24.3%（394 人）となっています。



3 調査結果

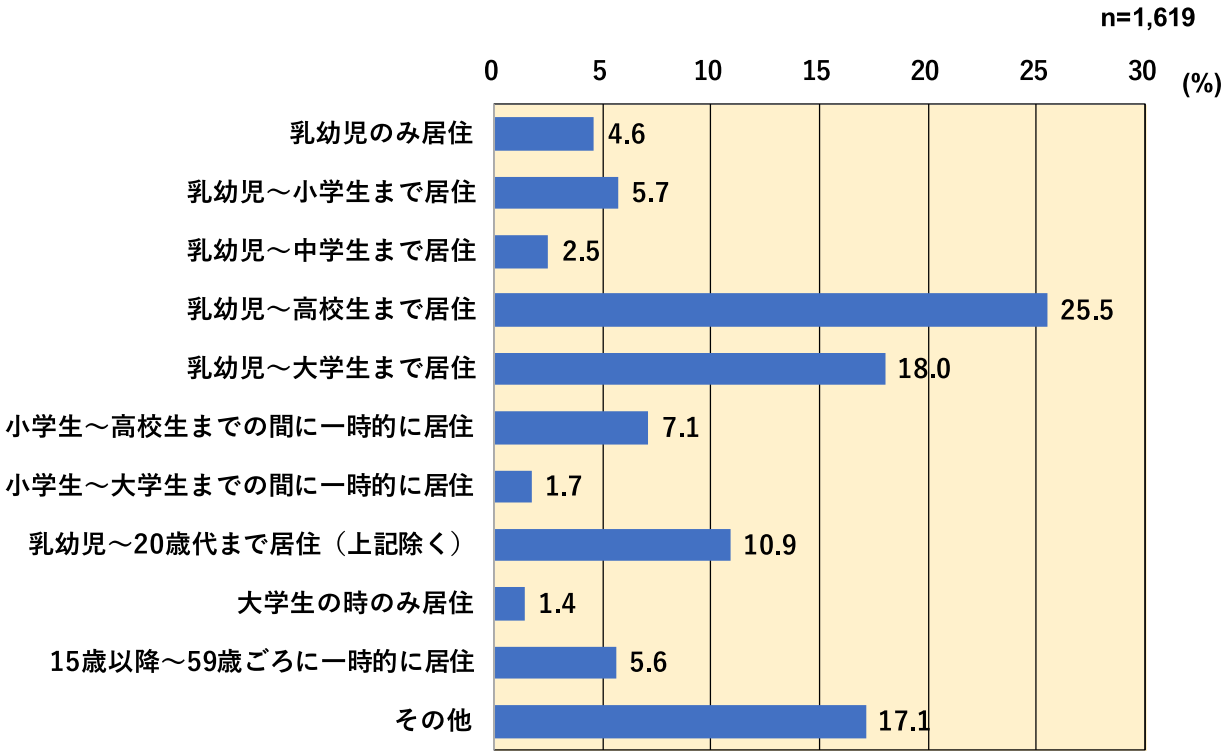
1．愛知県での居住状況について

問１　愛知県内には、いつ頃、どの市町村に住んでいましたか？　（複数回答）

◆愛知県に居住していた時期は、「乳幼児～高校生まで居住」が最も割合が高くなっています。

○愛知県に居住していた時期は、「乳幼児～高校生まで居住」が 25.5%で最も割合が高く、次いで「乳幼児～大学生まで居住」が 18.0%、「乳幼児～20 歳代まで居住」が 10.9%、「小学校から高校生の間に一時的に居住」が 7.1%などとなっています。

○居住していた市町村は、全ての時期で「名古屋市」が最も割合が高く、おおよそ４割を占めています。次いで「一宮市」、「豊橋市」、「岡崎市」、「豊田市」などの割合が高くなっています。



図表 1-1　愛知県での居住時期

上位	乳幼児の頃の居住市町村	件数	割合
1	名古屋市	534	40.3
2	一宮市	71	5.4
3	豊橋市	69	5.2
4	岡崎市	65	4.9
5	豊田市	54	4.1
6	春日井市	38	2.9
7	稲沢市	27	2.0
8	半田市	26	2.0
9	豊川市	25	1.9
10	刈谷市	23	1.7
11	江南市	22	1.7
12	小牧市	20	1.5
13	瀬戸市	19	1.4
13	西尾市	19	1.4
15	豊明市	17	1.3
16	安城市	16	1.2
17	北名古屋市	14	1.1
18	愛西市	13	1.0
18	知多市	13	1.0
18	知立市	13	1.0

上位	小学生の頃の居住市町村	件数	割合
1	名古屋市	549	40.1
2	一宮市	72	5.3
3	岡崎市	66	4.8
4	豊橋市	65	4.8
5	春日井市	51	3.7
6	豊田市	48	3.5
7	豊川市	28	2.0
8	稲沢市	27	2.0
9	小牧市	26	1.9
10	半田市	23	1.7
11	江南市	22	1.6
12	刈谷市	20	1.5
12	西尾市	20	1.5
14	安城市	18	1.3
15	瀬戸市	16	1.2
15	大府市	16	1.2
15	豊明市	16	1.2
18	愛西市	15	1.1
18	東海市	15	1.1
20	知多市	14	1.0
20	日進市	14	1.0

上位	中学生の頃の居住市町村	件数	割合
1	名古屋市	454	36.9
2	一宮市	72	5.9
3	豊橋市	61	5.0
4	岡崎市	59	4.8
5	豊田市	48	3.9
6	春日井市	45	3.7
7	小牧市	27	2.2
8	豊川市	26	2.1
9	稲沢市	23	1.9
10	安城市	20	1.6
10	江南市	20	1.6
10	半田市	20	1.6
13	西尾市	19	1.5
14	刈谷市	17	1.4
14	瀬戸市	17	1.4
16	豊明市	16	1.3
17	日進市	15	1.2
18	愛西市	14	1.1
18	知多市	14	1.1
20	大府市	13	1.1

上位	高校生の頃の居住市町村	件数	割合
1	名古屋市	420	34.7
2	一宮市	74	6.1
3	岡崎市	61	5.0
4	豊橋市	61	5.0
5	豊田市	56	4.6
6	春日井市	45	3.7
7	小牧市	29	2.4
8	豊川市	26	2.1
9	稲沢市	24	2.0
10	半田市	21	1.7
11	安城市	20	1.7
11	江南市	20	1.7
13	西尾市	18	1.5
14	瀬戸市	17	1.4
15	豊明市	16	1.3
16	刈谷市	15	1.2
16	日進市	15	1.2
18	北名古屋市	14	1.2
19	犬山市	13	1.1
20	愛西市	12	1.0
20	蒲郡市	12	1.0
20	知多市	12	1.0
20	長久手市	12	1.0

上位	大学生等の頃の居住市町村	件数	割合
1	名古屋市	260	40.5
2	一宮市	46	7.2
3	豊田市	30	4.7
4	豊橋市	29	4.5
5	岡崎市	20	3.1
6	春日井市	18	2.8
7	稲沢市	16	2.5
7	小牧市	16	2.5
9	江南市	11	1.7
9	半田市	11	1.7
11	安城市	10	1.6
11	瀬戸市	10	1.6
13	刈谷市	9	1.4
13	犬山市	9	1.4
13	日進市	9	1.4
16	長久手市	8	1.2
17	西尾市	7	1.1
17	大府市	7	1.1
17	知多市	7	1.1
17	尾張旭市	7	1.1

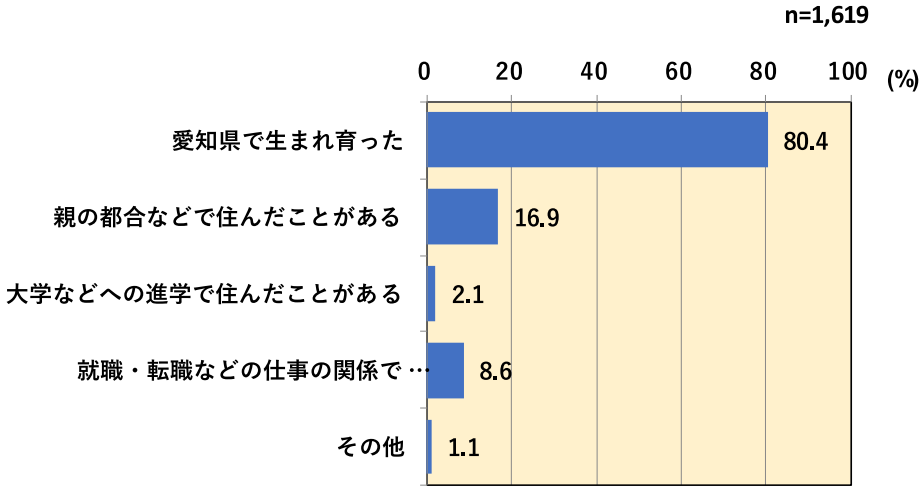
図表 1-2　愛知県での居住地（居住時期別）

2. 愛知県での居住理由について

問２　愛知県内に住んでいた理由は何ですか？　　（複数回答）

◆愛知県に住んでいた理由は、「愛知県で生まれ育った」が 80.4%を占めています。

○愛知県に住んでいた理由は「愛知県で生まれ育った」が 80.4%、「親の都合などで住んだことがある」が 16.9%、「就職・転勤などの仕事の関係で住んだことがある」が 8.6%、「大学などへの進学で住んだことがある」が 2.1%などとなっています。



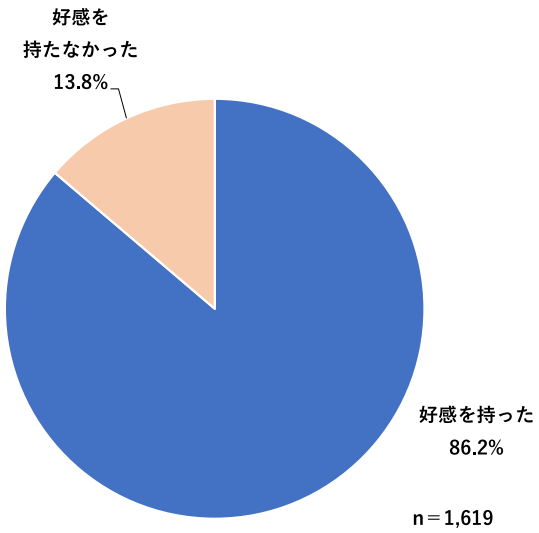
図表 2-1　愛知県に住んでいた理由

3. 愛知県の印象（好感）について

問３　愛知県に居住していた際の印象をお聞きします。
愛知県には好感を持ちましたか？　　（単数回答）

◆愛知県に好感を持っている人が 86.2%を占めています。

○愛知県に「好感を持った」が 86.2%、「好感を持たなかった」が 13.8%となっています。



図表 3-1　愛知県への好感の有無

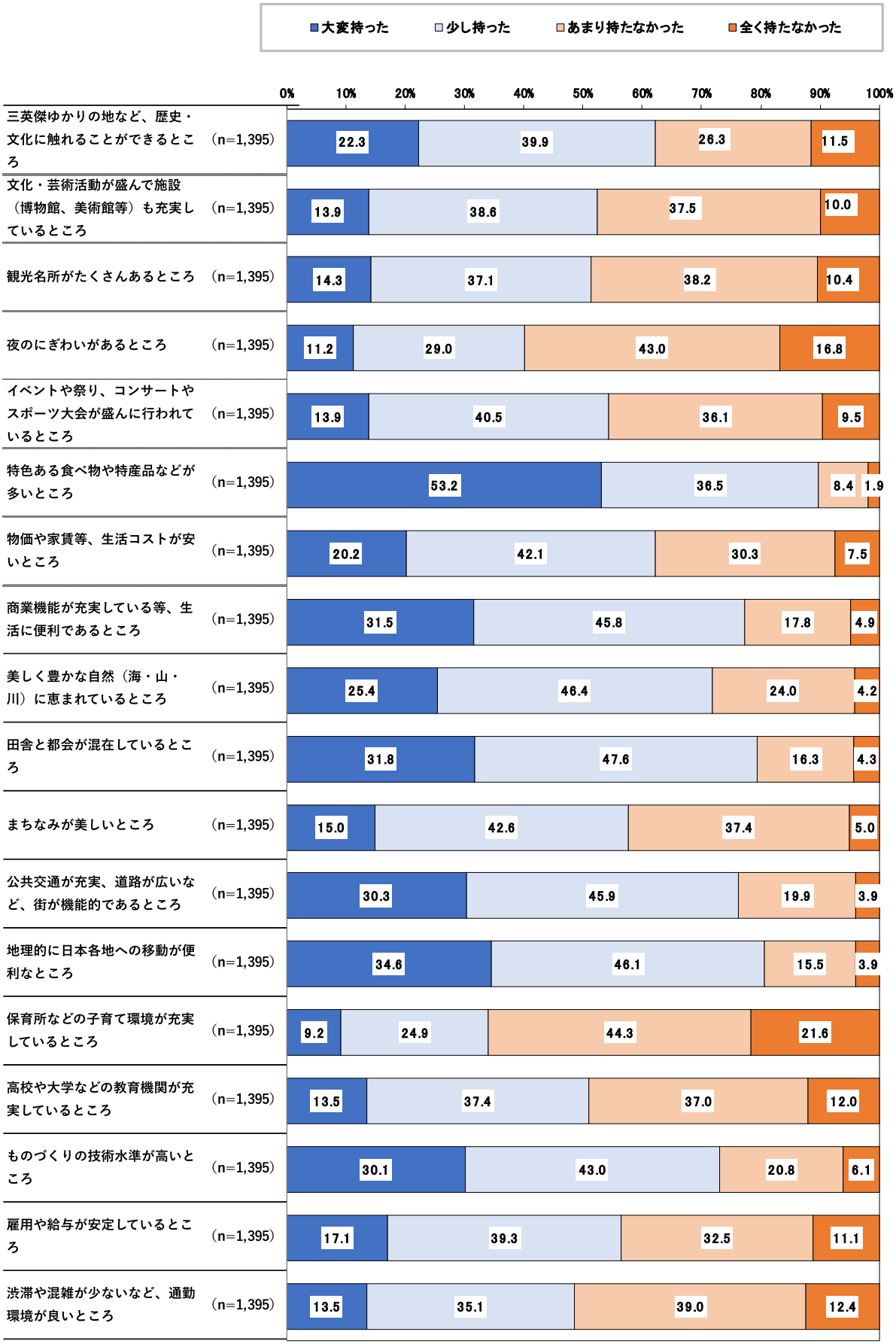
４．愛知県の各項目の好感度について

問４　問３で「１.好感を持った」と回答した方にお聞きします。
次の１～18 の各項目についてどの程度好感を持ちましたか？　（単数回答）

◆好感度が高い項目は、「特色ある食べ物や特産品などが多いところ」となっています。

○問３で愛知県に「１.好感を持った」と回答した 1,395 人が、１～18 の各項目において「大変持った」と「少し持った」を合わせた割合が高い項目は、「特色ある食べ物や特産品などが多いところ」が 89.7%で最も割合が高く、次いで「地理的に日本各地への移動が便利なところ」（80.7%）、「田舎と都会が混在しているところ」（79.4%）、「商業機能が充実している等、生活に便利であるところ」（77.3%）と続いています。

○また、「あまり持たなかった」と「全く持たなかった」を合わせた割合が高い項目は、「保育所などの子育て環境が充実しているところ」が 65.9%で最も割合が高く、次いで「夜のにぎわいがあるところ」（59.8%）、「渋滞や混雑が少ないなど、通勤環境が良いところ」（51.4%）、「高校や大学などの教育機関が充実しているところ」（49.0%）と続いています。



図表 4-1　各項目の好感度

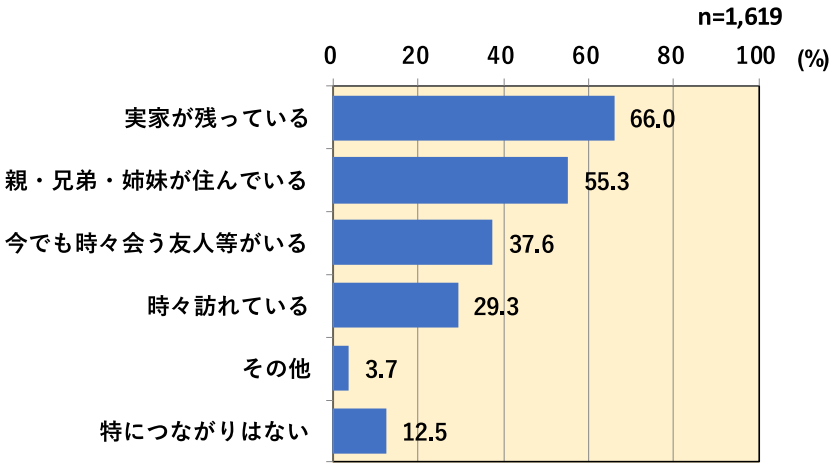
5. 愛知県とのつながりについて

問５　現在、愛知県にはどのようなつながりがありますか？　　（複数回答）

◆愛知県とのつながりでは、「実家が残っている」が 66.0%となっています。

○愛知県とのつながりでは、「実家が残っている」が 66.0%で最も割合が高く、次いで「親・兄弟・姉妹が住んでいる」（55.3%）、「今でも時々会う友人等がいる」（37.6%）、「時々訪れている」（29.3%）と続いています。

○なお、「特につながりがない」は 12.5%となっています。



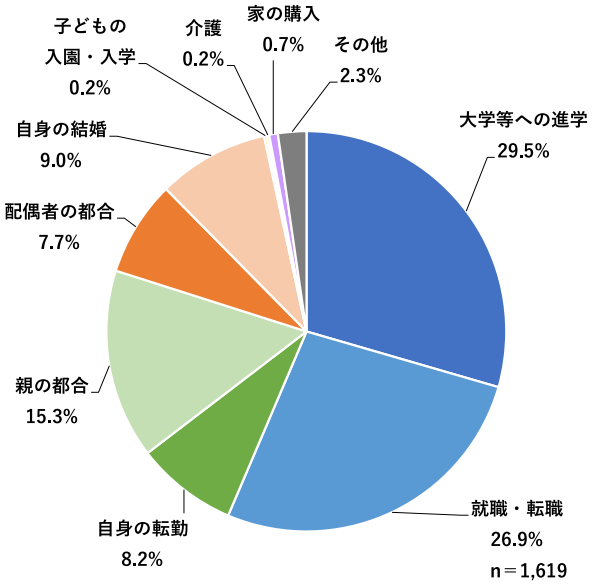
図表 5-1　愛知県とのつながり

6. 愛知県からの転出について

問６　愛知県から転出した理由は何ですか？　　（単数回答）

◆愛知県から転出した理由は、「大学等への進学」が 29.5%を占めています。

○愛知県から転出した理由は、「大学等への進学」が 29.5%で最も割合が高く、次いで「就職・転職」（26.9%）、「親の都合」（15.3%）、「自身の結婚」（9.0%）、「自身の転勤」（8.2%）と続いています。



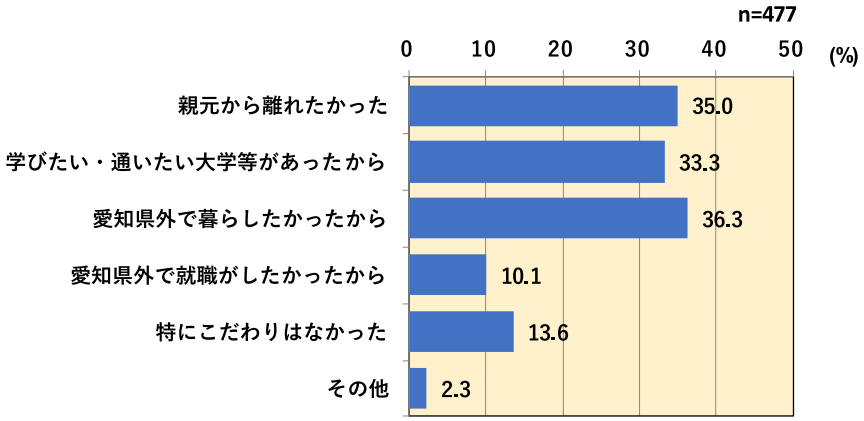
図表 6-1　愛知県からの転出理由

7. 東京圏の大学等へ進学した理由について

問７　問６で「１.大学等への進学」と回答した方にお聞きします。
愛知県から離れて大学等へ進学した理由は何ですか？　（複数回答）

◆東京圏へ進学した理由は、「愛知県外で暮らしたかったから」が 36.3%、「親元から離れたかった」が 35.0%となっています。

○問６で「１.大学等への進学」と回答した 477 人が東京圏の大学等へ進学した理由としては、「愛知県外で暮らしたかったから」が 36.3%で最も割合が高く、次いで「親元から離れたかった」（35.0%）、「学びたい・通いたい大学等があったから」（33.3%）と続いています。



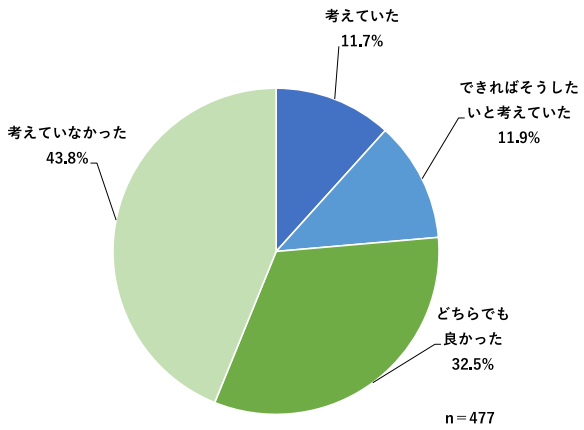
図表 7-1　東京圏へ進学した理由

8. 将来のＵターンについて

問８　問６で「１.大学等への進学」と回答した方にお聞きします。
大学等に進学した際に、将来、愛知県へ戻ってくることを考えていましたか？
（単数回答）

◆将来、愛知県へ戻ってくる想定であったかについては、「考えていなかった」が 43.8%を占めています。

○問６で「１.大学等への進学」と回答した 477 人が、東京圏の大学等へ進学した際に、将来、愛知県へ戻ってくることを考えていたかについては、「考えていた」が 11.7%、「できればそうしたいと考えていた」が 11.9%、「どちらでも良かった」が 32.5%、「考えていなかった」が 43.8%となっており、進学の際に将来戻ってくることを考えていた人は 23.6%にとどまります。



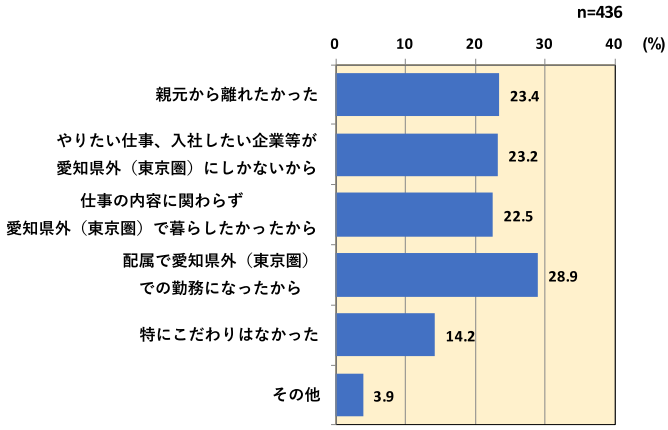
図表 8-1　愛知県へ戻ってくることの想定

9. 東京圏へ就職・転職した理由について

問９　問６で「２.就職・転職」と回答した方にお聞きします。
愛知県から離れて就職・転職した理由は何ですか？　（複数回答）

◆東京圏へ就職・転職した理由は、「配属で愛知県外（東京圏）での勤務になったから」が 28.9%となっています。

○問６で「２.就職・転職」と回答した 436 人が、東京圏へ就職･転職した理由については、「配属で愛知県外（東京圏）での勤務になったから」が 28.9%で最も割合が高く、次いで「親元から離れたかった」が 23.4%、「やりたい仕事、入社したい企業等が愛知県外にしかないから」が 23.2%、「仕事の内容に関わらず、愛知県外で暮らしたかったから」が 22.5%となっています。



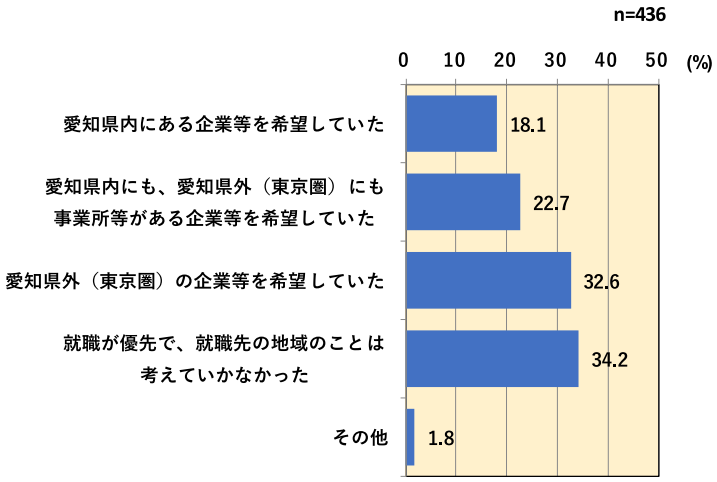
図表 9-1　東京圏へ就職・転職した理由

10. 愛知県内の企業への就職について

問 10　問６で「２.就職・転職」と回答した方にお聞きします。
就職活動の際に、愛知県内の企業等への就職も考えていましたか？　（複数回答）

◆就職活動の際の愛知県内への就職については、「就職が優先で、就職先の地域のことは考えていかなかった」が 34.2%、「愛知県外（東京圏）の企業等を希望していた」が 32.6%となっています。

○問６で「２.就職・転職」と回答した 436 人が、就職活動の際に、愛知県内の企業への就職を考えていたかについては、「就職が優先で、就職先の地域のことは考えていかなかった」が 34.2%、「愛知県外（東京圏）の企業等を希望していた」が 32.6%、「愛知県内にも、愛知県外（東京圏）にも事業所等がある企業等を希望していた」が 22.7%、「愛知県内にある企業等を希望していた」が 18.1%となっています。



図表 10-1　愛知県内の企業への就職についての想定

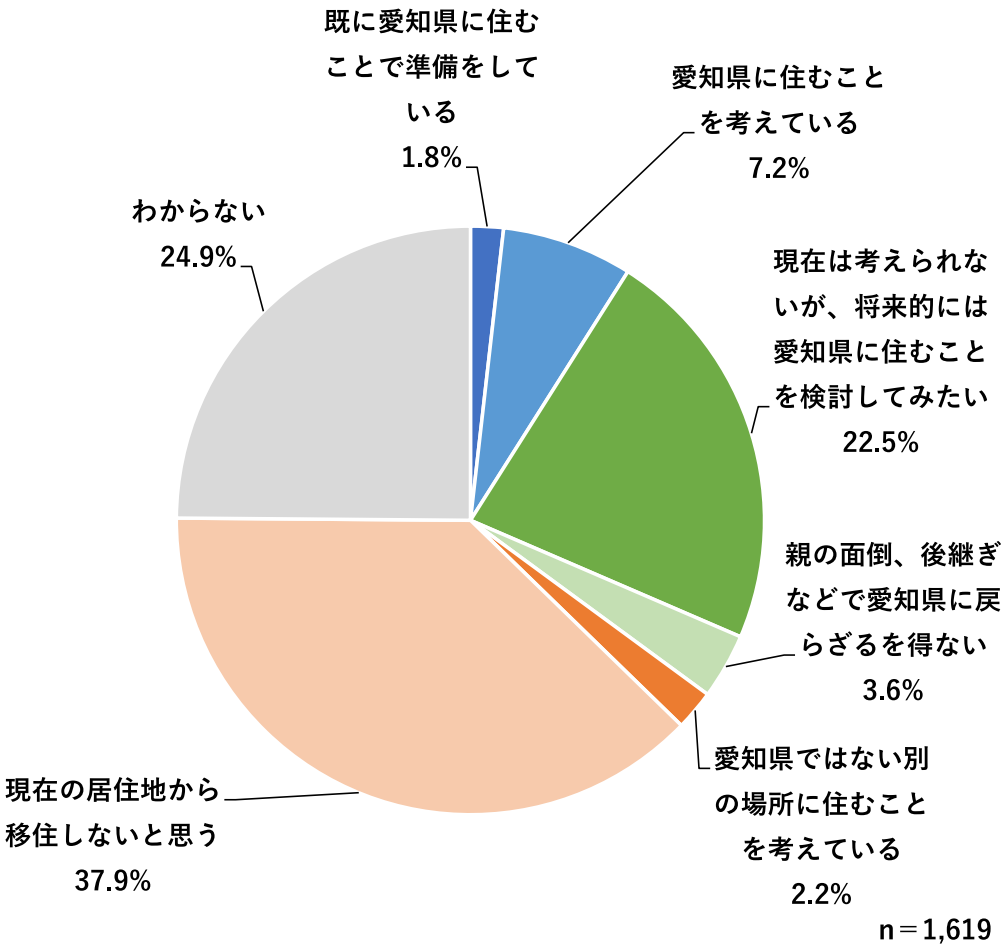
11. 愛知県への移住意向について

問 11　将来的に愛知県に移住する希望はありますか？　（単数回答）

◆愛知県への移住意向については、愛知県内に移住する可能性がある人は 35.1%となっています。

○将来的に愛知県に移住する意向については、「現在の居住地から移住しないと思う」が 37.9%で最も割合が高く、次いで「現在は考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」が 22.5%、「愛知県に住むことを考えている」が 7.2%、「親の面倒、跡継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」が 3.6%、「既に愛知県に住むことで準備をしている」が 1.8%となっており、愛知県内に移住する可能性がある人は 35.1%となっています。

○「わからない」が 24.9%となっています。



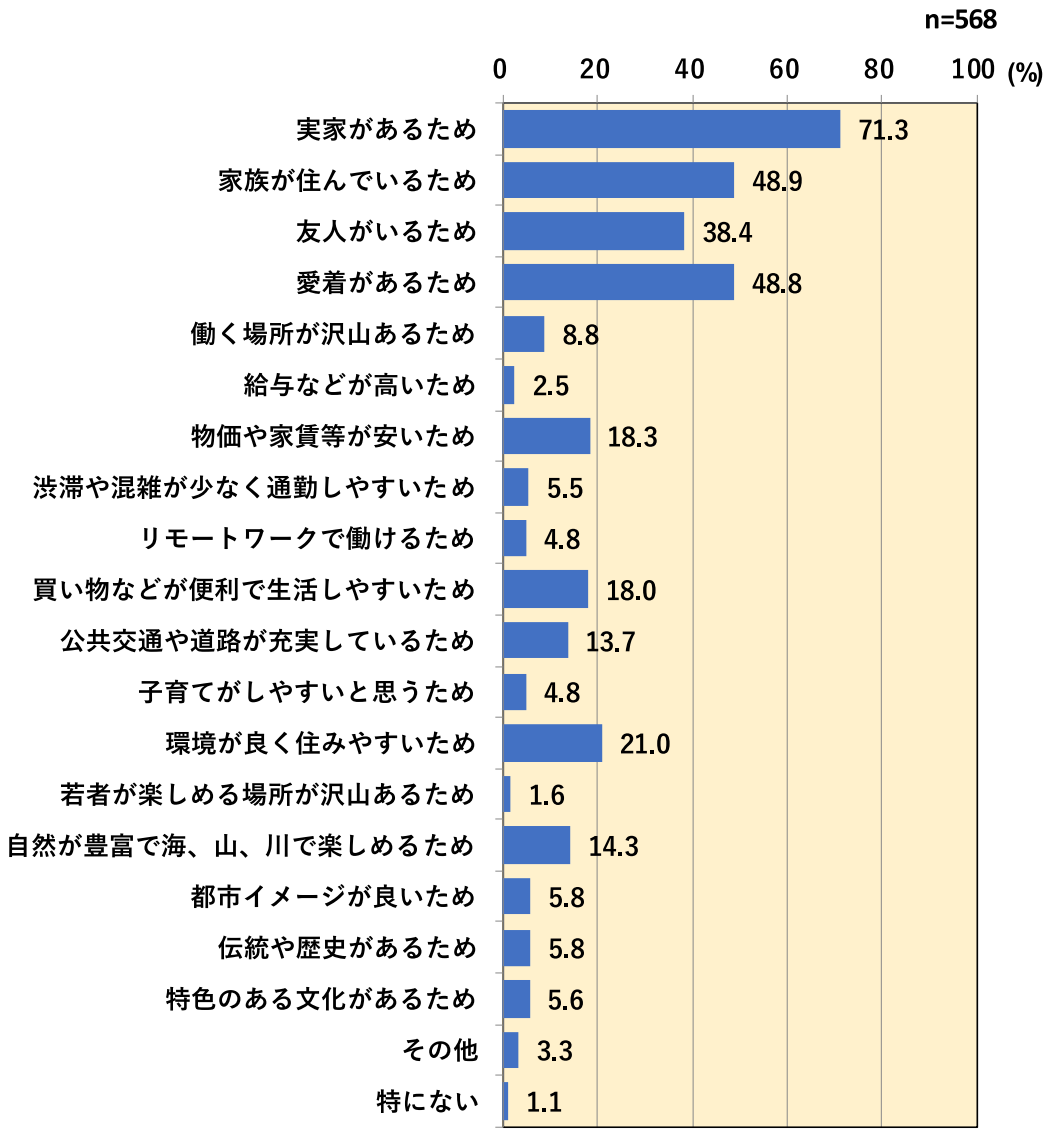
図表 11-1　愛知県への移住意向

12. 愛知県へ移住したい理由について

問 12　問 11 で「1.既に愛知県に住むことで準備をしている」、「2.愛知県に住むことを考えている」、「3.現在考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」、「4.親の面倒、後継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」に回答した方にお聞きします。
愛知県に移住したいと思う理由は何ですか？　（単数回答）

◆愛知県に移住したい理由は、「実家があるため」が 71.3%となっています。

○問 11 で「1.既に愛知県に住むことで準備をしている」、「2.愛知県に住むことを考えている」、「3.現在考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」、「4.親の面倒、後継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」に回答した 568 人の愛知県に移住したいと思う理由については、「実家があるため」が 71.3%で最も割合が高く、次いで「家族が住んでいるため」が 48.9%、「愛着があるため」が 48.8%、「友人がいるため」が 38.4%となっています。



図表 12-1　愛知県に移住したい理由

13. 移住したい愛知県の市町村について

問 13　問 11 で「1.既に愛知県に住むことで準備をしている」、「2.愛知県に住むことを考えている」、「3.現在考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」、「4.親の面倒、後継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」に回答した方にお聞きします。愛知県に移住する場合、どの市町村に住みたいですか？　（複数回答）

◆愛知県で移住したい市町村は、「名古屋市」が 69.7%を占めています。

○問 11 で「1.既に愛知県に住むことで準備をしている」、「2.愛知県に住むことを考えている」、「3.現在考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」、「4.親の面倒、後継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」に回答した 568 人の愛知県で移住したい市町村については、「名古屋市」が 69.7%で最も割合が高く、次いで「豊橋市」が 9.9%、「一宮市」が 8.3%、「岡崎市」が 7.7%、「豊田市」が 4.9%、「長久手市」が 4.9%となっています。

○上位 5 市については、問 1 で尋ねた「過去の居住地」と同様の傾向がみられます。

住みたい市町村	件数	%
名古屋市	396	69.7
豊橋市	56	9.9
一宮市	47	8.3
岡崎市	44	7.7
豊田市	28	4.9
長久手市	28	4.9
春日井市	26	4.6
刈谷市	19	3.3
豊川市	16	2.8
安城市	15	2.6
稲沢市	15	2.6
日進市	15	2.6
田原市	11	1.9
東海市	11	1.9
豊明市	11	1.9
大府市	10	1.8
江南市	9	1.6
尾張旭市	9	1.6
蒲郡市	8	1.4
小牧市	8	1.4
あま市	7	1.2
岩倉市	7	1.2
犬山市	7	1.2
半田市	7	1.2
瀬戸市	6	1.1
清須市	6	1.1

住みたい市町村	件数	%
愛西市	5	0.9
常滑市	5	0.9
西尾市	5	0.9
知多市	5	0.9
蟹江町	4	0.7
新城市	4	0.7
扶桑町	4	0.7
北名古屋市	4	0.7
大口町	3	0.5
碧南市	3	0.5
みよし市	2	0.4
高浜市	2	0.4
知立市	2	0.4
幸田町	1	0.2
大治町	1	0.2
津島市	1	0.2
東浦町	1	0.2
東郷町	1	0.2
南知多町	1	0.2
武豊町	1	0.2
豊山町	1	0.2
弥富市	1	0.2
名古屋市近辺	1	0.2
尾張地域	1	0.2
回答者数	568	100.0

図表 13-1　愛知県で移住したい市町村

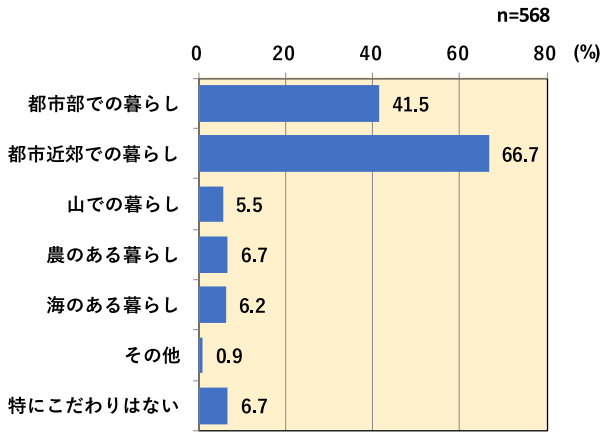
14. 移住後の暮らし方について

問 14　問 11 で「1.既に愛知県に住むことで準備をしている」、「2.愛知県に住むことを考えている」、「3.現在考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」、「4.親の面倒、後継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」に回答した方にお聞きします。愛知県に移住する場合、どのような暮らしをしてみたいですか？　（複数回答）

◆愛知県への移住後の暮らし方については、「都市近郊での暮らし」が 66.7%と割合が高くなっています。

○問 11 で「1.既に愛知県に住むことで準備をしている」、「2.愛知県に住むことを考えている」、「3.現在考えられないが、将来的には愛知県に住むことを検討してみたい」、「4.親の面倒、後継ぎなどで愛知県に戻らざるを得ない」に回答した 568 人の移住後の暮らし方については、「都市近郊での暮らし」が 66.7%で最も割合が高く、次いで「都市部での暮らし」が 41.5%となっています。

○なお、「特にこだわりはない」が 6.7%となっています。



図表 14-1　移住後の暮らし方について

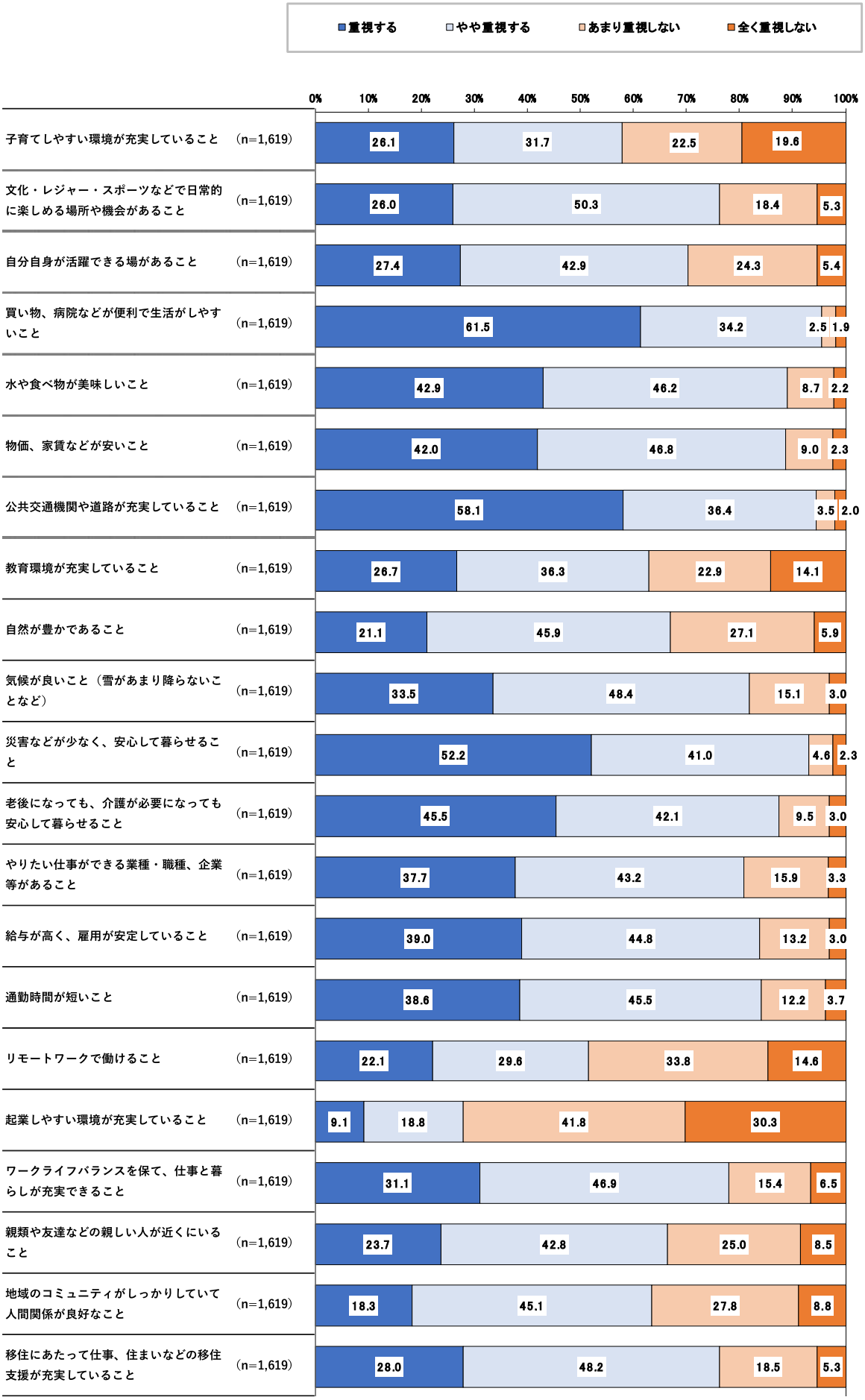
15. 居住地を選択する上で重視する条件について

問 15　今後の居住地を選択する上で重視する条件は何ですか？　（単数回答）

◆居住地選択で重視する条件は、「買い物、病院などが便利で生活がしやすいこと」や「公共交通機関や道路が充実していること」の割合が高くなっています。

○今後の居住地を選択する上で重視する条件として、1～21 の各項目で「重視する」と「やや重視する」を合わせた割合が高い項目は、「買い物、病院などが便利で生活がしやすいこと」が 95.7%で最も割合が高く、次いで「公共交通機関や道路が充実していること」（94.5%）、「災害などが少なく、安心して暮らせること」（93.2%）と続いています。

○また、「あまり重視しない」と「全く重視しない」を合わせた割合が高い項目は、「起業しやすい環境が充実していること」が 72.1%で最も割合が高く、次いで「リモートワークで働けること」（48.4%）と続いています。



図表 15-1　今後の居住地を選択する上で重視する条件（重視する割合が高い項目）

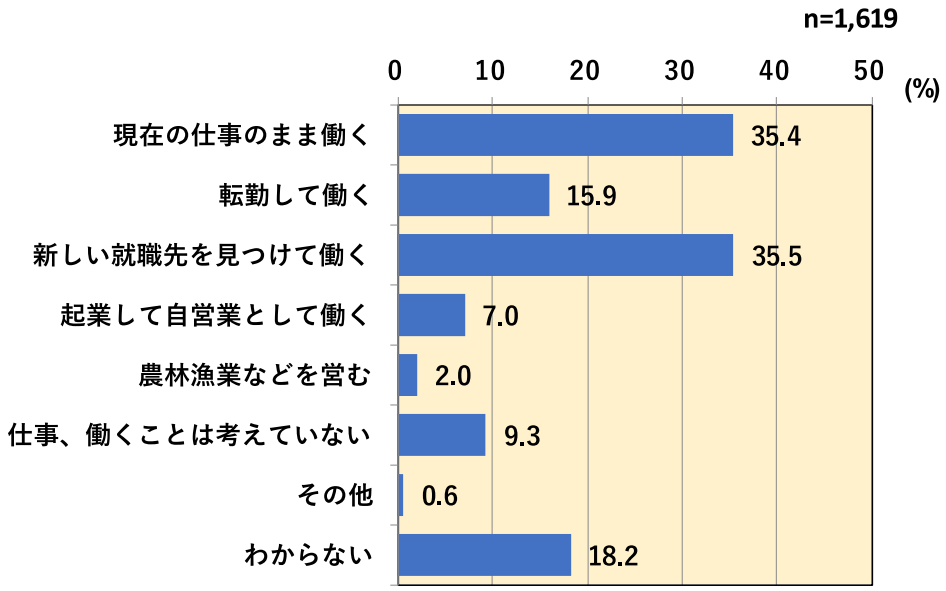
16. 移住後の仕事や働き方について

問 16　移住を考えるにあたって、仕事や働き方をどのように考えますか？　（複数回答）

◆移住した場合の仕事や働き方については、「新しい就職先を見つけて働く」と「現在の仕事のまま働く」が多くなっています。

○移住した場合の仕事・働き方については、「新しい就職先を見つけて働く」が 35.5%で最も割合が高く、次いで「現在の仕事のまま働く」が 35.4%、「転勤して働く」が 15.9%、「仕事、働くことは考えていない」が 9.3%となっています。

○「わからない」は 18.2%となっています。



図表 16-1　移住後の仕事や働き方について

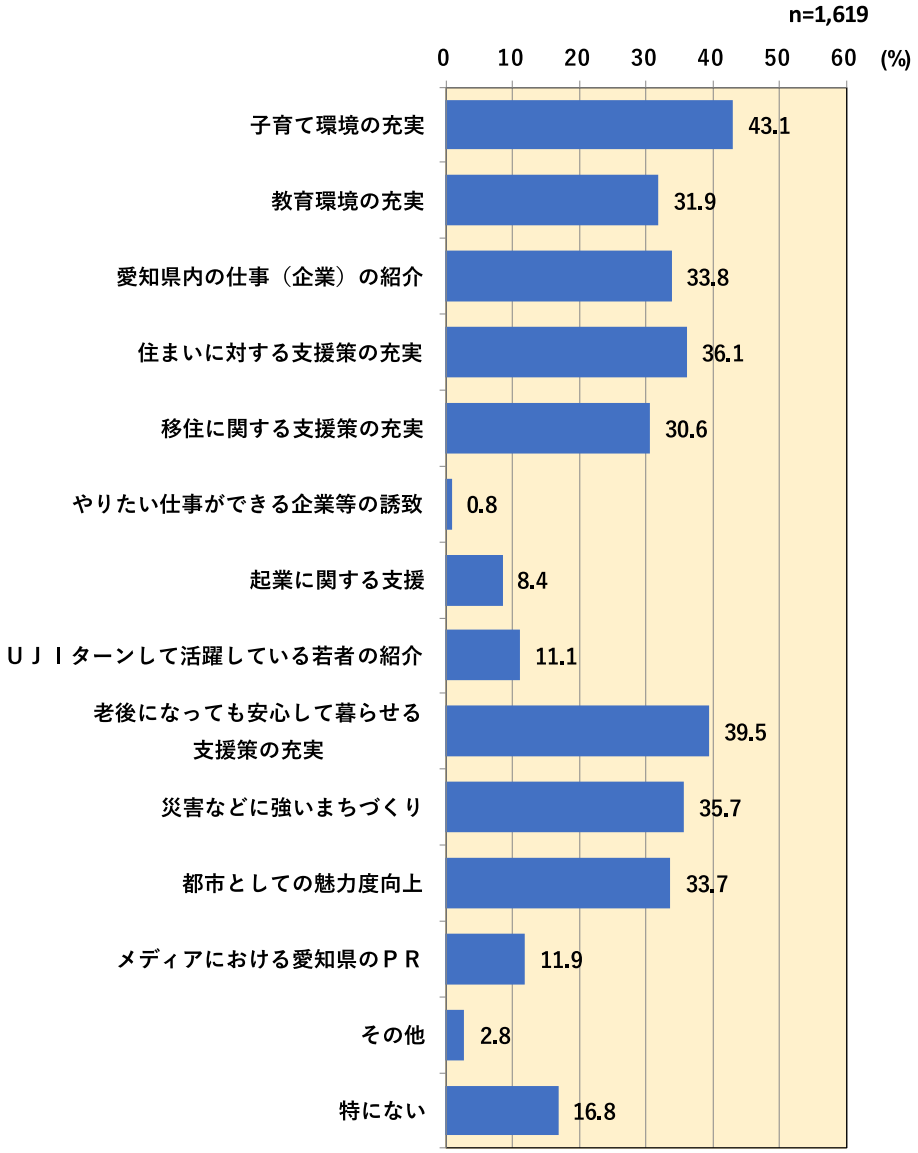
17. 愛知県の人口問題対策について

問 17　愛知県では人口問題対策の取組を進めていますが、どのような取組が重要だと思いますか？　　（複数回答）

◆愛知県の人口問題対策として重要な取組は、「子育て環境の充実」「老後になっても安心して暮らせる支援策の充実」「住まいに対する支援策の充実」「災害に強いまちづくり」の割合が高くなっています。

○愛知県の人口問題対策として重要な取組については、「子育て環境の充実」が 43.1%で最も割合が高く、次いで「老後になっても安心して暮らせる支援策の充実」が 39.5%、「住まいに対する支援策の充実」が 36.1%、「災害に強いまちづくり」が 35.7%と続いています。

○「特にない」が 16.8%となっています。



図表 17-1　愛知県の人口問題対策として重要な取組

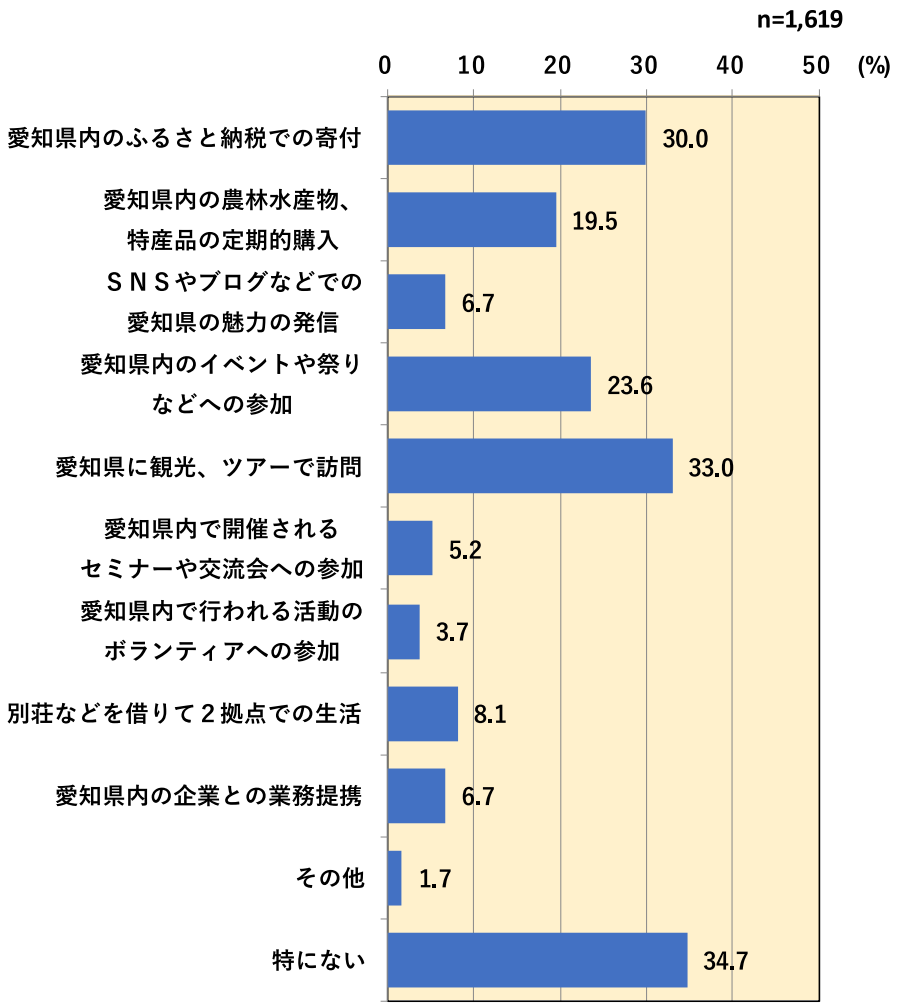
18. 関係人口について

問 18　愛知県では移住される方だけではなく、愛知県との関わりを持っていただける方（関係人口）の獲得に向けて取り組みたいと考えています。
あなたは移住の有無に関わらず、愛知県と、どのような関係を持ちたいと思いますか？
（複数回答）

◆希望する愛知県との関係としては、「愛知県に観光、ツアーで訪問」が 32.6%となっています。

○愛知県との関係については、「愛知県に観光、ツアーで訪問」が 33.0%で最も割合が高く、次いで「愛知県内のふるさと納税での寄附」が 30.0%、「愛知県内のイベントや祭りなどへの参加」が 23.6%、「愛知県内の農林水産物、特産品の定期的購入」が 19.5%となっています。

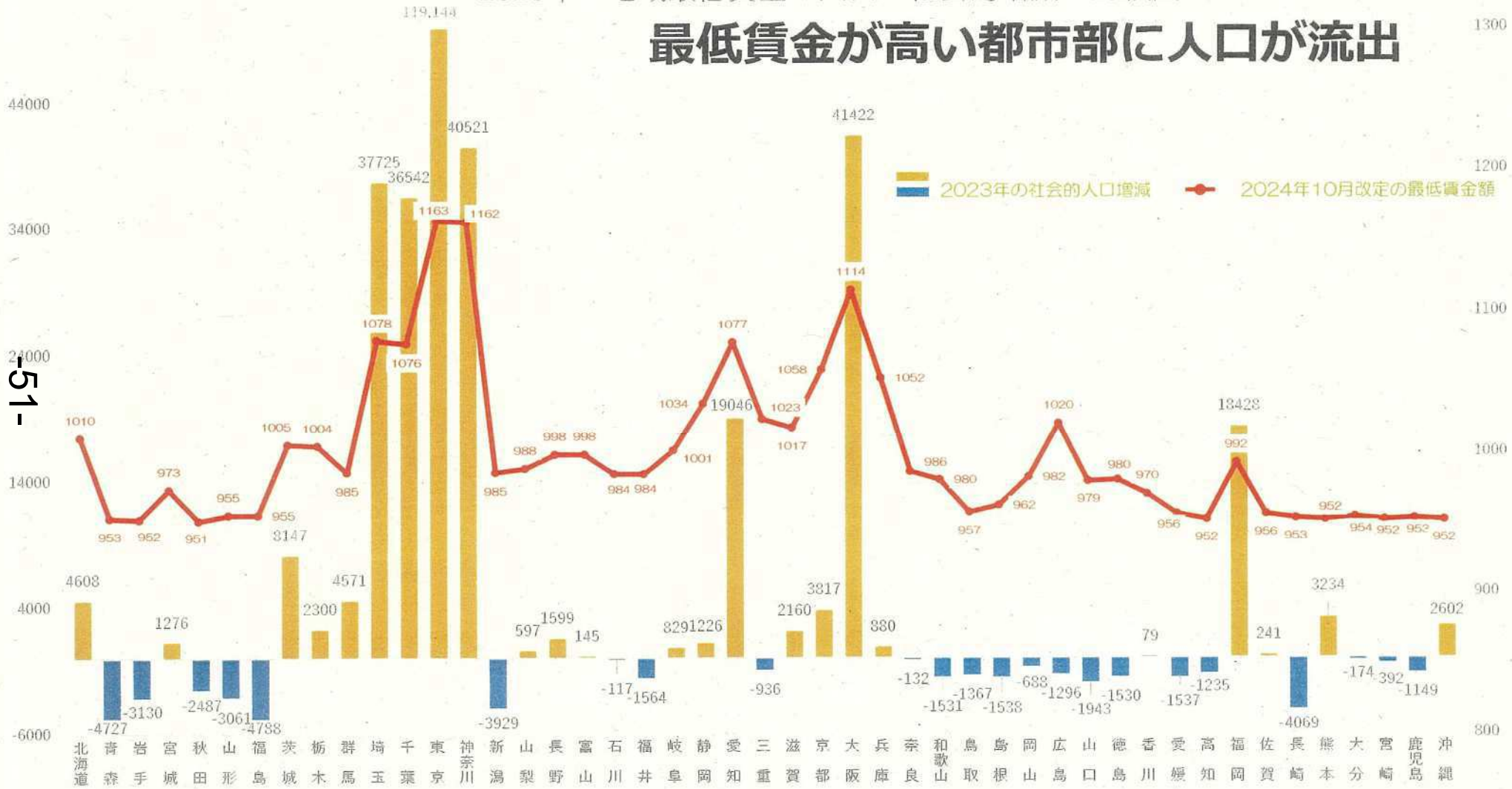
○「特にない」が 34.7%となっています。



図表 18-1　愛知県との関係

2023年　地域最低賃金と人口の社会的増減の比較図

最低賃金が高い都市部に人口が流出



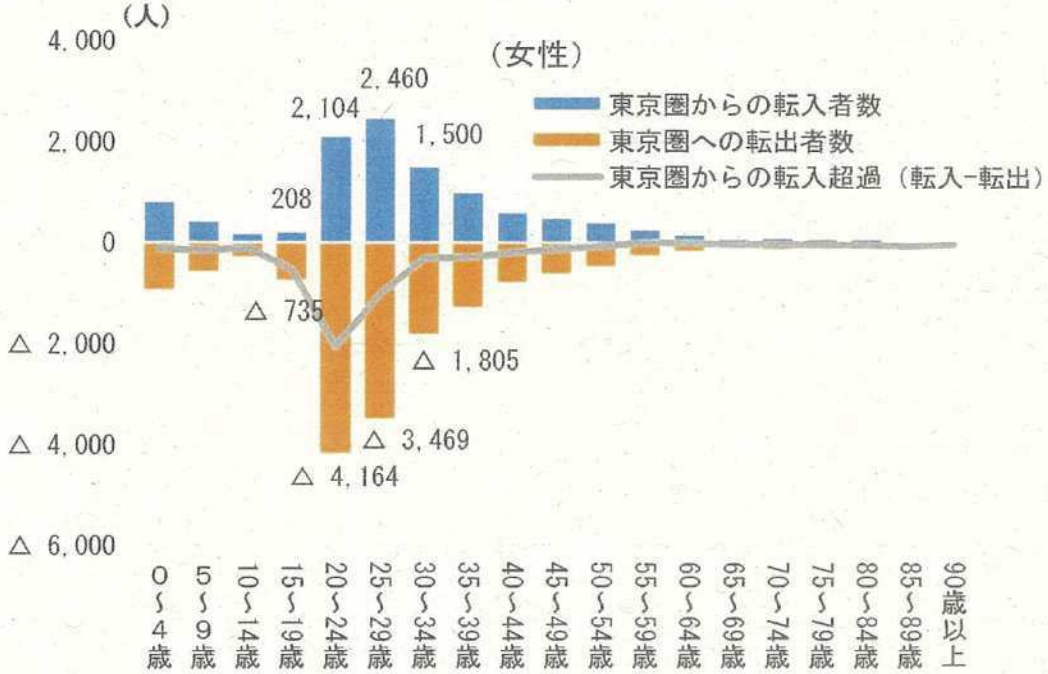
※ 総務省統計局：「住民基本台帳人口・世帯数、令和5年（1月1日から同年12月31日まで）人口動態（都道府県別））」より、全労連作成

最低賃金の低い地方から高い都市部へ流出し、最低賃金格差が地域経済を疲弊させる大きな原因となっています。
この問題を解決するには最低賃金の全国一律化が必要です。

「愛知県労働組合総連合　要請資料」より

若者が東京圏に流出

愛知県の東京圏に対する男女別・年齢階級別人口移動の状況



総務省の「住民基本台帳人口移動報告」（2022年）より

2022年１月～12月の東京圏に対する年齢別の人口移動数を男女別で見ると、とくに２０代と３０台の男女ともに転出超過となっいます。
近年では拡大傾向にあると報告されています。

「愛知県労働組合総連合　要請資料」より

資料　No.7

令和6年１０月以降の名古屋市消費者物価指数の対前年上昇率の推移

（愛知県県民文化局県民生活部統計課　令和7年6月公表）

	令和6年			令和7年					令和6年10月～令和7年５月平均
	１０月	１１月	１２月	1月	2月	3月	4月	5月	
指数 ※1	111.2	112.0	112.9	113.4	112.9	113.1	113.6	114.3	112.9
前年同月比（%）	3.1	4.0	5.2	5.5	4.9	4.6	4.3	4.6	4.5

※1　指数は、「持ち家帰属家賃を除く総合」を用いており、２０２０年を基準年（令和２年（２０２０）年＝１００）とした結果。
「持家の帰属家賃」とは、自己が所有する住宅（持ち家）に居住した場合、家賃の支払は発生しないものの、通常の借家と同様のサービスが生産され、消費されるものと仮定して、一般の市場価格で評価したものであり、リアルタイムで消費者物価に反映し難く、除いた方が実態に近いとされる。

名古屋市消費者物価指数（2025年5月分）

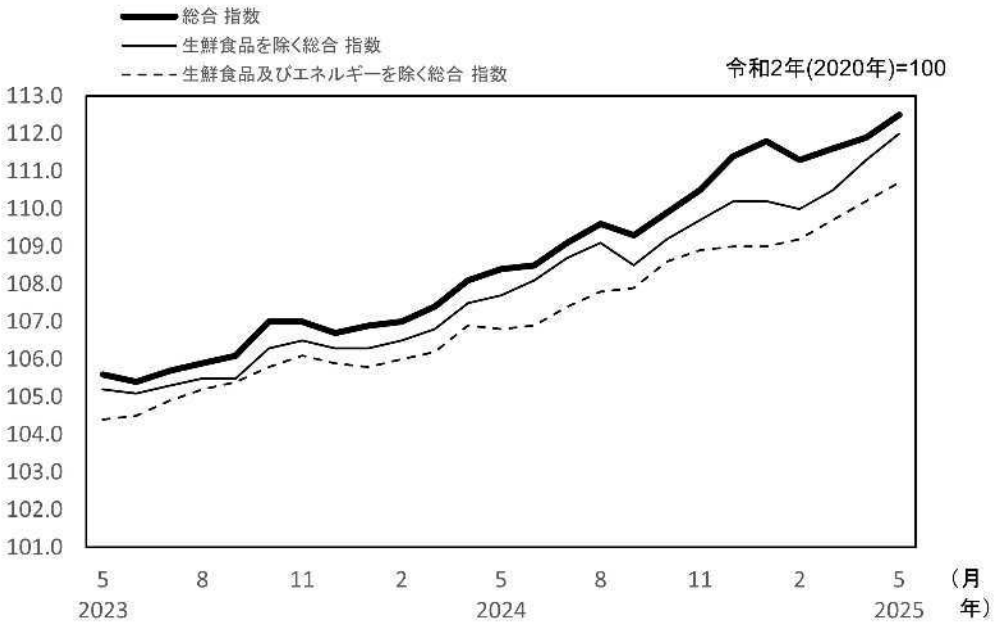
ページID：0385157　掲載日：2025年6月20日更新

2025年6月20日公表

結果の概況

- **総合指数**（令和2年（2020年）=100）は112.5となり、**前年同月比3.8**%の上昇。
- **生鮮食品を除く総合指数**は112.0となり、**前年同月比3.9**%の上昇。
- **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は110.7となり、**前年同月比3.6**%の上昇。

名古屋市消費者物価指数の月別推移グラフ



総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

令和2年(2020年)=100

		2024年								2025年				
	月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	108.4	108.5	109.1	109.6	109.3	109.9	110.5	111.4	111.8	111.3	111.6	111.9	112.5
	前年同月比	2.7	3.0	3.2	3.5	3.0	2.7	3.3	4.4	4.6	4.1	3.9	3.5	3.8
生鮮食品を除く総合	指数	107.7	108.1	108.7	109.1	108.5	109.2	109.7	110.2	110.2	110.0	110.5	111.3	112.0
	前年同月比	2.4	2.8	3.2	3.3	2.8	2.7	2.9	3.7	3.7	3.3	3.4	3.5	3.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	106.8	106.9	107.4	107.8	107.9	108.6	108.9	109.0	109.0	109.2	109.7	110.2	110.7
	前年同月比	2.3	2.3	2.4	2.5	2.4	2.7	2.6	3.0	3.0	3.1	3.3	3.1	3.6

月報データ

- 中分類 [Excelファイル／43KB]
- 財・サービス分類 [Excelファイル／34KB]

時系列データ(中分類)

月別　過去7年分

- 指数 [Excelファイル／86KB]
- 前月比 [Excelファイル／91KB]
- 前年同月比 [Excelファイル／98KB]
- 前年同月比寄与度 [Excelファイル／93KB]

年平均　1970年以降

年平均の時系列データはこちら

年度平均　1970年度以降

年度平均の時系列データはこちら

利用上の注意

消費者物価指数の基準改定に伴い、2021年7月調査の公表から、2020年を基準年(令和2(2020)年＝100)とした結果を公表しています。時系列データにおいても2020年を基準年としたデータに改定しましたので、御注意ください。

変化率及び寄与度は端数処理前の指数値を、寄与度差は端数処理前の寄与度を用いて計算しているため、公表された値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。集計に用いた計算式については、以下のPDFファイルを御参照ください。また、消費者物価指数の解説は、総務省統計局「消費者物価指数(CPI)」のページを御参照ください。

- 名古屋市消費者物価指数の計算式について [PDFファイル／227KB]
- 総務省統計局「消費者物価指数(CPI)」のページへ
  https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm
- Web統計あいちへ https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/

問合せ

愛知県 県民文化局 県民生活部 統計課
物価・消費統計グループ
電話052-954-6104(ダイヤルイン)
E-mail: toukei@pref.aichi.lg.jp

報道資料

くらしの中に 総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和７年６月20日

2020年基準 消費者物価指数

全　国　2025年(令和７年)５月分

◎ 概　況

(1) **総合指数**は2020年を100として111.8
前年同月比は3.5%の上昇　前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は111.4
前年同月比は3.7%の上昇　前月比(季節調整値)は0.5%の上昇

(3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は110.0
前年同月比は3.3%の上昇　前月比(季節調整値)は0.3%の上昇

図１　総合指数の動き

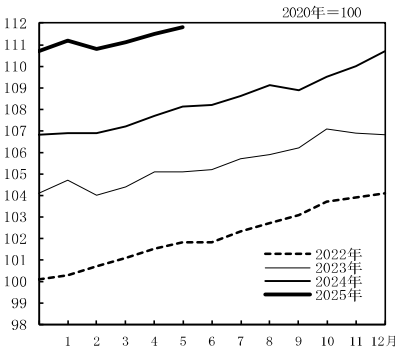


図２　生鮮食品を除く総合指数の動き

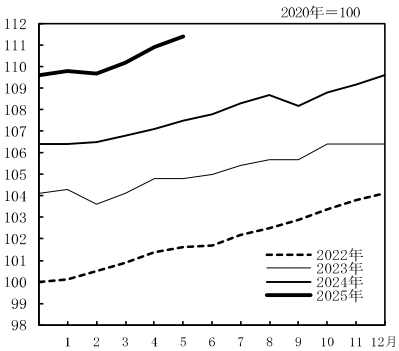


図３　生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

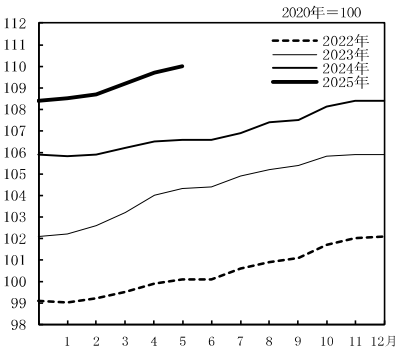


表１　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

2020年＝100

原数値		2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月
総合	指数	108.1	108.2	108.6	109.1	108.9	109.5	110.0	110.7	111.2	110.8	111.1	111.5	111.8
	前年同月比(%)	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5
生鮮食品を除く総合	指数	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2	110.9	111.4
	前年同月比(%)	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	106.6	106.6	106.9	107.4	107.5	108.1	108.4	108.4	108.5	108.7	109.2	109.7	110.0
	前年同月比(%)	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3

表２　総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月
総合	前月比(%)	0.4	0.3	0.2	0.4	-0.1	0.4	0.4	0.6	0.5	-0.1	0.3	0.1	0.3
生鮮食品を除く総合	前月比(%)	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.3	0.4	0.4	0.5	0.4	-0.1	0.3	0.5	0.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前月比(%)	0.1	0.2	0.1	0.4	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3

注）季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

◎　前年同月との比較（10大費目）

表３　10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年＝100

原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1	111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0
前年同月比（%）	(3.6)	(3.5)	(3.0)	(6.5)	(3.9)	(7.0)	(1.0)	(8.4)	(4.1)	(2.7)	(2.2)	(2.7)	(-5.6)	(2.7)	(1.3)
	3.5	3.7	3.3	6.5	-0.1	7.7	1.1	7.7	3.0	2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3
寄与度		(3.39)	(2.68)	(1.86)	(0.17)	(1.68)	(0.21)	(0.59)	(0.17)	(0.09)	(0.10)	(0.37)	(-0.16)	(0.26)	(0.08)
		3.49	2.86	1.84	0.00	1.84	0.22	0.56	0.13	0.09	0.09	0.36	-0.16	0.28	0.08
寄与度差		0.10	0.18	-0.02	-0.18	0.16	0.01	-0.03	-0.04	0.00	-0.01	-0.01	0.00	0.03	0.00

注）（ ）は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

［総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳］

10大費目	中 分 類、前年同月比(寄与度)	品　目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	穀類 28.7%(0.66)	・・・・・ うるち米（コシヒカリを除く）101.0%(0.38) など
	調理食品 6.4%(0.24)	・・・・・ おにぎり 19.2%(0.03) など
	外食 4.4%(0.21)	・・・・・ すし（外食）6.3%(0.02) など
	菓子類 7.4%(0.20)	・・・・・ チョコレート 27.1%(0.09) など
	肉類 6.2%(0.16)	・・・・・ 豚肉（国産品）6.2%(0.04) など
	飲料 7.1%(0.12)	・・・・・ コーヒー豆 28.2%(0.03) など
住居	設備修繕・維持 4.8%(0.17)	・・・・・ 火災・地震保険料 7.0%(0.06) など
光熱・水道	電気代 11.3%(0.40)	
	ガス代 5.4%(0.09)	・・・・・ 都市ガス代 6.3%(0.06) など
交通・通信	自動車等関係費 3.2%(0.28)	・・・・・ ガソリン 4.8%(0.10) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 2.5%(0.14)	・・・・・ 宿泊料 7.5%(0.09) など
	教養娯楽用品 4.9%(0.10)	・・・・・ ペットフード（キャットフード）31.8%(0.04) など
下落		
食料	生鮮野菜 －4.7%(－0.10)	・・・・・ キャベツ －39.2%(－0.07) など
教育	授業料等 －9.5%(－0.18)	・・・・・ 高等学校授業料（公立）－94.1%(－0.15) など

○　前月との比較（10大費目）

表４　10大費目の前月比及び寄与度

原数値	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	生鮮食品を除く食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前月比（%）	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3	-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2
寄与度		0.43	0.27	0.07	-0.12	0.19	0.02	0.21	0.01	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.01	0.01

注）各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇　ラスパイレス連鎖基準方式による指数（参考指数）の前年同月比

		2024年						2025年						
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
総合	前年同月比(%)	2.9	3.0	2.8	3.0	2.4	2.1	2.8	3.6	3.9	3.6	3.6	3.5	3.4
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	2.6	2.8	2.7	2.8	2.2	2.1	2.5	3.0	3.2	3.0	3.1	3.4	3.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5	2.7	2.8	3.0

◎　総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.1ポイント縮小（４月 3.6% → ５月 3.5%）

・生鮮食品により総合の上昇幅が0.18ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.2ポイント拡大（４月 3.5% → ５月 3.7%）

・都市ガス代の上昇幅が拡大したものの、電気代、ガソリンなどの上昇幅が縮小し、
　エネルギーにより総合の上昇幅が0.08ポイント縮小

・家庭用耐久財により総合の上昇幅が0.04ポイント縮小

・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.16ポイント拡大

表５ エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比	2025年4月		2025年5月			
	ウエイト	前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	9.3	0.71	1.9	8.1	0.63	-0.08
電気代	341	13.5	0.45	5.1	11.3	0.40	-0.05
都市ガス代	94	4.7	0.05	2.3	6.3	0.06	0.02
プロパンガス	57	4.0	0.02	-0.6	3.9	0.02	0.00
灯油	38	9.5	0.05	-1.0	8.5	0.04	-0.01
ガソリン	182	6.6	0.14	-2.0	4.8	0.10	-0.04

表６ 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比	2025年4月		2025年5月			
	ウエイト	前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	7.0	1.68	0.8	7.7	1.84	0.16
家庭用耐久財	132	6.4	0.09	0.5	3.8	0.06	-0.04
教養娯楽用耐久財	77	0.7	0.01	0.0	0.6	0.00	0.00
宿泊料	81	6.2	0.07	1.1	7.5	0.09	0.01

図４　電気代指数の動き

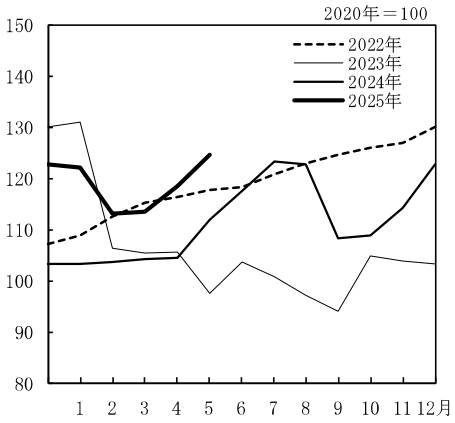


図５　ガソリン指数の動き

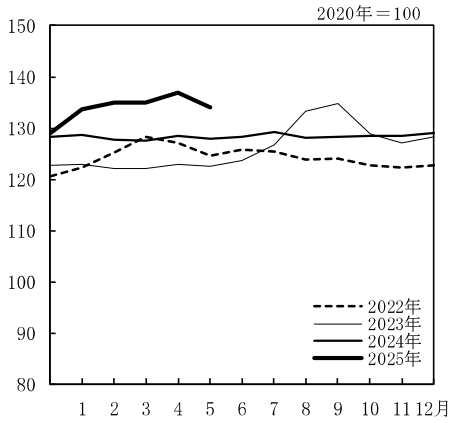
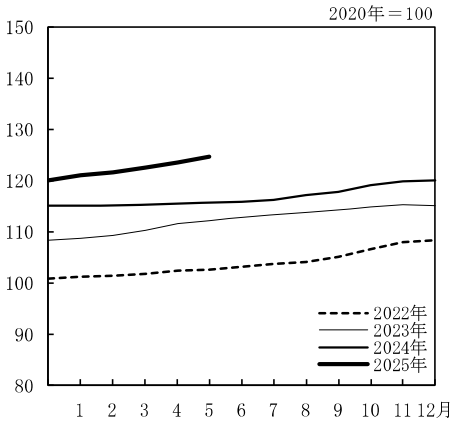


図６　生鮮食品を除く食料指数の動き



第１表　　10 大 費 目 指 数

年　月	原数								
	総　合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食　料	生鮮食品	生鮮食品を除く食　料	住　居	光熱・水　道	家具・家事用品
ウエイト	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
指数									
2020 年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2024	108.5	107.9	107.0	117.8	122.6	116.9	103.1	112.8	118.4
2023 年　5 月	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
6	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8
7	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3
8	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4
9	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0
10	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2
11	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3
12	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7
2024 年　1 月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6
2	106.9	106.5	105.9	115.3	116.2	115.1	102.8	107.4	114.8
3	107.2	106.8	106.2	115.7	117.7	115.3	102.8	108.3	114.9
4	107.7	107.1	106.5	116.4	121.5	115.5	102.8	108.8	117.0
5	108.1	107.5	106.6	116.8	123.1	115.7	102.9	112.6	118.6
6	108.2	107.8	106.6	116.3	118.5	115.9	102.9	116.1	119.0
7	108.6	108.3	106.9	116.4	116.4	116.3	103.0	119.4	119.5
8	109.1	108.7	107.4	117.6	120.8	117.1	103.1	118.9	120.3
9	108.9	108.2	107.5	119.0	125.6	117.8	103.2	110.5	120.6
10	109.5	108.8	108.1	120.4	127.6	119.2	103.4	111.1	121.3
11	110.0	109.2	108.4	121.3	128.6	119.9	103.5	114.4	120.5
12	110.7	109.6	108.4	122.5	136.0	120.1	103.5	119.3	119.1
2025 年　1 月	111.2	109.8	108.5	124.7	145.7	121.0	103.5	119.3	119.6
2	110.8	109.7	108.7	124.1	138.0	121.6	103.6	114.2	119.4
3	111.1	110.2	109.2	124.2	134.0	122.5	103.6	114.5	120.0
4	111.5	110.9	109.7	124.0	126.2	123.6	103.9	117.9	121.8
5	111.8	111.4	110.0	124.4	122.9	124.6	104.0	121.2	122.1
前年（月）比									
2020 年平均	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2024	2.7	2.5	2.4	4.3	7.0	3.8	0.7	4.0	4.0
2024 年　5 月	0.4	0.3	0.1	0.3	1.2	0.1	0.1	3.5	1.3
6	0.1	0.3	0.1	-0.4	-3.7	0.2	0.1	3.1	0.4
7	0.4	0.5	0.2	0.1	-1.8	0.4	0.1	2.8	0.4
8	0.5	0.4	0.5	1.1	3.8	0.6	0.1	-0.4	0.6
9	-0.3	-0.4	0.1	1.2	3.9	0.6	0.1	-7.1	0.2
10	0.6	0.6	0.6	1.2	1.6	1.2	0.2	0.6	0.5
11	0.4	0.4	0.2	0.7	0.8	0.6	0.1	3.0	-0.6
12	0.6	0.3	0.0	1.0	5.7	0.2	0.0	4.2	-1.2
2025 年　1 月	0.5	0.2	0.1	1.8	7.1	0.7	0.0	0.0	0.4
2	-0.4	-0.1	0.2	-0.5	-5.2	0.5	0.0	-4.2	-0.1
3	0.3	0.4	0.4	0.1	-2.9	0.7	0.0	0.2	0.5
4	0.4	0.7	0.5	-0.2	-5.8	0.9	0.2	3.0	1.4
5	0.3	0.4	0.3	0.3	-2.6	0.8	0.1	2.8	0.3
前年同月比									
2024 年　5 月	2.8	2.5	2.1	4.1	8.8	3.2	0.6	6.6	2.9
6	2.8	2.6	2.2	3.6	8.0	2.8	0.6	7.5	3.7
7	2.8	2.7	1.9	2.9	4.2	2.6	0.6	12.9	3.7
8	3.0	2.8	2.0	3.6	7.8	2.9	0.7	15.0	5.2
9	2.5	2.4	2.1	3.4	5.5	3.1	0.7	8.8	4.8
10	2.3	2.3	2.3	3.5	2.1	3.8	0.8	3.2	4.4
11	2.9	2.7	2.4	4.8	8.7	4.2	0.9	6.8	3.7
12	3.6	3.0	2.4	6.4	17.3	4.4	0.8	11.4	3.0
2025 年　1 月	4.0	3.2	2.5	7.8	21.9	5.1	0.8	11.2	3.4
2	3.7	3.0	2.6	7.6	18.8	5.6	0.8	6.3	4.0
3	3.6	3.2	2.9	7.4	13.9	6.2	0.8	5.7	4.5
4	3.6	3.5	3.0	6.5	3.9	7.0	1.0	8.4	4.1
5	3.5	3.7	3.3	6.5	-0.1	7.7	1.1	7.7	3.0

注１）　前年比は各基準年の公表値による。

（　全　国　）

2020年＝100

値						季節調整値			
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	年月
353	477	1493	304	911	607	－	－	－	ウエイト
									指数
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	－	－	－	2020 年平均
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	－	－	－	2021
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	－	－	－	2022
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	－	－	－	2023
108.2	102.8	97.4	101.6	112.9	104.8	－	－	－	2024
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.1	104.7	104.3	2023 年　5 月
106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	105.3	105.1	104.5	6
104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	105.7	105.3	104.9	7
104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	105.9	105.6	105.1	8
107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	106.3	105.8	105.4	9
107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	107.0	106.3	105.5	10
108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	106.8	106.3	105.7	11
107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	106.7	106.4	105.9	12
105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	106.8	106.6	106.1	2024 年　1 月
105.9	102.1	97.0	102.6	111.0	104.3	107.1	106.7	106.2	2
107.0	102.2	96.9	102.7	112.1	104.4	107.4	106.9	106.3	3
108.7	101.9	97.2	101.4	112.9	104.5	107.6	107.0	106.4	4
108.7	102.2	97.1	101.3	112.8	104.6	108.0	107.4	106.5	5
108.4	102.7	97.3	101.3	111.8	104.8	108.4	107.8	106.8	6
107.2	102.8	97.6	101.3	112.9	104.8	108.6	108.2	106.9	7
106.3	103.0	97.6	101.3	115.4	104.9	109.1	108.6	107.3	8
109.8	103.2	97.4	101.3	113.3	105.1	109.0	108.3	107.5	9
110.0	103.6	97.7	101.3	114.2	105.4	109.4	108.7	107.9	10
110.8	103.8	97.8	101.3	114.1	105.4	109.9	109.1	108.2	11
110.5	103.7	98.1	101.3	114.2	105.3	110.6	109.6	108.4	12
108.6	103.9	99.1	101.3	112.9	105.6	111.1	110.0	108.8	2025 年　1 月
108.8	103.9	99.3	101.5	113.3	105.5	111.0	109.9	109.0	2
110.1	104.2	99.5	101.5	114.3	105.6	111.3	110.2	109.4	3
111.6	104.2	99.9	95.7	115.9	105.8	111.4	110.8	109.6	4
111.5	104.3	99.6	95.7	116.1	106.0	111.8	111.4	110.0	5
									前年（月）比
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	－	－	－	2020 年平均
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	－	－	－	2021
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	－	－	－	2022
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	－	－	－	2023
2.4	1.6	1.6	-0.4	5.4	1.1	－	－	－	2024
0.0	0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.4	0.1	2024 年　5 月
-0.2	0.6	0.2	0.0	-0.9	0.2	0.3	0.4	0.2	6
-1.2	0.1	0.3	0.0	1.0	0.0	0.2	0.3	0.1	7
-0.8	0.1	0.0	0.0	2.2	0.1	0.4	0.4	0.4	8
3.2	0.2	-0.2	0.0	-1.8	0.1	-0.1	-0.3	0.2	9
0.3	0.4	0.3	0.0	0.8	0.3	0.4	0.4	0.3	10
0.7	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.4	0.4	0.3	11
-0.3	-0.1	0.4	0.0	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.2	12
-1.7	0.2	1.0	0.0	-1.1	0.3	0.5	0.4	0.3	2025 年　1 月
0.2	0.0	0.2	0.1	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	2
1.2	0.4	0.2	0.0	0.9	0.1	0.3	0.3	0.3	3
1.3	-0.1	0.4	-5.7	1.4	0.2	0.1	0.5	0.2	4
-0.1	0.1	-0.2	-0.1	0.2	0.2	0.3	0.5	0.3	5
									前年同月比
2.2	1.1	2.3	-1.0	5.2	1.2	－	－	－	2024 年　5 月
2.2	1.4	2.5	-1.0	5.6	1.1	－	－	－	6
2.2	1.5	1.2	-1.0	4.4	1.3	－	－	－	7
2.3	1.5	0.2	-1.0	4.8	0.8	－	－	－	8
2.4	1.5	0.1	-1.0	4.3	0.9	－	－	－	9
2.4	1.7	0.5	-1.0	4.2	1.1	－	－	－	10
2.6	1.6	0.9	-1.0	4.5	1.1	－	－	－	11
2.9	1.7	1.1	-1.0	4.0	1.1	－	－	－	12
2.8	1.8	2.0	-1.1	2.6	1.4	－	－	－	2025 年　1 月
2.8	1.7	2.4	-1.1	2.1	1.1	－	－	－	2
3.0	2.0	2.7	-1.2	2.0	1.1	－	－	－	3
2.7	2.2	2.7	-5.6	2.7	1.3	－	－	－	4
2.6	2.0	2.7	-5.6	3.0	1.3	－	－	－	5

注２）　季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注３）　季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

第2表　　中 分 類 指 数

中分類	ウエイト	2025年4月 前年同月比 (%)	2025年4月 前年同月比 寄与度	2025年5月 指数	2025年5月 前月比 (%)	2025年5月 前年同月比 (%)	2025年5月 前年同月比 寄与度	寄与度差
総合	10000	3.6		111.8	0.3	3.5		
生鮮食品を除く総合	9604	3.5	3.39	111.4	0.4	3.7	3.49	0.10
持家の帰属家賃を除く総合	8420	4.1	3.52	113.9	0.4	4.0	3.44	-0.08
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8024	4.1	3.35	113.5	0.5	4.3	3.45	0.10
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8892	3.0	2.68	110.0	0.3	3.3	2.86	0.18
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6781	1.6	1.04	105.3	0.1	1.6	1.07	0.03
食料	2626	6.5	1.86	124.4	0.3	6.5	1.84	-0.02
生鮮食品 1)	396	3.9	0.17	122.9	-2.6	-0.1	0.00	-0.18
生鮮食品を除く食料	2230	7.0	1.68	124.6	0.8	7.7	1.84	0.16
穀類	214	27.4	0.63	149.0	1.6	28.7	0.66	0.03
魚介類	199	4.6	0.11	130.4	-0.4	4.3	0.10	-0.01
生鮮魚介	112	4.8	0.06	128.4	-1.1	4.0	0.05	-0.01
肉類	249	5.0	0.13	120.8	1.2	6.2	0.16	0.03
乳卵類	126	3.4	0.05	125.2	0.4	4.3	0.06	0.01
野菜・海藻	285	3.8	0.12	117.4	-4.3	-1.0	-0.03	-0.15
生鮮野菜	188	2.5	0.05	115.0	-6.8	-4.7	-0.10	-0.15
果物	105	5.2	0.06	129.5	3.3	3.8	0.05	-0.01
生鮮果物	96	5.5	0.06	132.2	3.5	4.0	0.04	-0.01
油脂・調味料	121	0.3	0.00	119.9	0.5	1.3	0.02	0.01
菓子類	236	7.7	0.20	130.3	-0.1	7.4	0.20	-0.01
調理食品	352	5.3	0.20	124.7	1.4	6.4	0.24	0.04
飲料	163	6.7	0.12	122.7	0.3	7.1	0.12	0.01
酒類	119	3.8	0.05	114.0	0.8	4.6	0.06	0.01
外食	460	4.1	0.20	116.2	0.5	4.4	0.21	0.01
住居	2149	1.0	0.21	104.0	0.1	1.1	0.22	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.9	0.17	113.1	0.3	3.1	0.18	0.01
家賃	1833	0.3	0.05	100.7	0.0	0.3	0.05	0.00
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.5	0.01	100.9	0.1	0.5	0.01	0.00
設備修繕・維持	316	4.6	0.16	122.9	0.4	4.8	0.17	0.01
光熱・水道	693	8.4	0.59	121.2	2.8	7.7	0.56	-0.03
電気代	341	13.5	0.45	124.6	5.1	11.3	0.40	-0.05
ガス代	151	4.4	0.07	121.7	1.2	5.4	0.09	0.02
他の光熱	38	9.5	0.05	154.1	-1.0	8.5	0.04	-0.01
上下水道料	163	1.5	0.02	106.0	0.5	1.7	0.03	0.00
家具・家事用品	387	4.1	0.17	122.1	0.3	3.0	0.13	-0.04
家庭用耐久財	132	6.4	0.09	125.2	0.5	3.8	0.06	-0.04
室内装備品	21	2.1	0.00	117.3	-2.1	-0.1	0.00	-0.01
寝具類	27	1.3	0.00	110.2	0.1	1.0	0.00	0.00
家事雑貨	74	3.8	0.03	123.7	0.6	3.3	0.03	0.00
家事用消耗品	105	3.1	0.04	125.4	0.3	3.3	0.04	0.00
家事サービス	28	1.3	0.00	106.1	0.2	1.3	0.00	0.00

注）　原数値を掲載
1)　生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

（　全　国　）

2020年＝100

中分類	ウエイト	2025年4月 前年同月比（%）	2025年4月 前年同月比寄与度	2025年5月 指数	2025年5月 前月比（%）	2025年5月 前年同月比（%）	2025年5月 前年同月比寄与度	寄与度差
被服及び履物	353	2.7	0.09	111.5	-0.1	2.6	0.09	0.00
衣料	152	3.2	0.05	111.7	-0.3	3.0	0.05	0.00
和服	4	2.8	0.00	105.8	0.2	2.6	0.00	0.00
洋服	147	3.2	0.05	111.8	-0.3	3.0	0.04	0.00
シャツ・セーター・下着類	105	1.9	0.02	111.8	0.1	1.9	0.02	0.00
シャツ・セーター類	71	2.0	0.01	111.2	0.1	2.3	0.02	0.00
下着類	34	1.8	0.01	113.2	0.1	1.2	0.00	0.00
履物類	48	2.1	0.01	109.3	0.0	2.3	0.01	0.00
他の被服	29	1.8	0.01	108.2	0.0	1.5	0.00	0.00
被服関連サービス	20	4.8	0.01	118.5	0.3	4.9	0.01	0.00
保健医療	477	2.2	0.10	104.3	0.1	2.0	0.09	-0.01
医薬品・健康保持用摂取品	128	3.2	0.04	110.1	0.1	3.0	0.04	0.00
保健医療用品・器具	91	2.7	0.03	111.4	0.3	2.1	0.02	-0.01
保健医療サービス	259	1.5	0.04	98.9	0.0	1.5	0.04	0.00
交通・通信	1493	2.7	0.37	99.6	-0.2	2.7	0.36	-0.01
交通	167	0.7	0.01	105.9	0.6	1.1	0.02	0.01
自動車等関係費	885	3.6	0.32	111.8	-0.4	3.2	0.28	-0.04
通信	441	1.1	0.03	72.8	-0.1	1.9	0.06	0.02
教育	304	-5.6	-0.16	95.7	-0.1	-5.6	-0.16	0.00
授業料等	213	-9.5	-0.18	88.5	-0.1	-9.5	-0.18	0.00
教科書・学習参考教材	7	1.1	0.00	109.4	0.0	1.1	0.00	0.00
補習教育	84	2.8	0.02	112.8	0.0	2.8	0.02	0.00
教養娯楽	911	2.7	0.26	116.1	0.2	3.0	0.28	0.03
教養娯楽用耐久財	77	0.7	0.01	107.7	0.0	0.6	0.00	0.00
教養娯楽用品	206	4.7	0.10	115.8	0.4	4.9	0.10	0.00
書籍・他の印刷物	110	3.4	0.04	115.6	0.0	3.3	0.04	0.00
教養娯楽サービス	518	2.1	0.11	117.6	0.1	2.5	0.14	0.02
諸雑費	607	1.3	0.08	106.0	0.2	1.3	0.08	0.00
理美容サービス	110	1.9	0.02	107.0	0.2	2.0	0.02	0.00
理美容用品	161	1.4	0.02	103.4	0.1	1.4	0.02	0.00
身の回り用品	63	2.3	0.02	119.1	1.0	2.8	0.02	0.00
たばこ	39	0.3	0.00	115.1	0.3	0.6	0.00	0.00
他の諸雑費	233	0.8	0.02	102.3	-0.1	0.7	0.02	0.00
≪ 別掲 ≫								
エネルギー[2]	712	9.3	0.71	128.0	1.9	8.1	0.63	-0.08
教育関係費	378	-4.2	-0.15	97.0	0.0	-4.3	-0.15	0.00
教養娯楽関係費	968	2.5	0.25	115.2	0.2	2.8	0.28	0.03
情報通信関係費	500	1.4	0.05	74.2	0.0	1.5	0.05	0.00

2)　電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8　全　国

第３－１表　　総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

（%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	3.0
2024	2.2	2.8	2.7	2.5	2.8	2.8	2.8	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	2.7	3.0
2025	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5									

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－２表　　生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移　　（　全　国　）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8
2024	2.0	2.8	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0	2.5	2.7
2025	3.2	3.0	3.2	3.5	3.7									

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第３－３表　生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移　　（　全 国　）

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9
2024	3.5	3.2	2.9	2.4	2.1	2.2	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4	2.4	2.4	2.3
2025	2.5	2.6	2.9	3.0	3.3									

注）　原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第４表　　財・サービス分類指数　（全国）

2020年＝100

財・サービス分類	ウエイト	2025年4月 前年同月比(%)	2025年4月 前年同月比寄与度	2025年5月 指数	2025年5月 前月比(%)	2025年5月 前年同月比(%)	2025年5月 前年同月比寄与度	2025年5月 寄与度差
総合	10000	3.6		111.8	0.3	3.5		
財	5046	5.6	2.97	120.7	0.4	5.3	2.84	-0.13
生鮮食品を除く財	4650	5.7	2.79	120.5	0.7	5.8	2.84	0.05
農水畜産物	720	11.5	0.90	130.7	-0.5	9.9	0.79	-0.12
生鮮商品	658	4.5	0.33	123.3	-1.1	2.5	0.18	-0.15
他の農水畜産物	62	98.4	0.58	209.7	3.4	101.7	0.61	0.03
米類	62	98.4	0.58	209.7	3.4	101.7	0.61	0.03
工業製品	3678	3.9	1.51	118.7	0.2	3.9	1.53	0.02
食料工業製品	1522	4.7	0.78	123.3	0.6	5.2	0.86	0.08
繊維製品	375	2.5	0.09	110.5	0.0	2.3	0.09	-0.01
石油製品	278	6.6	0.21	133.1	-1.6	5.2	0.17	-0.05
他の工業製品	1503	2.7	0.42	113.5	0.2	2.7	0.41	-0.01
電気・都市ガス・水道	531	9.7	0.51	121.7	3.8	8.8	0.48	-0.03
出版物	117	3.3	0.04	115.2	0.0	3.2	0.04	0.00
サービス	4954	1.3	0.60	102.8	0.1	1.4	0.65	0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	3375	1.7	0.56	103.8	0.2	1.9	0.61	0.05
公共サービス	1219	0.5	0.05	100.8	0.2	0.5	0.06	0.01
外食	25	-4.6	-0.01	79.0	0.1	-4.9	-0.01	0.00
公営・都市再生機構・公社家賃	28	0.7	0.00	102.1	0.2	0.7	0.00	0.00
家事関連サービス	504	3.2	0.16	106.9	0.2	3.3	0.16	0.00
医療・福祉関連サービス	299	1.0	0.03	98.3	0.0	1.0	0.03	0.00
運輸・通信関連サービス	247	1.1	0.03	102.8	0.4	1.4	0.03	0.01
教育関連サービス	31	-56.2	-0.15	41.6	0.0	-56.2	-0.15	0.00
教養娯楽関連サービス	85	0.5	0.00	95.0	0.0	0.5	0.00	0.00
一般サービス	3735	1.5	0.54	103.5	0.1	1.7	0.59	0.05
外食	434	4.5	0.20	118.3	0.5	4.8	0.22	0.02
民営家賃	225	0.5	0.01	100.7	0.0	0.5	0.01	0.00
民営家賃（木造）	-	0.0	0.00	100.6	0.0	0.0	0.00	0.00
民営家賃（非木造）	-	0.6	0.01	100.7	0.1	0.6	0.01	0.00
持家の帰属家賃	1580	0.3	0.04	100.7	0.0	0.3	0.04	0.00
持家の帰属家賃（木造）	-	0.1	0.01	100.6	0.0	0.1	0.01	0.00
持家の帰属家賃（非木造）	-	0.8	0.03	101.0	0.1	0.8	0.03	0.00
他のサービス	1495	2.1	0.29	102.6	0.1	2.3	0.32	0.03
家事関連サービス	477	2.9	0.14	112.3	0.2	3.1	0.15	0.01
医療・福祉関連サービス	37	1.1	0.00	103.4	-0.1	1.0	0.00	0.00
教育関連サービス	266	-0.2	-0.01	101.7	-0.1	-0.2	-0.01	0.00
通信・教養娯楽関連サービス	715	2.4	0.15	96.4	0.1	2.8	0.18	0.02
<< 別掲 >>								
耐久消費財	673	2.5	0.17	111.9	0.0	2.2	0.15	-0.02
半耐久消費財	696	2.4	0.17	112.6	0.2	2.5	0.18	0.01
非耐久消費財	3677	6.7	2.62	123.8	0.6	6.3	2.51	-0.11
公共料金	1793	3.3	0.57	107.3	1.4	3.2	0.55	-0.02

注）　原数値を掲載

第５表　ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（ 全 国 ）

2020年＝100

年　月	原数値			季節調整値		
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数						
2020 年平均	100.0	100.0	100.0	－	－	－
2021	99.8	99.8	99.5	－	－	－
2022	102.2	102.1	100.5	－	－	－
2023	105.8	105.5	104.7	－	－	－
2024	108.7	108.2	107.2	－	－	－
2023 年　5 月	105.3	105.0	104.5	105.3	104.9	104.4
6	105.4	105.2	104.5	105.5	105.2	104.6
7	106.0	105.8	105.2	105.9	105.6	105.1
8	106.2	106.0	105.5	106.2	106.0	105.4
9	106.5	106.0	105.6	106.6	106.1	105.6
10	107.4	106.7	106.0	107.3	106.6	105.8
11	107.2	106.7	106.1	107.1	106.6	105.9
12	107.1	106.7	106.1	107.0	106.7	106.1
2024 年　1 月	107.2	106.7	106.1	107.1	106.9	106.3
2	107.2	106.8	106.2	107.4	107.0	106.4
3	107.5	107.1	106.4	107.7	107.2	106.6
4	107.9	107.4	106.7	107.9	107.3	106.6
5	108.3	107.8	106.8	108.3	107.7	106.7
6	108.5	108.1	106.8	108.6	108.2	106.9
7	108.9	108.6	107.1	108.9	108.5	107.0
8	109.5	109.0	107.6	109.5	108.9	107.5
9	109.1	108.4	107.7	109.2	108.5	107.7
10	109.7	109.0	108.2	109.5	108.8	108.0
11	110.2	109.4	108.5	110.0	109.3	108.2
12	110.9	109.9	108.5	110.8	109.8	108.5
2025 年　1 月	111.4	110.1	108.7	111.3	110.3	108.9
2	111.0	110.0	108.9	111.2	110.2	109.1
3	111.3	110.4	109.3	111.5	110.5	109.5
4	111.7	111.0	109.7	111.6	111.0	109.6
5	112.0	111.5	110.0	112.0	111.5	110.0
前年（月）比						
2020 年平均	0.0	-0.2	0.2	－	－	－
2021	-0.2	-0.2	-0.5	－	－	－
2022	2.5	2.3	1.1	－	－	－
2023	3.5	3.3	4.1	－	－	－
2024	2.8	2.6	2.4	－	－	－
2024 年　5 月	0.4	0.4	0.1	0.4	0.4	0.1
6	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2
7	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1
8	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
9	-0.4	-0.5	0.1	-0.3	-0.4	0.2
10	0.6	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3
11	0.4	0.4	0.2	0.5	0.4	0.2
12	0.6	0.4	0.1	0.7	0.5	0.3
2025 年　1 月	0.5	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3
2	-0.3	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2
3	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
4	0.3	0.6	0.4	0.1	0.5	0.2
5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
前年同月比						
2024 年　5 月	2.9	2.6	2.2	－	－	－
6	3.0	2.8	2.2	－	－	－
7	2.8	2.7	1.8	－	－	－
8	3.0	2.8	1.9	－	－	－
9	2.4	2.2	1.9	－	－	－
10	2.1	2.1	2.1	－	－	－
11	2.8	2.5	2.2	－	－	－
12	3.6	3.0	2.3	－	－	－
2025 年　1 月	3.9	3.2	2.4	－	－	－
2	3.6	3.0	2.5	－	－	－
3	3.6	3.1	2.7	－	－	－
4	3.5	3.4	2.8	－	－	－
5	3.4	3.5	3.0	－	－	－

注１）　季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。
注２）　季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部（中旬速報値）		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2024年12月分※	2025年1月24日(金)	2025年1月分	2025年1月31日(金)	※全国 年平均同時公表
2025年1月分	2月21日(金)	2月分	2月28日(金)	
2月分	3月21日(金)	3月分※	3月28日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月18日(金)	4月分	4月25日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月23日(金)	5月分	5月30日(金)	
5月分	6月20日(金)	6月分	6月27日(金)	
6月分	7月18日(金)	7月分	7月25日(金)	
7月分	8月22日(金)	8月分	8月29日(金)	
8月分	9月19日(金)	9月分	9月26日(金)	
9月分	10月24日(金)	10月分	10月31日(金)	
10月分	11月21日(金)	11月分	11月28日(金)	
11月分	12月19日(金)	12月分※	12月26日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2026年1月23日(金)	2026年1月分	2026年1月30日(金)	※全国 年平均同時公表
2026年1月分	2月20日(金)	2月分	2月27日(金)	
2月分	3月24日(火)	3月分※	3月31日(火)	※東京都区部 年度平均同時公表

＜内容に関する問合せ先＞

総務省統計局

総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電　話　０３（５２７３）１１７５

消費者物価指数の最新情報はこちら！ 消費者物価指数 検索

・ホームページ
https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

＊　この冊子は、次のURLからダウンロードできます。
https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html

＊　結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(https://www.e-stat.go.jp/)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

資料　No.8

1世帯当たりの平均支出(名古屋市・二人以上の世帯)

（単位：円）

項目	2022年平均	23年	24年	2024年2月	2024年10月	11月	12月	2025年1月	2月	前年同月比
										%
集計世帯数	99	98	97	100	93	93	89	92	96	-
世帯人員（人）	2.98	2.94	3.01	2.98	2.98	2.95	2.94	2.91	2.89	-
有業人員（人）	1.38	1.47	1.43	1.47	1.34	1.34	1.45	1.38	1.40	-
世帯主の年齢（歳）	59.5	60.5	59.5	60.5	59.9	59.4	59.8	59.4	59.0	-
消費支出	**319,344**	**300,221**	**308,854**	**250,604**	**306,656**	**289,991**	**351,379**	**295,763**	**406,962**	**62.4**
食料	**79,757**	**88,312**	**90,138**	**80,528**	**87,931**	**85,921**	**105,347**	**84,360**	**84,818**	**5.3**
穀類	6,731	7,036	7,925	7,216	7,172	7,646	10,141	6,946	7,652	6.0
魚介類	5,685	6,539	5,631	5,695	5,032	5,225	8,858	5,240	5,338	△ 6.3
肉類	8,288	8,553	8,406	8,260	7,842	7,924	11,267	7,627	7,363	△ 10.9
乳卵類	4,098	4,648	4,803	4,844	4,842	4,854	4,970	4,694	4,481	△ 7.5
野菜・海藻	8,881	9,849	9,607	8,528	10,136	10,218	11,720	9,679	9,104	6.8
果物	3,164	3,599	3,427	3,469	4,035	3,399	3,479	3,043	3,510	1.2
油脂・調味料	3,855	4,069	3,997	3,899	3,825	4,073	4,624	3,702	4,069	4.4
菓子類	7,077	7,215	7,800	7,430	7,105	6,955	8,575	7,478	7,287	△ 1.9
調理食品	11,445	12,753	13,096	11,477	13,833	11,749	14,384	10,977	10,940	△ 4.7
飲料	4,847	5,050	5,173	3,775	5,189	4,348	4,860	4,068	4,299	13.9
酒類	2,542	3,173	3,924	3,496	2,607	2,702	4,001	2,210	2,448	△ 30.0
外食	13,144	15,828	16,349	12,438	16,313	16,829	18,467	18,696	18,327	47.3
住居	**22,575**	**13,435**	**12,803**	**3,943**	**12,185**	**10,806**	**14,672**	**19,613**	**16,141**	**309.4**
家賃地代	10,602	5,565	4,449	2,793	5,188	5,279	7,356	10,509	12,776	357.4
設備修繕・維持	11,972	7,870	8,355	1,151	6,998	5,527	7,316	9,104	3,365	192.4
光熱・水道	**24,825**	**23,900**	**22,364**	**25,776**	**23,122**	**18,456**	**21,612**	**25,175**	**28,340**	**9.9**
電気代	11,963	11,643	10,912	11,496	12,612	9,659	9,489	11,875	13,383	16.4
ガス代	6,890	6,789	6,207	8,551	4,310	4,247	5,631	8,125	8,090	△ 5.4
他の光熱	397	351	417	1,005	39	702	1,073	1,269	1,283	27.7
上下水道料	5,575	5,116	4,828	4,724	6,160	3,848	5,418	3,907	5,585	18.2
家具・家事用品	**14,688**	**12,560**	**13,516**	**11,453**	**8,476**	**10,766**	**12,815**	**13,187**	**7,849**	**△ 31.5**
家庭用耐久財	5,623	4,963	4,906	4,281	940	2,694	1,940	6,106	335	△ 92.2
室内装備・装飾品	1,603	629	524	261	335	1,067	693	1,015	1,978	657.9
寝具類	874	660	1,420	1,427	348	1,138	2,174	660	203	△ 85.8
家事雑貨	2,318	2,185	2,567	2,077	2,488	2,639	3,809	2,271	1,996	△ 3.9
家事用消耗品	3,265	3,496	3,502	3,327	3,534	2,978	3,804	2,817	3,106	△ 6.6
家事サービス	1,006	626	597	80	830	251	395	317	232	190.0
被服及び履物	**11,080**	**11,338**	**11,921**	**8,320**	**11,160**	**17,229**	**12,590**	**9,737**	**12,673**	**52.3**
和服	16	23	344	0	434	166	41	64	0	-
洋服	4,529	4,934	5,072	4,297	5,511	8,995	5,090	3,936	8,213	91.1
シャツ・セーター類	1,905	2,373	2,409	1,082	2,095	3,438	2,711	1,791	1,936	78.9
下着類	1,231	1,216	1,054	783	758	1,360	1,855	1,639	630	△ 19.5
生地・糸類	276	135	95	82	82	144	67	22	79	△ 3.7
他の被服	808	823	872	453	660	1,042	1,363	808	546	20.5
履物類	1,398	1,349	1,661	1,230	1,301	1,749	1,016	1,365	1,148	△ 6.7
被服関連サービス	917	485	413	394	318	335	446	111	121	△ 69.3
保健医療	**19,107**	**18,175**	**14,794**	**10,755**	**17,014**	**14,748**	**14,619**	**14,423**	**11,673**	**8.5**
医薬品	3,385	3,392	2,756	2,453	3,028	2,655	3,060	2,453	2,288	△ 6.7
健康保持用摂取品	892	1,256	793	546	1,294	669	669	533	565	3.5
保健医療用品・器具	3,213	2,706	2,412	1,875	2,350	3,155	2,727	3,203	1,843	△ 1.7
保健医療サービス	11,617	10,820	8,833	5,881	10,342	8,270	8,162	8,234	6,977	18.6
交通・通信	**46,904**	**38,837**	**40,063**	**30,894**	**39,511**	**34,550**	**32,981**	**31,123**	**66,728**	**116.0**
交通	5,213	5,701	6,524	4,574	10,115	6,200	4,160	4,601	4,904	7.2
自動車等関係費	29,954	21,335	21,914	15,260	16,180	17,432	19,194	15,273	51,382	236.7
通信	11,737	11,801	11,625	11,060	13,216	10,918	9,626	11,250	10,443	△ 5.6
教育	**12,166**	**11,831**	**12,323**	**5,097**	**23,733**	**13,285**	**7,201**	**17,587**	**13,021**	**155.5**
授業料等	9,113	9,505	7,237	645	17,480	4,799	2,370	12,592	7,215	1018.6
教科書・学習参考教材	228	239	381	178	53	428	492	100	14	△ 92.1
補習教育	2,824	2,086	4,704	4,273	6,200	8,058	4,339	4,894	5,793	35.6
教養娯楽	**30,894**	**30,824**	**32,642**	**25,208**	**32,492**	**29,088**	**42,070**	**20,716**	**34,042**	**35.0**
教養娯楽用耐久財	2,207	3,498	1,706	2,031	4,797	835	331	2,041	465	△ 77.1
教養娯楽用品	7,801	6,042	7,601	4,744	9,045	8,472	11,618	5,195	10,352	118.2
書籍・他の印刷物	3,059	3,122	3,703	4,259	3,019	3,486	2,878	2,510	2,528	△ 40.6
教養娯楽サービス	17,826	18,161	19,632	14,174	15,631	16,295	27,244	10,970	20,697	46.0
その他の消費支出	**57,349**	**51,009**	**58,288**	**48,629**	**51,032**	**55,143**	**87,473**	**59,842**	**131,676**	**170.8**
諸雑費	28,572	25,334	28,050	23,597	24,984	24,815	32,647	30,740	33,067	40.1
こづかい(使途不明)	9,049	6,894	7,462	8,699	6,801	7,392	8,230	5,650	11,182	28.5
交際費	18,343	16,860	17,896	15,062	14,652	19,772	21,044	19,605	12,760	△ 15.3
仕送り金	1,384	1,922	4,880	1,271	4,595	3,164	25,552	3,847	74,667	5774.7
エンゲル係数（%）	25.0	29.4	29.2	32.1	28.7	29.6	30.0	28.5	20.8	-

資料　総務省統計局「家計調査報告」

あいちの勤労

２０２５年４月分

２０２５年６月３０日（月）
愛知県県民文化局統計課
勤労統計グループ
担当　平田、佐々木
内線　２３４１、５８２４
ダイヤルイン　052-954-6103

資料　No.9

この資料の内容は県統計課 Web サイトで御覧になれます。
https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/

基幹統計　毎月勤労統計調査地方調査結果

２０２５年４月分の調査産業計、事業所規模５人以上でみると

きまって支給する給与

２９４，７６３円となり、前年同月に比べ０．６％の増加（７か月連続）

所定外労働時間

１１．６時間となり、前年同月に比べ０．９％の増加（３か月ぶり）

常用雇用指数

１００．３（２０２０年平均＝１００）となり、前年同月に比べ０．９％の増加（２０か月連続）

図1　対前年比、対前年同月比の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

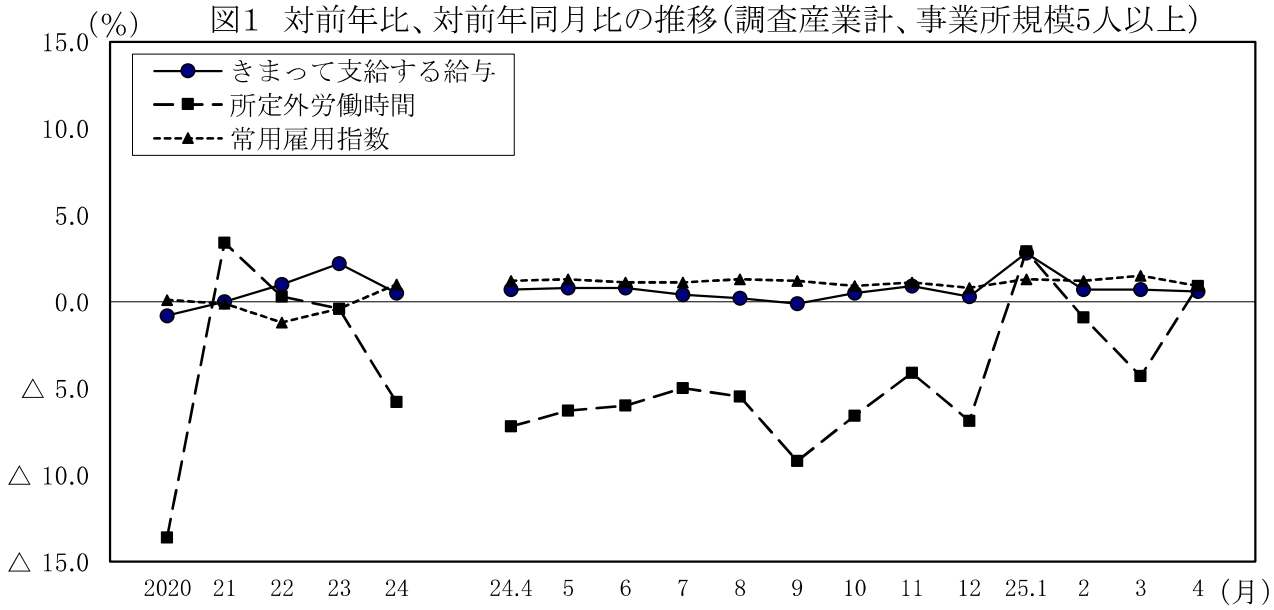
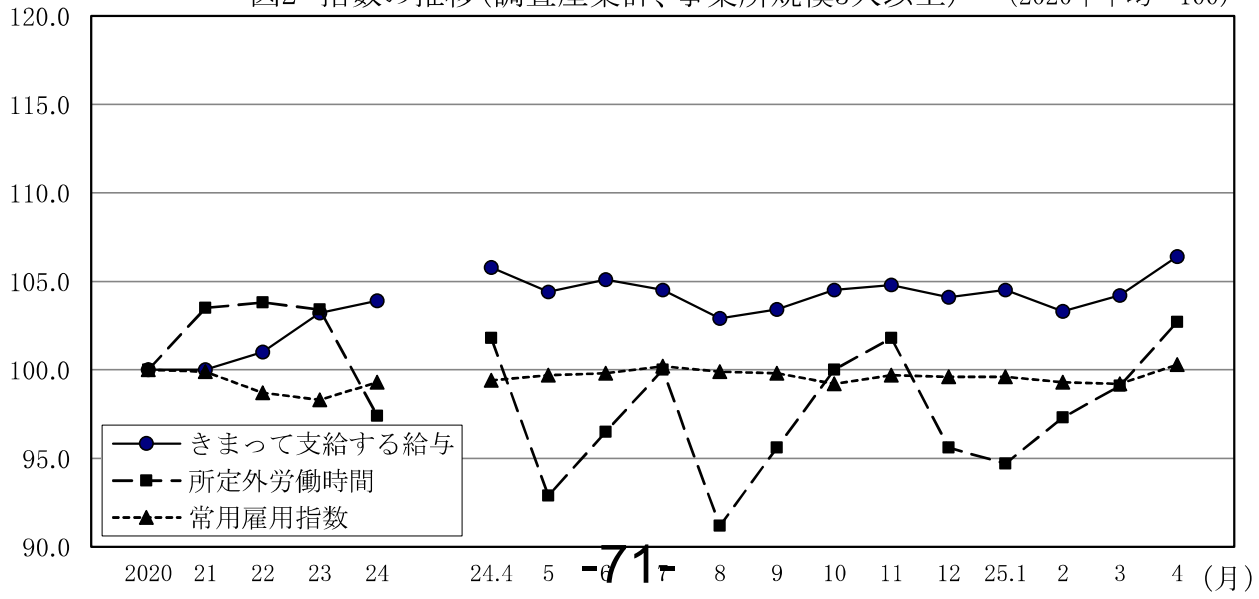


図2　指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）　(2020年平均＝100)



目　次

◆　**調査結果の概要（事業所規模５人以上）**

結果の概要（事業所規模５人以上）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
表１　常用労働者の１人平均月間現金給与額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
表２　常用労働者の１人平均月間実労働時間及び出勤日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表３　常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
表４　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
表５　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

◆　**統計表（事業所規模５人以上）**

第１－１表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
第２－１表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数・・・・・・・・・・・・ 5
第３－１表　産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率・・・・・・・・・・・・ 6
第４－１表　産業・就業形態別の１人平均月間現金給与額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
第５－１表　産業・就業形態別の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数・・・・・・・・・・・・・・ 7
第　６　表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額（調査産業計）・・・・・・・・・・ 7
第　７　表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間（調査産業計）・・・ 7
第　８　表　事業所規模・就業形態別の１人平均月間現金給与額（調査産業計）・・・・・・・・・・・・・ 8
第　９　表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額（製造業）・・・・・・・・・・・・ 8
第１０表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間（製造業）・・・・・ 8
第１１表　事業所規模・就業形態別の１人平均月間現金給与額（製造業）・・・・・・・・・・・・・・・ 8

◆　**参考表（事業所規模３０人以上）**

参考表１　常用労働者の１人平均月間現金給与額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
参考表２　常用労働者の１人平均月間実労働時間及び出勤日数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
参考表３　常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
参考表４　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）・・・・・・・・・・・・・・・・・10
参考表５　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
参考第４－２表　産業・就業形態別の１人平均月間現金給与額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
参考第５－２表　産業・就業形態別の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数・・・・・・・・・・・・11
参考第１－２表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額・・・・・・・・・・・・・・・・12
参考第２－２表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数・・・・・・・・・13
参考第３－２表　産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率・・・・・・・・・・14

◆　**共通事業所**

共通事業所による前年同月比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
毎月勤労統計調査地方調査の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

※「あいちの勤労」の調査結果は、愛知県景気動向指数に使用されています。

［一致系列］　所定外労働時間投入度（製造業）算出のための
総実労働時間数（製造業）、所定内労働時間数（製造業）
人件費比率（製造業）算出のための
常用雇用指数（製造業）、きまって支給する給与指数（製造業）
［遅行系列］　常用雇用指数（製造業）

２０２５年４月分

結果の概要（事業所規模５人以上）

１　賃金の動き（表１、表４、表５）

・常用労働者の１人平均の現金給与総額は、
　調査産業計で 305,005 円となり、前年同月に比べ 1.0％増加しました。（14 か月連続）
　このうち、きまって支給する給与は 294,763 円となり、0.6％増加しました。（７か月連続）
　　製造業についてみると、379,817 円となり、4.6％増加しました。
・実質賃金指数（消費者物価変動分を除いたもの）をみると、
　現金給与総額は、前年同月に比べ 2.9％減少しました。（５か月連続）
　きまって支給する給与は、3.2％減少しました。（39 か月連続）

２　労働時間の動き（表２、表４、表５）

・常用労働者の１人平均の総実労働時間は、
　調査産業計で 138.0 時間となり、前年同月に比べ 2.1％減少しました。（３か月連続）
・総実労働時間の内訳は、
　所定内労働時間は、126.4 時間となり、2.4％減少しました。（３か月連続）
　所定外労働時間は、11.6 時間となり、0.9％増加しました。（３か月ぶり）
　　製造業についてみると、16.6 時間となり、5.7％増加しました。

３　雇用の動き（表３、表４、表５）

・常用労働者の常用雇用指数は、
　調査産業計で 100.3（2020 年平均＝100）となり、
　　前年同月に比べ 0.9％増加しました。（20 か月連続）
　　製造業についてみると、94.8 となり、0.5％減少しました。
・常用労働者中のパートタイム労働者比率は、調査産業計で 31.1％となりました。

表１　常用労働者の１人平均月間現金給与額

（事業所規模５人以上）　　２０２５年４月分

産業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
					所定内給与		所定外給与			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	305,005	1.0	294,763	0.6	270,738	0.3	24,025	3.9	10,242	1,456
建設業	398,950	△ 1.5	387,550	1.2	364,072	2.2	23,478	△ 11.7	11,400	△ 10,947
製造業	386,704	4.6	379,817	4.6	336,023	3.9	43,794	10.3	6,887	289
電気・ガス・熱供給・水道業	470,670	△ 0.3	466,319	0.1	400,412	△ 0.8	65,907	5.4	4,351	△ 1,816
情報通信業	391,556	△ 4.9	365,357	△ 5.8	335,465	△ 5.9	29,892	△ 5.7	26,199	2,554
運輸業，郵便業	360,483	△ 4.4	348,447	△ 2.2	305,259	△ 2.5	43,188	△ 0.2	12,036	△ 8,629
卸売業，小売業	254,836	△ 2.1	244,162	△ 2.2	230,986	△ 2.2	13,176	0.2	10,674	△ 10
金融業，保険業	378,219	△ 0.8	356,760	△ 2.0	333,912	△ 1.5	22,848	△ 9.6	21,459	4,204
不動産業，物品賃貸業	353,570	14.2	332,928	11.8	306,084	9.2	26,844	53.5	20,642	8,733
学術研究，専門・技術サービス業	465,317	18.0	406,269	5.3	373,970	5.4	32,299	3.7	59,048	50,358
宿泊業，飲食サービス業	125,010	8.8	118,043	6.9	112,137	8.7	5,906	△ 17.7	6,967	2,430
生活関連サービス業，娯楽業	158,185	△ 15.8	157,002	△ 14.8	149,907	△ 15.8	7,095	13.1	1,183	△ 2,518
教育，学習支援業	304,936	△ 4.3	298,226	△ 4.6	291,921	△ 4.5	6,305	△ 4.3	6,710	377
医療，福祉	280,807	3.9	274,629	3.2	262,161	4.1	12,468	△ 11.2	6,178	2,036
複合サービス事業	317,439	△ 0.1	298,224	△ 1.2	279,247	△ 0.9	18,977	△ 5.0	19,215	2,935
サービス業（他に分類されないもの）	220,985	△ 4.0	218,044	△ 3.9	197,584	△ 5.6	20,460	16.3	2,941	△ 247
全国（調査産業計）	302,453	2.3	289,551	2.2	269,325	2.2	20,226	0.8	12,902	－

注：前年同月比は、原則として指数から算出しているが、所定外給与のみ実数値から算出。

表２　常用労働者の１人平均月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模５人以上）　　２０２５年４月分

産業	総実労働時間数	前年比	所定内労働時間数	前年比	所定外労働時間数	前年比	出勤日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	138.0	△ 2.1	126.4	△ 2.4	11.6	0.9	17.6	△ 0.4
建設業	164.6	△ 3.5	152.9	△ 1.8	11.7	△ 20.4	20.1	△ 0.5
製造業	159.2	△ 2.6	142.6	△ 3.5	16.6	5.7	18.8	△ 0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	156.0	2.0	136.9	1.5	19.1	5.5	18.3	0.3
情報通信業	155.9	△ 7.1	141.1	△ 7.5	14.8	△ 2.6	18.7	△ 1.3
運輸業，郵便業	168.4	△ 5.7	147.9	△ 4.6	20.5	△ 13.2	19.5	△ 0.8
卸売業，小売業	125.3	△ 3.0	117.8	△ 2.9	7.5	△ 3.8	17.3	△ 0.3
金融業，保険業	143.0	△ 1.8	133.2	△ 1.3	9.8	△ 10.1	18.8	△ 0.3
不動産業，物品賃貸業	155.6	6.1	140.0	3.4	15.6	39.3	19.0	0.4
学術研究，専門・技術サービス業	156.9	△ 0.9	139.7	△ 1.2	17.2	1.2	18.7	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	82.8	4.5	78.3	6.1	4.5	△ 18.2	13.0	0.3
生活関連サービス業，娯楽業	97.6	△ 12.2	93.2	△ 12.2	4.4	△ 10.2	14.5	△ 0.9
教育，学習支援業	126.6	△ 6.4	110.5	△ 11.2	16.1	47.8	15.6	△ 2.2
医療，福祉	128.5	1.7	123.7	3.1	4.8	△ 25.0	17.6	0.4
複合サービス事業	150.9	2.6	143.4	3.7	7.5	△ 13.8	19.6	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	133.9	0.0	122.3	△ 1.4	11.6	18.4	17.1	△ 0.8
全国（調査産業計）	139.7	△ 1.2	129.5	△ 1.2	10.2	△ 2.8	18.0	△ 0.2

表３　常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率

（事業所規模５人以上）　　２０２５年４月分

産業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	人	%	%	%	ポイント
調査産業計	3,300,679	0.9	1,025,250	31.1	5.33	4.25	1.08
建設業	140,430	4.2	11,443	8.1	2.54	0.61	1.93
製造業	778,964	△ 0.5	81,787	10.5	2.66	1.78	0.88
電気・ガス・熱供給・水道業	18,579	1.5	794	4.3	11.09	6.64	4.45
情報通信業	77,101	1.5	8,542	11.1	6.87	3.17	3.70
運輸業，郵便業	208,291	3.1	22,776	10.9	5.34	6.69	△ 1.35
卸売業，小売業	583,374	2.2	272,393	46.7	4.50	3.61	0.89
金融業，保険業	61,244	△ 4.0	8,674	14.2	6.76	5.51	1.25
不動産業，物品賃貸業	53,247	0.9	12,368	23.2	6.31	3.35	2.96
学術研究，専門・技術サービス業	113,727	1.9	14,932	13.1	3.59	1.57	2.02
宿泊業，飲食サービス業	250,314	5.4	195,406	78.1	8.02	6.75	1.27
生活関連サービス業，娯楽業	90,440	1.6	58,088	64.2	4.84	5.34	△ 0.50
教育，学習支援業	176,000	△ 11.8	69,569	39.5	15.73	14.07	1.66
医療，福祉	426,377	1.8	153,174	35.9	6.85	4.72	2.13
複合サービス事業	19,160	3.0	6,992	36.5	13.66	10.19	3.47
サービス業（他に分類されないもの）	303,431	3.6	108,312	35.7	3.85	3.75	0.10
全国（調査産業計）	千人 51,511	1.7	千人 15,886	30.84	5.29	4.00	1.29

表４　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）

（事業所規模５人以上）　　２０２０年平均＝１００

年　月	賃金指数 現金給与総額 名目	前年比	実質	前年比	きまって支給する給与 名目	前年比	実質	前年比
2023年平均	102.6	1.6	96.2	△ 2.0	103.2	2.2	96.8	△ 1.4
2024年平均	104.9	1.8	95.3	△ 1.3	103.9	0.5	94.4	△ 2.7
2024年　4月	87.5	0.1	80.1	△ 2.7	105.8	0.7	96.8	△ 2.1
5	88.0	0.7	80.2	△ 2.4	104.4	0.8	95.2	△ 2.3
6	139.6	1.1	127.1	△ 2.2	105.1	0.8	95.7	△ 2.5
7	147.1	4.7	133.5	1.2	104.5	0.4	94.8	△ 3.0
8	85.6	0.7	77.3	△ 2.9	102.9	0.2	92.9	△ 3.5
9	85.6	0.8	77.5	△ 2.4	103.4	△ 0.1	93.7	△ 3.1
10	85.6	0.5	77.0	△ 2.4	104.5	0.5	94.0	△ 2.3
11	93.6	3.8	83.6	0.1	104.8	0.9	93.6	△ 2.7
12	188.8	2.5	167.2	△ 2.3	104.1	0.3	92.2	△ 4.4
2025年　1月	87.4	0.9	77.1	△ 4.0	104.5	2.8	92.2	△ 2.2
2	84.9	2.3	75.2	△ 2.2	103.3	0.7	91.5	△ 3.7
3	89.8	2.6	79.4	△ 1.5	104.2	0.7	92.1	△ 3.5
4	88.4	1.0	77.8	△ 2.9	106.4	0.6	93.7	△ 3.2

年　月	労働時間指数 総実	前年比	所定内	前年比	所定外	前年比	常用雇用指数	前年比
2023年平均	100.7	0.8	100.5	1.0	103.4	△ 0.4	98.3	△ 0.4
2024年平均	98.5	△ 2.3	98.6	△ 2.0	97.4	△ 5.8	99.3	1.0
2024年　4月	102.6	△ 2.1	102.7	△ 1.5	101.8	△ 7.2	99.4	1.2
5	98.0	0.3	98.4	0.9	92.9	△ 6.3	99.7	1.3
6	101.5	△ 3.8	101.9	△ 3.6	96.5	△ 6.0	99.8	1.1
7	101.9	△ 1.4	102.1	△ 1.0	100.0	△ 5.0	100.2	1.1
8	93.3	△ 2.9	93.5	△ 2.8	91.2	△ 5.5	99.9	1.3
9	96.7	△ 4.4	96.8	△ 4.2	95.6	△ 9.2	99.8	1.2
10	100.5	△ 2.0	100.6	△ 1.6	100.0	△ 6.6	99.2	0.9
11	101.3	△ 1.8	101.3	△ 1.6	101.8	△ 4.1	99.7	1.1
12	97.2	△ 3.7	97.3	△ 3.4	95.6	△ 6.9	99.6	0.8
2025年　1月	93.2	1.4	93.0	1.3	94.7	2.9	99.6	1.3
2	95.4	△ 2.7	95.2	△ 2.9	97.3	△ 0.9	99.3	1.2
3	96.1	△ 3.1	95.9	△ 2.9	99.1	△ 4.3	99.2	1.5
4	100.4	△ 2.1	100.2	△ 2.4	102.7	0.9	100.3	0.9

注:2024年の前年比は2023年の参考値と比較しているため、指数から算出した数値と一致しない。P17 5利用上の注意(3)参照

表５　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）

（事業所規模５人以上）　　２０２０年平均＝１００

年　月	賃金指数 現金給与総額 名目	前年比	実質	前年比	きまって支給する給与 名目	前年比	実質	前年比
2023年平均	107.2	2.6	100.6	△ 1.1	105.3	2.8	98.8	△ 0.8
2024年平均	110.0	3.1	99.9	△ 0.2	106.3	1.4	96.5	△ 1.8
2024年　4月	85.0	0.7	77.8	△ 2.0	107.1	0.9	98.0	△ 1.9
5	85.3	△ 0.8	77.8	△ 3.8	106.4	2.4	97.0	△ 0.7
6	119.6	1.2	108.9	△ 2.2	107.0	0.8	97.4	△ 2.5
7	207.2	7.5	188.0	3.9	108.5	2.3	98.5	△ 1.1
8	85.7	2.8	77.3	△ 1.2	105.9	1.8	95.6	△ 1.9
9	84.5	1.9	76.5	△ 1.2	107.4	2.1	97.3	△ 1.0
10	85.6	2.8	77.0	△ 0.1	108.9	2.6	97.9	△ 0.3
11	95.5	4.8	85.3	1.2	108.8	2.7	97.1	△ 0.9
12	226.9	6.1	201.0	1.2	107.1	2.3	94.9	△ 2.4
2025年　1月	87.4	7.2	77.1	2.1	108.7	7.2	95.9	2.0
2	85.4	5.6	75.6	0.9	109.2	5.7	96.7	1.2
3	89.1	7.7	78.8	3.4	109.7	5.9	97.0	1.6
4	88.9	4.6	78.3	0.6	112.0	4.6	98.6	0.6

年　月	労働時間指数 総実	前年比	所定内	前年比	所定外	前年比	常用雇用指数	前年比
2023年平均	103.2	1.6	101.5	1.4	121.0	3.5	95.1	△ 0.9
2024年平均	102.5	△ 0.5	101.2	△ 0.1	116.3	△ 3.6	94.5	△ 0.6
2024年　4月	104.9	△ 2.2	104.1	△ 1.5	113.8	△ 7.6	95.3	△ 0.7
5	98.1	3.6	97.5	4.7	105.1	△ 5.8	95.3	△ 0.3
6	105.2	△ 2.9	104.3	△ 2.5	114.5	△ 5.4	95.1	△ 0.3
7	108.5	1.2	107.2	1.9	122.5	△ 3.9	94.7	△ 0.3
8	94.5	△ 1.4	92.9	△ 0.9	111.6	△ 4.9	94.5	△ 0.5
9	102.3	△ 1.6	100.6	△ 1.6	120.3	△ 2.4	94.2	△ 0.9
10	107.6	1.0	105.8	0.9	126.1	2.4	94.3	△ 0.7
11	108.9	△ 0.3	107.3	△ 0.2	125.4	△ 0.6	94.3	△ 0.6
12	101.2	△ 2.7	99.7	△ 2.6	116.7	△ 3.0	93.6	△ 1.4
2025年　1月	96.0	5.3	94.4	5.0	112.3	7.7	94.4	0.1
2	102.3	△ 1.6	100.3	△ 2.5	123.2	6.9	94.3	0.1
3	101.6	△ 2.0	99.5	△ 2.6	123.2	3.0	94.0	△ 0.1
4	102.2	△ 2.6	100.5	△ 3.5	120.3	5.7	94.8	△ 0.5

注:2024年の前年比は2023年の参考値と比較しているため、指数から算出した数値と一致しない。P17 5利用上の注意(3)参照

第１－１表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額（事業所規模５人以上）

２０２５年４月分

（単位：円）

産業		現金給与総額 計	現金給与総額 男	現金給与総額 女	きまって支給する給与 計	きまって支給する給与 男	きまって支給する給与 女	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与 計	特別に支払われた給与 男	特別に支払われた給与 女	産業
調査産業計		305,005	379,949	209,222	294,763	366,368	203,248	270,738	24,025	10,242	13,581	5,974	TL
D	建設業	398,950	437,997	246,695	387,550	425,223	240,656	364,072	23,478	11,400	12,774	6,039	D
E	製造業	386,704	432,638	239,108	379,817	424,617	235,864	336,023	43,794	6,887	8,021	3,244	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	470,670	485,034	393,097	466,319	480,170	391,520	400,412	65,907	4,351	4,864	1,577	F
G	情報通信業	391,556	439,230	286,637	365,357	409,332	268,580	335,465	29,892	26,199	29,898	18,057	G
H	運輸業，郵便業	360,483	390,646	247,033	348,447	377,120	240,602	305,259	43,188	12,036	13,526	6,431	H
I	卸売業，小売業	254,836	357,085	167,991	244,162	341,613	161,392	230,986	13,176	10,674	15,472	6,599	I
J	金融業，保険業	378,219	532,245	296,454	356,760	499,184	281,155	333,912	22,848	21,459	33,061	15,299	J
K	不動産業，物品賃貸業	353,570	421,808	241,376	332,928	395,787	229,577	306,084	26,844	20,642	26,021	11,799	K
L	学術研究，専門・技術サービス業	465,317	546,556	308,647	406,269	466,527	290,061	373,970	32,299	59,048	80,029	18,586	L
M	宿泊業，飲食サービス業	125,010	151,504	106,182	118,043	140,167	102,321	112,137	5,906	6,967	11,337	3,861	M
N	生活関連サービス業，娯楽業	158,185	212,839	121,796	157,002	211,868	120,472	149,907	7,095	1,183	971	1,324	N
O	教育，学習支援業	304,936	336,872	272,527	298,226	328,232	267,776	291,921	6,305	6,710	8,640	4,751	O
P	医療，福祉	280,807	396,704	247,108	274,629	388,462	241,530	262,161	12,468	6,178	8,242	5,578	P
Q	複合サービス事業	317,439	383,605	248,962	298,224	362,260	231,951	279,247	18,977	19,215	21,345	17,011	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	220,985	251,639	176,325	218,044	249,295	172,515	197,584	20,460	2,941	2,344	3,810	R
E 09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	212,845	281,474	152,391	212,802	281,443	152,337	198,231	14,571	43	31	54	09,10
11	繊維工業	262,365	321,149	195,332	261,763	320,343	194,964	249,260	12,503	602	806	368	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	297,269	306,235	218,694	291,087	301,064	203,646	268,277	22,810	6,182	5,171	15,048	12
13	家具・装備品製造業	271,685	320,327	197,849	271,685	320,327	197,849	252,746	18,939	0	0	0	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	292,881	333,919	193,251	292,864	333,895	193,251	269,425	23,439	17	24	0	14
15	印刷・同関連業	292,924	336,810	209,019	291,759	335,741	207,671	262,293	29,466	1,165	1,069	1,348	15
16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	454,554	475,679	325,327	445,185	466,191	316,691	421,254	23,931	9,369	9,488	8,636	16,17
18	プラスチック製品製造業	310,904	364,546	209,396	310,904	364,546	209,396	283,444	27,460	0	0	0	18
19	ゴム製品製造業	343,787	385,736	213,527	343,787	385,736	213,527	310,185	33,602	0	0	0	19
21	窯業・土石製品製造業	386,991	414,754	279,111	338,899	360,950	253,214	297,428	41,471	48,092	53,804	25,897	21
22	鉄鋼業	419,354	437,098	304,071	412,563	430,450	296,351	358,587	53,976	6,791	6,648	7,720	22
23	非鉄金属製造業	361,432	381,736	247,957	360,735	380,914	247,957	304,806	55,929	697	822	0	23
24	金属製品製造業	308,128	338,499	221,785	299,631	330,735	211,203	278,140	21,491	8,497	7,764	10,582	24
25	はん用機械器具製造業	377,854	405,967	260,802	372,631	400,729	255,640	335,451	37,180	5,223	5,238	5,162	25
26	生産用機械器具製造業	433,627	459,100	286,242	418,620	442,021	283,223	374,405	44,215	15,007	17,079	3,019	26
27	業務用機械器具製造業	407,994	465,360	230,278	394,942	451,476	219,802	368,056	26,886	13,052	13,884	10,476	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	508,361	633,325	257,571	341,010	406,137	210,306	327,281	13,729	167,351	227,188	47,265	28
29	電気機械器具製造業	392,999	430,867	260,424	392,610	430,575	259,695	350,937	41,673	389	292	729	29
30	情報通信機械器具製造業	457,977	506,566	328,725	457,827	506,383	328,664	420,613	37,214	150	183	61	30
31	輸送用機械器具製造業	465,036	489,671	322,839	460,746	484,920	321,207	392,754	67,992	4,290	4,751	1,632	31
32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	274,986	337,939	203,707	274,302	337,505	202,740	253,894	20,408	684	434	967	32,20
I -1	卸売業	368,792	441,183	246,332	351,907	421,770	233,724	331,987	19,920	16,885	19,413	12,608	I-1
I -2	小売業	189,128	272,829	141,698	182,036	261,306	137,116	172,748	9,288	7,092	11,523	4,582	I-2

第２－１表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模５人以上）

２０２５年４月分

（単位：日、時間）

産業		出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			産業
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
調査産業計		17.6	18.4	16.6	138.0	154.2	117.2	126.4	138.3	111.1	11.6	15.9	6.1	TL
D	建設業	20.1	20.5	18.4	164.6	171.9	136.0	152.9	158.6	130.7	11.7	13.3	5.3	D
E	製造業	18.8	19.2	17.7	159.2	166.6	135.2	142.6	147.7	126.2	16.6	18.9	9.0	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	18.3	18.4	17.9	156.0	157.6	147.1	136.9	137.8	132.0	19.1	19.8	15.1	F
G	情報通信業	18.7	19.2	17.5	155.9	163.1	140.0	141.1	146.1	129.9	14.8	17.0	10.1	G
H	運輸業，郵便業	19.5	20.1	17.3	168.4	176.6	137.6	147.9	153.7	126.0	20.5	22.9	11.6	H
I	卸売業，小売業	17.3	18.5	16.4	125.3	147.8	106.2	117.8	135.9	102.5	7.5	11.9	3.7	I
J	金融業，保険業	18.8	19.8	18.3	143.0	164.9	131.5	133.2	149.5	124.6	9.8	15.4	6.9	J
K	不動産業，物品賃貸業	19.0	20.0	17.4	155.6	171.6	129.3	140.0	151.8	120.5	15.6	19.8	8.8	K
L	学術研究，専門・技術サービス業	18.7	19.1	18.0	156.9	165.6	140.0	139.7	144.8	129.8	17.2	20.8	10.2	L
M	宿泊業，飲食サービス業	13.0	13.1	12.9	82.8	91.6	76.5	78.3	85.3	73.3	4.5	6.3	3.2	M
N	生活関連サービス業，娯楽業	14.5	15.9	13.5	97.6	115.7	85.6	93.2	109.6	82.3	4.4	6.1	3.3	N
O	教育，学習支援業	15.6	15.2	16.1	126.6	127.4	125.7	110.5	109.9	111.0	16.1	17.5	14.7	O
P	医療，福祉	17.6	17.3	17.7	128.5	135.6	126.4	123.7	127.9	122.5	4.8	7.7	3.9	P
Q	複合サービス事業	19.6	19.8	19.4	150.9	161.8	139.7	143.4	150.8	135.8	7.5	11.0	3.9	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	17.1	17.6	16.3	133.9	145.4	117.3	122.3	130.8	110.0	11.6	14.6	7.3	R
E 09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	17.3	18.6	16.1	126.4	147.5	107.8	116.5	134.0	101.1	9.9	13.5	6.7	09,10
11	繊維工業	19.9	19.9	20.0	153.6	161.6	144.6	146.0	152.9	138.2	7.6	8.7	6.4	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	20.1	20.2	19.4	163.2	164.5	152.1	153.2	153.9	147.7	10.0	10.6	4.4	12
13	家具・装備品製造業	19.2	19.7	18.5	152.5	162.5	137.2	143.7	151.4	132.0	8.8	11.1	5.2	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	20.4	20.9	19.3	164.8	173.3	144.1	154.0	161.0	137.0	10.8	12.3	7.1	14
15	印刷・同関連業	18.8	19.1	18.2	155.5	163.1	140.8	138.0	141.0	132.2	17.5	22.1	8.6	15
16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	20.0	20.3	18.3	160.9	164.9	136.2	149.4	152.6	129.7	11.5	12.3	6.5	16,17
18	プラスチック製品製造業	19.1	19.7	17.9	157.8	168.9	136.8	144.4	153.1	127.8	13.4	15.8	9.0	18
19	ゴム製品製造業	18.6	19.2	17.0	155.9	163.4	132.5	140.9	146.0	125.0	15.0	17.4	7.5	19
21	窯業・土石製品製造業	19.6	19.7	19.1	173.6	178.3	155.7	151.2	152.8	145.0	22.4	25.5	10.7	21
22	鉄鋼業	20.0	20.1	19.4	174.5	177.0	158.0	153.9	154.7	148.6	20.6	22.3	9.4	22
23	非鉄金属製造業	19.2	19.3	19.2	171.1	175.0	149.5	149.8	150.9	143.6	21.3	24.1	5.9	23
24	金属製品製造業	19.4	19.7	18.5	158.3	164.2	141.2	148.4	153.1	134.9	9.9	11.1	6.3	24
25	はん用機械器具製造業	19.3	19.5	18.4	164.4	170.4	139.7	148.2	152.2	131.6	16.2	18.2	8.1	25
26	生産用機械器具製造業	19.9	20.1	18.8	168.9	172.8	146.4	151.9	154.1	139.4	17.0	18.7	7.0	26
27	業務用機械器具製造業	18.4	19.5	14.8	158.9	173.9	112.2	141.7	152.9	106.9	17.2	21.0	5.3	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18.8	18.9	18.6	154.1	155.5	151.1	144.4	146.4	140.2	9.7	9.1	10.9	28
29	電気機械器具製造業	18.7	19.0	17.8	159.7	165.0	141.4	143.6	146.9	132.2	16.1	18.1	9.2	29
30	情報通信機械器具製造業	17.8	18.0	17.5	155.5	160.0	143.6	141.9	145.2	133.3	13.6	14.8	10.3	30
31	輸送用機械器具製造業	18.4	18.5	17.5	163.4	166.4	146.6	142.1	143.9	131.8	21.3	22.5	14.8	31
32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	18.4	18.9	17.9	141.3	157.6	122.8	132.1	143.5	119.2	9.2	14.1	3.6	32,20
I -1	卸売業	19.3	19.9	18.4	154.0	164.8	135.8	144.0	152.4	129.8	10.0	12.4	6.0	I-1
I -2	小売業	16.2	17.1	15.7	108.7	130.8	96.3	102.7	119.3	93.3	6.0	11.5	3.0	I-2

第３－１表　産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率（事業所規模５人以上）

２０２５年４月分

（単位：人、%、ポイント）

産業		前月末労働者数	本月末労働者数	性別内訳 男	性別内訳 女	就業形態内訳 一般労働者	就業形態内訳 パートタイム労働者	パートタイム比率	入職率	離職率	入職超過差	産業
調査産業計		3,265,433	3,300,679	1,848,077	1,452,602	2,275,429	1,025,250	31.1	5.33	4.25	1.08	TL
D	建設業	137,771	140,430	111,821	28,609	128,987	11,443	8.1	2.54	0.61	1.93	D
E	製造業	772,175	778,964	593,831	185,133	697,177	81,787	10.5	2.66	1.78	0.88	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	17,788	18,579	15,564	3,015	17,785	794	4.3	11.09	6.64	4.45	F
G	情報通信業	74,352	77,101	52,701	24,400	68,559	8,542	11.1	6.87	3.17	3.70	G
H	運輸業，郵便業	211,143	208,291	165,735	42,556	185,515	22,776	10.9	5.34	6.69	△ 1.35	H
I	卸売業，小売業	578,210	583,374	266,453	316,921	310,981	272,393	46.7	4.50	3.61	0.89	I
J	金融業，保険業	60,490	61,244	21,553	39,691	52,570	8,674	14.2	6.76	5.51	1.25	J
K	不動産業，物品賃貸業	51,718	53,247	33,035	20,212	40,879	12,368	23.2	6.31	3.35	2.96	K
L	学術研究，専門・技術サービス業	111,477	113,727	74,828	38,899	98,795	14,932	13.1	3.59	1.57	2.02	L
M	宿泊業，飲食サービス業	247,173	250,314	103,698	146,616	54,908	195,406	78.1	8.02	6.75	1.27	M
N	生活関連サービス業，娯楽業	90,898	90,440	36,417	54,023	32,352	58,088	64.2	4.84	5.34	△ 0.50	N
O	教育，学習支援業	173,128	176,000	86,662	89,338	106,431	69,569	39.5	15.73	14.07	1.66	O
P	医療，福祉	417,463	426,377	96,022	330,355	273,203	153,174	35.9	6.85	4.72	2.13	P
Q	複合サービス事業	18,519	19,160	9,471	9,689	12,168	6,992	36.5	13.66	10.19	3.47	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	303,128	303,431	180,286	123,145	195,119	108,312	35.7	3.85	3.75	0.10	R
E 09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	67,511	67,551	31,543	36,008	34,808	32,743	48.5	1.46	1.40	0.06	09,10
11	繊維工業	18,303	18,587	9,864	8,723	14,117	4,470	24.0	2.26	0.70	1.56	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	2,239	2,233	2,004	229	2,171	62	2.8	1.30	1.56	△ 0.26	12
13	家具・装備品製造業	5,672	5,689	3,425	2,264	4,362	1,327	23.3	2.77	2.47	0.30	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	10,226	10,385	7,343	3,042	8,647	1,738	16.7	1.76	0.21	1.55	14
15	印刷・同関連業	13,533	13,396	8,754	4,642	10,887	2,509	18.7	1.15	2.16	△ 1.01	15
16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	16,852	17,281	14,795	2,486	16,759	522	3.0	4.78	2.24	2.54	16,17
18	プラスチック製品製造業	53,208	53,233	34,888	18,345	42,896	10,337	19.4	1.62	1.57	0.05	18
19	ゴム製品製造業	12,670	12,930	9,815	3,115	11,656	1,274	9.9	3.65	1.60	2.05	19
21	窯業・土石製品製造業	19,911	19,648	15,595	4,053	17,564	2,084	10.6	1.94	3.26	△ 1.32	21
22	鉄鋼業	27,724	28,376	24,544	3,832	27,397	979	3.5	3.65	1.30	2.35	22
23	非鉄金属製造業	7,286	7,315	6,191	1,124	6,571	744	10.2	2.06	1.66	0.40	23
24	金属製品製造業	58,013	56,341	41,691	14,650	51,550	4,791	8.5	2.50	5.39	△ 2.89	24
25	はん用機械器具製造業	26,499	26,733	21,564	5,169	24,896	1,837	6.9	1.69	0.81	0.88	25
26	生産用機械器具製造業	63,985	64,371	54,874	9,497	61,633	2,738	4.3	2.06	1.46	0.60	26
27	業務用機械器具製造業	15,020	15,317	11,567	3,750	13,397	1,920	12.5	3.33	1.35	1.98	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6,070	6,114	4,074	2,040	5,350	764	12.5	2.08	1.35	0.73	28
29	電気機械器具製造業	61,825	62,523	48,653	13,870	58,404	4,119	6.6	3.43	2.30	1.13	29
30	情報通信機械器具製造業	6,708	6,988	5,080	1,908	6,583	405	5.8	5.07	0.89	4.18	30
31	輸送用機械器具製造業	265,967	270,954	230,680	40,274	267,550	3,404	1.3	3.20	1.33	1.87	31
32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	12,953	12,999	6,887	6,112	9,979	3,020	23.2	0.97	0.61	0.36	32,20
I -1	卸売業	210,377	214,446	134,654	79,792	179,274	35,172	16.4	4.88	2.95	1.93	I-1
I -2	小売業	367,833	368,928	131,799	237,129	131,707	237,221	64.3	4.28	3.98	0.30	I-2

第４－１表　産業・就業形態別の１人平均月間現金給与額（事業所規模５人以上）　　２０２５年４月分　（単位：円）

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
調査産業計	395,027	380,558	346,827	33,731	14,469	107,136	106,186	103,493	2,693	950
製造業	416,864	409,213	360,715	48,498	7,651	132,347	131,901	127,778	4,123	446

第５－１表　産業・就業形態別の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模５人以上）　　２０２５年４月分　（単位：日、時間）

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.6	166.2	150.3	15.9	13.3	75.7	73.7	2.0
製造業	19.1	166.1	147.9	18.2	16.3	100.7	97.6	3.1

第６表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額（調査産業計）　　２０２５年４月分　（単位：円）

事業所規模	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
５００人以上	429,669	486,743	298,204	420,742	477,559	289,868	371,714	49,028	8,927	9,184	8,336
１００人～４９９人	330,903	403,252	229,420	319,411	389,595	220,964	288,065	31,346	11,492	13,657	8,456
３０人～　９９人	288,213	351,479	207,082	275,868	332,758	202,913	257,954	17,914	12,345	18,721	4,169
５人～　２９人	243,032	314,298	176,445	234,393	302,003	171,222	222,119	12,274	8,639	12,295	5,223
３０人以上	340,129	409,647	233,551	328,979	395,484	227,020	298,293	30,686	11,150	14,163	6,531
５人以上	305,005	379,949	209,222	294,763	366,368	203,248	270,738	24,025	10,242	13,581	5,974

第７表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間（調査産業計）　　２０２５年４月分　（単位：日、時間）

事業所規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
５００人以上	18.1	18.4	17.5	153.6	161.1	136.1	137.2	141.4	127.3	16.4	19.7	8.8
１００人～４９９人	17.9	18.5	17.0	144.1	158.2	124.4	129.7	139.4	116.2	14.4	18.8	8.2
３０人～　９９人	17.8	18.5	16.9	140.9	156.2	121.3	128.6	140.2	113.7	12.3	16.0	7.6
５人～　２９人	17.1	18.2	15.9	124.8	145.0	106.0	117.7	133.9	102.6	7.1	11.1	3.4
３０人以上	17.9	18.5	17.0	145.4	158.3	125.4	131.3	140.3	117.3	14.1	18.0	8.1
５人以上	17.6	18.4	16.6	138.0	154.2	117.2	126.4	138.3	111.1	11.6	15.9	6.1

第８表　事業所規模・就業形態別の１人平均月間現金給与額（調査産業計）　　２０２５年４月分　（単位：円）

事業所規模	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
５００人以上	466,376	456,382	401,817	54,565	9,994	148,774	148,013	141,359	6,654	761
１００人～４９９人	393,603	378,970	339,422	39,548	14,633	120,599	119,641	115,809	3,832	958
３０人～　９９人	374,526	356,520	330,994	25,526	18,006	112,101	111,306	108,922	2,384	795
５人～　２９人	360,428	345,759	325,336	20,423	14,669	95,314	94,263	92,243	2,020	1,051
３０人以上	409,383	394,997	355,744	39,253	14,386	119,553	118,710	115,311	3,399	843
５人以上	395,027	380,558	346,827	33,731	14,469	107,136	106,186	103,493	2,693	950

第９表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額（製造業）　　２０２５年４月分　（単位：円）

事業所規模	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
５００人以上	467,933	491,906	328,671	466,654	490,540	327,897	403,790	62,864	1,279	1,366	774
１００人～４９９人	370,767	415,682	243,627	365,318	408,786	242,275	319,387	45,931	5,449	6,896	1,352
３０人～　９９人	275,699	325,782	181,871	267,038	313,967	179,118	245,861	21,177	8,661	11,815	2,753
５人～　２９人	323,477	381,965	194,939	302,110	355,035	185,796	285,679	16,431	21,367	26,930	9,143
３０人以上	399,084	441,410	251,258	395,032	436,662	249,637	345,880	49,152	4,052	4,748	1,621
５人以上	386,704	432,638	239,108	379,817	424,617	235,864	336,023	43,794	6,887	8,021	3,244

第１０表　事業所規模・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間（製造業）　　２０２５年４月分　（単位：日、時間）

事業所規模	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
５００人以上	18.3	18.5	17.3	161.6	164.4	145.5	142.0	143.7	132.3	19.6	20.7	13.2
１００人～４９９人	19.2	19.5	18.3	164.5	171.7	144.2	145.1	149.8	132.0	19.4	21.9	12.2
３０人～　９９人	18.7	19.4	17.4	148.7	161.4	124.8	137.5	147.3	119.0	11.2	14.1	5.8
５人～　２９人	19.6	20.3	17.8	156.2	170.7	124.4	145.7	157.2	120.5	10.5	13.5	3.9
３０人以上	18.7	18.9	17.7	159.8	165.9	138.2	142.0	146.0	127.8	17.8	19.9	10.4
５人以上	18.8	19.2	17.7	159.2	166.6	135.2	142.6	147.7	126.2	16.6	18.9	9.0

第１１表　事業所規模・就業形態別の１人平均月間現金給与額（製造業）　　２０２５年４月分　（単位：円）

事業所規模	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
５００人以上	473,201	471,899	408,230	63,669	1,302	182,903	182,860	163,542	19,318	43
１００人～４９９人	393,123	387,175	337,211	49,964	5,948	135,245	135,051	131,606	3,445	194
３０人～　９９人	322,183	310,863	284,197	26,666	11,320	126,712	126,571	122,988	3,583	141
５人～　２９人	378,004	351,010	330,568	20,442	26,994	126,489	125,449	123,508	1,941	1,040
３０人以上	423,373	418,961	365,764	53,197	4,412	135,297	135,150	129,928	5,222	147
５人以上	416,864	409,213	360,715	48,498	7,651	132,347	131,901	127,778	4,123	446

参考表１　常用労働者の１人平均月間現金給与額

（事業所規模３０人以上）　　２０２５年４月分

産業	現金給与総額	前年比	きまって支給する給与	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	前年比	特別に支払われた給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	340,129	1.6	328,979	1.1	298,293	0.9	30,686	3.5	11,150	1,705
建設業	423,553	△ 6.0	421,549	△ 2.4	387,514	0.3	34,035	△ 24.9	2,004	△ 16,459
製造業	399,084	3.3	395,032	3.8	345,880	2.9	49,152	9.9	4,052	△ 1,436
電気・ガス・熱供給・水道業	488,872	1.2	483,834	1.3	417,427	0.6	66,407	6.5	5,038	△ 739
情報通信業	431,796	△ 3.4	398,886	△ 3.8	363,670	△ 3.0	35,216	△ 11.6	32,910	879
運輸業，郵便業	377,088	△ 3.4	362,542	△ 1.2	318,549	△ 0.8	43,993	△ 3.8	14,546	△ 8,875
卸売業，小売業	282,092	△ 2.5	265,883	△ 2.5	251,166	△ 2.2	14,717	△ 6.4	16,209	△ 746
金融業，保険業	353,760	△ 12.0	341,150	△ 12.1	315,662	△ 11.9	25,488	△ 14.4	12,610	△ 1,223
不動産業，物品賃貸業	329,522	7.6	306,133	3.4	283,612	3.3	22,521	5.8	23,389	13,225
学術研究，専門・技術サービス業	555,014	28.6	472,763	11.8	427,177	11.1	45,586	18.4	82,251	73,384
宿泊業，飲食サービス業	170,806	1.2	151,965	△ 2.7	142,570	△ 1.8	9,395	△ 13.9	18,841	6,296
生活関連サービス業，娯楽業	154,217	△ 17.0	152,775	△ 16.7	147,157	△ 15.7	5,618	△ 36.7	1,442	△ 989
教育，学習支援業	351,043	3.0	343,757	2.9	336,951	3.2	6,806	△ 9.8	7,286	666
医療，福祉	318,535	4.0	312,044	3.3	294,792	4.0	17,252	△ 6.6	6,491	2,264
複合サービス事業	318,837	△ 0.4	301,211	△ 1.2	273,161	△ 0.7	28,050	△ 5.2	17,626	2,137
サービス業（他に分類されないもの）	215,275	0.2	212,686	△ 0.3	190,937	△ 1.9	21,749	17.0	2,589	1,012
全国（調査産業計）	339,229	2.7	324,402	2.5	298,872	2.6	25,530	1.3	14,827	－

注：前年比は、原則として指数から算出しているが、所定外給与のみ実数値から算出。

参考表２　常用労働者の１人平均月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模３０人以上）　　２０２５年４月分

産業	総実労働時間数	前年比	所定内労働時間数	前年比	所定外労働時間数	前年比	出勤日数	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	145.4	△ 1.6	131.3	△ 2.0	14.1	2.9	17.9	△ 0.4
建設業	169.6	△ 0.8	153.4	2.0	16.2	△ 21.0	19.6	△ 0.1
製造業	159.8	△ 2.7	142.0	△ 3.5	17.8	4.2	18.7	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	153.6	△ 0.3	134.5	△ 1.1	19.1	5.5	18.1	0.0
情報通信業	155.8	△ 1.1	139.0	△ 0.8	16.8	△ 3.5	18.2	△ 0.2
運輸業，郵便業	169.6	△ 5.0	148.9	△ 3.8	20.7	△ 12.7	19.5	△ 0.7
卸売業，小売業	131.1	0.6	122.4	0.6	8.7	0.0	17.7	△ 0.2
金融業，保険業	140.2	△ 3.3	130.0	△ 2.4	10.2	△ 12.1	18.8	△ 0.4
不動産業，物品賃貸業	136.2	△ 8.7	125.3	△ 9.7	10.9	4.9	17.9	△ 0.8
学術研究，専門・技術サービス業	164.0	1.0	140.9	△ 1.3	23.1	18.4	18.7	△ 0.2
宿泊業，飲食サービス業	96.7	△ 4.8	90.5	△ 4.0	6.2	△ 15.1	14.0	△ 0.5
生活関連サービス業，娯楽業	97.7	△ 9.7	93.3	△ 9.4	4.4	△ 15.3	14.4	△ 0.7
教育，学習支援業	139.0	0.3	118.9	△ 5.9	20.1	62.1	16.6	△ 1.5
医療，福祉	134.7	0.7	128.7	2.5	6.0	△ 25.9	17.8	0.4
複合サービス事業	154.8	△ 0.3	143.3	0.5	11.5	△ 8.7	20.1	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	133.6	1.2	121.1	△ 0.6	12.5	23.7	16.9	△ 0.8
全国（調査産業計）	145.8	△ 1.2	133.8	△ 1.1	12.0	△ 1.7	18.3	△ 0.2

参考表３　常用労働者数、パートタイム労働者数及び労働異動率

（事業所規模３０人以上）　　２０２５年４月分

産業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	人	%	%	%	ポイント
調査産業計	2,106,801	△ 0.3	500,160	23.7	5.44	4.35	1.09
建設業	56,405	△ 0.2	1,163	2.1	4.50	1.03	3.47
製造業	652,606	△ 0.2	54,535	8.4	3.03	1.78	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	15,967	0.0	794	5.0	6.01	2.57	3.44
情報通信業	56,206	3.9	4,022	7.2	8.37	3.19	5.18
運輸業，郵便業	161,783	3.5	14,285	8.8	6.26	8.18	△ 1.92
卸売業，小売業	271,175	△ 0.5	117,320	43.3	4.31	4.25	0.06
金融業，保険業	33,840	△ 6.1	5,483	16.2	7.15	6.22	0.93
不動産業，物品賃貸業	26,105	1.7	8,199	31.4	3.22	1.88	1.34
学術研究，専門・技術サービス業	71,955	△ 3.2	2,889	4.0	3.27	1.63	1.64
宿泊業，飲食サービス業	87,265	5.3	63,812	73.1	6.53	5.58	0.95
生活関連サービス業，娯楽業	41,452	1.9	27,244	65.7	5.77	4.92	0.85
教育，学習支援業	131,166	△ 15.1	40,962	31.2	16.90	15.30	1.60
医療，福祉	254,490	1.8	73,525	28.9	7.18	4.02	3.16
複合サービス事業	10,690	△ 3.2	2,774	25.9	8.30	7.55	0.75
サービス業（他に分類されないもの）	235,696	3.0	83,153	35.3	4.26	4.41	△ 0.15
全国（調査産業計）	千人 31,396	1.2	千人 7,768	24.74	5.73	3.89	1.84

参考表４　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（調査産業計）

（事業所規模３０人以上）　　２０２０年平均＝１００

年月	賃金指数 現金給与総額 名目	前年比	実質	前年比	きまって支給する給与 名目	前年比	実質	前年比
2023年平均	104.2	2.4	97.7	△ 1.3	104.9	2.9	98.4	△ 0.7
2024年平均	106.0	2.5	96.3	△ 0.7	105.6	1.2	95.9	△ 1.9
2024年 4月	86.0	1.8	78.7	△ 1.1	107.2	1.7	98.1	△ 1.1
5	87.6	2.0	79.9	△ 1.0	105.9	1.5	96.5	△ 1.5
6	143.4	0.2	130.6	△ 3.0	106.4	1.2	96.9	△ 2.0
7	155.8	5.4	141.4	1.9	106.7	1.7	96.8	△ 1.7
8	83.9	1.9	75.7	△ 1.9	104.7	1.2	94.5	△ 2.6
9	85.0	2.0	77.0	△ 1.2	105.7	1.2	95.7	△ 1.8
10	84.9	0.7	76.3	△ 2.2	106.8	1.3	96.0	△ 1.5
11	93.7	5.0	83.7	1.3	107.0	1.3	95.5	△ 2.3
12	199.4	2.5	176.6	△ 2.2	106.0	1.1	93.9	△ 3.6
2025年 1月	85.7	0.4	75.6	△ 4.4	105.9	3.2	93.4	△ 1.8
2	84.0	3.2	74.4	△ 1.3	105.2	1.5	93.2	△ 2.8
3	88.9	3.5	78.6	△ 0.8	106.4	1.5	94.1	△ 2.6
4	87.4	1.6	76.9	△ 2.3	108.4	1.1	95.4	△ 2.8

年月	労働時間指数 総実	前年比	所定内	前年比	所定外	前年比	常用雇用指数	前年比
2023年平均	100.8	0.6	100.5	0.9	103.5	△ 2.1	97.0	△ 1.6
2024年平均	98.8	△ 1.6	99.0	△ 1.3	96.2	△ 5.5	97.3	0.3
2024年 4月	102.6	△ 1.4	102.8	△ 1.0	101.5	△ 5.5	97.9	0.5
5	98.5	1.5	99.2	2.4	91.1	△ 7.5	98.2	0.6
6	100.7	△ 4.2	101.4	△ 3.9	94.1	△ 7.3	98.1	0.6
7	103.0	0.0	103.5	0.6	98.5	△ 5.0	98.3	0.6
8	93.4	△ 2.2	93.9	△ 1.8	88.9	△ 5.5	98.0	0.6
9	96.9	△ 3.9	97.2	△ 3.3	94.8	△ 8.6	97.8	0.8
10	102.3	△ 0.6	102.4	△ 0.2	101.5	△ 4.2	97.1	0.7
11	102.4	△ 1.3	102.4	△ 1.1	102.2	△ 2.9	97.2	0.5
12	96.9	△ 3.6	97.1	△ 3.4	95.6	△ 5.1	97.0	0.1
2025年 1月	95.3	4.0	95.1	3.6	97.0	8.3	97.1	0.7
2	96.2	△ 1.3	95.9	△ 1.8	99.3	3.9	96.8	0.4
3	97.4	△ 1.8	97.2	△ 1.8	100.0	△ 0.7	96.6	0.8
4	101.0	△ 1.6	100.7	△ 2.0	104.4	2.9	97.6	△ 0.3

注:2024年の前年比は2023年の参考値と比較しているため、指数から算出した数値と一致しない。P17 5利用上の注意(3)参照

参考表５　賃金指数、労働時間指数及び常用雇用指数（製造業）

（事業所規模３０人以上）　　２０２０年平均＝１００

年　月	賃金指数 現金給与総額 名目	前年比	実質	前年比	きまって支給する給与 名目	前年比	実質	前年比
2023年平均	108.2	2.4	101.5	△ 1.3	106.7	2.7	100.1	△ 1.0
2024年平均	110.9	3.3	100.7	△ 0.1	107.5	1.5	97.6	△ 1.7
2024年　4月	84.1	1.3	76.9	△ 1.7	108.5	1.7	99.3	△ 1.1
5	85.3	0.0	77.8	△ 3.0	108.3	3.1	98.7	0.0
6	119.8	0.4	109.1	△ 2.8	108.5	1.4	98.8	△ 2.0
7	216.9	8.1	196.8	4.5	109.9	2.1	99.7	△ 1.4
8	82.9	0.9	74.8	△ 2.9	107.0	1.2	96.6	△ 2.4
9	83.2	1.6	75.4	△ 1.4	108.4	1.6	98.2	△ 1.5
10	84.9	2.3	76.3	△ 0.7	110.2	2.1	99.1	△ 0.7
11	94.8	4.3	84.6	0.5	109.6	2.0	97.9	△ 1.6
12	235.3	6.4	208.4	1.5	108.1	1.9	95.7	△ 2.9
2025年　1月	85.8	5.8	75.7	0.7	108.9	6.0	96.0	0.8
2	83.8	4.8	74.2	0.1	109.4	5.0	96.9	0.4
3	87.3	5.9	77.2	1.7	110.3	5.0	97.5	0.7
4	86.9	3.3	76.5	△ 0.5	112.6	3.8	99.1	△ 0.2

年　月	労働時間指数 総実	前年比	所定内	前年比	所定外	前年比	常用雇用指数	前年比
2023年平均	103.1	0.8	101.1	0.5	122.0	2.9	95.4	△ 0.6
2024年平均	102.2	△ 0.6	100.8	△ 0.1	116.7	△ 3.7	94.9	△ 0.5
2024年　4月	104.3	△ 2.1	103.2	△ 1.6	115.5	△ 5.0	95.7	△ 0.4
5	98.7	4.3	97.9	5.5	106.8	△ 4.8	95.6	△ 0.2
6	104.1	△ 3.4	102.9	△ 3.1	116.2	△ 5.0	95.5	△ 0.1
7	108.8	1.6	107.3	2.2	123.6	△ 3.2	95.3	△ 0.2
8	94.3	△ 1.9	92.5	△ 1.4	111.5	△ 5.2	95.0	△ 0.6
9	101.1	△ 2.3	99.2	△ 2.1	120.3	△ 3.2	94.8	△ 0.6
10	108.1	1.4	106.2	1.4	126.4	0.6	94.8	△ 0.5
11	108.3	△ 0.9	106.7	△ 0.8	123.6	△ 2.2	94.7	△ 0.5
12	100.4	△ 2.9	98.6	△ 3.0	117.6	△ 2.2	94.0	△ 1.3
2025年　1月	97.1	6.0	95.4	5.6	112.8	7.7	94.6	△ 0.2
2	101.3	△ 1.7	99.2	△ 2.7	121.6	7.1	94.5	△ 0.2
3	101.8	△ 2.0	99.6	△ 2.5	123.0	2.2	94.3	△ 0.1
4	101.5	△ 2.7	99.6	△ 3.5	120.3	4.2	95.5	△ 0.2

注:2024年の前年比は2023年の参考値と比較しているため、指数から算出した数値と一致しない。P17 5利用上の注意(3)参照

参考第４－２表　産業・就業形態別の１人平均月間現金給与額（事業所規模３０人以上）

２０２５年４月分　　（単位：円）

産業	一般労働者 現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与	パートタイム労働者 現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
調査産業計	409,383	394,997	355,744	39,253	14,386	119,553	118,710	115,311	3,399	843
製造業	423,373	418,961	365,764	53,197	4,412	135,297	135,150	129,928	5,222	147

参考第５－２表　産業・就業形態別の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模３０人以上）

２０２５年４月分　（単位：日、時間）

産業	一般労働者 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	パートタイム労働者 出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.2	165.3	147.5	17.8	13.8	81.8	79.4	2.4
製造業	18.9	165.2	146.1	19.1	16.3	101.1	97.5	3.6

参考第１－２表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間現金給与額（事業所規模３０人以上）　　２０２５年４月分

（単位：円）

産業		現金給与総額 計	現金給与総額 男	現金給与総額 女	きまって支給する給与 計	きまって支給する給与 男	きまって支給する給与 女	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与 計	特別に支払われた給与 男	特別に支払われた給与 女	産業
調査産業計		340,129	409,647	233,551	328,979	395,484	227,020	298,293	30,686	11,150	14,163	6,531	TL
D	建設業	423,553	445,666	278,083	421,549	444,140	272,936	387,514	34,035	2,004	1,526	5,147	D
E	製造業	399,084	441,410	251,258	395,032	436,662	249,637	345,880	49,152	4,052	4,748	1,621	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	488,872	510,030	393,097	483,834	504,227	391,520	417,427	66,407	5,038	5,803	1,577	F
G	情報通信業	431,796	477,458	322,604	398,886	440,963	298,268	363,670	35,216	32,910	36,495	24,336	G
H	運輸業，郵便業	377,088	411,198	255,620	362,542	394,720	247,954	318,549	43,993	14,546	16,478	7,666	H
I	卸売業，小売業	282,092	391,593	186,371	265,883	366,901	177,577	251,166	14,717	16,209	24,692	8,794	I
J	金融業，保険業	353,760	560,917	280,586	341,150	527,314	275,392	315,662	25,488	12,610	33,603	5,194	J
K	不動産業，物品賃貸業	329,522	396,188	228,398	306,133	365,893	215,483	283,612	22,521	23,389	30,295	12,915	K
L	学術研究，専門・技術サービス業	555,014	591,484	398,281	472,763	500,412	353,940	427,177	45,586	82,251	91,072	44,341	L
M	宿泊業，飲食サービス業	170,806	234,246	132,569	151,965	200,941	122,446	142,570	9,395	18,841	33,305	10,123	M
N	生活関連サービス業，娯楽業	154,217	197,086	124,945	152,775	195,204	123,804	147,157	5,618	1,442	1,882	1,141	N
O	教育，学習支援業	351,043	386,380	312,407	343,757	377,862	306,469	336,951	6,806	7,286	8,518	5,938	O
P	医療，福祉	318,535	435,973	273,690	312,044	427,496	267,957	294,792	17,252	6,491	8,477	5,733	P
Q	複合サービス事業	318,837	360,976	244,514	301,211	338,172	236,022	273,161	28,050	17,626	22,804	8,492	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	215,275	247,328	172,684	212,686	245,082	169,639	190,937	21,749	2,589	2,246	3,045	R
E 09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	219,452	281,956	161,783	219,398	281,919	161,714	202,866	16,532	54	37	69	09,10
11	繊維工業	286,971	359,639	204,697	285,823	358,096	203,997	262,018	23,805	1,148	1,543	700	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	297,269	306,235	218,694	291,087	301,064	203,646	268,277	22,810	6,182	5,171	15,048	12
13	家具・装備品製造業	294,150	329,741	224,651	294,150	329,741	224,651	271,181	22,969	0	0	0	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	315,072	351,810	216,922	315,049	351,778	216,922	283,091	31,958	23	32	0	14
15	印刷・同関連業	312,315	341,664	240,888	310,440	340,070	238,329	268,309	42,131	1,875	1,594	2,559	15
16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	465,166	486,985	338,404	454,266	475,863	328,790	427,221	27,045	10,900	11,122	9,614	16,17
18	プラスチック製品製造業	326,092	379,422	221,365	326,092	379,422	221,365	294,518	31,574	0	0	0	18
19	ゴム製品製造業	362,188	407,889	220,729	362,188	407,889	220,729	323,265	38,923	0	0	0	19
21	窯業・土石製品製造業	340,499	371,328	232,307	339,816	370,498	232,138	295,717	44,099	683	830	169	21
22	鉄鋼業	428,265	445,621	305,561	421,948	439,107	300,638	363,069	58,879	6,317	6,514	4,923	22
23	非鉄金属製造業	361,432	381,736	247,957	360,735	380,914	247,957	304,806	55,929	697	822	0	23
24	金属製品製造業	307,012	341,394	214,011	306,482	340,908	213,361	278,740	27,742	530	486	650	24
25	はん用機械器具製造業	392,705	411,359	295,699	392,546	411,185	295,617	350,375	42,171	159	174	82	25
26	生産用機械器具製造業	391,452	413,991	272,207	391,452	413,991	272,207	346,248	45,204	0	0	0	26
27	業務用機械器具製造業	410,544	473,847	236,635	394,541	456,294	224,890	361,576	32,965	16,003	17,553	11,745	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	512,740	686,279	257,571	309,043	376,193	210,306	292,332	16,711	203,697	310,086	47,265	28
29	電気機械器具製造業	408,384	442,350	280,569	408,089	442,027	280,381	362,312	45,777	295	323	188	29
30	情報通信機械器具製造業	457,977	506,566	328,725	457,827	506,383	328,664	420,613	37,214	150	183	61	30
31	輸送用機械器具製造業	472,813	495,010	335,496	468,940	490,679	334,456	399,188	69,752	3,873	4,331	1,040	31
32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	273,066	372,212	178,936	272,645	371,874	178,437	250,741	21,904	421	338	499	32,20
I -1	卸売業	392,747	467,904	267,868	366,538	437,528	248,584	343,622	22,916	26,209	30,376	19,284	I-1
I -2	小売業	196,315	284,259	150,186	187,857	267,563	146,049	179,495	8,362	8,458	16,696	4,137	I-2

参考第２－２表　産業・男女別常用労働者の１人平均月間出勤日数及び実労働時間数（事業所規模３０人以上）

２０２５年４月分

（単位：日、時間）

産業		出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			産業
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
調査産業計		17.9	18.5	17.0	145.4	158.3	125.4	131.3	140.3	117.3	14.1	18.0	8.1	TL
D	建設業	19.6	19.8	18.6	169.6	172.3	152.0	153.4	155.0	142.7	16.2	17.3	9.3	D
E	製造業	18.7	18.9	17.7	159.8	165.9	138.2	142.0	146.0	127.8	17.8	19.9	10.4	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	18.1	18.1	17.9	153.6	155.0	147.1	134.5	135.1	132.0	19.1	19.9	15.1	F
G	情報通信業	18.2	18.7	17.0	155.8	162.6	139.4	139.0	143.6	127.8	16.8	19.0	11.6	G
H	運輸業，郵便業	19.5	20.1	17.1	169.6	178.3	138.4	148.9	155.2	126.3	20.7	23.1	12.1	H
I	卸売業，小売業	17.7	18.4	17.0	131.1	150.9	113.7	122.4	137.9	108.8	8.7	13.0	4.9	I
J	金融業，保険業	18.8	19.8	18.5	140.2	166.1	131.1	130.0	149.0	123.4	10.2	17.1	7.7	J
K	不動産業，物品賃貸業	17.9	18.6	16.8	136.2	150.2	115.0	125.3	136.7	108.1	10.9	13.5	6.9	K
L	学術研究，専門・技術サービス業	18.7	18.8	18.3	164.0	166.9	151.6	140.9	142.6	133.3	23.1	24.3	18.3	L
M	宿泊業，飲食サービス業	14.0	14.5	13.7	96.7	113.1	87.0	90.5	103.4	82.8	6.2	9.7	4.2	M
N	生活関連サービス業，娯楽業	14.4	15.3	13.8	97.7	110.6	88.8	93.3	104.3	85.7	4.4	6.3	3.1	N
O	教育，学習支援業	16.6	16.4	16.9	139.0	140.8	136.8	118.9	119.8	117.8	20.1	21.0	19.0	O
P	医療，福祉	17.8	17.1	18.1	134.7	136.9	134.0	128.7	128.1	129.0	6.0	8.8	5.0	P
Q	複合サービス事業	20.1	20.0	20.2	154.8	162.7	140.7	143.3	149.3	132.7	11.5	13.4	8.0	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	16.9	17.4	16.2	133.6	145.7	117.3	121.1	129.9	109.3	12.5	15.8	8.0	R
E 09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	17.5	18.6	16.6	127.8	144.8	112.0	117.4	131.7	104.1	10.4	13.1	7.9	09,10
11	繊維工業	18.8	19.1	18.5	151.2	159.5	142.0	140.4	145.6	134.7	10.8	13.9	7.3	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	20.1	20.2	19.4	163.2	164.5	152.1	153.2	153.9	147.7	10.0	10.6	4.4	12
13	家具・装備品製造業	19.3	19.6	18.8	158.9	165.9	145.1	148.7	154.0	138.3	10.2	11.9	6.8	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	20.3	20.8	19.1	168.6	175.1	150.9	155.5	159.8	143.9	13.1	15.3	7.0	14
15	印刷・同関連業	18.5	18.4	18.8	160.5	160.8	160.1	135.2	131.2	145.2	25.3	29.6	14.9	15
16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	20.2	20.3	19.5	164.1	167.5	145.2	150.9	153.2	137.9	13.2	14.3	7.3	16,17
18	プラスチック製品製造業	19.1	19.6	18.2	159.4	168.1	142.4	145.2	152.0	131.9	14.2	16.1	10.5	18
19	ゴム製品製造業	18.3	18.8	16.7	155.7	163.3	132.3	138.3	143.0	123.9	17.4	20.3	8.4	19
21	窯業・土石製品製造業	18.7	18.8	18.4	170.6	176.7	149.0	146.2	147.9	140.1	24.4	28.8	8.9	21
22	鉄鋼業	19.9	20.1	19.1	174.8	177.4	156.0	153.4	154.3	146.9	21.4	23.1	9.1	22
23	非鉄金属製造業	19.2	19.3	19.2	171.1	175.0	149.5	149.8	150.9	143.6	21.3	24.1	5.9	23
24	金属製品製造業	19.1	19.3	18.5	159.2	163.9	146.5	146.6	149.8	138.0	12.6	14.1	8.5	24
25	はん用機械器具製造業	19.3	19.4	18.6	167.0	170.5	148.9	149.1	151.3	137.8	17.9	19.2	11.1	25
26	生産用機械器具製造業	19.6	19.8	18.7	166.1	169.8	146.7	151.1	153.2	140.1	15.0	16.6	6.6	26
27	業務用機械器具製造業	18.0	19.4	14.2	151.0	166.7	107.9	136.2	148.6	102.0	14.8	18.1	5.9	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	18.9	19.0	18.6	155.9	159.2	151.1	144.1	146.8	140.2	11.8	12.4	10.9	28
29	電気機械器具製造業	18.6	18.8	17.8	161.4	165.1	147.5	143.7	145.6	136.5	17.7	19.5	11.0	29
30	情報通信機械器具製造業	17.8	18.0	17.5	155.5	160.0	143.6	141.9	145.2	133.3	13.6	14.8	10.3	30
31	輸送用機械器具製造業	18.3	18.5	17.4	163.5	166.0	148.1	141.9	143.4	132.3	21.6	22.6	15.8	31
32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	18.1	18.7	17.6	137.6	159.3	117.1	128.5	145.5	112.4	9.1	13.8	4.7	32,20
I -1	卸売業	19.2	19.7	18.4	155.2	165.5	137.9	143.9	152.0	130.3	11.3	13.5	7.6	I-1
I -2	小売業	16.5	16.7	16.4	112.5	130.5	103.1	105.8	118.2	99.3	6.7	12.3	3.8	I-2

参考第３－２表　産業・男女別常用労働者数、就業形態別労働者数及び労働異動率（事業所規模３０人以上）　　２０２５年４月分

（単位：人、%、ポイント）

産業		前月末労働者数	本月末労働者数	性別内訳		就業形態内訳		パートタイム比率	入職率	離職率	入職超過差	産業
				男	女	一般労働者	パートタイム労働者					
調査産業計		2,084,008	2,106,801	1,272,392	834,409	1,606,641	500,160	23.7	5.44	4.35	1.09	TL
D	建設業	54,515	56,405	48,881	7,524	55,242	1,163	2.1	4.50	1.03	3.47	D
E	製造業	644,551	652,606	507,053	145,553	598,071	54,535	8.4	3.03	1.78	1.25	E
F	電気・ガス・熱供給・水道業	15,437	15,967	12,952	3,015	15,173	794	5.0	6.01	2.57	3.44	F
G	情報通信業	53,439	56,206	39,263	16,943	52,184	4,022	7.2	8.37	3.19	5.18	G
H	運輸業，郵便業	164,945	161,783	127,503	34,280	147,498	14,285	8.8	6.26	8.18	△ 1.92	H
I	卸売業，小売業	271,016	271,175	125,936	145,239	153,855	117,320	43.3	4.31	4.25	0.06	I
J	金融業，保険業	33,529	33,840	8,839	25,001	28,357	5,483	16.2	7.15	6.22	0.93	J
K	不動産業，物品賃貸業	25,758	26,105	15,704	10,401	17,906	8,199	31.4	3.22	1.88	1.34	K
L	学術研究，専門・技術サービス業	70,797	71,955	58,528	13,427	69,066	2,889	4.0	3.27	1.63	1.64	L
M	宿泊業，飲食サービス業	86,452	87,265	32,809	54,456	23,453	63,812	73.1	6.53	5.58	0.95	M
N	生活関連サービス業，娯楽業	41,101	41,452	16,785	24,667	14,208	27,244	65.7	5.77	4.92	0.85	N
O	教育，学習支援業	129,099	131,166	66,617	64,549	90,204	40,962	31.2	16.90	15.30	1.60	O
P	医療，福祉	246,697	254,490	70,217	184,273	180,965	73,525	28.9	7.18	4.02	3.16	P
Q	複合サービス事業	10,610	10,690	6,735	3,955	7,916	2,774	25.9	8.30	7.55	0.75	Q
R	サービス業（他に分類されないもの）	236,062	235,696	134,570	101,126	152,543	83,153	35.3	4.26	4.41	△ 0.15	R
E 09,10	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	54,439	54,736	26,212	28,524	29,436	25,300	46.2	1.68	1.14	0.54	09,10
11	繊維工業	9,581	9,760	5,172	4,588	7,968	1,792	18.4	3.21	1.35	1.86	11
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	2,239	2,233	2,004	229	2,171	62	2.8	1.30	1.56	△ 0.26	12
13	家具・装備品製造業	3,613	3,698	2,435	1,263	3,411	287	7.8	4.35	1.99	2.36	13
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	7,284	7,443	5,402	2,041	6,786	657	8.8	2.47	0.29	2.18	14
15	印刷・同関連業	8,410	8,319	5,865	2,454	7,334	985	11.8	1.84	2.93	△ 1.09	15
16,17	化学工業、石油製品・石炭製品製造業	14,454	14,883	12,641	2,242	14,361	522	3.5	5.58	2.61	2.97	16,17
18	プラスチック製品製造業	38,454	38,684	25,677	13,007	31,957	6,727	17.4	1.76	1.16	0.60	18
19	ゴム製品製造業	10,705	10,902	8,214	2,688	10,019	883	8.1	2.75	0.91	1.84	19
21	窯業・土石製品製造業	13,110	13,194	10,273	2,921	11,571	1,623	12.3	2.22	1.58	0.64	21
22	鉄鋼業	23,879	24,531	21,458	3,073	23,688	843	3.4	4.10	1.37	2.73	22
23	非鉄金属製造業	7,286	7,315	6,191	1,124	6,571	744	10.2	2.06	1.66	0.40	23
24	金属製品製造業	38,970	37,203	27,199	10,004	35,019	2,184	5.9	3.48	8.02	△ 4.54	24
25	はん用機械器具製造業	21,489	21,788	18,266	3,522	20,864	924	4.2	1.92	0.53	1.39	25
26	生産用機械器具製造業	48,357	49,136	41,302	7,834	47,876	1,260	2.6	2.48	0.86	1.62	26
27	業務用機械器具製造業	12,223	12,520	9,170	3,350	11,000	1,520	12.1	4.09	1.66	2.43	27
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,983	5,027	2,987	2,040	4,263	764	15.2	2.53	1.65	0.88	28
29	電気機械器具製造業	54,944	55,691	43,996	11,695	52,721	2,970	5.3	3.76	2.40	1.36	29
30	情報通信機械器具製造業	6,708	6,988	5,080	1,908	6,583	405	5.8	5.07	0.89	4.18	30
31	輸送用機械器具製造業	254,468	259,554	223,140	36,414	258,113	1,441	0.6	3.34	1.34	2.00	31
32,20	その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業	8,955	9,001	4,369	4,632	6,359	2,642	29.4	1.40	0.88	0.52	32,20
I -1	卸売業	116,824	119,937	74,957	44,980	101,771	18,166	15.1	5.72	3.05	2.67	I-1
I -2	小売業	154,192	151,238	50,979	100,259	52,084	99,154	65.6	3.25	5.16	△ 1.91	I-2

共通事業所による前年同月比

（調査産業計、事業所規模５人以上）

年　月	賃金			労働時間数		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%	%	%	%
2023年　1月	△ 1.2	1.2	1.5	△ 1.7	△ 1.9	0.0
2	2.3	2.2	1.9	2.2	2.2	2.8
3	1.3	1.8	1.9	1.1	1.4	△ 2.5
4	2.4	1.9	2.1	△ 0.1	△ 0.5	4.2
5	5.0	2.9	2.8	3.6	3.2	7.8
6	3.4	2.4	1.8	1.8	1.3	7.6
7	2.1	3.1	2.6	0.6	0.2	5.3
8	2.0	1.6	1.4	1.0	0.7	3.8
9	1.6	2.0	1.8	0.4	0.1	3.4
10	1.7	2.3	2.1	2.0	1.8	4.2
11	△ 0.3	1.3	1.3	0.3	0.2	1.6
12	△ 0.5	1.8	1.7	0.4	0.5	0.0
2024年　1月	5.0	1.2	1.4	0.5	0.9	△ 2.7
2	0.4	1.3	1.8	1.0	1.5	△ 5.0
3	1.5	0.7	1.1	△ 2.4	△ 2.2	△ 4.0
4	1.0	1.2	1.7	△ 1.3	△ 1.1	△ 3.9
5	1.4	1.4	1.8	2.1	2.7	△ 4.3
6	2.9	1.6	2.0	△ 3.5	△ 3.3	△ 6.7
7	6.3	2.3	2.3	0.2	0.5	△ 3.5
8	1.2	1.6	1.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 3.9
9	1.5	1.8	1.9	△ 3.7	△ 3.3	△ 8.0
10	2.2	2.6	2.6	0.1	0.2	△ 0.9
11	2.9	2.0	1.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 3.5
12	4.1	2.3	2.2	△ 2.4	△ 2.5	△ 1.8
2025年　1月	1.4	3.2	3.1	1.6	1.4	3.9
2	3.0	1.8	1.3	△ 1.6	△ 1.9	1.8
3	1.4	1.5	1.7	△ 2.7	△ 2.7	△ 3.4
4	1.0	1.2	1.1	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.6

（注１）　共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
2018年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

（注２）　共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

（注３）　共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1　調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計として、愛知県内の雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用について毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2　調査の対象と方法

この調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）の農業、林業、漁業、一般公務を除く「鉱業，採石業，砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業，郵便業」、「卸売業，小売業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）」、「教育，学習支援業」、「医療，福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）」において、常時５人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出された約1,900事業所を対象として実施しています。

結果の算定は、一定の復元方法により５人以上規模の全事業所に対応するよう推計したものです。

なお、事業所規模５人以上には、事業所規模30人以上を含んでいます。

3　調査事項の定義

(1)　現金給与額

現金給与とは、賃金、給料、手当、賞与の他名称を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもの（税込み）をいいます。

「現金給与総額」とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことで、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」に分かれます。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことで、「所定外給与」を含む給与のことです。

「所定内給与」とは、「きまって支給する給与」のうち「所定外給与」を除いた給与のことです。

「所定外給与」とは、「きまって支給する給与」のうち時間外勤務手当、休日出勤手当、深夜手当、宿日直手当等のように所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与のことです。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に実際に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が３か月を超える期間ごとに行われるものや、賞与等のように支給条件が定められていてもその額の算定方法が決定されていないもの、結婚手当等のように支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても、支給事由の発生が不確定なものなどのことです。

(2)　出勤日数

「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。

有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数になりませんが、１日のうち１時間でも就業すれば出勤日数になります。

(3)　実労働時間数

実労働時間数とは、常用労働者が実際に労働した時間数のことです。

休憩時間は含まれませんが、運輸関係労働者によく見られる手待時間は含まれます。

また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は実労働時間数に含まれません。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計です。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時間と終業時間との間の実労働時間数のことです。出張期間中や保険会社の外務員などは、所定労働時間だけ労働したものとみなし、所定内労働時間に計上します。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間数のことです。

(4)　常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する労働者のことです。

ア　期間を定めずに雇われている者

イ　１か月以上の期間を定めて雇われている者

ウ　重役・理事などの役員のうち、常時出勤して一般雇用者と同じ給与規則又は基準で毎月給与の支払いを受けている者

エ　事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して一般雇用者と同じ給与規則又は基準で毎月給与の支払いを受けている者

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、又は１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が短い者のことです。

4　指数の改訂

(1)　基準年の変更

2022年１月分結果から、各指数の基準年を2015年から2020年に更新し、2021年12月分までの指数については、2020年平均が100となるように遡及改訂を行いました。

基準時更新では原則として、増減率の遡及改訂は行いません。ただし、消費者物価指数の基準改定では、2021年1月から2020年基準における前年同月比が用いられているため、実質賃金については、2021年1月分から12月分までの増減率の遡及改訂を行いました。

(2)　常用雇用指数の改訂

2024年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われました。それに伴い、基準年（2020年）の常用雇用指数が100となるように、2024年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。

5　利用上の注意

(1)　実質賃金指数の算出に当たっては、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」結果の2020年基準消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合（名古屋市））を使用しています。

(2)　前年比・前年同月比は、実数による算出がギャップ修正されていないため、指数により算出しています。そのため、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。

(3)　2024年１月分結果から、賃金、労働時間及び出勤日数の前年同月比等については、2023年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と2024年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

(4)　統計表の符号について

「－」該当数値なし

「０」単位未満

「△」マイナス

「Ｘ」調査事業所が２以下のため秘匿

「ｒ」訂正数値

(5)　全国数値については、厚生労働省「毎月勤労統計調査結果速報」の値です。「全国（調査産業計）」には「鉱業,採石業,砂利採取業」が含まれます。

資料　No.10

本事業は SDGs の「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

2025 年 7 月 3 日（木）
愛知県労働局労働福祉課
企画・勤労福祉グループ
担　　当　　髙木、杉浦
内　　線　　3328、5589
ダイヤルイン　　052-954-6899

愛知県内の企業における 2025 年春季賃上げ要求・妥結状況調査結果について

☆ 平 均 妥 結 額 ：18，441円【前年比】3,165 円増（前年実績　15,276 円）

☆ 平均賃上げ率：５．40％　【前年比】0.60 ポイント増（前年実績 4.80％）

※前年と回答企業が一部異なるため、単純比較はできない。

（県内 306 社が回答：平均年齢 39.7 歳　基準内賃金 341,487 円）

○　2025 年の賃上げの妥結状況は、平均妥結額で前年比 3,165 円の増、平均賃上げ率で前年比 0.60 ポイントの増。（グラフ１参照）

○　平均妥結額は、加重平均で調査を開始した 1990 年以降で最も高い水準となり、昨年に続き２年連続で最高額を更新した。（表２参照）

○　「300 人未満」の企業における平均妥結額は 11,578 円で、前年比 1,780 円の増。平均賃上げ率は 4.34％で、前年比 0.50 ポイントの増。（表１参照）

注）数値はいずれも加重平均（労働組合員１人当たりの平均）

＜グラフ１＞　愛知県内の企業における春季賃上げ妥結状況の推移

1　調査方法の概要

（１）調査対象

県内の民間企業のうち、労働組合のある企業 402 社を対象に調査し、回答を得られた 306 社を集計した。

（２）調査項目

平均年齢、平均勤続年数、現行ベース（基準内賃金）、要求額、妥結額

（３）調査方法

オンライン調査、FAX、郵送及び職員（※）の聞き取り調査。

※ 労働福祉課、東三河総局企画調整部産業労働課、東三河総局新城設楽振興事務所山村振興課、各県民事務所産業労働課の職員

2　調査結果の概要（表１・２参照）

	2025 年	2024 年	増減
平均要求額	19,232 円	16,584 円	2,648 円増
平均妥結額	18,441 円	15,276 円	3,165 円増
平均要求率	5.63%	5.21%	0.42 ポイント増
平均賃上げ率	5.40%	4.80%	0.60 ポイント増

○　平均妥結額は､加重平均で調査を開始した 1990 年以降で最も高い水準となり、昨年に続き２年連続で最高額を更新した。また、平均賃上げ率は、３番目の高さとなった（過去最高は 1990 年の 5.9%）。（表２参照）

○　産業別にみると、製造業の平均妥結額は 19,660 円で、前年の 16,180 円と比べると、3,480 円の増であった。非製造業の平均妥結額は 13,041 円で、前年の 12,311 円と比べ 730 円の増であった。（表１参照）

○　集計企業数の約７割を占める製造業の業種別平均妥結額をみると、「輸送用機械器具」の 20,989 円（前年比 4,791 円増）が最も高かった。（表１参照）

○　企業規模別にみると、平均要求額、平均妥結額ともに全ての企業規模で前年を上回った。

企業規模が大きくなるほど平均要求額、平均妥結額ともに高くなっており、「1,000 人以上」の企業規模では平均要求額 19,573 円、平均妥結額 18,926 円であった。（表１参照）

＜表1＞ 産業別・企業規模別春季賃上げ要求・妥結状況（加重平均）

区分		集計企業数（社）	現行ベース（基準内賃金）（円）	平均要求額 2025年（円）	平均要求額 2024年（円）	平均要求額 前年との差（円）	平均要求額 対前年伸び率（%）	平均妥結額 2025年（円）	平均妥結額 2024年（円）	平均妥結額 前年との差（円）	平均妥結額 対前年伸び率（%）	平均妥結額 平均賃上げ率（%）	参考 2024年平均賃上げ率（%）	参考 2024年集計企業数（社）
調査計		306	341,487	19,232	16,584	2,648	16.0	18,441	15,276	3,165	20.7	5.40	4.80	307
産業別	製造業	219	344,076	20,246	17,005	3,241	19.1	19,660	16,180	3,480	21.5	5.71	5.08	221
	食料品、飲料・たばこ・飼料	15	284,786	17,591	16,272	1,319	8.1	15,128	15,167	△ 39	△ 0.3	5.31	5.71	16
	繊維工業	29	303,968	15,387	16,825	△ 1,438	△ 8.5	14,102	14,996	△ 894	△ 6.0	4.64	5.08	22
	木材、家具・装備品	2	257,025	6,909	16,194	△ 9,285	△ 57.3	6,909	11,520	△ 4,611	△ 40.0	2.69	3.63	4
	パルプ・紙・紙加工品	5	322,244	18,148	14,507	3,641	25.1	16,848	13,929	2,919	21.0	5.23	4.66	6
	印刷・同関連	5	281,366	8,355	4,138	4,217	101.9	8,410	5,808	2,602	44.8	2.99	2.11	4
	化学工業	15	336,757	16,908	13,397	3,511	26.2	17,205	12,794	4,411	34.5	5.11	4.03	19
	プラスチック製品	7	287,782	17,296	11,286	6,010	53.3	13,851	10,282	3,569	34.7	4.81	3.99	9
	ゴム、皮革製品	8	310,019	15,814	13,156	2,658	20.2	16,188	13,229	2,959	22.4	5.22	4.42	7
	窯業・土石製品	15	339,281	20,305	17,853	2,452	13.7	20,039	17,684	2,355	13.3	5.91	5.54	15
	鉄鋼業	16	327,530	19,660	28,090	△ 8,430	△ 30.0	18,326	28,003	△ 9,677	△ 34.6	5.60	8.99	14
	非鉄金属	6	313,864	15,249	11,970	3,279	27.4	15,232	9,806	5,426	55.3	4.85	3.23	5
	金属製品	21	299,319	18,268	14,720	3,548	24.1	13,877	12,453	1,424	11.4	4.64	4.03	16
	機械器具	23	326,469	18,778	16,621	2,157	13.0	16,265	15,764	501	3.2	4.98	5.02	27
	電子部品・ﾃﾞﾊﾞｲｽ・電子回路	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	電気機械器具	10	339,016	18,253	13,473	4,780	35.5	16,683	13,134	3,549	27.0	4.92	4.23	10
	情報通信機械器具	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	輸送用機械器具	41	354,051	21,228	17,087	4,141	24.2	20,989	16,198	4,791	29.6	5.93	4.98	46
	その他製造業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	0
	非製造業	87	330,014	14,735	15,201	△ 466	△ 3.1	13,041	12,311	730	5.9	3.95	3.87	86
	建設業	10	326,824	15,396	11,553	3,843	33.3	15,230	11,498	3,732	32.5	4.66	3.58	8
	電気・ガス・熱供給・水道業	5	385,728	12,116	11,425	691	6.1	12,064	11,481	583	5.1	3.13	3.12	5
	情報通信業	4	364,878	14,043	9,621	4,422	46.0	13,203	8,994	4,209	46.8	3.62	2.53	5
	運輸業、郵便業	30	304,282	14,915	17,444	△ 2,529	△ 14.5	11,144	10,476	668	6.4	3.66	3.57	27
	卸売業、小売業	19	312,786	16,880	17,106	△ 226	△ 1.3	14,969	14,281	688	4.8	4.79	4.65	18
	金融業，保険業、不動産業，物品賃貸業	6	339,538	12,825	12,774	51	0.4	12,856	12,519	337	2.7	3.79	3.39	7
	学術研究、専門・技術サービス業	1	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1
	宿泊業、飲食サービス業・生活関連サービス業、娯楽業	2	264,291	17,427	14,932	2,495	16.7	8,263	8,367	△ 104	△ 1.2	3.13	3.11	3
	教育、学習支援業、医療、福祉	5	374,721	7,490	8,882	△ 1,392	△ 15.7	6,821	7,498	△ 677	△ 9.0	1.82	2.67	5
	複合サービス事業、サービス業	5	320,666	11,869	13,293	△ 1,424	△ 10.7	10,873	11,465	△ 592	△ 5.2	3.39	3.73	7
企業規模別	300人未満	112	267,071	14,382	12,565	1,817	14.5	11,578	9,798	1,780	18.2	4.34	3.84	106
	300人以上1,000人未満	69	294,050	15,541	13,843	1,698	12.3	13,208	12,355	853	6.9	4.49	4.32	70
	1,000人以上	125	346,195	19,573	16,882	2,691	15.9	18,926	15,629	3,297	21.1	5.47	4.85	131

※ 集計企業数、現行ベース（基準内賃金）は2025年の数値

※ 基準内賃金とは毎月決まって支給されているもので、時間外手当や通勤手当等を除いたもの。

※ 集計企業数が1の場合は当該の個別情報を秘匿するために「×」で表示している。「ー」は該当数字なし。

※ 平均年齢39.7歳　　平均勤続年数16.7年

<表2>

愛知県内の企業における春季賃上げ要求・妥結状況の推移

（加重平均）　　（愛知県労働局労働福祉課）

年別	現行ベース（基準内賃金）	平均要求額			※1平均要求率		平均妥結額			※2 平均賃上げ率		※3 獲得率
			前年との差	対前年伸び率		前年との差		前年との差	対前年伸び率		前年との差	
（年）	（円）	（円）	（円）	（%）	（%）	（ポイント）	（円）	（円）	（%）	（%）	（ポイント）	（%）
1990	240,562	19,346	－	－	8.0	－	14,091	－	－	5.9	－	72.8
1991	250,347	20,421	1,075	5.6	8.2	0.2	14,152	61	0.4	5.7	△ 0.2	69.3
1992	255,941	20,289	△ 132	△ 0.6	7.9	△ 0.3	12,690	△ 1,462	△ 10.3	5.0	△ 0.7	62.5
1993	263,217	18,238	△ 2,051	△ 10.1	6.9	△ 1.0	10,065	△ 2,625	△ 20.7	3.8	△ 1.2	55.2
1994	268,749	13,767	△ 4,471	△ 24.5	5.1	△ 1.8	8,066	△ 1,999	△ 19.9	3.0	△ 0.8	58.6
1995	274,754	11,913	△ 1,854	△ 13.5	4.3	△ 0.8	7,493	△ 573	△ 7.1	2.7	△ 0.3	62.9
1996	280,627	11,766	△ 147	△ 1.2	4.2	△ 0.1	7,586	93	1.2	2.7	0	64.5
1997	283,091	12,190	424	3.6	4.3	0.1	7,908	322	4.2	2.8	0.1	64.9
1998	288,086	11,916	△ 274	△ 2.2	4.1	△ 0.2	7,227	△ 681	△ 8.6	2.5	△ 0.3	60.6
1999	291,949	8,331	△ 3,585	△ 30.1	2.9	△ 1.2	6,040	△ 1,187	△ 16.4	2.1	△ 0.4	72.5
2000	295,664	7,962	△ 369	△ 4.4	2.7	△ 0.2	5,788	△ 252	△ 4.2	2.0	△ 0.1	72.7
2001	296,650	7,734	△ 228	△ 2.9	2.6	△ 0.1	5,842	54	0.9	2.0	0	75.5
2002	305,517	6,187	△ 1,547	△ 20.0	2.03	△ 0.58	5,131	△ 711	△ 12.2	1.68	△ 0.32	82.9
2003	306,131	5,721	△ 466	△ 7.5	1.87	△ 0.16	5,194	63	1.2	1.70	0.02	90.8
2004	306,020	5,720	△ 1	△ 0.0	1.87	0	5,166	△ 28	△ 0.5	1.69	△ 0.01	90.3
2005	303,845	5,844	124	2.2	1.92	0.05	5,458	292	5.7	1.80	0.11	93.4
2006	305,756	6,718	874	15.0	2.20	0.28	6,009	551	10.1	1.97	0.17	89.4
2007	312,706	7,001	283	4.2	2.24	0.04	6,178	169	2.8	1.98	0.01	88.2
2008	308,481	6,840	△ 161	△ 2.3	2.22	△ 0.02	6,081	△ 97	△ 1.6	1.97	△ 0.01	88.9
2009	308,068	7,789	949	13.9	2.53	0.31	5,048	△ 1,033	△ 17.0	1.64	△ 0.33	64.8
2010	306,339	5,474	△ 2,315	△ 29.7	1.79	△ 0.74	5,173	125	2.5	1.69	0.05	94.5
2011	307,733	5,624	150	2.7	1.83	0.04	5,303	130	2.5	1.72	0.03	94.3
2012	306,194	5,487	△ 137	△ 2.4	1.79	△ 0.04	5,255	△ 48	△ 0.9	1.72	0	95.8
2013	309,140	5,356	△ 131	△ 2.4	1.73	△ 0.06	5,088	△ 167	△ 3.2	1.65	△ 0.07	95.0
2014	309,329	8,216	2,860	53.4	2.66	0.93	6,587	1,499	29.5	2.13	0.48	80.2
2015	314,758	9,522	1,306	15.9	3.03	0.37	7,047	460	7.0	2.24	0.11	74.0
2016	315,104	7,525	△ 1,997	△ 21.0	2.39	△ 0.64	5,862	△ 1,185	△16.8	1.86	△ 0.38	77.9
2017	315,435	7,630	105	1.4	2.42	0.03	6,235	373	6.4	1.98	0.12	81.7
2018	316,839	8,378	748	9.8	2.64	0.22	7,356	1,121	18.0	2.32	0.34	87.8
2019	318,524	8,390	12	0.1	2.63	△ 0.01	7,031	△ 325	△4.4	2.21	△ 0.11	83.8
2020	320,399	7,868	△ 522	△ 6.2	2.46	△ 0.17	6,002	△ 1,029	△ 14.6	1.87	△ 0.34	76.3
2021	326,266	6,199	△ 1,669	△ 21.2	1.90	△ 0.56	5,383	△ 619	△ 10.3	1.65	△ 0.22	86.8
2022	311,983	6,134	△ 65	△ 1.0	1.97	0.07	5,280	△ 103	△ 1.9	1.69	0.04	86.1
2023	314,280	12,101	5,967	97.3	3.85	1.88	10,425	5,145	97.4	3.32	1.63	86.1
2024	318,508	16,584	4,483	37.0	5.21	1.36	15,276	4,851	46.5	4.80	1.48	92.1
2025	341,487	19,232	2,648	16.0	5.63	0.42	18,441	3,165	20.7	5.40	0.60	95.9

（備考）加重平均とは労働組合員１人当たりの平均

※1　平均要求率＝平均要求額／現行ベース×100

※2　平均賃上げ率＝平均妥結額／現行ベース×100

※3　獲得率＝平均妥結額／平均要求額×100

資料　No.11

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

政府統計

令和７年２月25日
【照会先】
政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統 計 管 理 官　　角井　伸一
室　長　補　佐　　細野　晃司
毎勤調整係・企画調整係
（代表電話）03(5253)1111（内線7609,7610）
（直通電話）03(6812)7819

毎月勤労統計調査　令和６年分結果確報

（前年と比較して）

○ 現金給与総額は347,994円(2.8%増)となった。うち一般労働者が453,256円(3.2%増)、パートタイム労働者が111,901円(3.9%増)となり、パートタイム労働者比率が30.86%(0.51ポイント上昇)となった。
なお、一般労働者の所定内給与は332,599円(2.4%増)、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,343円(4.3%増)となった。

○ 就業形態計の所定外労働時間は10.0時間(2.7%減)となった。

○ 就業形態計の常用雇用は1.2%増となった。

※　令和６年１月分確報において、母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を行いました。ベンチマーク更新に伴って賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和６年の前年比等については、令和５年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しています。

（事業所規模５人以上、令和６年確報）

区分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比（差）		前年比（差）		前年比（差）
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	347,994	2.8	453,256	3.2	111,901	3.9
きまって支給する給与	281,959	2.0	359,632	2.4	107,746	3.2
所定内給与	262,325	2.1	332,599	2.4	104,706	3.1
（時間当たり給与）	—	—	—	—	1,343	4.3
所定外給与	19,634	0.0	27,033	0.5	3,040	3.0
特別に支払われた給与	66,035	6.7	93,624	7.0	4,155	25.3
実質賃金						
現金給与総額	—	-0.3	—	0.0	—	0.7
きまって支給する給与	—	-1.2	—	-0.8	—	0.0
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	136.9	-1.0	162.2	-0.7	80.2	-1.0
所定内労働時間	126.9	-0.9	148.7	-0.5	77.9	-1.0
所定外労働時間	10.0	-2.7	13.5	-2.4	2.3	2.6
	日	日	日	日	日	日
出勤日数	17.7	0.1	19.4	-0.1	13.7	0.1
常用雇用						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	50,814	1.2	35,135	3.2	15,678	-3.2
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	30.86	0.51	—	—	—	—
入職率	2.04	-0.10	1.48	-0.01	3.28	-0.22
離職率	1.94	-0.07	1.45	0.00	3.04	-0.14

注１：前年比（差）は、単位が%のものは前年比、ポイント又は日のものは前年差である。

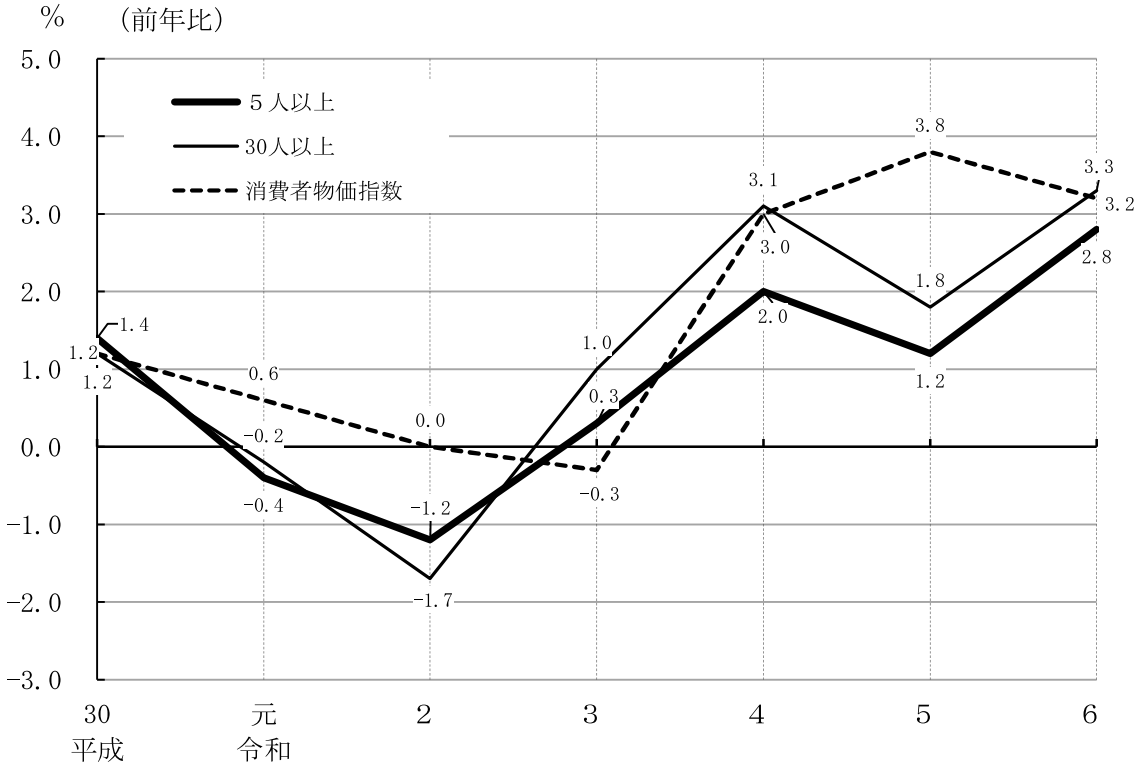
※１　調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。
※２　毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)
また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。
(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791)

付表　前年比（%）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

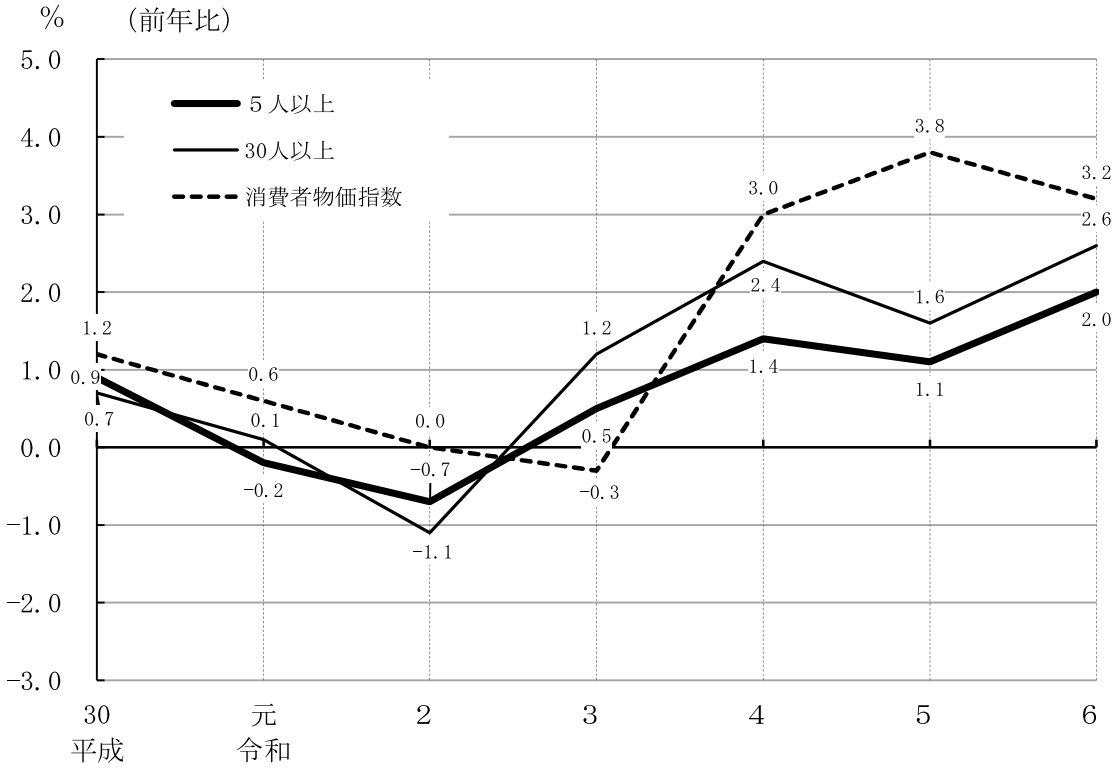
年月	賃金									(注2) 実質賃金（総額）	(参考) (注3) 消費者物価指数	労働時間				常用雇用	
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与			所定外給与	特別に支払われた給与			総実労働時間					
		一般		一般		一般	(注1) パート時間当						所定内労働時間	所定外労働時間	製造業		(注4) パートタイム労働者比率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	-0.2	0.6	-0.2	-0.4	1.1	3.1	1.8	0.06
平成30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	0.2	1.2	-0.8	-0.8	-1.5	1.5	0.2	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-1.0	0.6	-2.2	-2.2	-1.9	-8.5	1.2	0.65
令和２年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-20.7	0.2	-0.40
令和３年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	0.6	-0.3	0.6	0.4	5.1	14.1	0.5	0.15
令和４年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	-1.0	3.0	0.1	-0.3	4.6	6.2	0.8	0.32
令和５年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	-2.5	3.8	0.1	0.2	-0.9	-5.5	1.9	0.64
速報→　令和６年	2.9	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.1	6.9	-0.2	3.2	-1.0	-0.9	-2.8	-3.6	1.2	0.48
確報→　令和６年	**r2.8**	**3.2**	**2.0**	**2.4**	**2.1**	**2.4**	**4.3**	**r0.0**	**r6.7**	**r-0.3**	**3.2**	**-1.0**	**-0.9**	**r-2.7**	**-3.6**	**1.2**	**r0.51**
令和５年１月～３月	0.9	1.6	0.8	1.3	0.7	1.3	1.8	1.0	6.5	-3.2	4.3	0.7	0.6	1.4	-4.8	1.7	0.81
４月～６月	2.0	2.6	1.3	1.7	1.3	1.7	2.6	0.6	5.1	-1.8	4.0	0.5	0.6	-0.6	-4.1	1.8	0.53
７月～９月	0.9	1.4	1.1	1.7	1.2	1.8	3.6	-0.1	-0.7	-2.6	3.7	-0.6	-0.5	-2.0	-6.8	1.9	0.61
10月～12月	0.9	1.5	1.2	1.6	1.2	1.7	4.0	-0.6	0.5	-2.5	3.4	-0.2	0.2	-2.5	-6.3	2.0	0.63
令和６年１月～３月	1.3	1.7	1.4	1.7	1.5	2.0	4.2	-1.2	-0.5	-1.6	3.0	-1.4	-1.2	-2.9	-6.7	1.3	0.60
４月～６月	3.0	3.6	1.9	2.5	2.1	2.6	4.1	0.2	7.0	-0.2	3.1	-1.1	-0.9	-2.6	-5.0	1.2	0.63
７月～９月	2.9	3.3	2.2	2.5	2.4	2.7	4.4	0.2	7.4	-0.3	3.2	-1.1	-1.0	-2.7	-1.0	1.1	0.39
速報→　10月～12月	3.9	4.1	2.4	2.7	2.5	2.6	4.6	1.1	7.6	0.5	3.4	-0.6	-0.4	-2.8	-1.7	1.0	0.32
確報→　10月～12月	**r3.7**	**r4.0**	**2.4**	**2.7**	**2.5**	**r2.7**	**r4.5**	**r1.0**	**r7.0**	**r0.4**	**3.4**	**-0.6**	**-0.4**	**r-2.5**	**-1.7**	**1.0**	**r0.40**

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。
注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年比を掲載している。
注4：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。
注5：rは速報から確報時に改訂（revised）された値を示す。
注6：令和６年１月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年の前年比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

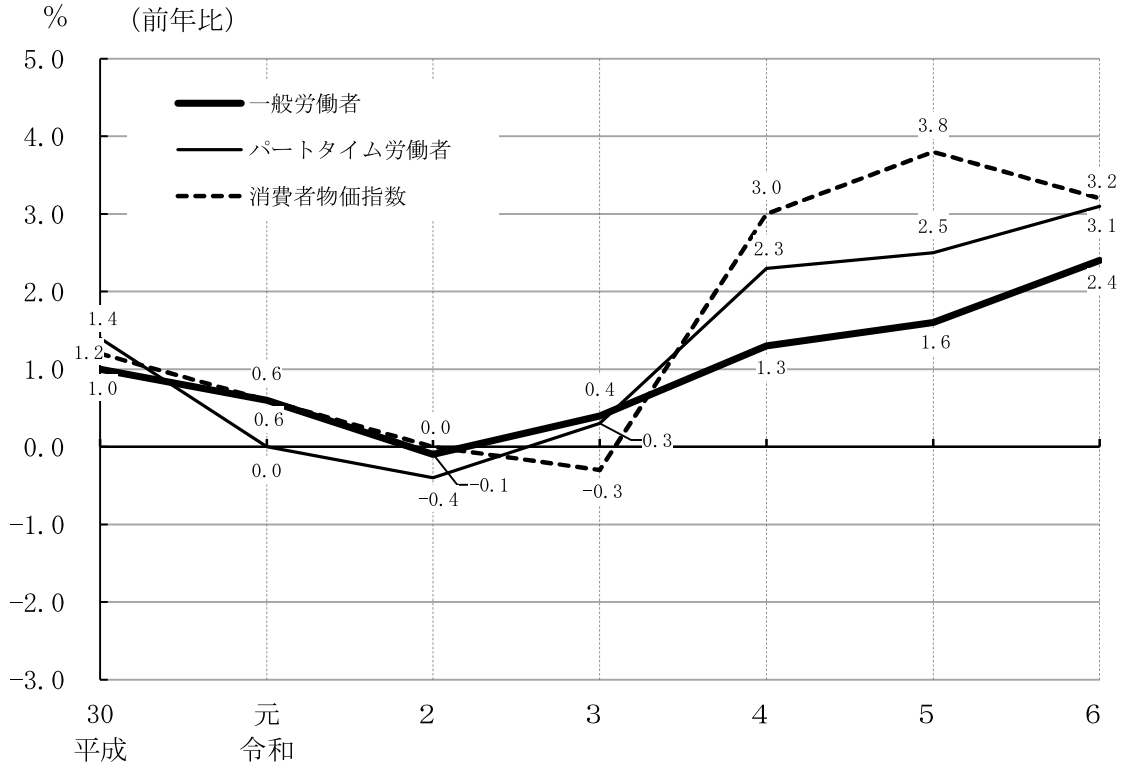
１－１図　賃金の動き　事業所規模別現金給与総額



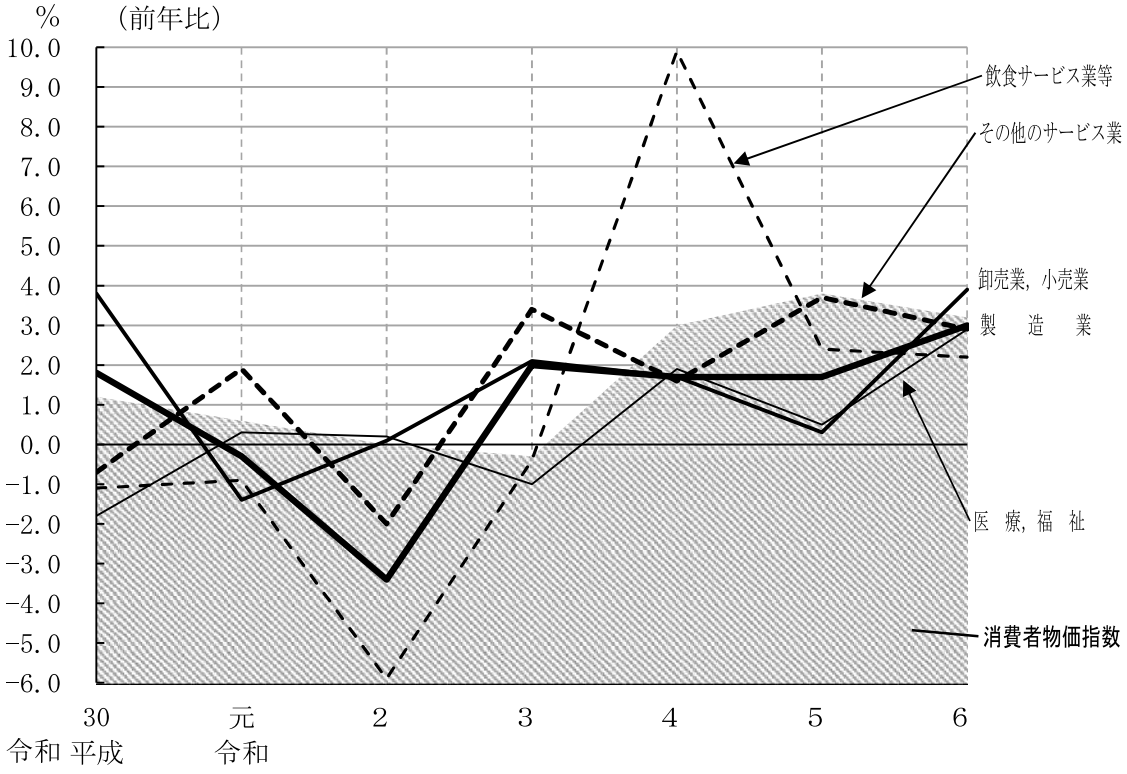
１－２図　賃金の動き　事業所規模別きまって支給する給与



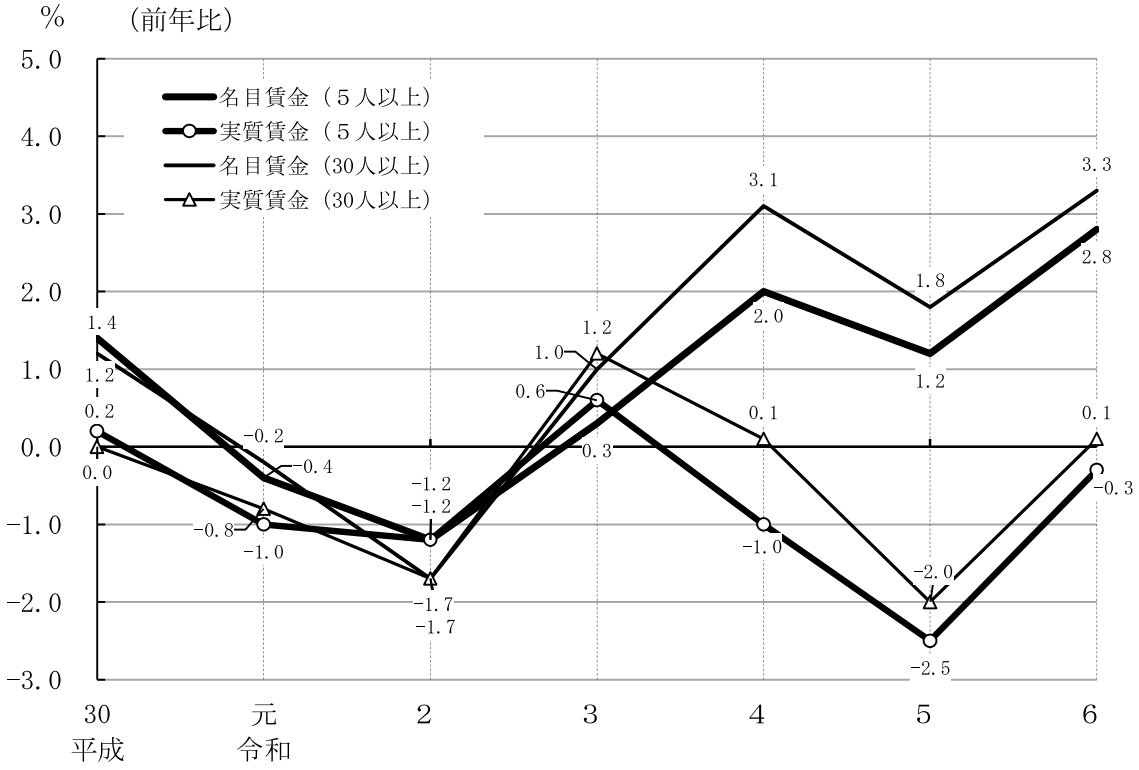
１－３図　賃金の動き　就業形態別所定内給与



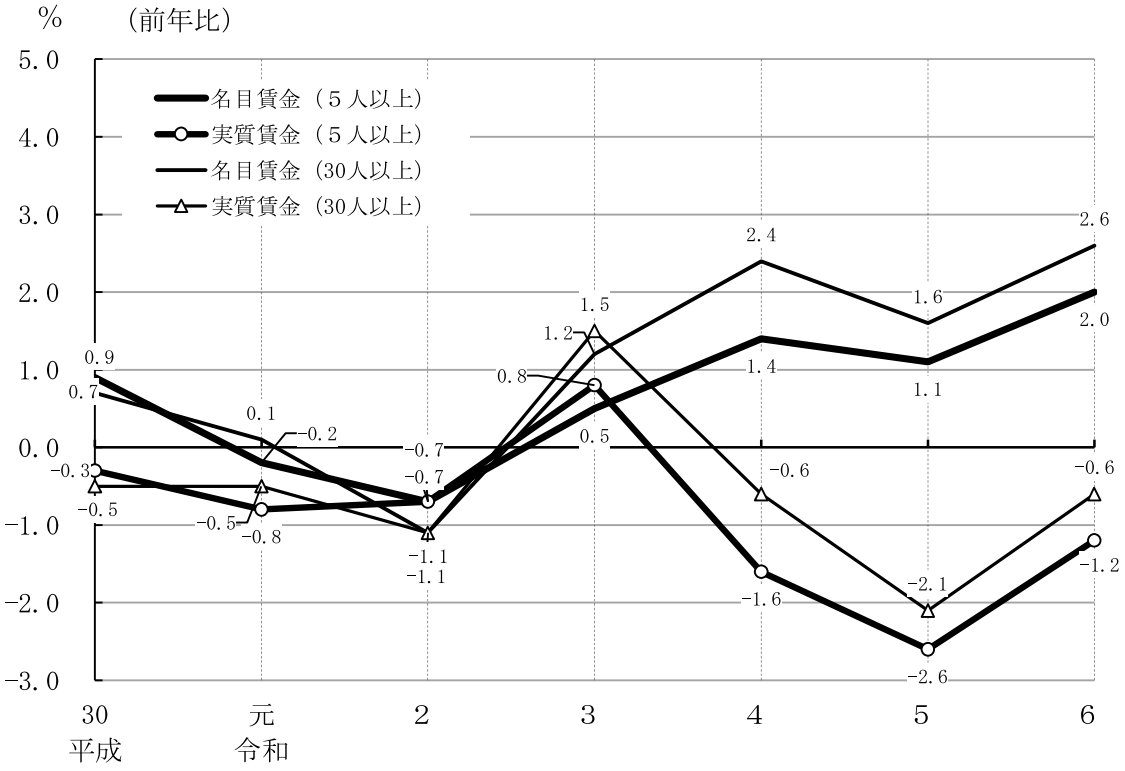
１－４図　賃金の動き　産業別現金給与総額



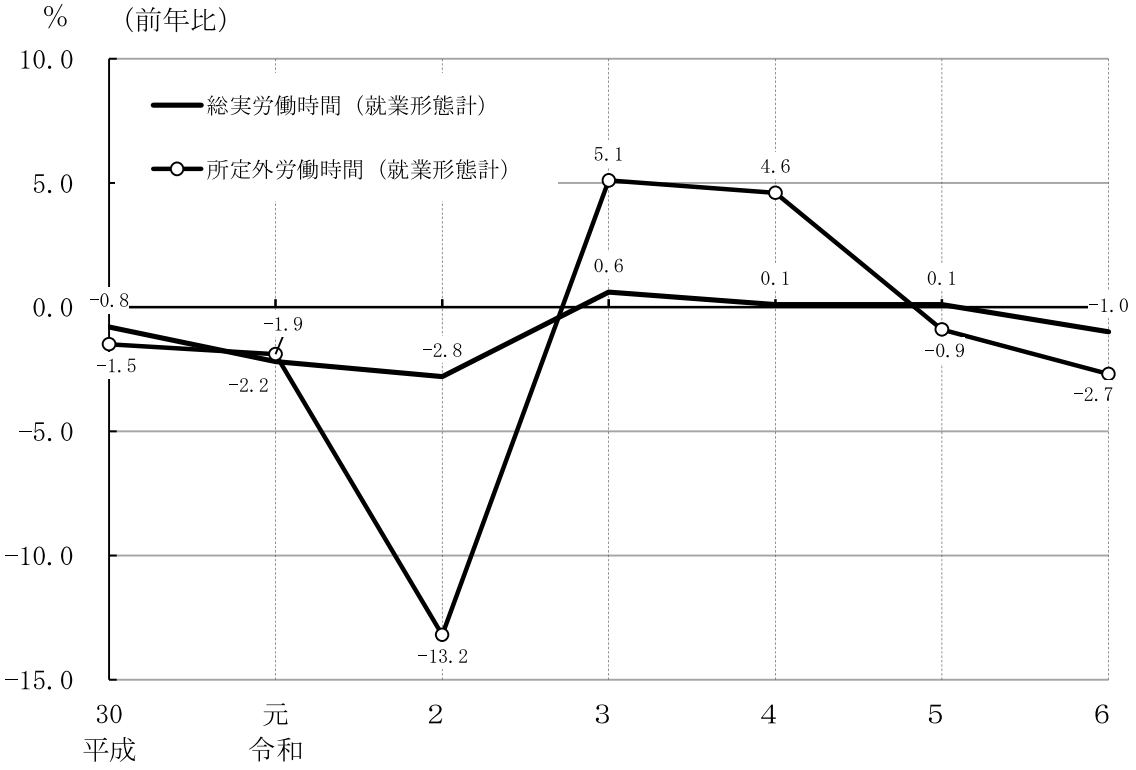
１－５図　実質賃金の動き　事業所規模別現金給与総額



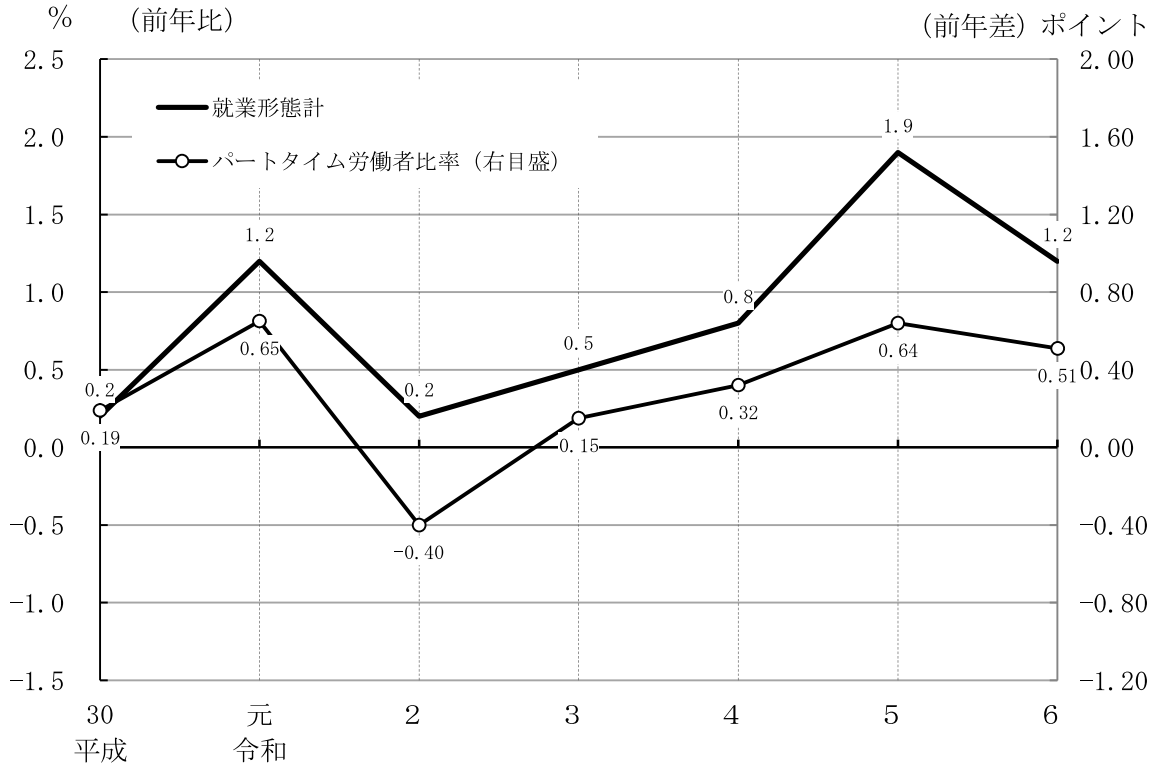
１－６図　実質賃金の動き　事業所規模別きまって支給する給与



２図　労働時間の動き



３図　常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統　計　表
第１表　月間現金給与額

（事業所規模５人以上、令和６年確報）

産業	現金給与総額	前年比	きまって支給する給与	前年比	所定内給与	前年比	所定外給与	前年比	特別に支払われた給与	前年比
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	347,994	2.8	281,959	2.0	262,325	2.1	19,634	0.0	66,035	6.7
鉱業，採石業等	411,892	1.8	313,370	-2.3	288,824	-2.9	24,546	3.5	98,522	17.8
建設業	453,559	5.0	362,599	2.8	338,747	3.3	23,852	-3.2	90,960	14.3
製造業	412,916	3.0	323,579	2.5	293,825	2.7	29,754	0.2	89,337	5.2
電気・ガス業	599,269	3.9	467,055	3.1	410,285	2.8	56,770	5.5	132,214	7.3
情報通信業	527,751	2.8	409,576	3.9	374,096	3.8	35,480	4.8	118,175	-0.8
運輸業，郵便業	386,737	2.6	323,570	2.3	280,528	2.9	43,042	-1.9	63,167	3.7
卸売業，小売業	306,881	3.9	248,463	2.2	235,780	2.2	12,683	3.3	58,418	11.5
金融業，保険業	524,040	4.6	393,363	3.3	366,771	2.9	26,592	8.4	130,677	8.6
不動産・物品賃貸業	420,219	0.1	327,271	0.3	305,405	0.2	21,866	-0.2	92,948	-0.2
学術研究等	515,657	2.1	403,780	2.9	377,803	3.5	25,977	-4.8	111,877	-1.2
飲食サービス業等	140,437	2.2	129,583	1.1	122,210	1.1	7,373	1.3	10,854	18.5
生活関連サービス等	231,148	5.1	204,615	3.6	195,472	3.5	9,143	4.8	26,533	19.3
教育，学習支援業	400,238	3.0	303,051	0.8	296,264	0.8	6,787	-1.2	97,187	10.9
医療，福祉	310,560	2.9	262,090	1.9	247,573	1.9	14,517	2.5	48,470	9.5
複合サービス事業	381,659	0.1	300,241	0.7	282,001	1.0	18,240	-3.2	81,418	-1.8
その他のサービス業	285,945	2.9	247,682	2.5	228,642	2.9	19,040	-1.2	38,263	6.2
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	453,256	3.2	359,632	2.4	332,599	2.4	27,033	0.5	93,624	7.0
鉱業，採石業等	416,958	2.0	316,892	-2.4	291,900	-2.9	24,992	4.0	100,066	18.5
建設業	473,092	5.0	377,145	3.0	352,005	3.4	25,140	-3.2	95,947	13.7
製造業	453,661	2.9	351,880	2.3	318,763	2.6	33,117	-0.1	101,781	5.3
電気・ガス業	619,468	4.1	482,351	3.3	422,832	2.9	59,519	5.7	137,117	7.1
情報通信業	552,554	2.5	427,065	3.6	389,624	3.4	37,441	4.4	125,489	-0.7
運輸業，郵便業	433,359	2.4	359,203	2.1	309,829	2.8	49,374	-2.3	74,156	3.9
卸売業，小売業	466,367	5.1	363,470	2.9	342,383	2.8	21,087	4.7	102,897	13.3
金融業，保険業	564,593	4.9	420,087	3.5	390,893	3.2	29,194	8.3	144,506	8.9
不動産・物品賃貸業	495,759	0.1	380,813	0.2	354,159	0.2	26,654	0.4	114,946	-0.3
学術研究等	559,209	2.6	435,541	3.6	406,867	4.2	28,674	-4.1	123,668	-0.8
飲食サービス業等	352,323	4.4	306,202	2.3	281,287	2.0	24,915	5.0	46,121	21.3
生活関連サービス等	364,424	6.0	313,787	4.3	297,951	4.4	15,836	4.8	50,637	17.5
教育，学習支援業	540,245	2.9	401,498	0.8	391,916	0.9	9,582	-1.2	138,747	9.9
医療，福祉	397,784	2.2	329,254	1.1	308,794	1.0	20,460	2.1	68,530	7.3
複合サービス事業	431,378	0.3	334,338	0.7	313,911	0.9	20,427	-3.2	97,040	-1.2
その他のサービス業	354,822	3.2	301,131	2.6	276,050	3.0	25,081	-1.1	53,691	7.2
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	111,901	3.9	107,746	3.2	104,706	3.1	3,040	3.0	4,155	25.3
鉱業，採石業等	140,011	23.9	124,364	19.3	123,725	23.8	639	-75.3	15,647	86.9
建設業	122,706	-6.6	116,211	-6.7	114,175	-6.3	2,036	-26.1	6,495	-7.0
製造業	138,973	4.7	133,302	4.5	126,164	4.2	7,138	11.2	5,671	9.7
電気・ガス業	198,459	9.8	163,524	3.3	161,304	3.1	2,220	17.6	34,935	56.1
情報通信業	150,183	9.2	143,346	9.7	137,717	9.8	5,629	8.5	6,837	-1.4
運輸業，郵便業	133,123	2.2	129,735	2.4	121,136	2.4	8,599	1.8	3,388	-5.3
卸売業，小売業	106,603	4.9	104,040	4.8	101,910	4.8	2,130	5.6	2,563	12.4
金融業，保険業	168,483	-0.8	159,056	-0.4	155,282	-1.0	3,774	31.7	9,427	-6.4
不動産・物品賃貸業	113,972	5.4	110,205	4.3	107,753	4.7	2,452	-8.1	3,767	46.5
学術研究等	154,057	7.0	140,080	4.3	136,494	3.9	3,586	13.6	13,977	46.2
飲食サービス業等	79,447	1.0	78,745	1.1	76,421	1.3	2,324	-5.5	702	-2.0
生活関連サービス等	98,817	3.4	96,216	2.3	93,717	2.2	2,499	7.8	2,601	64.8
教育，学習支援業	105,540	5.7	95,833	2.1	94,929	2.1	904	3.1	9,707	62.5
医療，福祉	134,822	5.3	126,768	3.7	124,223	3.7	2,545	-0.2	8,054	41.5
複合サービス事業	154,309	-1.6	144,323	-0.4	136,081	-0.2	8,242	-4.6	9,986	-15.4
その他のサービス業	126,874	6.6	124,243	6.6	119,157	6.5	5,086	9.9	2,631	7.6
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計 就業形態計	397,789	3.3	315,351	2.6	290,654	2.7	24,697	0.6	82,438	6.0
調査産業計 一般労働者	487,329	3.5	379,321	2.7	347,819	2.9	31,502	0.8	108,008	6.1
調査産業計 パートタイム労働者	126,472	4.6	121,516	3.9	117,439	3.8	4,077	4.2	4,956	25.4

注：産業名については、最終頁の利用上の注意４）を参照。

第２表　月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模５人以上、令和６年確報）

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	136.9	-1.0	126.9	-0.9	10.0	-2.7	17.7	0.1
鉱業，採石業等	156.0	-3.9	141.9	-4.7	14.1	6.6	19.4	-0.6
建設業	161.5	-1.7	148.8	-1.2	12.7	-7.4	19.8	-0.3
製造業	156.4	-0.7	143.2	-0.3	13.2	-3.6	18.9	0.0
電気・ガス業	155.3	-0.4	139.5	-0.6	15.8	2.6	18.6	-0.1
情報通信業	157.3	0.0	141.5	-0.1	15.8	1.0	18.6	0.0
運輸業，郵便業	165.8	-1.0	144.1	-0.6	21.7	-4.2	19.4	0.0
卸売業，小売業	128.4	-1.0	121.3	-0.9	7.1	-1.3	17.5	-0.1
金融業，保険業	147.4	0.2	134.5	-0.4	12.9	5.2	18.5	0.0
不動産・物品賃貸業	150.0	-0.3	138.0	-0.3	12.0	-0.9	18.6	-0.1
学術研究等	153.5	-1.0	140.1	-0.6	13.4	-5.2	18.5	0.0
飲食サービス業等	88.6	-2.5	83.4	-2.4	5.2	-2.0	13.5	-0.2
生活関連サービス等	121.4	-0.2	115.1	-0.5	6.3	5.7	16.7	-0.1
教育，学習支援業	126.1	-0.2	114.6	-0.6	11.5	3.1	16.3	0.0
医療，福祉	129.7	-0.5	124.7	-0.6	5.0	-0.8	17.5	0.0
複合サービス事業	147.6	-0.5	138.8	-0.2	8.8	-6.0	18.7	0.0
その他のサービス業	138.2	-0.8	127.7	-0.5	10.5	-4.0	17.8	-0.1
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	162.2	-0.7	148.7	-0.5	13.5	-2.4	19.4	-0.1
鉱業，採石業等	157.1	-3.6	142.8	-4.6	14.3	7.6	19.5	-0.6
建設業	166.1	-1.6	152.8	-1.0	13.3	-7.5	20.1	-0.3
製造業	163.3	-0.8	148.8	-0.4	14.5	-4.1	19.2	-0.1
電気・ガス業	157.9	-0.1	141.3	-0.5	16.6	2.5	18.7	-0.1
情報通信業	161.3	-0.2	144.8	-0.4	16.5	0.8	18.9	0.0
運輸業，郵便業	177.8	-1.3	153.1	-0.6	24.7	-4.7	20.1	0.0
卸売業，小売業	162.9	-0.3	151.5	-0.3	11.4	0.3	19.6	-0.1
金融業，保険業	152.6	0.1	138.5	-0.4	14.1	5.1	18.7	-0.1
不動産・物品賃貸業	165.5	-0.2	151.0	-0.2	14.5	-0.3	19.6	-0.1
学術研究等	161.2	-0.6	146.4	-0.3	14.8	-4.5	19.0	-0.1
飲食サービス業等	173.6	-0.2	158.1	0.0	15.5	-1.3	20.2	-0.2
生活関連サービス等	164.9	0.2	154.6	-0.1	10.3	5.1	20.1	-0.1
教育，学習支援業	159.8	0.1	143.4	-0.2	16.4	2.4	19.1	0.0
医療，福祉	155.4	-0.7	148.6	-0.7	6.8	-0.2	19.4	-0.1
複合サービス事業	156.8	0.0	147.2	0.4	9.6	-6.7	19.2	0.1
その他のサービス業	158.0	-1.3	144.4	-1.1	13.6	-4.1	19.0	-0.2
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	80.2	-1.0	77.9	-1.0	2.3	2.6	13.7	0.1
鉱業，採石業等	91.1	-6.7	90.7	-0.3	0.4	-88.9	13.3	-2.7
建設業	82.1	-7.6	80.8	-7.2	1.3	-27.7	13.8	-0.6
製造業	110.5	0.9	105.4	0.7	5.1	5.6	16.6	0.0
電気・ガス業	106.3	-2.7	105.1	-2.9	1.2	33.9	15.7	-0.4
情報通信業	96.6	3.3	91.6	3.7	5.0	-1.0	14.3	0.4
運輸業，郵便業	100.6	-0.7	95.0	-0.8	5.6	1.6	15.5	-0.1
卸売業，小売業	85.1	-0.5	83.4	-0.7	1.7	2.0	14.9	0.0
金融業，保険業	101.6	1.4	99.3	1.1	2.3	22.1	16.0	0.2
不動産・物品賃貸業	87.2	0.8	85.4	1.0	1.8	-3.7	14.5	0.1
学術研究等	90.1	0.5	88.0	0.4	2.1	7.2	14.3	0.3
飲食サービス業等	64.2	-3.5	61.9	-3.6	2.3	-0.4	11.6	-0.3
生活関連サービス等	78.3	-0.3	75.9	-0.6	2.4	12.3	13.2	-0.2
教育，学習支援業	55.2	-1.7	54.0	-2.3	1.2	42.8	10.5	-0.2
医療，福祉	77.9	-1.3	76.6	-1.2	1.3	-7.2	13.5	-0.1
複合サービス事業	105.9	-3.5	100.6	-3.7	5.3	-0.7	16.7	-0.3
その他のサービス業	92.3	3.7	89.0	3.6	3.3	8.4	15.1	0.4
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計 就業形態計	142.8	-0.8	131.1	-0.6	11.7	-2.6	17.9	-0.1
調査産業計 一般労働者	161.1	-0.8	146.5	-0.5	14.6	-2.3	19.1	-0.1
調査産業計 パートタイム労働者	87.4	-0.1	84.5	-0.2	2.9	1.5	14.4	0.0

注：産業名については、最終頁の利用上の注意４）を参照。

第３表　常用雇用及び労働異動率

（事業所規模５人以上、令和６年確報）

産業	労働者総数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率	
		前年比		前年差		前年差		前年差
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,814	1.2	30.86	0.51	2.04	-0.10	1.94	-0.07
鉱業，採石業等	13	3.0	1.84	0.10	0.79	-0.39	1.20	0.02
建設業	2,521	0.3	5.58	-0.13	1.36	0.09	1.26	0.04
製造業	7,666	-0.1	12.95	0.02	1.04	-0.07	1.06	-0.03
電気・ガス業	265	0.1	4.79	0.21	1.15	-0.25	1.25	-0.10
情報通信業	1,861	1.4	6.19	-0.37	1.67	-0.12	1.56	-0.08
運輸業，郵便業	2,957	-0.8	15.52	-0.27	1.54	0.01	1.57	-0.01
卸売業，小売業	9,299	1.6	44.35	0.98	1.93	0.02	1.86	-0.01
金融業，保険業	1,327	0.0	10.22	0.11	1.87	0.06	1.91	0.04
不動産・物品賃貸業	906	2.2	19.78	0.31	1.88	-0.05	1.73	0.07
学術研究等	1,731	2.7	10.77	0.94	1.58	0.08	1.44	0.11
飲食サービス業等	4,309	4.7	77.66	0.27	4.41	-0.27	4.10	-0.04
生活関連サービス等	1,463	4.0	50.21	0.28	2.96	-0.04	2.65	-0.15
教育，学習支援業	3,174	4.3	32.22	0.11	2.62	-0.12	2.48	0.01
医療，福祉	8,277	0.7	33.18	-0.42	1.80	-0.04	1.70	-0.02
複合サービス事業	348	-0.1	17.97	-0.03	1.59	0.00	1.64	-0.15
その他のサービス業	4,697	1.2	30.24	0.87	2.63	0.04	2.50	0.03
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,135	3.2	－	－	1.48	-0.01	1.45	0.00
鉱業，採石業等	12	2.9	－	－	0.72	-0.46	1.13	-0.05
建設業	2,380	0.5	－	－	1.28	0.13	1.20	0.07
製造業	6,674	0.6	－	－	0.90	-0.05	0.93	-0.01
電気・ガス業	253	0.3	－	－	1.10	-0.27	1.19	-0.13
情報通信業	1,746	1.8	－	－	1.55	-0.04	1.49	0.02
運輸業，郵便業	2,498	-0.5	－	－	1.39	0.00	1.39	-0.01
卸売業，小売業	5,175	-0.2	－	－	1.42	0.04	1.42	0.04
金融業，保険業	1,192	-0.1	－	－	1.94	0.10	1.94	0.03
不動産・物品賃貸業	727	1.5	－	－	1.71	-0.03	1.54	0.05
学術研究等	1,545	2.3	－	－	1.41	0.09	1.34	0.16
飲食サービス業等	962	11.8	－	－	2.65	-0.03	2.52	-0.17
生活関連サービス等	728	2.3	－	－	1.98	-0.10	1.83	-0.30
教育，学習支援業	2,151	6.3	－	－	1.64	-0.10	1.59	-0.01
医療，福祉	5,531	1.7	－	－	1.49	-0.03	1.46	-0.03
複合サービス事業	285	-0.2	－	－	1.52	-0.08	1.63	-0.16
その他のサービス業	3,276	0.0	－	－	2.22	0.00	2.18	0.07
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	15,678	-3.2	－	－	3.28	-0.22	3.04	-0.14
鉱業，採石業等	0	10.2	－	－	3.56	2.66	3.13	2.06
建設業	141	-2.7	－	－	2.72	-0.56	2.09	-0.67
製造業	993	-3.8	－	－	1.98	-0.17	1.93	-0.12
電気・ガス業	13	-4.1	－	－	2.05	0.15	2.36	0.38
情報通信業	115	-5.0	－	－	3.50	-1.14	2.71	-1.19
運輸業，郵便業	459	-1.8	－	－	2.37	0.10	2.56	0.01
卸売業，小売業	4,124	4.0	－	－	2.56	-0.03	2.41	-0.11
金融業，保険業	136	1.3	－	－	1.32	-0.14	1.71	0.17
不動産・物品賃貸業	179	5.7	－	－	2.58	-0.17	2.52	0.15
学術研究等	186	6.1	－	－	2.98	-0.07	2.30	-0.39
飲食サービス業等	3,346	2.8	－	－	4.92	-0.30	4.56	0.03
生活関連サービス等	734	5.7	－	－	3.93	-0.01	3.47	-0.01
教育，学習支援業	1,023	0.2	－	－	4.70	-0.04	4.35	0.16
医療，福祉	2,747	-1.1	－	－	2.41	-0.05	2.18	0.01
複合サービス事業	63	-0.6	－	－	1.87	0.34	1.66	-0.11
その他のサービス業	1,420	4.3	－	－	3.56	0.08	3.25	-0.10
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計 就業形態計	31,027	1.2	24.82	0.34	1.87	-0.03	1.82	-0.01
一般労働者	23,325	1.0	－	－	1.45	-0.01	1.44	0.03
パートタイム労働者	7,701	1.7	－	－	3.14	-0.09	3.00	-0.10

注：産業名については、最終頁の利用上の注意４）を参照。

時系列表第１表　　賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%	%	%	%
現金給与総額											
平成29年	100.2	0.4	99.9	0.5	99.1	0.8	100.7	0.5	1.5	0.5	1.5
平成30年	101.6	1.4	101.4	1.6	100.4	1.3	101.9	1.2	1.8	3.8	-1.8
令和元年	101.2	-0.4	101.8	0.3	100.4	0.0	101.7	-0.2	-0.3	-1.4	0.3
令和２年	100.0	-1.2	100.0	-1.7	100.0	-0.4	100.0	-1.7	-3.4	0.1	0.2
令和３年	100.3	0.3	100.5	0.5	100.1	0.1	100.9	1.0	2.0	2.1	-1.0
令和４年	102.3	2.0	102.8	2.3	102.7	2.6	104.0	3.1	1.7	1.7	1.9
令和５年	103.5	1.2	104.6	1.8	105.2	2.4	105.9	1.8	1.7	0.3	0.5
令和６年	109.2	2.8	108.5	3.2	112.6	3.9	108.9	3.3	3.0	3.9	2.9
令和６年１月～３月	91.2	1.3	89.3	1.7	106.7	2.9	88.9	1.7	1.2	2.8	0.2
４月～６月	114.3	3.0	113.8	3.6	113.8	3.9	115.7	3.2	2.9	4.9	3.3
７月～９月	103.7	2.9	102.5	3.3	111.6	3.5	101.7	3.4	3.3	4.4	2.5
10月～12月	127.6	3.7	128.5	4.0	118.2	5.1	129.1	4.3	4.2	3.4	5.1
きまって支給する給与											
平成29年	100.0	0.5	99.6	0.5	99.7	0.9	100.3	0.4	1.1	1.0	1.3
平成30年	100.9	0.9	100.6	1.0	101.0	1.2	101.0	0.7	1.4	2.6	-1.4
令和元年	100.7	-0.2	101.1	0.5	100.9	-0.1	101.0	0.1	-0.1	-0.5	0.1
令和２年	100.0	-0.7	100.0	-1.1	100.0	-0.9	100.0	-1.1	-2.2	0.4	0.2
令和３年	100.5	0.5	100.7	0.8	100.1	0.2	101.2	1.2	1.8	1.4	-0.1
令和４年	101.9	1.4	102.3	1.6	102.6	2.5	103.6	2.4	0.6	1.4	1.9
令和５年	103.0	1.1	103.9	1.6	105.3	2.6	105.3	1.6	1.3	0.5	0.7
令和６年	107.5	2.0	106.6	2.4	111.8	3.2	107.6	2.6	2.5	2.2	1.9
令和６年１月～３月	105.5	1.4	104.8	1.7	108.5	2.8	105.4	1.7	1.4	2.7	0.9
４月～６月	107.9	1.9	106.8	2.5	112.2	2.8	107.9	2.6	2.6	2.0	2.0
７月～９月	107.8	2.2	106.8	2.5	112.2	3.3	108.0	2.9	3.0	1.9	2.0
10月～12月	108.7	2.4	107.9	2.7	114.1	3.7	109.1	3.1	3.0	2.5	2.7
所定内給与											
平成29年	99.1	0.5	98.6	0.4	99.1	1.0	99.2	0.6	0.9	1.0	1.3
平成30年	99.9	0.8	99.5	1.0	100.4	1.4	99.9	0.7	1.3	2.8	-1.4
令和元年	99.8	-0.1	100.1	0.6	100.4	0.0	99.9	0.1	0.7	-0.9	0.2
令和２年	100.0	0.2	100.0	-0.1	100.0	-0.4	100.0	0.1	-0.2	1.1	0.8
令和３年	100.3	0.3	100.4	0.4	100.3	0.3	100.8	0.8	0.6	1.4	-0.3
令和４年	101.4	1.1	101.7	1.3	102.6	2.3	102.8	2.0	0.2	1.0	1.6
令和５年	102.6	1.2	103.3	1.6	105.2	2.5	104.7	1.8	1.7	0.6	0.8
令和６年	107.1	2.1	106.1	2.4	111.7	3.1	107.2	2.7	2.7	2.2	1.9
令和６年１月～３月	105.1	1.5	104.4	2.0	108.5	2.9	105.1	2.0	2.0	2.6	0.7
４月～６月	107.6	2.1	106.4	2.6	112.2	2.8	107.6	2.8	2.9	1.9	1.8
７月～９月	107.6	2.4	106.5	2.7	112.1	3.2	107.8	3.1	3.0	1.8	2.0
10月～12月	108.1	2.5	107.2	2.7	114.0	3.7	108.4	3.0	3.0	2.4	2.6

時系列表第２表　　労働時間指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%	%	%	%
総実労働時間											
平成29年	106.1	-0.2	105.1	0.0	108.7	-1.4	105.7	-0.1	0.4	-0.8	0.0
平成30年	105.2	-0.8	104.4	-0.6	107.6	-0.9	105.0	-0.7	0.0	-0.6	-0.4
令和元年	102.9	-2.2	102.7	-1.7	104.8	-2.6	102.9	-2.0	-2.3	-1.9	-2.3
令和２年	100.0	-2.8	100.0	-2.6	100.0	-4.7	100.0	-2.8	-4.1	-1.3	-1.0
令和３年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
令和４年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
令和５年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
令和６年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
令和６年１月～３月	98.6	-1.4	98.2	-1.0	99.3	-1.0	98.9	-1.2	-0.8	-0.7	-1.0
４月～６月	103.2	-1.1	102.9	-0.6	102.8	-1.1	103.7	-0.7	-0.6	-1.1	-0.7
７月～９月	100.8	-1.1	100.4	-0.8	101.1	-1.0	101.1	-0.9	-0.7	-1.2	-0.4
10月～12月	102.9	-0.6	103.0	-0.3	101.3	-0.8	103.4	-0.3	-0.2	-1.0	0.0
所定内労働時間											
平成29年	105.2	-0.4	104.1	-0.1	108.2	-1.3	104.7	-0.1	0.2	-0.7	-0.1
平成30年	104.4	-0.8	103.4	-0.6	107.2	-1.0	104.1	-0.6	-0.2	-0.8	-0.4
令和元年	102.0	-2.2	101.7	-1.7	104.4	-2.6	101.9	-2.1	-1.6	-2.0	-2.4
令和２年	100.0	-2.0	100.0	-1.5	100.0	-4.2	100.0	-1.7	-2.3	-0.8	-0.5
令和３年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
令和４年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
令和５年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
令和６年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
令和６年１月～３月	97.8	-1.2	97.3	-0.8	99.2	-1.1	98.1	-1.1	-0.3	-0.8	-1.0
４月～６月	102.8	-0.9	102.4	-0.4	102.7	-1.3	103.2	-0.6	-0.1	-1.0	-0.8
７月～９月	100.4	-1.0	100.0	-0.6	100.8	-1.1	100.8	-0.7	-0.7	-1.2	-0.4
10月～12月	102.2	-0.4	102.3	-0.1	101.2	-0.7	102.7	-0.2	-0.2	-0.8	0.0
所定外労働時間											
平成29年	119.3	1.1	117.8	1.9	127.9	-4.9	117.6	-0.1	3.1	-0.3	1.6
平成30年	117.5	-1.5	116.3	-1.2	125.1	-2.3	116.2	-1.1	1.5	1.0	-0.6
令和元年	115.1	-1.9	115.0	-1.2	121.9	-2.4	115.1	-1.0	-8.5	0.7	-0.2
令和２年	100.0	-13.2	100.0	-13.0	100.0	-18.1	100.0	-13.1	-20.7	-10.6	-13.0
令和３年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
令和４年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
令和５年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
令和６年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
令和６年１月～３月	109.4	-2.9	109.4	-2.1	104.8	1.6	108.3	-2.8	-6.7	0.1	-1.4
４月～６月	109.8	-2.6	109.1	-2.4	107.9	4.6	109.0	-2.4	-5.0	-1.9	2.7
７月～９月	106.2	-2.7	105.7	-2.7	111.1	4.4	105.3	-2.5	-1.0	0.1	-2.0
10月～12月	111.9	-2.5	111.8	-2.4	108.0	0.0	111.1	-2.5	-1.7	-3.1	-2.7

時系列表第３表　　常用雇用指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%	%	%	%
平成29年	98.4	1.8	99.3	1.8	96.3	1.9	95.9	2.1	0.4	0.7	2.8
平成30年	98.6	0.2	99.0	-0.3	97.8	1.6	97.0	1.1	0.3	0.2	-0.3
令和元年	99.8	1.2	99.2	0.2	101.0	3.3	98.9	2.0	0.9	0.3	2.8
令和２年	100.0	0.2	100.0	0.8	100.0	-1.0	100.0	1.1	0.0	-0.4	2.2
令和３年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8
令和４年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6
令和５年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9
令和６年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7
令和６年１月～３月	103.0	1.3	103.4	3.1	102.3	-2.7	100.4	1.0	0.2	1.3	0.9
４月～６月	104.3	1.2	105.1	3.0	102.6	-2.6	101.9	1.3	-0.1	1.5	1.0
７月～９月	104.8	1.1	105.4	3.3	103.6	-3.6	101.9	1.2	0.0	1.8	0.7
10月～12月	105.1	1.0	105.1	3.1	105.0	-3.9	102.0	1.2	-0.1	1.8	0.5

時系列表第４表
パートタイム労働者比率

（事業所規模５人以上）

年　月	パートタイム労働者比率	前年差
	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
平成29年	30.69	0.06
平成30年	30.88	0.19
令和元年	31.53	0.65
令和２年	31.13	-0.40
令和３年	31.28	0.15
令和４年	31.60	0.32
令和５年	32.24	0.64
令和６年	30.86	0.51
令和６年１月～３月	30.91	0.60
４月～６月	30.63	0.63
７月～９月	30.77	0.39
10月～12月	31.11	0.40

時系列表第５表　　労働異動率

（事業所規模５人以上）

年　月	入職率	前年差	離職率	前年差
	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
平成29年	2.15	0.00	2.04	0.00
平成30年	2.11	-0.04	2.02	-0.02
令和元年	2.16	0.05	2.06	0.04
令和２年	1.97	-0.19	1.98	-0.08
令和３年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
令和４年	2.05	0.09	1.98	0.05
令和５年	2.14	0.09	2.01	0.03
令和６年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
令和６年１月～３月	1.61	-0.05	1.91	-0.03
４月～６月	3.17	-0.09	2.59	-0.08
７月～９月	1.68	-0.12	1.71	-0.05
10月～12月	1.69	-0.15	1.56	-0.10

時系列表第６表
実質賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	事業所規模５人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		前年比		前年比		前年比		前年比
		%		%		%		%
平成29年	101.9	-0.2	101.7	-0.1	102.4	-0.1	102.0	-0.2
平成30年	102.1	0.2	101.4	-0.3	102.4	0.0	101.5	-0.5
令和元年	101.2	-1.0	100.7	-0.8	101.7	-0.8	101.0	-0.5
令和２年	100.0	-1.2	100.0	-0.7	100.0	-1.7	100.0	-1.1
令和３年	100.6	0.6	100.8	0.8	101.2	1.2	101.5	1.5
令和４年	99.6	-1.0	99.2	-1.6	101.3	0.1	100.9	-0.6
令和５年	97.1	-2.5	96.6	-2.6	99.3	-2.0	98.8	-2.1
令和６年	99.3	-0.3	97.7	-1.2	99.0	0.1	97.8	-0.6
令和６年１月～３月	84.2	-1.6	97.4	-1.6	82.1	-1.3	97.3	-1.3
４月～６月	104.5	-0.2	98.6	-1.3	105.8	0.0	98.6	-0.6
７月～９月	93.9	-0.3	97.6	-1.0	92.1	0.1	97.8	-0.3
10月～12月	114.1	0.4	97.2	-1.0	115.5	1.0	97.6	-0.2

注：実質賃金は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。

時系列表第７表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

（事業所規模５人以上）

年　月	時間当たり給与	
		前年比
	円	%
平成29年	1,111	2.4
平成30年	1,136	2.3
令和元年	1,167	2.7
令和２年	1,213	3.9
令和３年	1,223	0.8
令和４年	1,242	1.6
令和５年	1,279	3.0
令和６年	1,343	4.3
令和６年１月～３月	1,329	4.2
４月～６月	1,326	4.1
７月～９月	1,350	4.4
10月～12月	1,368	4.5

注：時間当たり給与は、所定内給与を
所定内労働時間で除して算出している。

用語の説明

1）**常用労働者**とは、
　①　期間を定めずに雇われている者
　②　１か月以上の期間を定めて雇われている者
のいずれかに該当する者をいう。（平成30年１月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）

2）**パートタイム労働者**とは、常用労働者のうち、
　①　１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
　②　１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
のいずれかに該当する者をいう。

3）**一般労働者**とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

4）**入職（離職）率**とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

5）**現金給与額**について
賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
・**現金給与総額**：以下に述べる**きまって支給する給与**と**特別に支払われた給与**の合計額。
・**きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
・**所定内給与**：**きまって支給する給与**のうち次の**所定外給与**以外のもの。
・**所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
・**特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
　①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
　②支給事由の発生が不定期なもの
　③３か月を超える期間で算定される手当等（６か月分支払われる通勤手当等）
　④いわゆるベースアップの差額追給分

6）**実質賃金**は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除して算出している。
持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。
本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて実質賃金を算出している。
（参考）令和６年の「消費者物価指数（総合）」の前年比は2.7%である。

7）実労働時間数、出勤日数について
労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
・**総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
・**所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
・**所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
・**出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。１時間でも就業すれば１出勤日とする。

利用上の注意

1）毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。
【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果
【平成16年１月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」
【平成24年１月分～令和元年５月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値
【令和元年６月分以降】
毎月の集計結果
※　令和元年６月分から令和２年５月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。

2）統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模５人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。)に関するものである。

3）「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。四半期の場合、「前年比」、「前年差」は、前年同期と比較している。

4）表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業，採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

5）前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

6）令和４年１月分確報公表時から、指数は、令和２年平均を100とする令和２年基準とする。これに伴い、令和４年１月分以降と比較できるように、令和３年12月分までの指数を、令和２年平均が100となるように改訂した。
令和３年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

7）調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

8）令和６年１月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和３年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分確報以降）の前年同月比等については、令和５年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf

9）賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則８時30分です。

今後の公表予定

	速報	備考	確報	備考
1月分	3月10日		4月7日	
2月分	4月7日	年末賞与	4月23日	
3月分	5月9日		5月22日	年度平均
4月分	6月5日		6月24日	

（表1）

令和6年年平均

（事業所規模5人以上、調査産業計）

	常用労働者数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別給与
	（千人）	（時間）	（時間）	（時間）	（日）	（円）	（円）	（円）	（円）
全国	50,813.8	136.9	126.9	10.0	17.7	347,994	281,959	262,325	66,035
北海道	1,795.9	138.3	129.3	9.0	18.2	305,697	253,921	238,246	51,776
青森	401.3	147.1	138.5	8.6	19.3	279,433	234,642	221,137	44,791
岩手	420.4	144.1	135.3	8.8	18.8	304,582	248,799	233,462	55,783
宮城	841.1	141.2	131.2	10.0	18.2	328,582	267,392	248,333	61,190
秋田	310.4	143.2	134.9	8.3	19.0	291,307	240,344	225,877	50,963
山形	377.4	146.7	136.6	10.1	18.8	307,512	252,749	235,550	54,763
福島	668.7	142.8	133.8	9.0	18.5	304,850	254,428	238,470	50,422
茨城	1,044.7	139.9	128.9	11.0	17.9	329,232	271,385	251,680	57,847
栃木	724.9	139.4	129.1	10.3	18.0	329,154	269,835	248,484	59,319
群馬	756.8	141.4	131.1	10.3	18.1	328,222	270,707	250,907	57,515
埼玉	2,253.8	131.1	122.0	9.1	17.1	314,093	260,304	243,053	53,789
千葉	1,865.6	130.5	121.0	9.5	17.1	315,966	260,907	243,690	55,059
東京	8,610.7	139.6	128.0	11.6	17.4	448,243	354,305	329,304	93,938
神奈川	3,098.8	129.8	119.3	10.5	16.7	350,679	284,673	264,473	66,006
新潟	817.6	141.4	132.8	8.6	18.7	307,179	251,496	234,689	55,683
富山	435.7	142.9	133.6	9.3	18.4	326,152	264,461	246,373	61,691
石川	435.1	137.3	128.2	9.1	17.9	314,324	254,110	236,711	60,214
福井	301.0	138.7	129.6	9.1	18.3	307,220	251,415	235,275	55,805
山梨	276.0	134.8	125.0	9.8	17.7	306,144	253,262	234,684	52,882
長野	775.5	139.4	130.5	8.9	18.2	316,956	259,359	243,341	57,597
岐阜	723.6	136.2	126.7	9.5	17.7	309,422	250,838	234,098	58,584
静岡	1,437.8	141.6	130.2	11.4	18.0	332,169	268,988	247,353	63,181
愛知	3,267.5	135.4	124.4	11.0	17.4	361,991	287,947	265,459	74,044
三重	694.6	136.8	126.6	10.2	17.7	328,054	267,600	247,158	60,454
滋賀	530.7	131.0	121.5	9.5	17.1	317,729	257,855	239,623	59,874
京都	959.4	128.4	118.8	9.6	16.9	312,047	254,069	235,147	57,978
大阪	3,887.8	135.2	125.9	9.3	17.5	360,940	290,531	271,121	70,409
兵庫	1,889.5	129.8	120.6	9.2	17.3	316,221	258,373	239,028	57,848
奈良	358.1	125.3	118.7	6.6	17.0	285,303	237,668	223,877	47,635
和歌山	292.5	137.9	128.8	9.1	18.2	297,135	246,367	229,677	50,768
鳥取	194.4	139.3	131.7	7.6	18.5	280,176	233,088	217,292	47,088
島根	247.5	138.6	130.4	8.2	18.2	296,210	242,479	225,255	53,731
岡山	717.1	142.6	132.1	10.5	18.4	319,245	263,083	243,696	56,162
広島	1,112.9	138.1	127.9	10.2	17.8	331,573	267,912	248,034	63,661
山口	485.8	136.5	127.8	8.7	18.0	308,319	252,321	234,175	55,998
徳島	244.5	141.5	132.6	8.9	18.4	320,525	259,990	244,677	60,535
香川	353.8	141.4	130.8	10.6	18.3	316,455	259,654	241,227	56,801
愛媛	461.9	142.2	131.9	10.3	18.5	310,500	253,104	235,396	57,396
高知	219.5	136.6	128.9	7.7	18.0	294,534	243,357	229,542	51,177
福岡	1,964.4	136.3	127.0	9.3	17.8	317,701	259,377	242,548	58,324
佐賀	300.5	142.8	134.2	8.6	18.7	284,779	237,434	221,477	47,345
長崎	407.7	139.4	130.7	8.7	18.5	279,732	233,943	219,366	45,789
熊本	590.4	141.0	131.8	9.2	18.5	298,691	245,403	229,597	53,288
大分	379.6	138.7	130.0	8.7	18.3	294,046	242,890	226,918	51,156
宮崎	365.5	139.0	130.5	8.5	18.4	280,858	232,960	219,178	47,898
鹿児島	549.8	141.9	132.6	9.3	18.5	293,462	241,970	227,332	51,492
沖縄	496.3	136.7	128.6	8.1	18.2	249,169	216,907	202,862	32,262

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめて、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

（表2）

令和6年年平均

（事業所規模30人以上、調査産業計）

	常用労働者数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別給与
	（千人）	（時間）	（時間）	（時間）	（日）	（円）	（円）	（円）	（円）
全国	31,026.9	142.8	131.1	11.7	17.9	397,789	315,351	290,654	82,438
北海道	1,002.2	140.6	130.7	9.9	18.3	329,625	270,006	251,112	59,619
青森	209.7	149.2	138.8	10.4	19.3	294,541	247,445	230,713	47,096
岩手	231.6	144.9	134.9	10.0	18.7	320,815	261,381	241,607	59,434
宮城	497.3	147.6	135.4	12.2	18.5	361,516	291,038	266,498	70,478
秋田	170.8	143.1	135.0	8.1	18.8	312,446	254,371	238,384	58,075
山形	216.6	149.4	138.4	11.0	18.8	330,879	268,670	249,400	62,209
福島	377.9	145.5	135.9	9.6	18.6	328,685	272,575	252,480	56,110
茨城	647.8	144.7	132.3	12.4	18.0	371,984	297,560	274,684	74,424
栃木	448.8	145.9	133.7	12.2	18.2	375,210	301,403	273,875	73,807
群馬	463.5	146.9	134.9	12.0	18.2	364,937	296,553	271,720	68,384
埼玉	1,312.1	136.7	126.7	10.0	17.5	340,701	278,678	257,628	62,023
千葉	1,127.5	138.3	127.1	11.2	17.7	355,450	286,857	265,155	68,593
東京	6,241.9	145.5	132.2	13.3	17.8	505,379	391,699	362,050	113,680
神奈川	1,922.0	138.6	126.1	12.5	17.4	408,792	324,054	298,698	84,738
新潟	466.4	145.1	135.4	9.7	18.8	331,000	269,297	248,777	61,703
富山	267.2	149.1	137.9	11.2	18.7	361,038	288,828	265,843	72,210
石川	257.6	143.7	133.5	10.2	18.3	345,716	276,275	255,333	69,441
福井	172.6	145.1	134.9	10.2	18.4	348,147	278,685	257,906	69,462
山梨	159.5	139.4	128.2	11.2	18.1	335,613	272,765	248,857	62,848
長野	447.9	144.1	133.8	10.3	18.4	350,573	282,190	262,417	68,383
岐阜	411.5	145.5	134.1	11.4	18.1	351,209	280,098	258,929	71,111
静岡	891.4	147.3	134.4	12.9	18.3	363,390	288,655	263,358	74,735
愛知	2,100.8	142.1	129.1	13.0	17.7	412,903	320,501	291,823	92,402
三重	430.6	140.4	128.4	12.0	17.8	360,561	290,223	264,252	70,338
滋賀	336.6	139.5	128.2	11.3	17.7	364,154	290,675	268,327	73,479
京都	586.3	135.9	124.5	11.4	17.4	361,823	287,360	262,902	74,463
大阪	2,456.3	140.8	130.1	10.7	17.9	406,139	318,497	294,234	87,642
兵庫	1,144.0	133.8	123.4	10.4	17.4	345,347	277,373	253,293	67,974
奈良	213.0	132.2	124.5	7.7	17.4	323,285	265,382	247,288	57,903
和歌山	163.8	143.4	132.7	10.7	18.5	327,263	265,826	244,490	61,437
鳥取	105.3	145.5	136.6	8.9	18.7	306,051	253,523	232,994	52,528
島根	136.7	143.2	132.9	10.3	18.2	331,378	268,212	245,215	63,166
岡山	418.5	147.1	135.1	12.0	18.4	357,952	287,945	264,009	70,007
広島	687.3	140.6	129.2	11.4	17.7	360,029	286,175	261,879	73,854
山口	276.6	140.4	130.0	10.4	18.1	342,947	274,690	249,436	68,257
徳島	139.1	147.9	137.5	10.4	18.8	364,550	287,732	268,679	76,818
香川	201.8	145.8	133.0	12.8	18.4	350,982	280,984	256,270	69,998
愛媛	256.2	146.6	135.1	11.5	18.5	342,662	271,962	249,871	70,700
高知	116.7	137.7	129.5	8.2	18.0	322,587	264,319	247,732	58,268
福岡	1,155.9	141.9	131.0	10.9	18.0	350,864	280,949	260,337	69,915
佐賀	163.7	146.2	136.3	9.9	18.9	308,312	253,931	236,010	54,381
長崎	221.5	145.8	135.2	10.6	18.8	308,913	255,566	236,750	53,347
熊本	336.6	143.8	134.3	9.5	18.5	329,007	266,924	247,972	62,083
大分	209.8	144.6	134.3	10.3	18.6	331,950	271,029	251,046	60,921
宮崎	195.9	142.7	133.1	9.6	18.4	299,818	247,647	231,306	52,171
鹿児島	296.0	147.0	136.1	10.9	18.7	327,795	266,251	247,172	61,544
沖縄	285.6	142.8	133.0	9.8	18.5	274,456	235,625	217,990	38,831

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめて、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

（表3）

令和6年年平均

（事業所規模5人以上、製造業）

	常用労働者数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別給与
	（千人）	（時間）	（時間）	（時間）	（日）	（円）	（円）	（円）	（円）
全国	7,666.3	156.4	143.2	13.2	18.9	412,916	323,579	293,825	89,337
北海道	161.5	155.8	143.0	12.8	19.6	321,731	258,761	237,367	62,970
青森	48.5	159.8	148.7	11.1	19.6	291,141	241,782	221,516	49,359
岩手	74.8	159.7	147.6	12.1	19.2	321,565	263,741	238,769	57,824
宮城	97.3	156.8	144.3	12.5	19.3	360,095	289,144	259,127	70,951
秋田	52.3	156.7	147.0	9.7	19.1	317,081	256,737	237,207	60,344
山形	91.7	157.0	146.3	10.7	19.1	321,792	264,352	243,211	57,440
福島	146.3	158.2	146.3	11.9	19.0	374,620	299,257	270,512	75,363
茨城	246.4	156.7	142.0	14.7	18.6	410,303	323,973	293,769	86,330
栃木	191.4	157.1	141.7	15.4	18.7	419,970	327,819	292,367	92,151
群馬	197.9	157.9	143.1	14.8	18.8	384,056	308,003	275,110	76,053
埼玉	369.6	154.9	141.9	13.0	18.6	378,490	306,984	280,846	71,506
千葉	200.5	159.2	144.9	14.3	19.1	402,294	317,463	286,129	84,831
東京	442.3	151.8	140.5	11.3	18.5	516,880	396,260	372,061	120,620
神奈川	388.7	153.8	140.2	13.6	18.4	498,522	389,116	354,959	109,406
新潟	170.5	156.4	145.8	10.6	19.2	336,708	271,765	250,444	64,943
富山	132.9	156.8	144.9	11.9	19.1	374,447	298,810	274,164	75,637
石川	90.5	158.3	144.8	13.5	19.4	366,349	289,646	263,313	76,703
福井	66.9	156.0	144.5	11.5	19.2	366,416	293,406	267,781	73,010
山梨	57.8	155.9	144.0	11.9	18.8	362,231	287,530	263,628	74,701
長野	194.6	152.6	142.8	9.8	18.8	373,415	291,922	270,140	81,493
岐阜	185.8	158.1	144.7	13.4	19.1	365,066	290,541	265,745	74,525
静岡	382.5	158.6	144.7	13.9	19.0	414,611	325,473	293,528	89,138
愛知	776.9	159.6	143.6	16.0	18.8	478,489	360,434	320,139	118,055
三重	184.1	156.9	142.5	14.4	18.7	440,770	344,972	308,180	95,798
滋賀	151.3	152.8	140.4	12.4	18.7	426,817	334,326	304,595	92,491
京都	156.7	151.8	140.4	11.4	18.6	411,849	324,448	298,746	87,401
大阪	490.9	153.4	142.6	10.8	18.8	425,893	336,791	311,839	89,102
兵庫	342.0	154.2	140.5	13.7	18.7	421,605	328,596	296,193	93,009
奈良	53.8	152.4	140.8	11.6	18.7	353,081	289,295	266,199	63,786
和歌山	48.9	154.8	141.2	13.6	19.3	376,589	297,389	266,696	79,200
鳥取	27.8	156.4	147.1	9.3	19.2	291,950	242,534	224,806	49,416
島根	38.3	155.7	143.6	12.1	19.0	338,898	272,541	247,073	66,357
岡山	143.0	159.8	145.9	13.9	19.3	383,356	307,183	276,043	76,173
広島	202.5	161.1	145.9	15.2	19.0	430,074	333,198	297,930	96,876
山口	91.6	157.5	142.9	14.6	19.2	433,188	337,416	298,993	95,772
徳島	43.1	152.5	143.1	9.4	19.0	404,119	300,421	278,789	103,698
香川	64.9	160.8	145.8	15.0	19.2	352,948	284,382	257,242	68,566
愛媛	78.8	157.2	145.8	11.4	19.4	357,888	288,321	261,874	69,567
高知	20.5	161.8	151.6	10.2	20.0	310,195	256,453	238,866	53,742
福岡	212.2	158.5	144.4	14.1	19.3	379,651	297,306	267,622	82,345
佐賀	57.2	156.7	143.8	12.9	19.2	332,977	269,153	241,744	63,824
長崎	51.8	160.6	145.6	15.0	19.6	329,683	265,743	240,566	63,940
熊本	80.7	158.9	145.2	13.7	19.1	397,392	305,496	276,964	91,896
大分	57.7	155.2	142.7	12.5	19.1	353,140	282,528	255,053	70,612
宮崎	50.3	156.9	145.5	11.4	19.3	302,482	247,244	224,686	55,238
鹿児島	70.7	155.9	143.4	12.5	19.4	303,221	250,449	225,900	52,772
沖縄	25.1	159.9	149.0	10.9	20.0	265,291	231,263	216,579	34,028

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめて、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

（表4）

令和6年年平均

（事業所規模30人以上、製造業）

	常用労働者数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別給与
	（千人）	（時間）	（時間）	（時間）	（日）	（円）	（円）	（円）	（円）
全国	5,966.4	158.5	143.9	14.6	18.8	444,494	341,770	307,559	102,724
北海道	117.9	156.4	142.2	14.2	19.5	332,976	263,895	239,611	69,081
青森	39.1	161.4	149.5	11.9	19.6	301,834	248,742	226,533	53,092
岩手	60.5	160.2	147.4	12.8	19.1	336,737	271,403	243,451	65,334
宮城	79.8	160.1	145.8	14.3	19.2	387,970	307,742	272,472	80,228
秋田	40.4	156.3	147.1	9.2	18.8	335,793	266,049	247,010	69,744
山形	72.7	157.1	145.7	11.4	18.9	338,825	274,172	250,900	64,653
福島	119.8	159.8	146.8	13.0	19.0	396,783	313,418	280,691	83,365
茨城	206.5	157.4	141.9	15.5	18.4	425,119	331,362	298,279	93,757
栃木	159.3	159.1	142.2	16.9	18.6	451,038	347,207	307,214	103,831
群馬	158.0	160.1	144.3	15.8	18.7	409,659	324,071	287,671	85,588
埼玉	286.4	158.0	143.5	14.5	18.6	395,233	314,351	284,889	80,882
千葉	154.7	161.2	144.9	16.3	19.0	426,615	330,165	293,913	96,450
東京	322.8	155.0	142.0	13.0	18.5	585,553	436,311	406,864	149,242
神奈川	320.2	155.8	140.9	14.9	18.4	528,792	407,904	369,593	120,888
新潟	128.7	157.5	146.5	11.0	19.2	353,868	281,590	258,149	72,278
富山	103.6	159.0	145.6	13.4	19.0	404,049	317,216	289,064	86,833
石川	72.1	159.2	145.3	13.9	19.2	391,657	304,992	276,332	86,665
福井	50.6	156.3	144.4	11.9	19.0	392,669	308,316	279,575	84,353
山梨	44.1	157.3	144.0	13.3	18.5	385,149	299,044	271,879	86,105
長野	155.5	155.3	144.5	10.8	18.8	399,437	307,215	282,276	92,222
岐阜	140.1	162.3	147.2	15.1	19.0	400,285	312,617	283,361	87,668
静岡	310.8	160.5	145.9	14.6	18.9	441,861	340,999	306,334	100,862
愛知	648.3	160.9	143.6	17.3	18.7	509,348	377,383	332,337	131,965
三重	156.5	158.8	143.2	15.6	18.6	466,826	360,751	319,739	106,075
滋賀	128.9	153.9	140.8	13.1	18.7	450,201	349,260	316,868	100,941
京都	119.3	153.9	141.3	12.6	18.4	451,703	347,237	317,097	104,466
大阪	338.1	155.7	143.6	12.1	18.7	463,063	353,593	323,355	109,470
兵庫	276.1	155.6	140.7	14.9	18.7	435,971	334,068	297,583	101,903
奈良	41.0	156.9	143.7	13.2	18.8	385,369	309,773	282,726	75,596
和歌山	37.0	158.9	143.6	15.3	19.3	417,135	321,406	285,345	95,729
鳥取	22.7	159.3	149.3	10.0	19.2	306,731	250,715	231,459	56,016
島根	30.2	155.3	142.6	12.7	18.7	367,934	290,692	261,678	77,242
岡山	113.0	159.3	144.8	14.5	19.1	398,419	314,632	280,425	83,787
広島	161.8	162.3	145.4	16.9	18.8	459,403	351,686	311,102	107,717
山口	77.6	159.1	143.4	15.7	19.1	461,938	354,396	311,754	107,542
徳島	34.0	154.9	144.3	10.6	18.9	453,719	326,692	301,338	127,027
香川	48.9	163.5	146.5	17.0	19.1	372,842	296,802	265,651	76,040
愛媛	57.6	158.9	146.4	12.5	19.1	389,947	308,830	278,352	81,117
高知	13.4	160.9	149.2	11.7	19.6	344,594	277,974	256,904	66,620
福岡	164.5	159.5	144.3	15.2	19.0	404,457	311,040	277,328	93,417
佐賀	47.0	158.4	144.6	13.8	19.1	347,430	276,348	246,158	71,082
長崎	39.3	163.5	146.7	16.8	19.3	359,772	285,288	256,220	74,484
熊本	68.9	158.9	144.5	14.4	18.9	419,812	318,670	287,694	101,142
大分	45.5	156.5	143.1	13.4	18.9	382,114	300,017	268,958	82,097
宮崎	40.2	159.6	147.5	12.1	19.4	321,663	258,821	233,775	62,842
鹿児島	52.1	156.9	143.0	13.9	19.2	322,675	262,216	233,327	60,459
沖縄	16.4	161.8	148.3	13.5	19.9	268,154	231,754	213,953	36,400

注: 1) 全国の数値は、毎月勤労統計調査全国調査の結果であって、都道府県別の地方調査結果の平均や合計ではありません。

2) 地方調査は、各都道府県が集計・公表しています。このホームページでは、各都道府県が公表した地方調査結果を厚生労働省で取りまとめて、掲載しているものです。詳細な結果などについては、各都道府県の統計主管課にお問い合わせください。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

Press Release

政府統計

令和７年７月７日
【照会先】
政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統 計 管 理 官　　渡邉　学
室　長　補　佐　　細野　晃司
毎勤調整係・企画調整係
（代表電話）03(5253)1111　（内線 7609,7610）
（直通電話）03(6812)7819

報道関係者　各位

毎月勤労統計調査　令和7年5月分結果速報　を公表します

このたび、毎月勤労統計調査令和７年５月分結果速報をとりまとめましたので、公表します。

【調査結果のポイント】　※１　() 内は前年同月比を示す。
※２　断りのない限り事業所規模５人以上の結果。

1　名目賃金（一人平均）

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模５人以上〕	300,141 円	(1.0%増) ※41 ヵ月連続プラス
〔規模 30 人以上〕	335,164 円	(0.3%増) ※51 ヵ月連続プラス
・きまって支給する給与	287,546 円	(2.0%増) ※43 ヵ月連続プラス
・所定内給与	268,177 円	(2.1%増) ※43 ヵ月連続プラス
・特別に支払われた給与	12,595 円	(18.7%減)

(2) 一般労働者

・現金給与総額	384,696 円	(1.1%増) ※50 ヵ月連続プラス
・所定内給与	340,249 円	(2.5%増) ※52 ヵ月連続プラス

(3) パートタイム労働者

・時間当たり給与（所定内給与）	1,382 円	(4.0%増) ※47 ヵ月連続プラス

2　実質賃金指数（令和２年平均＝100）

○消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの
・現金給与総額　82.8（2.9%減）※５ヵ月連続マイナス
（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比 4.0%上昇

○消費者物価指数（総合）で実質化したもの
・現金給与総額　84.3（2.4%減）※５ヵ月連続マイナス
（参考）消費者物価指数（総合）の前年同月比 3.5%上昇

※１　令和７年１月に調査対象事業所の部分入替えを行いました。１月において入替えを行う前後の新旧の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,541 円（-0.9%）、きまって支給する給与では-1,897 円（-0.7%）の断層が生じています。
※２　速報値は、確報で改訂される場合があります。
※３　その他の調査結果に関する留意事項については、概況最終頁及び厚生労働省ホームページ（https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1c.html#02）の利用上の注意をご覧ください。

用語の説明

・**現金給与総額**

…賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の金額である。以下に述べる「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額。

・**きまって支給する給与（定期給与）**

…労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・**所定内給与**

…きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・**所定外給与（超過労働給与）**

…所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・**特別に支払われた給与（特別給与）**

…労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

①夏冬の賞与、期末手当等の一時金

②支給事由の発生が不定期なもの

③３か月を超える期間で算定される手当等（６か月分支払われる通勤手当等）

④いわゆるベースアップの差額追給分

用語			具体例
現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	基本給、職務手当、地域手当、家族手当
		所定外給与	時間外手当、早朝出勤手当、休日手当、深夜手当
	特別に支払われた給与		賞与、（３ヶ月を超える）通勤手当

・**実質賃金**

…名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。

本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて算出している。

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

政府統計

令和７年７月７日
【照会先】
政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室
統 計 管 理 官　　渡邉　学
室　長　補　佐　　細野　晃司
毎勤調整係・企画調整係
（代表電話）03(5253)1111（内線7609,7610）
（直通電話）03(6812)7819

毎月勤労統計調査　令和７年５月分結果速報

【調査結果の概要】　※１　() 内は前年同月比を示す。
※２　断りのない限り事業所規模５人以上の結果。

1　名目賃金（一人平均）【７ページ　第１表】

(1) 就業形態計

・現金給与総額〔規模５人以上〕	300,141円（1.0%増）
〔規模30人以上〕	335,164円（0.3%増）
・きまって支給する給与	287,546円（2.0%増）
・所定内給与	268,177円（2.1%増）
・特別に支払われた給与	12,595円（18.7%減）

(2) 一般労働者

・現金給与総額	384,696円（1.1%増）
・所定内給与	340,249円（2.5%増）

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	112,440円（3.5%増）
・所定内給与	108,184円（3.4%増）
時間当たり給与（所定内給与）	1,382円（4.0%増）

2　実質賃金指数（令和２年平均＝100）【10ページ　時系列第１表、13ページ　時系列第６表】

〇消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの

・現金給与総額	82.8（2.9%減）
（参考）消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）の前年同月比	4.0%上昇

〇消費者物価指数（総合）で実質化したもの

・現金給与総額	84.3（2.4%減）
（参考）消費者物価指数（総合）の前年同月比	3.5%上昇

3　共通事業所による賃金【14ページ　参考資料】

(1) 就業形態計

・現金給与総額	2.3%増
・所定内給与	2.6%増

(2) 一般労働者

・現金給与総額	2.1%増
・所定内給与	2.4%増

(3) パートタイム労働者

・現金給与総額	3.4%増
・所定内給与	3.5%増

注１：前年比（差）は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。
注２：速報値は確報で改訂される場合がある。
注３：２つの実質賃金は、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いて作成し、また、国際比較のため、消費者物価指数（総合）を用いて作成している。
注４：今回の調査対象事業所数は32,738事業所、回答事業所数は21,931事業所、回収率は67.0%であった。

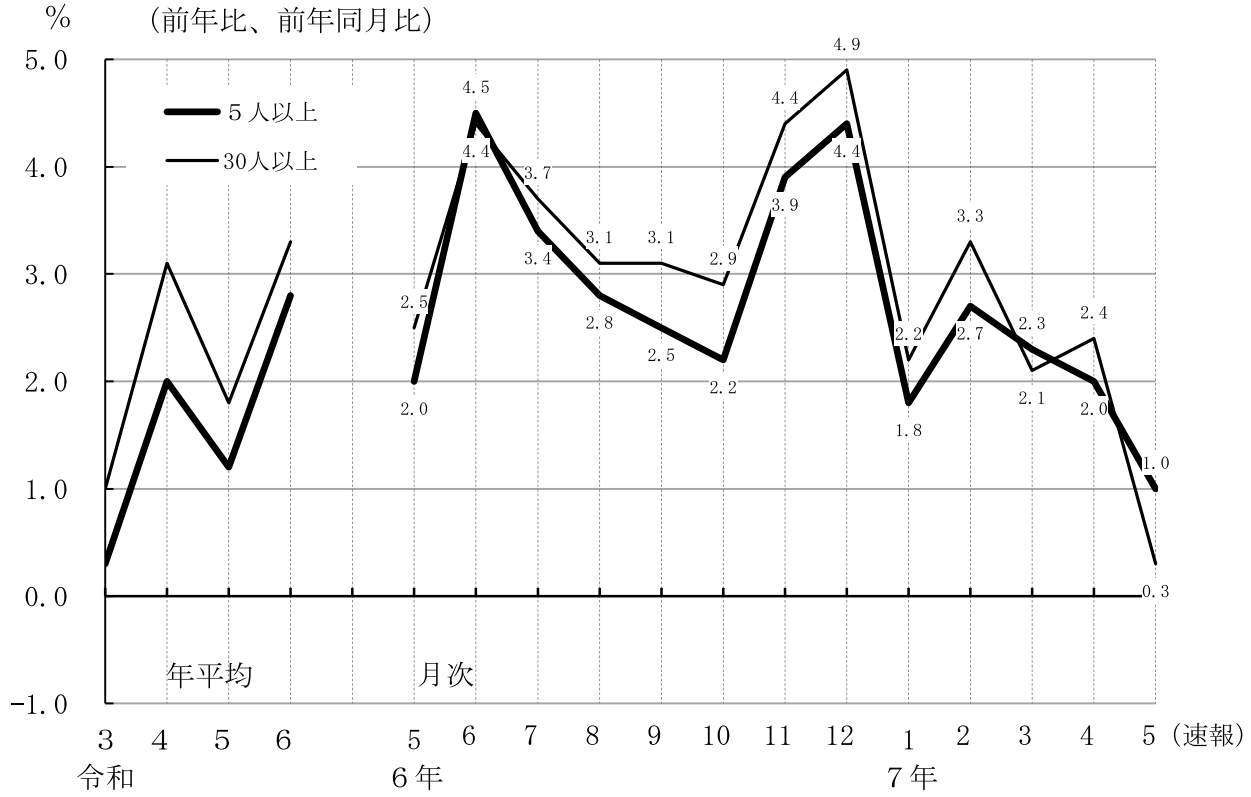
※１　調査結果に関する留意事項については、最終頁の利用上の注意をご覧ください。
※２　毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。
(https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html)
また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。
(https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450071&tstat=000001011791)

付表　前年比（%）、前年差（ポイント）の推移（調査産業計、事業所規模５人以上）

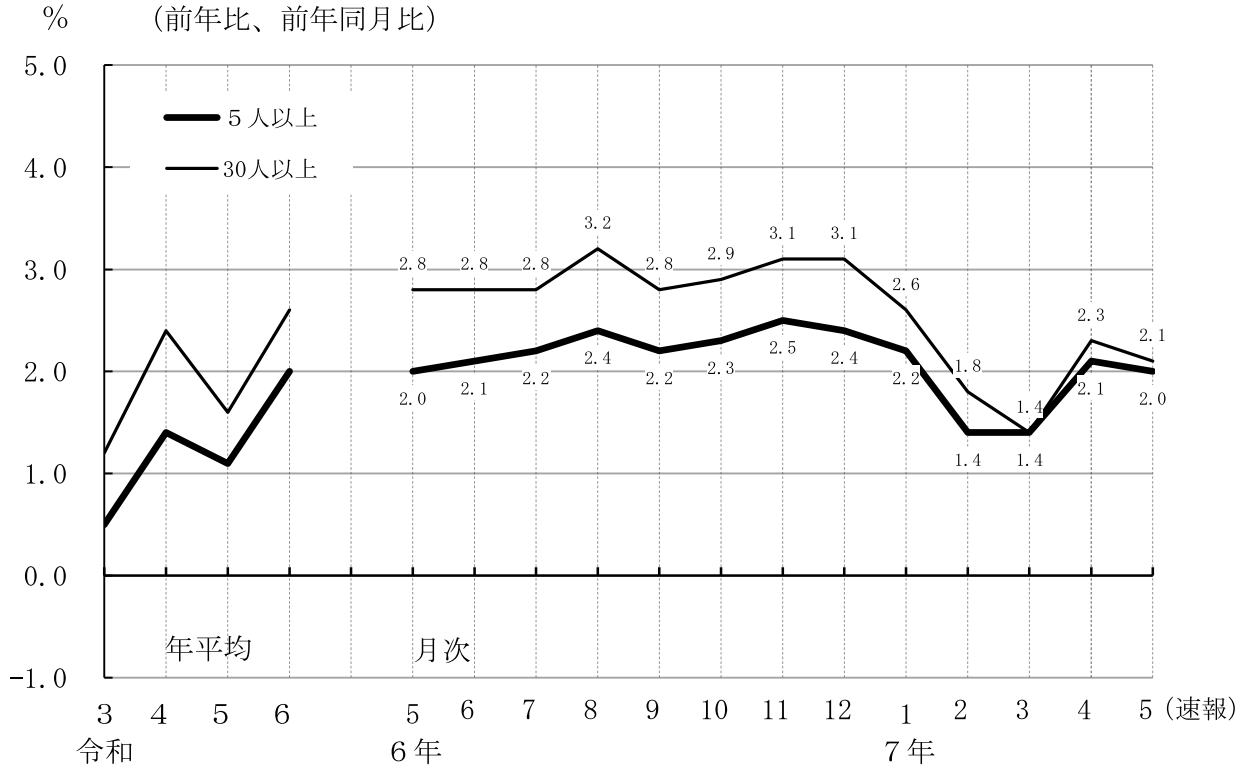
年　月	賃金										「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化		「総合」で実質化		労働時間				常用雇用	
	現金給与総額														総実労働時間					
		一般	きまって支給する給与	一般	所定内給与	一般	(注1) パート時間当	所定外給与	特別に支払われた給与	一般	(注2) 実質賃金（総額）	(注3) (参考) 消費者物価指数	(注2) 実質賃金（総額）	(注3) (参考) 消費者物価指数		所定内労働時間	所定外労働時間	製造業 (注4) 季調値		(注5) パートタイム労働者比率
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	ポイント
平成29年	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	2.4	0.5	0.6	0.7	-0.2	0.6	0.0	0.5	-0.2	-0.4	1.1	-	1.8	0.06
30年	1.4	1.6	0.9	1.0	0.8	1.0	2.3	0.7	3.6	3.9	0.2	1.2	0.5	1.0	-0.8	-0.8	-1.5	-	0.2	0.19
令和元年	-0.4	0.3	-0.2	0.5	-0.1	0.6	2.7	-0.8	-1.0	-0.3	-1.0	0.6	-0.9	0.5	-2.2	-2.2	-1.9	-	1.2	0.65
２年	-1.2	-1.7	-0.7	-1.1	0.2	-0.1	3.9	-12.1	-3.6	-4.5	-1.2	0.0	-1.2	0.0	-2.8	-2.0	-13.2	-	0.2	-0.40
３年	0.3	0.5	0.5	0.8	0.3	0.4	0.8	3.9	-0.8	-0.4	0.6	-0.3	0.5	-0.2	0.6	0.4	5.1	-	0.5	0.15
４年	2.0	2.3	1.4	1.6	1.1	1.3	1.6	5.0	4.6	5.2	-1.0	3.0	-0.5	2.5	0.1	-0.3	4.6	-	0.8	0.32
５年	1.2	1.8	1.1	1.6	1.2	1.6	3.0	0.2	1.9	2.8	-2.5	3.8	-2.0	3.2	0.1	0.2	-0.9	-	1.9	0.64
６年	2.8	3.2	2.0	2.4	2.1	2.4	4.3	0.0	6.7	7.0	-0.3	3.2	0.0	2.7	-1.0	-0.9	-2.7	-	1.2	0.51
令和５年６月	2.3	2.9	1.4	1.8	1.3	1.7	3.0	1.9	3.5	4.3	-1.6	3.9	-1.1	3.3	0.1	0.2	0.0	0.3	1.8	0.47
７月	1.1	1.8	1.3	2.0	1.4	2.0	4.0	0.0	0.6	1.8	-2.7	3.9	-2.1	3.3	-1.0	-0.9	-2.0	-2.7	1.8	0.69
８月	0.8	1.2	1.2	1.5	1.3	1.6	3.4	0.2	-6.3	-6.0	-2.8	3.7	-2.2	3.2	-0.3	-0.2	-1.1	0.0	1.8	0.39
９月	0.6	1.2	0.9	1.5	1.0	1.6	3.3	-0.5	-8.6	-8.0	-2.9	3.6	-2.4	3.0	-0.6	-0.3	-3.0	0.2	1.9	0.75
10月	1.5	1.9	1.2	1.6	1.3	1.7	3.8	-0.7	13.7	15.0	-2.3	3.9	-1.7	3.3	0.8	1.0	-1.8	0.1	1.9	0.58
11月	0.7	1.1	1.0	1.6	1.0	1.6	4.2	0.2	-3.9	-3.2	-2.5	3.3	-2.2	2.8	-0.3	-0.1	-1.8	-0.7	2.1	0.72
12月	0.8	1.4	1.2	1.6	1.4	1.8	3.8	-1.2	0.4	1.3	-2.1	3.0	-1.8	2.6	-0.9	-0.5	-3.8	-1.1	2.0	0.59
６年１月	1.5	2.1	1.1	1.6	1.3	1.8	3.6	-1.5	12.4	13.4	-1.1	2.5	-0.6	2.2	-0.9	-0.6	-4.0	-2.4	1.2	0.68
２月	1.4	1.8	1.5	1.9	1.7	2.2	3.8	-1.6	-4.1	-4.3	-1.8	3.3	-1.4	2.8	-0.5	-0.4	-2.0	0.6	1.3	0.56
３月	1.0	1.3	1.5	1.8	1.7	2.0	4.9	-0.5	-5.8	-5.1	-2.1	3.1	-1.7	2.7	-2.6	-2.6	-2.8	1.0	1.4	0.56
４月	1.6	2.1	1.6	2.1	1.8	2.3	3.6	-1.2	2.2	3.5	-1.2	2.9	-0.8	2.5	-0.9	-0.7	-2.8	-1.1	1.2	0.62
５月	2.0	2.6	2.0	2.6	2.1	2.6	4.1	0.9	0.1	1.2	-1.3	3.3	-0.9	2.8	1.0	1.2	-2.0	2.0	1.3	0.73
６月	4.5	5.0	2.1	2.6	2.2	2.7	4.7	0.9	7.8	8.1	1.1	3.3	1.5	2.8	-3.1	-3.1	-2.9	-0.4	1.1	0.54
７月	3.4	3.9	2.2	2.5	2.4	2.6	3.7	-0.2	6.6	7.1	0.3	3.2	0.7	2.8	0.6	0.8	-2.0	1.4	1.2	0.45
８月	2.8	3.1	2.4	2.7	2.4	2.7	4.8	1.7	12.0	12.9	-0.8	3.5	-0.4	3.0	-1.1	-1.0	-3.1	-1.0	1.2	0.48
９月	2.5	2.6	2.2	2.4	2.5	2.7	4.7	-0.9	12.4	13.1	-0.4	2.9	-0.1	2.5	-2.7	-2.7	-3.0	0.3	1.0	0.23
10月	2.2	2.5	2.3	2.7	2.5	2.7	4.3	0.7	-2.2	-1.2	-0.4	2.6	0.0	2.3	-0.4	-0.2	-2.8	-0.1	1.0	0.45
11月	3.9	4.2	2.5	2.7	2.5	2.7	4.5	1.4	24.9	25.4	0.5	3.4	0.9	2.9	-0.3	-0.2	-1.9	-1.0	0.9	0.40
12月	4.4	4.7	2.4	2.7	2.6	2.8	4.7	0.8	6.2	6.4	0.3	4.2	0.7	3.6	-1.1	-0.9	-2.8	-1.1	0.9	0.36
７年１月	1.8	2.0	2.2	2.5	2.1	2.6	4.3	1.5	-7.4	-8.3	-2.8	4.7	-2.2	4.0	-0.2	-0.1	-1.0	2.8	1.7	0.55
２月	2.7	3.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.6	2.4	74.1	79.5	-1.5	4.3	-0.8	3.7	-2.8	-2.8	-3.0	0.4	1.6	0.73
３月	2.3	2.9	1.4	1.9	1.4	2.0	4.0	-0.4	14.5	14.9	-1.8	4.2	-1.2	3.6	-2.7	-2.6	-2.8	-1.8	1.7	0.58
４月	r2.0	r2.5	r2.1	r2.6	r2.1	r2.6	r4.1	r1.3	r0.1	r1.3	r-2.0	4.1	r-1.5	3.6	r-1.3	r-1.3	-2.8	2.1	1.7	r0.56
速報※　５月	**1.0**	**1.1**	**2.0**	**2.3**	**2.1**	**2.5**	**4.0**	**1.0**	**-18.7**	**-18.5**	**-2.9**	**4.0**	**-2.4**	**3.5**	**-2.0**	**-1.9**	**-2.1**	**0.4**	**1.7**	**0.41**

注1：パート時間当は、所定内給与（パートタイム労働者）を所定内労働時間（パートタイム労働者）で除して算出している。
注2：実質賃金（総額）は、現金給与総額指数を消費者物価指数で除して算出しており、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「持家の帰属家賃を除く総合」を、国際比較のため「総合」をそれぞれ用いて作成している。
注3：消費者物価指数は、総務省で公表している消費者物価指数の前年（同月）比を掲載している。
注4：季節調整値（季調値）は、前月比であり、令和７年１月分速報公表時において過去に遡って改訂した。
注5：パートタイム労働者比率は、前年差（ポイント）の推移となっている。
注6：ｒは速報から確報時に改訂（revised）された値を表す。
注7：令和６年１月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分確報以降）の前年同月比等については、令和５年１月にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
※速報値は、確報で改訂される場合がある。

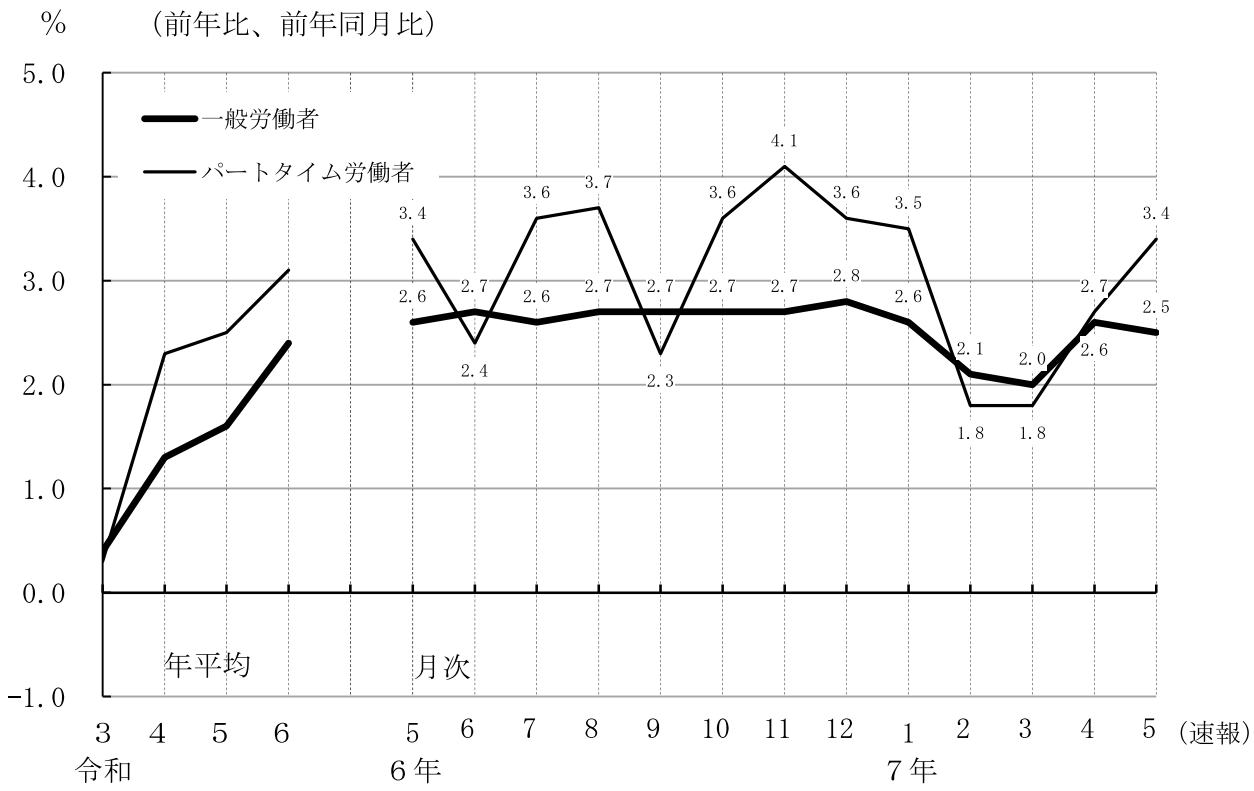
１－１図　賃金の動き　事業所規模別現金給与総額



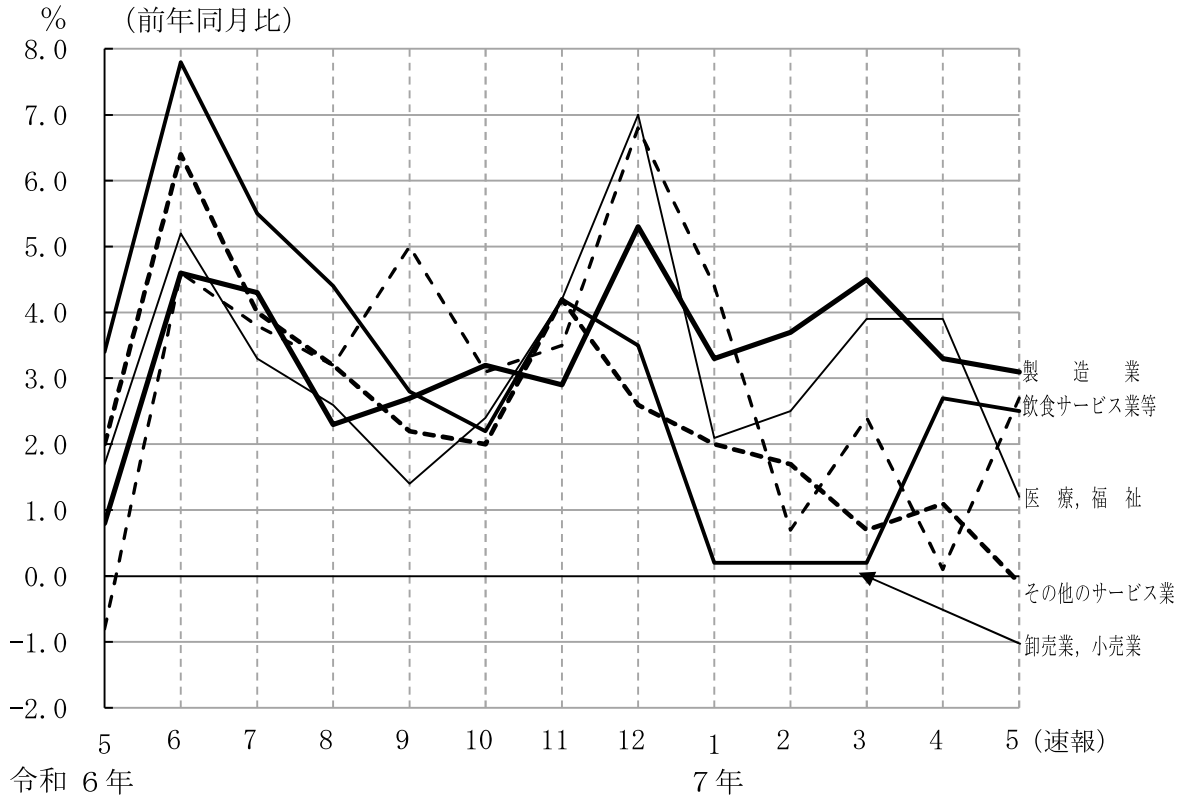
１－２図　賃金の動き　事業所規模別きまって支給する給与



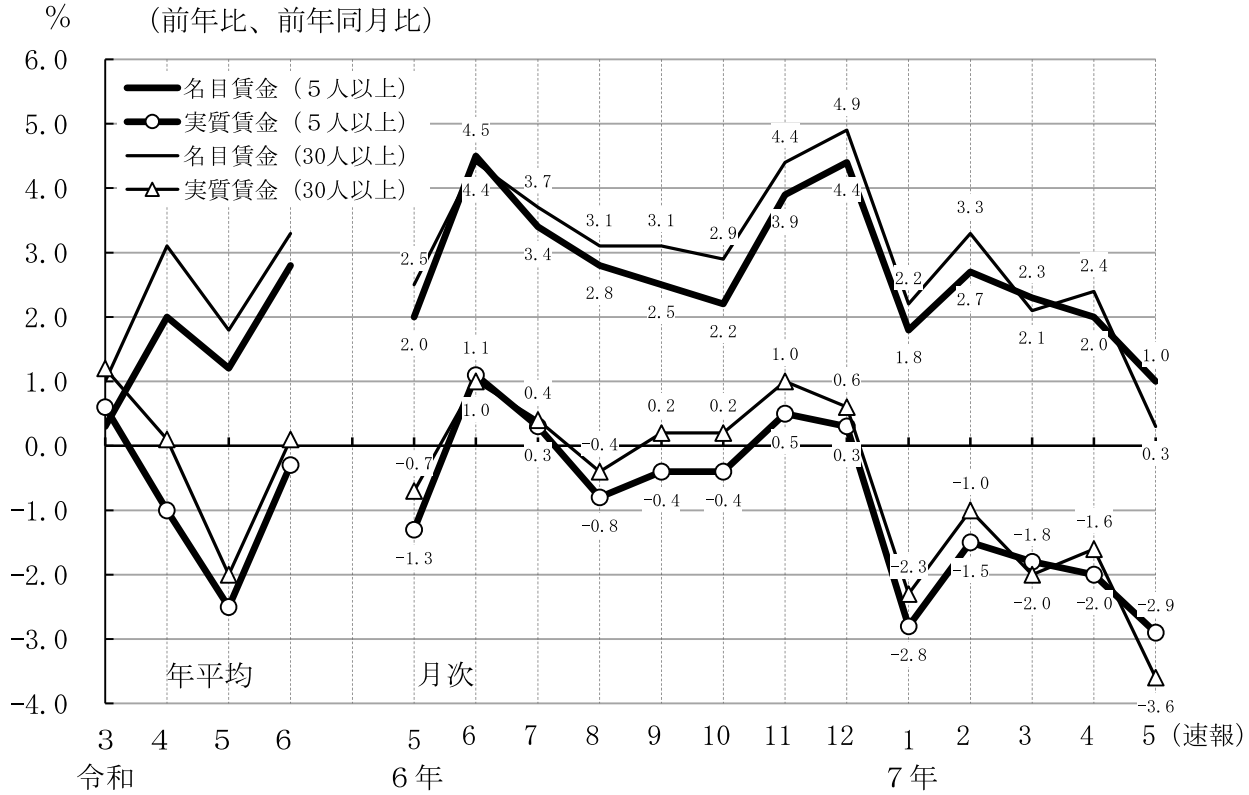
１－３図　賃金の動き　就業形態別所定内給与



１－４図　賃金の動き　産業別現金給与総額

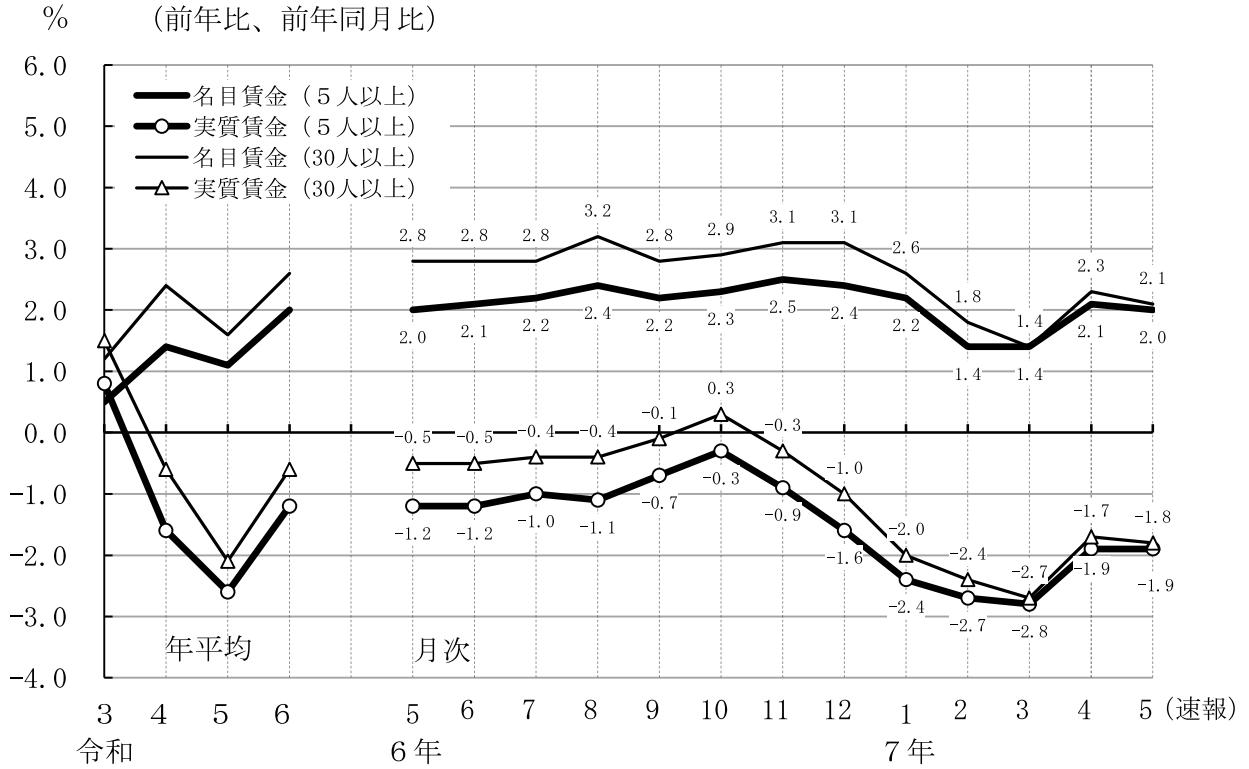


１－５図　実質賃金の動き　事業所規模別現金給与総額



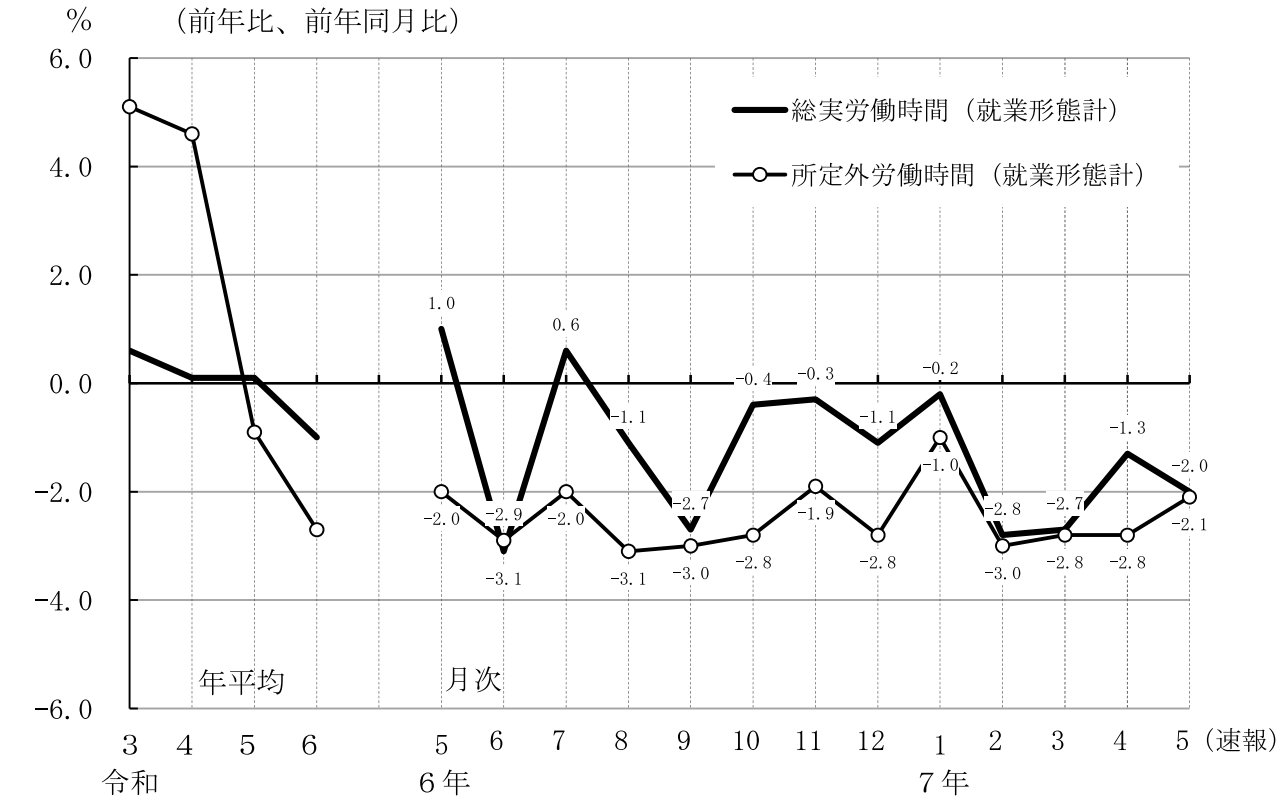
注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

１－６図　実質賃金の動き　事業所規模別きまって支給する給与

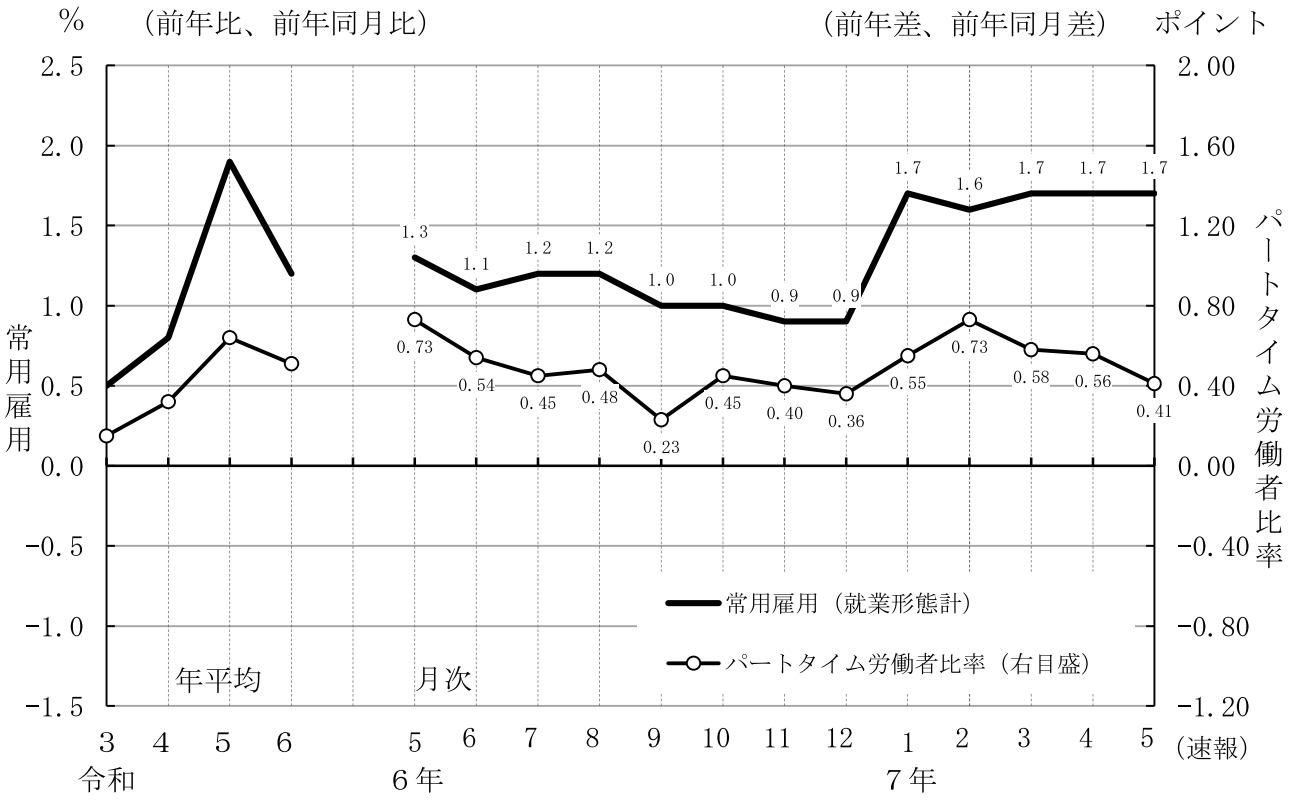


注：実質賃金については、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比である。

２図　労働時間の動き



３図　常用雇用、パートタイム労働者比率の動き



統　計　表
第１表　月間現金給与額

（事業所規模５人以上、令和７年５月速報）

産業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
就業形態計	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	300,141	1.0	287,546	2.0	268,177	2.1	19,369	1.0	12,595	-18.7
鉱業，採石業等	351,421	17.4	350,177	17.3	324,696	18.1	25,481	9.0	1,244	63.5
建設業	388,113	-1.5	366,703	1.5	341,897	0.6	24,806	16.7	21,410	-34.1
製造業	344,131	3.1	334,990	4.2	304,563	3.7	30,427	9.1	9,141	-24.6
電気・ガス業	496,071	5.0	489,979	5.1	428,813	4.8	61,166	7.9	6,092	3.3
情報通信業	444,566	3.3	419,279	2.6	385,693	3.3	33,586	-4.4	25,287	16.1
運輸業，郵便業	321,713	-4.9	313,584	-2.2	272,542	-2.5	41,042	0.1	8,129	-53.2
卸売業，小売業	269,410	2.5	253,536	1.9	241,026	2.0	12,510	-1.3	15,874	14.8
金融業，保険業	492,001	-0.2	430,313	11.0	401,279	11.6	29,034	2.4	61,688	-41.2
不動産・物品賃貸業	346,157	-0.7	328,350	0.2	306,727	0.5	21,623	-4.0	17,807	-15.5
学術研究等	432,010	-1.4	402,590	0.0	377,173	0.0	25,417	-1.2	29,420	-16.5
飲食サービス業等	136,209	2.7	133,744	2.8	126,431	3.3	7,313	-3.3	2,465	-7.8
生活関連サービス等	234,846	12.7	219,437	8.4	209,288	8.2	10,149	15.6	15,409	149.4
教育，学習支援業	313,896	0.6	308,939	0.8	301,201	1.0	7,738	-4.0	4,957	-8.4
医療，福祉	274,147	1.2	266,932	2.2	253,421	2.6	13,511	-5.5	7,215	-24.8
複合サービス事業	323,631	2.2	312,426	3.6	295,833	4.2	16,593	-8.2	11,205	-24.3
その他のサービス業	256,377	-0.1	249,143	1.1	231,371	1.4	17,772	-3.3	7,234	-26.9
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	384,696	1.1	366,865	2.3	340,249	2.5	26,616	1.1	17,831	-18.5
鉱業，採石業等	370,041	23.4	368,700	23.2	341,368	23.8	27,332	16.3	1,341	75.3
建設業	401,822	-2.0	379,420	0.9	353,465	0.0	25,955	15.8	22,402	-34.6
製造業	374,785	3.0	364,454	4.0	330,694	3.5	33,760	8.8	10,331	-24.9
電気・ガス業	508,119	4.5	501,813	4.5	438,547	4.2	63,266	6.8	6,306	2.4
情報通信業	460,093	2.6	433,708	1.9	398,634	2.6	35,074	-5.2	26,385	14.8
運輸業，郵便業	367,239	-2.4	357,312	0.4	308,634	-0.1	48,678	3.6	9,927	-51.4
卸売業，小売業	399,246	2.6	370,920	1.6	350,204	1.9	20,716	-1.7	28,326	18.0
金融業，保険業	527,947	-0.4	459,981	11.2	428,176	12.0	31,805	2.2	67,966	-41.4
不動産・物品賃貸業	405,743	-0.3	383,607	0.6	357,060	1.0	26,547	-3.3	22,136	-14.6
学術研究等	466,118	-1.6	433,489	-0.2	405,320	-0.2	28,169	-1.1	32,629	-17.0
飲食サービス業等	319,466	1.6	309,021	1.8	285,243	2.6	23,778	-6.3	10,445	-7.2
生活関連サービス等	356,155	10.6	327,994	5.7	311,339	5.5	16,655	9.4	28,161	136.4
教育，学習支援業	413,450	0.6	406,415	0.8	395,517	1.0	10,898	-4.5	7,035	-7.5
医療，福祉	343,403	0.7	333,663	1.9	314,743	2.4	18,920	-6.0	9,740	-27.1
複合サービス事業	357,518	1.2	344,169	2.5	325,669	3.2	18,500	-9.1	13,349	-21.6
その他のサービス業	315,268	0.3	305,306	1.6	281,899	1.9	23,407	-3.7	9,962	-27.4
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	112,440	3.5	111,468	3.6	108,184	3.4	3,284	10.0	972	-10.8
鉱業，採石業等	111,098	-23.8	111,098	-23.9	109,518	-24.2	1,580	-2.5	-	0.0
建設業	124,463	4.8	122,140	5.8	119,420	4.7	2,720	95.5	2,323	-30.3
製造業	138,668	6.5	137,504	6.5	129,419	5.8	8,085	18.0	1,164	-0.5
電気・ガス業	164,103	2.1	163,907	2.0	160,623	1.2	3,284	72.0	196	18.1
情報通信業	146,112	0.9	141,936	-0.1	136,962	0.5	4,974	-14.0	4,176	48.1
運輸業，郵便業	134,211	4.6	133,490	4.7	123,899	4.0	9,591	14.2	721	-8.3
卸売業，小売業	109,864	4.9	109,291	5.4	106,864	5.3	2,427	14.2	573	-46.1
金融業，保険業	159,215	-4.9	155,643	-3.7	152,271	-3.4	3,372	-12.1	3,572	-38.8
不動産・物品賃貸業	119,176	7.7	117,858	7.8	114,991	7.5	2,867	19.4	1,318	5.7
学術研究等	151,750	6.9	148,695	6.1	145,895	6.6	2,800	-11.7	3,055	69.7
飲食サービス業等	83,546	5.4	83,374	5.4	80,792	5.2	2,582	10.4	172	11.0
生活関連サービス等	106,801	10.0	104,853	8.6	101,571	8.0	3,282	32.7	1,948	246.0
教育，学習支援業	98,793	-0.8	98,326	-0.6	97,415	-0.6	911	5.8	467	-31.5
医療，福祉	132,476	3.3	130,426	3.3	127,979	3.4	2,447	-2.0	2,050	4.5
複合サービス事業	155,077	1.9	154,535	4.8	147,431	5.6	7,104	-8.0	542	-88.4
その他のサービス業	120,820	-2.8	119,865	-2.7	115,063	-2.7	4,802	-1.7	955	-16.6
事業所規模30人以上	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計 就業形態計	335,164	0.3	321,811	2.1	297,302	2.2	24,509	1.2	13,353	-29.6
調査産業計 一般労働者	405,730	0.7	388,204	2.6	356,878	2.7	31,326	1.6	17,526	-29.0
調査産業計 パートタイム労働者	125,717	1.8	124,751	2.3	120,476	2.1	4,275	7.4	966	-35.0

注：産業名については、最終頁の利用上の注意５）を参照。

第２表　月間実労働時間及び出勤日数

（事業所規模５人以上、令和７年５月速報）

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		前年比		前年比		前年比		前年差
就業形態計	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	134.2	-2.0	124.6	-1.9	9.6	-2.1	17.4	-0.3
鉱業，採石業等	156.8	4.0	145.8	6.1	11.0	-17.2	19.0	0.2
建設業	154.4	-0.4	142.6	-0.6	11.8	4.4	18.9	-0.1
製造業	149.2	-0.8	136.7	-1.2	12.5	2.4	18.0	-0.2
電気・ガス業	154.8	-2.8	138.0	-4.0	16.8	7.0	18.4	-0.7
情報通信業	156.4	-2.3	141.3	-2.2	15.1	-2.6	18.5	-0.5
運輸業，郵便業	157.7	-4.3	138.1	-4.2	19.6	-4.4	18.9	-0.4
卸売業，小売業	126.2	-1.0	119.4	-1.0	6.8	-1.5	17.3	-0.2
金融業，保険業	151.2	-2.0	137.9	-2.1	13.3	-0.7	18.8	-0.5
不動産・物品賃貸業	148.0	-0.6	136.0	-0.8	12.0	0.8	18.4	-0.1
学術研究等	148.7	-2.9	136.7	-2.7	12.0	-4.8	18.0	-0.5
飲食サービス業等	89.9	-0.1	84.7	0.0	5.2	-1.9	13.7	-0.1
生活関連サービス等	125.3	2.1	118.1	1.3	7.2	16.1	17.0	0.1
教育，学習支援業	129.3	-4.1	117.0	-3.5	12.3	-8.2	16.6	-0.7
医療，福祉	128.7	-1.8	124.0	-1.6	4.7	-6.0	17.2	-0.4
複合サービス事業	146.9	-2.7	139.2	-1.7	7.7	-18.0	18.7	-0.5
その他のサービス業	133.7	-2.9	124.1	-2.8	9.6	-6.0	17.4	-0.4
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	158.3	-1.9	145.5	-1.9	12.8	-2.3	19.0	-0.3
鉱業，採石業等	162.6	7.8	150.8	9.6	11.8	-11.9	19.4	0.5
建設業	158.1	-0.7	145.8	-1.1	12.3	3.3	19.2	-0.2
製造業	155.2	-1.2	141.6	-1.4	13.6	2.2	18.3	-0.2
電気・ガス業	156.4	-3.2	139.1	-4.3	17.3	6.1	18.5	-0.7
情報通信業	159.9	-2.5	144.2	-2.5	15.7	-2.5	18.8	-0.5
運輸業，郵便業	171.7	-2.7	148.7	-2.9	23.0	-1.3	19.7	-0.4
卸売業，小売業	158.7	-1.4	147.8	-1.3	10.9	-2.7	19.1	-0.3
金融業，保険業	156.5	-2.1	142.0	-2.1	14.5	-1.4	19.1	-0.5
不動産・物品賃貸業	163.2	-0.5	148.6	-0.6	14.6	1.4	19.3	-0.2
学術研究等	155.8	-2.9	142.5	-2.7	13.3	-4.3	18.5	-0.5
飲食サービス業等	172.3	-1.3	157.0	-1.3	15.3	-1.3	20.1	-0.4
生活関連サービス等	167.0	0.4	155.7	-0.4	11.3	11.9	20.4	0.0
教育，学習支援業	163.5	-4.0	146.1	-3.5	17.4	-8.4	19.3	-0.8
医療，福祉	153.6	-2.0	147.2	-1.9	6.4	-5.8	19.2	-0.4
複合サービス事業	154.0	-4.2	145.7	-3.1	8.3	-20.2	19.0	-0.6
その他のサービス業	154.0	-2.2	141.7	-1.8	12.3	-6.1	18.6	-0.4
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	80.6	-0.5	78.3	-0.5	2.3	0.0	13.7	-0.2
鉱業，採石業等	82.4	-26.6	81.4	-26.9	1.0	11.2	13.7	-4.1
建設業	83.1	3.6	81.4	2.5	1.7	112.6	13.8	0.5
製造業	109.2	1.8	103.9	1.5	5.3	8.2	16.2	0.0
電気・ガス業	106.8	-4.4	105.2	-4.9	1.6	45.5	15.7	-0.6
情報通信業	90.2	-8.6	86.9	-6.3	3.3	-43.1	13.9	-0.7
運輸業，郵便業	99.4	-0.7	94.2	-0.6	5.2	-2.0	15.7	0.3
卸売業，小売業	86.5	1.1	84.6	0.8	1.9	18.8	14.9	-0.2
金融業，保険業	101.4	-4.6	99.3	-4.4	2.1	-12.5	16.0	-0.6
不動産・物品賃貸業	90.2	3.7	88.2	3.4	2.0	25.1	14.8	0.1
学術研究等	91.3	-0.9	89.6	-0.7	1.7	-10.6	14.5	-0.1
飲食サービス業等	66.2	1.6	63.9	1.6	2.3	0.0	11.9	0.0
生活関連サービス等	81.3	1.5	78.4	1.0	2.9	20.8	13.3	-0.1
教育，学習支援業	55.4	-5.3	54.1	-5.2	1.3	-7.1	10.6	-0.6
医療，福祉	77.8	-1.1	76.6	-1.0	1.2	-7.7	13.2	-0.5
複合サービス事業	111.6	3.9	106.9	4.3	4.7	-5.9	16.9	-0.3
その他のサービス業	86.7	-6.5	83.4	-6.5	3.3	-5.7	14.7	-0.3
事業所規模30人以上	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計 就業形態計	140.3	-2.3	129.0	-2.4	11.3	-1.8	17.7	-0.4
調査産業計 一般労働者	158.2	-2.0	144.2	-2.0	14.0	-2.1	18.8	-0.4
調査産業計 パートタイム労働者	87.1	-1.8	84.1	-2.0	3.0	3.4	14.4	-0.3

注：産業名については、最終頁の利用上の注意を参照。

第３表　常用雇用及び労働異動率

（事業所規模５人以上、令和７年５月速報）

産業	労働者総数	前年比	パートタイム労働者比率	前年差	入職率	前年差	離職率	前年差
就業形態計	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	51,672	1.7	31.11	0.41	2.21	-0.10	1.85	-0.12
鉱業，採石業等	13	-1.5	7.21	6.62	0.84	0.37	1.02	0.13
建設業	2,593	2.8	4.96	-0.53	1.78	0.19	1.40	0.13
製造業	7,701	0.1	13.00	0.01	1.10	0.03	1.06	-0.05
電気・ガス業	267	0.5	3.53	-0.89	0.92	-0.30	0.84	-0.30
情報通信業	1,911	1.6	4.95	-1.02	1.38	-0.91	1.28	-0.21
運輸業，郵便業	2,954	-0.5	19.49	4.06	1.35	-0.30	1.24	-0.31
卸売業，小売業	9,398	1.4	44.82	0.48	2.17	-0.05	2.06	0.06
金融業，保険業	1,350	0.8	9.74	-0.41	1.73	0.04	1.34	-0.12
不動産・物品賃貸業	931	2.3	20.79	1.09	2.27	-0.45	1.52	-0.58
学術研究等	1,770	1.5	10.92	-0.02	1.60	-0.21	1.11	-0.32
飲食サービス業等	4,488	6.0	77.82	0.39	5.21	-0.50	3.92	-0.48
生活関連サービス等	1,501	2.1	48.47	-2.07	3.39	0.06	2.93	0.34
教育，学習支援業	3,239	1.7	32.01	0.08	2.90	-0.04	1.50	-0.15
医療，福祉	8,436	1.7	32.88	-0.16	1.97	0.04	1.77	-0.09
複合サービス事業	345	-0.6	16.82	-1.37	0.84	-0.50	0.99	-0.24
その他のサービス業	4,774	1.9	30.29	-0.20	2.53	-0.11	2.26	-0.30
一般労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	35,596	1.0	－	－	1.49	-0.06	1.31	-0.05
鉱業，採石業等	12	-8.0	－	－	0.87	0.40	1.10	0.22
建設業	2,465	3.4	－	－	1.67	0.10	1.35	0.09
製造業	6,700	0.1	－	－	0.95	0.04	0.95	0.00
電気・ガス業	257	1.5	－	－	0.87	-0.32	0.84	-0.30
情報通信業	1,816	2.7	－	－	1.25	-0.94	1.17	-0.23
運輸業，郵便業	2,378	-5.2	－	－	1.19	-0.33	1.00	-0.31
卸売業，小売業	5,186	0.6	－	－	1.72	0.13	1.48	0.13
金融業，保険業	1,219	1.3	－	－	1.63	-0.11	1.22	-0.25
不動産・物品賃貸業	737	0.8	－	－	2.13	-0.36	1.41	-0.63
学術研究等	1,577	1.5	－	－	1.36	-0.06	1.05	-0.17
飲食サービス業等	996	4.2	－	－	2.68	0.05	2.73	0.28
生活関連サービス等	774	6.4	－	－	2.51	0.37	1.37	-0.18
教育，学習支援業	2,202	1.6	－	－	1.13	-0.11	0.84	0.24
医療，福祉	5,662	1.9	－	－	1.49	0.03	1.48	0.03
複合サービス事業	287	1.0	－	－	0.71	-0.50	0.99	-0.25
その他のサービス業	3,328	2.2	－	－	2.10	-0.10	1.84	-0.38
パートタイム労働者	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	16,076	3.0	－	－	3.81	-0.22	3.04	-0.29
鉱業，採石業等	1	1106.7	－	－	0.44	0.44	0.00	-3.85
建設業	129	-7.1	－	－	3.92	2.03	2.41	0.92
製造業	1,001	0.1	－	－	2.14	0.02	1.76	-0.44
電気・ガス業	9	-19.7	－	－	2.20	0.44	1.04	-0.08
情報通信業	95	-15.7	－	－	3.92	0.04	3.46	0.66
運輸業，郵便業	576	25.7	－	－	2.00	-0.35	2.24	-0.65
卸売業，小売業	4,212	2.5	－	－	2.72	-0.30	2.78	-0.04
金融業，保険業	132	-3.2	－	－	2.67	1.38	2.41	1.05
不動産・物品賃貸業	194	7.9	－	－	2.80	-0.86	1.96	-0.40
学術研究等	193	1.3	－	－	3.60	-1.40	1.59	-1.56
飲食サービス業等	3,493	6.6	－	－	5.94	-0.68	4.26	-0.72
生活関連サービス等	728	-2.1	－	－	4.32	-0.17	4.57	0.97
教育，学習支援業	1,037	2.0	－	－	6.77	0.14	2.96	-0.96
医療，福祉	2,774	1.2	－	－	2.94	0.06	2.37	-0.32
複合サービス事業	58	-8.1	－	－	1.49	-0.44	0.97	-0.23
その他のサービス業	1,446	1.2	－	－	3.53	-0.13	3.22	-0.13
事業所規模30人以上	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計 就業形態計	31,476	1.1	25.28	0.57	1.96	-0.07	1.66	-0.12
調査産業計 一般労働者	23,519	0.3	－	－	1.36	-0.06	1.28	-0.07
調査産業計 パートタイム労働者	7,957	3.4	－	－	3.75	-0.14	2.78	-0.31

注：産業名については、最終頁の利用上の注意５）を参照。

時系列表第１表　　賃金指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	調査産業計			一般労働者			パートタイム労働者			事業所規模30人以上		
		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比		前年比	実質前年比
		%	%		%	%		%	%		%	%
現　金　給　与　総　額												
令和３年	100.3	0.3	0.6	100.5	0.5	0.8	100.1	0.1	0.4	100.9	1.0	1.2
４年	102.3	2.0	-1.0	102.8	2.3	-0.7	102.7	2.6	-0.4	104.0	3.1	0.1
５年	103.5	1.2	-2.5	104.6	1.8	-2.0	105.2	2.4	-1.3	105.9	1.8	-2.0
６年	109.2	2.8	-0.3	108.5	3.2	0.0	112.6	3.9	0.7	108.9	3.3	0.1
令和６年４月	92.9	1.6	-1.2	90.7	2.1	-0.7	109.6	2.5	-0.2	90.5	2.0	-0.8
５月	93.4	2.0	-1.3	91.2	2.6	-0.7	109.4	3.4	0.1	91.5	2.5	-0.7
６月	156.7	4.5	1.1	159.4	5.0	1.6	122.4	5.7	2.4	165.1	4.4	1.0
７月	126.6	3.4	0.3	127.2	3.9	0.7	115.9	4.2	1.1	126.0	3.7	0.4
８月	93.0	2.8	-0.8	90.8	3.1	-0.5	110.5	3.8	0.2	89.6	3.1	-0.4
９月	91.6	2.5	-0.4	89.4	2.6	-0.2	108.3	2.5	-0.4	89.5	3.1	0.2
10月	91.9	2.2	-0.4	89.7	2.5	0.0	110.6	3.4	0.8	89.9	2.9	0.2
11月	96.9	3.9	0.5	95.1	4.2	0.7	112.8	4.4	1.0	94.4	4.4	1.0
12月	193.9	4.4	0.3	200.8	4.7	0.6	131.3	7.3	3.0	203.1	4.9	0.6
７年１月	91.9	1.8	-2.8	90.3	2.0	-2.4	109.7	4.3	-0.3	89.7	2.2	-2.3
２月	90.7	2.7	-1.5	89.3	3.6	-0.6	108.0	2.1	-2.1	88.7	3.3	-1.0
３月	97.1	2.3	-1.8	95.9	2.9	-1.3	111.7	2.5	-1.7	95.1	2.1	-2.0
４月	94.8	2.0	-2.0	93.0	2.5	-1.6	112.6	2.7	-1.4	92.7	2.4	-1.6
５月(速報)	94.3	1.0	-2.9	92.2	1.1	-2.9	113.2	3.5	-0.5	91.8	0.3	-3.6
きまって支給する給与												
令和３年	100.5	0.5	0.8	100.7	0.8	1.0	100.1	0.2	0.4	101.2	1.2	1.5
４年	101.9	1.4	-1.6	102.3	1.6	-1.4	102.6	2.5	-0.5	103.6	2.4	-0.6
５年	103.0	1.1	-2.6	103.9	1.6	-2.1	105.3	2.6	-1.1	105.3	1.6	-2.1
６年	107.5	2.0	-1.2	106.6	2.4	-0.8	111.8	3.2	0.0	107.6	2.6	-0.6
令和６年４月	108.0	1.6	-1.2	107.0	2.1	-0.7	112.0	2.8	0.0	108.0	2.3	-0.5
５月	107.4	2.0	-1.2	106.3	2.6	-0.6	111.6	3.4	0.1	107.5	2.8	-0.5
６月	108.2	2.1	-1.2	107.0	2.6	-0.7	113.1	2.4	-0.9	108.2	2.8	-0.5
７月	108.2	2.2	-1.0	107.1	2.5	-0.6	113.2	3.6	0.4	108.3	2.8	-0.4
８月	107.5	2.4	-1.1	106.5	2.7	-0.8	112.3	3.7	0.2	107.8	3.2	-0.4
９月	107.8	2.2	-0.7	106.9	2.4	-0.5	111.0	2.5	-0.4	108.0	2.8	-0.1
10月	108.6	2.3	-0.3	107.8	2.7	0.0	113.4	3.5	0.9	108.9	2.9	0.3
11月	108.7	2.5	-0.9	107.9	2.7	-0.7	114.3	4.0	0.5	109.1	3.1	-0.3
12月	108.8	2.4	-1.6	108.0	2.7	-1.4	114.6	3.7	-0.4	109.2	3.1	-1.0
７年１月	107.0	2.2	-2.4	106.7	2.5	-2.0	111.3	3.8	-0.8	107.2	2.6	-2.0
２月	106.8	1.4	-2.7	106.9	2.2	-2.0	110.4	1.9	-2.2	107.0	1.8	-2.4
３月	107.9	1.4	-2.8	107.7	1.9	-2.3	112.2	1.9	-2.3	108.0	1.4	-2.7
４月	110.3	2.1	-1.9	109.8	2.6	-1.5	115.1	2.8	-1.4	110.5	2.3	-1.7
５月(速報)	109.6	2.0	-1.9	108.7	2.3	-1.8	115.6	3.6	-0.4	109.8	2.1	-1.8
所　定　内　給　与												
令和３年	100.3	0.3	－	100.4	0.4	－	100.3	0.3	－	100.8	0.8	－
４年	101.4	1.1	－	101.7	1.3	－	102.6	2.3	－	102.8	2.0	－
５年	102.6	1.2	－	103.3	1.6	－	105.2	2.5	－	104.7	1.8	－
６年	107.1	2.1	－	106.1	2.4	－	111.7	3.1	－	107.2	2.7	－
令和６年４月	107.5	1.8	－	106.4	2.3	－	111.8	2.7	－	107.5	2.5	－
５月	107.2	2.1	－	106.0	2.6	－	111.6	3.4	－	107.3	2.9	－
６月	108.0	2.2	－	106.7	2.7	－	113.2	2.4	－	108.1	3.0	－
７月	107.9	2.4	－	106.7	2.6	－	113.2	3.6	－	108.1	3.0	－
８月	107.2	2.4	－	106.1	2.7	－	112.2	3.7	－	107.5	3.2	－
９月	107.7	2.5	－	106.7	2.7	－	110.9	2.3	－	107.9	3.1	－
10月	108.1	2.5	－	107.1	2.7	－	113.4	3.6	－	108.3	2.9	－
11月	108.0	2.5	－	107.1	2.7	－	114.3	4.1	－	108.4	3.1	－
12月	108.2	2.6	－	107.4	2.8	－	114.4	3.6	－	108.6	3.1	－
７年１月	106.7	2.1	－	106.5	2.6	－	110.9	3.5	－	107.0	2.6	－
２月	106.4	1.3	－	106.5	2.1	－	110.3	1.8	－	106.6	1.6	－
３月	107.4	1.4	－	107.2	2.0	－	112.0	1.8	－	107.7	1.6	－
４月	109.8	2.1	－	109.2	2.6	－	114.8	2.7	－	110.1	2.4	－
５月(速報)	109.5	2.1	－	108.6	2.5	－	115.4	3.4	－	109.7	2.2	－

注：実質前年比は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出した実質賃金指数の前年(同月)比を指す。

時系列表第２表　　労働時間指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%	%	%	%
総実労働時間											
令和３年	100.7	0.6	101.0	1.1	99.3	-0.7	101.4	1.4	1.8	0.6	0.0
４年	100.8	0.1	101.2	0.2	100.3	1.0	102.0	0.6	0.4	-0.2	-0.7
５年	100.9	0.1	101.9	0.7	99.9	-0.4	102.4	0.4	0.3	-0.8	0.4
６年	101.4	-1.0	101.1	-0.7	101.1	-1.0	101.8	-0.8	-0.7	-1.0	-0.5
令和６年４月	104.7	-0.9	104.7	-0.5	103.4	-0.8	105.1	-0.7	-1.6	-1.2	0.4
５月	101.3	1.0	100.6	1.8	102.1	-0.5	102.3	1.7	2.2	0.1	0.7
６月	103.7	-3.1	103.4	-2.9	103.0	-1.9	103.7	-2.9	-2.0	-2.1	-3.0
７月	104.7	0.6	104.9	1.2	102.8	0.0	105.4	1.1	0.1	-0.3	1.4
８月	97.9	-1.1	97.1	-0.8	100.4	-0.9	98.5	-0.8	-0.3	-0.2	-0.5
９月	99.7	-2.7	99.3	-2.7	100.0	-2.1	99.4	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	103.6	-0.4	103.9	0.1	101.5	-0.8	104.5	0.0	-0.5	-1.2	1.1
11月	103.8	-0.3	104.1	0.0	101.4	-0.5	104.3	-0.1	0.7	-0.5	-0.3
12月	101.2	-1.1	101.1	-0.9	101.1	-1.0	101.3	-1.0	-1.0	-1.2	-0.8
７年１月	95.1	-0.2	94.8	0.2	97.0	-0.5	96.2	0.1	1.6	-0.5	-0.8
２月	96.8	-2.8	97.1	-2.3	96.8	-2.6	96.6	-2.9	-0.9	-2.1	-2.8
３月	98.2	-2.7	98.3	-2.3	99.0	-2.0	98.4	-2.7	-2.5	-2.8	-1.8
４月	103.3	-1.3	103.6	-1.1	102.0	-1.4	103.6	-1.4	-0.9	-1.2	-0.5
５月(速報)	99.3	-2.0	98.7	-1.9	101.6	-0.5	99.9	-2.3	-0.8	-1.0	-1.8
所定内労働時間											
令和３年	100.4	0.4	100.6	0.6	99.5	-0.4	100.9	0.8	0.7	0.5	0.1
４年	100.1	-0.3	100.3	-0.3	100.3	0.8	101.1	0.2	0.0	-0.5	-1.2
５年	100.3	0.2	101.1	0.8	99.8	-0.5	101.6	0.5	0.8	-0.7	0.5
６年	100.8	-0.9	100.5	-0.5	101.0	-1.0	101.2	-0.6	-0.3	-0.9	-0.6
令和６年４月	104.1	-0.7	103.9	-0.3	103.2	-0.9	104.4	-0.5	-1.1	-1.2	0.1
５月	100.9	1.2	100.2	2.1	101.9	-0.7	101.9	2.0	2.7	0.3	0.6
６月	103.3	-3.1	103.0	-2.9	103.0	-2.1	103.4	-3.0	-1.8	-2.0	-3.0
７月	104.4	0.8	104.5	1.5	102.6	-0.1	105.1	1.3	0.2	-0.5	1.4
８月	97.6	-1.0	96.8	-0.6	100.0	-1.0	98.4	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3
９月	99.1	-2.7	98.6	-2.8	99.7	-2.4	98.8	-2.9	-2.0	-2.9	-2.1
10月	102.9	-0.2	103.1	0.3	101.4	-0.8	103.8	0.3	-0.4	-1.1	1.2
11月	103.1	-0.2	103.4	0.2	101.3	-0.5	103.6	0.0	0.8	-0.4	-0.3
12月	100.6	-0.9	100.5	-0.6	100.8	-1.0	100.7	-0.8	-0.9	-0.9	-0.7
７年１月	94.5	-0.1	94.2	0.4	96.5	-0.8	95.6	0.2	1.4	-0.5	-1.2
２月	96.1	-2.8	96.3	-2.3	96.6	-2.8	95.8	-3.0	-1.3	-2.1	-2.8
３月	97.3	-2.6	97.2	-2.3	98.7	-2.1	97.5	-2.6	-2.9	-2.8	-1.8
４月	102.7	-1.3	102.9	-1.0	101.8	-1.4	102.9	-1.4	-1.2	-1.2	-0.4
５月(速報)	99.0	-1.9	98.3	-1.9	101.4	-0.5	99.5	-2.4	-1.2	-1.0	-1.6
所定外労働時間											
令和３年	105.2	5.1	106.2	6.2	93.7	-6.4	107.4	7.4	14.1	3.6	-0.8
４年	110.0	4.6	111.3	4.8	102.8	9.7	113.0	5.2	6.2	4.2	10.3
５年	109.0	-0.9	110.9	-0.4	104.4	1.6	111.6	-1.2	-5.5	-2.8	0.4
６年	109.3	-2.7	109.0	-2.4	107.9	2.6	108.4	-2.6	-3.6	-1.3	-0.8
令和６年４月	114.1	-2.8	113.7	-2.7	109.5	4.5	113.0	-3.2	-6.4	0.0	8.3
５月	106.5	-2.0	105.6	-1.6	109.5	4.5	106.5	-1.7	-3.9	-2.8	2.1
６月	108.7	-2.9	108.1	-2.9	104.8	4.8	107.4	-2.5	-4.4	-2.8	-2.1
７月	109.8	-2.0	109.7	-1.4	109.5	4.5	109.3	-0.8	-0.7	2.9	2.0
８月	101.1	-3.1	100.0	-3.1	114.3	4.4	100.0	-2.7	-0.8	0.0	-6.0
９月	107.6	-3.0	107.3	-3.6	109.5	4.5	106.5	-4.1	-1.5	-2.8	-2.0
10月	113.0	-2.8	113.7	-1.4	104.8	0.0	113.0	-2.3	-1.4	-2.8	-2.0
11月	113.0	-1.9	112.9	-2.1	104.8	0.0	112.0	-1.7	-1.4	-2.7	-4.0
12月	109.8	-2.8	108.9	-3.5	114.3	0.0	108.3	-3.3	-2.1	-3.9	-2.0
７年１月	103.3	-1.0	102.4	-1.5	114.3	9.1	102.8	-0.9	3.2	0.0	6.1
２月	106.5	-3.0	107.3	-2.2	104.8	4.8	105.6	-2.5	3.0	-1.5	0.0
３月	110.9	-2.8	110.5	-3.5	109.5	0.0	109.3	-3.3	0.7	-2.8	0.0
４月	110.9	-2.8	111.3	-2.1	109.5	0.0	111.1	-1.7	3.1	-2.7	-1.9
５月(速報)	104.3	-2.1	103.2	-2.3	109.5	0.0	104.6	-1.8	2.4	-1.5	-6.0

時系列表第３表　　常用雇用指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	調査産業計		一般労働者		パートタイム労働者		事業所規模30人以上		製造業	卸売業，小売業	医療，福祉
		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
		%		%		%		%	%	%	%
令和３年	100.5	0.5	100.3	0.3	101.0	1.0	100.3	0.3	-1.1	0.4	2.8
４年	101.3	0.8	100.6	0.3	102.8	1.8	99.7	-0.6	-0.9	-0.8	2.6
５年	103.1	1.9	101.5	0.9	106.8	3.9	100.4	0.8	0.2	0.3	1.9
６年	104.3	1.2	104.7	3.2	103.4	-3.2	101.6	1.2	-0.1	1.6	0.7
令和６年４月	103.9	1.2	104.9	2.9	101.7	-2.6	101.6	1.1	0.0	1.3	1.1
５月	104.3	1.3	105.0	2.9	102.9	-2.2	101.9	1.2	-0.1	1.6	1.0
６月	104.6	1.1	105.3	3.1	103.2	-3.0	102.1	1.4	-0.1	1.7	0.8
７月	104.9	1.2	105.4	3.2	103.6	-3.4	102.1	1.3	0.0	1.8	0.7
８月	104.8	1.2	105.3	3.2	103.8	-3.3	101.9	1.3	-0.1	2.0	0.8
９月	104.7	1.0	105.4	3.5	103.3	-4.4	101.8	1.2	-0.1	1.8	0.5
10月	104.9	1.0	105.1	3.1	104.5	-3.6	102.0	1.4	-0.1	1.9	0.6
11月	105.1	0.9	105.2	3.2	105.1	-3.9	102.0	1.1	-0.1	1.9	0.6
12月	105.2	0.9	105.1	3.1	105.5	-4.1	102.1	1.1	-0.1	1.7	0.3
７年１月	105.0	1.7	104.5	0.9	106.0	3.5	101.8	1.1	0.0	1.5	1.8
２月	104.8	1.6	104.0	0.5	106.5	4.0	101.6	1.0	-0.1	1.5	1.8
３月	104.4	1.7	103.8	0.8	105.6	3.5	100.9	0.9	-0.1	1.6	1.8
４月	105.7	1.7	105.8	0.9	105.3	3.5	102.7	1.1	-0.1	1.7	1.6
５月（速報）	106.1	1.7	106.1	1.0	106.0	3.0	103.0	1.1	0.1	1.4	1.7

時系列表第４表　パートタイム労働者比率

（事業所規模５人以上）

年　月	パートタイム労働者比率	前年差
	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
令和３年	31.28	0.15
４年	31.60	0.32
５年	32.24	0.64
６年	30.86	0.51
令和６年４月	30.48	0.62
５月	30.70	0.73
６月	30.70	0.54
７月	30.77	0.45
８月	30.82	0.48
９月	30.72	0.23
10月	31.00	0.45
11月	31.12	0.40
12月	31.22	0.36
７年１月	31.43	0.55
２月	31.65	0.73
３月	31.51	0.58
４月	31.04	0.56
５月（速報）	31.11	0.41

時系列表第５表　　労働異動率

（事業所規模５人以上）

年　月	入職率	前年差	離職率	前年差
	%	ﾎﾟｲﾝﾄ	%	ﾎﾟｲﾝﾄ
令和３年	1.96	-0.01	1.93	-0.05
４年	2.05	0.09	1.98	0.05
５年	2.14	0.09	2.01	0.03
６年	2.04	-0.10	1.94	-0.07
令和６年４月	5.33	-0.13	4.17	-0.13
５月	2.31	-0.03	1.97	-0.04
６月	1.86	-0.11	1.64	-0.06
７月	1.81	-0.12	1.67	-0.06
８月	1.61	-0.06	1.72	-0.09
９月	1.61	-0.18	1.73	-0.02
10月	1.98	-0.16	1.81	-0.17
11月	1.61	-0.18	1.46	-0.07
12月	1.48	-0.10	1.42	-0.04
７年１月	1.30	-0.08	1.60	-0.14
２月	1.51	-0.09	1.68	0.00
３月	1.81	-0.05	2.20	-0.12
４月	5.27	-0.06	4.04	-0.13
５月（速報）	2.21	-0.10	1.85	-0.12

時系列表第６表
各国公表による主要国の実質賃金

（前年比）

年　月	日本	アメリカ 時給	アメリカ 週給	イギリス	ドイツ
	%	%	%	%	%
令和３年	0.5	-0.4	0.1	3.4	0.0
４年	-0.5	-2.4	-2.9	-1.6	-4.0
５年	-2.0	0.5	0.0	0.2	0.1
６年	0.0	1.0	0.5	2.0	3.1
令和６年４月	-0.8	0.6	0.0	2.5	4.7
５月	-0.9	0.8	0.5	2.5	4.4
６月	1.5	0.9	0.6	0.3	0.5
７月	0.7	0.6	0.4	1.3	3.2
８月	-0.4	1.4	1.0	1.8	5.1
９月	-0.1	1.4	0.9	2.0	3.4
10月	0.0	1.5	1.5	3.3	3.0
11月	0.9	1.4	1.1	1.7	3.1
12月	0.7	1.1	0.5	2.7	1.8
７年１月	-2.2	0.9	0.6	1.3	1.1
２月	-0.8	1.1	0.8	2.0	1.4
３月	-1.2	1.4	1.2	2.3	1.0
４月	-1.5	1.5	1.8	0.2	1.5
５月	-2.4	1.4	1.5	―	―

厚生労働省調べ（2025年06月27日15:00(JST)時点）
各国の値はすべて前年比、または前年同月比であり、適宜遡及改訂されることがある。
日本は、名目賃金指数(現金給与総額)を消費者物価指数(総合)で除して算出しており、最新月の値は速報値である。
アメリカ、イギリス、ドイツについては各国のプレス等におけるヘッドラインを引用している。
なお、実質化に用いた日本を含む各国の消費者物価指数は帰属家賃を含んでいる。

○アメリカ
（民間非農業部門全体、CPI-U(1982-1984年基準の固定ドル)により実質化、季節調整済）
・時給
出典：Current Employment Statistics (CES)、アメリカ労働統計局(U.S. Bureau of Labor Statistics)
系列：Average Hourly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000013)
・週給
出典：同上
系列：Average Weekly Earnings of All Employees, 1982-1984 dollars, Total Private, Seasonally Adjusted (Series ID: CES0500000012)

○イギリス
（平均週給、全産業、CPIHにより実質化、季節調整済）
出典：Monthly Wages and Salaries Survey (MWSS)、英国国家統計局(Office for National Statistics)
系列：Average Weekly Earnings: Whole Economy Real Terms Year on Year Single Month Growth (%): Seasonally Adjusted Total Pay (Series ID: A3WV)

○ドイツ
（平均月給、全産業、Verbraucherpreisindex (CPI)により実質化、季節調整していない）
出典：Verdiensterhebung (Earnings Survey)、ドイツ連邦統計局(Statistisches Bundesamt (Federal Statistical Office))
系列：Real wage index, Germany, Overall Economy (Series ID: 62361-0001/0020)

時系列表第７表
時間当たり給与（パートタイム労働者）

（事業所規模５人以上）

年　月	時間当たり給与	前年比
	円	%
令和３年	1,223	0.8
４年	1,242	1.6
５年	1,279	3.0
６年	1,343	4.3
令和６年４月	1,315	3.6
５月	1,329	4.1
６月	1,335	4.7
７月	1,339	3.7
８月	1,362	4.8
９月	1,350	4.7
10月	1,357	4.3
11月	1,369	4.5
12月	1,378	4.7
７年１月	1,395	4.3
２月	1,385	4.6
３月	1,378	4.0
４月	1,369	4.1
５月(速報)	1,382	4.0

注：時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

時系列表第８表　　季節調整済指数

（事業所規模５人以上）　　（令和２年平均＝１００）

年　月	現金給与総額	前月比	きまって支給する給与	前月比	総実労働時間	前月比	所定外労働時間	前月比	製造業	前月比	常用雇用	前月比
		%		%		%		%		%		%
令和５年６月	103.8	0.0	103.0	-0.3	101.0	-0.5	109.6	0.2	115.9	0.3	103.2	0.3
７月	102.9	-0.9	103.0	0.0	100.4	-0.6	108.3	-1.2	112.8	-2.7	103.2	0.0
８月	103.5	0.6	103.1	0.1	101.0	0.6	108.7	0.4	112.8	0.0	103.3	0.1
９月	103.6	0.1	103.1	0.0	100.3	-0.7	108.1	-0.6	113.0	0.2	103.6	0.3
10月	104.0	0.4	103.4	0.3	101.0	0.7	108.8	0.6	113.1	0.1	103.6	0.0
11月	103.5	-0.5	103.5	0.1	100.4	-0.6	107.9	-0.8	112.3	-0.7	103.9	0.3
12月	103.7	0.2	103.7	0.2	100.8	0.4	107.2	-0.6	111.1	-1.1	104.0	0.1
６年１月	104.3	0.6	103.5	-0.2	99.3	-1.5	105.8	-1.3	108.4	-2.4	103.5	-0.5
２月	104.5	0.2	104.0	0.5	100.3	1.0	107.8	1.9	109.0	0.6	103.8	0.3
３月	104.7	0.2	104.1	0.1	100.1	-0.2	107.1	-0.6	110.1	1.0	103.9	0.1
４月	104.8	0.1	104.4	0.3	99.9	-0.2	106.1	-0.9	108.9	-1.1	104.0	0.1
５月	105.8	1.0	105.2	0.8	100.4	0.5	107.0	0.8	111.1	2.0	104.2	0.2
６月	108.6	2.6	105.3	0.1	99.8	-0.6	106.6	-0.4	110.7	-0.4	104.3	0.1
７月	106.5	-1.9	105.3	0.0	99.8	0.0	106.2	-0.4	112.2	1.4	104.4	0.1
８月	106.3	-0.2	105.5	0.2	99.7	-0.1	105.2	-0.9	111.1	-1.0	104.5	0.1
９月	106.3	0.0	105.6	0.1	99.5	-0.2	105.4	0.2	111.4	0.3	104.5	0.0
10月	106.7	0.4	105.7	0.1	99.9	0.4	105.4	0.0	111.3	-0.1	104.6	0.1
11月	107.4	0.7	105.9	0.2	99.2	-0.7	105.6	0.2	110.2	-1.0	104.8	0.2
12月	108.0	0.6	106.2	0.3	99.4	0.2	104.5	-1.0	109.0	-1.1	104.9	0.1
７年１月	106.3	-1.6	105.9	-0.3	98.6	-0.8	104.7	0.2	112.1	2.8	105.3	0.4
２月	107.4	1.0	105.5	-0.4	99.4	0.8	104.6	-0.1	112.5	0.4	105.5	0.2
３月	106.9	-0.5	105.6	0.1	97.5	-1.9	104.0	-0.6	110.5	-1.8	105.7	0.2
４月	107.4	0.5	106.6	0.9	98.9	1.4	103.5	-0.5	112.8	2.1	105.8	0.1
５月(速報)	106.6	-0.7	107.2	0.6	98.9	0.0	104.4	0.9	113.3	0.4	106.0	0.2

注１：季節調整の方法は、センサス局法（Ｘ-13ＡＲＩＭＡ-ＳＥＡＴＳの中のＸ-12ＡＲＩＭＡ）による。
注２：季節調整値及びその前月比は、令和７年１月分速報公表時において過去に遡って改訂した。
この季節調整値の令和６年12月分以前については、平成９年１月から令和６年12月分までの28年分のデータを用いて再計算し、
令和７年１月分以降については、当該データから得られる予測季節要素を用いて計算している。

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年３月６日閣議決定）に基づき、共通事業所による前年同月比について、以下のとおり参考提供します。

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い（詳細は最終頁の利用上の注意8）を参照）、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

（賃金）

年　月	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート	調査産業計（就業形態計）	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			所定外給与	特別給与
令和５年６月	2.8	3.0	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	4.6
７月	2.3	2.7	2.1	1.9	2.2	2.2	2.1	2.4	2.3	-0.4	3.4
８月	1.4	1.4	3.0	1.7	1.7	3.1	1.9	1.8	3.3	0.2	-4.9
９月	1.8	1.7	3.0	2.1	2.0	3.1	2.1	2.1	3.3	0.9	-5.9
10月	2.6	2.5	3.3	2.1	1.9	3.3	2.2	2.0	3.4	0.8	24.2
11月	2.0	1.8	3.3	2.1	2.0	3.3	2.2	2.0	3.4	1.4	-0.1
12月	2.0	1.9	4.0	2.0	1.9	3.0	2.2	2.1	3.1	-0.1	1.9
６年１月	2.2	2.5	2.4	1.7	2.0	2.1	1.9	2.1	2.3	-0.1	14.0
２月	1.9	1.8	3.4	1.9	1.9	3.3	2.1	2.0	3.5	0.2	-2.3
３月	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	2.3	2.0	2.1	2.3	1.5	0.5
４月	1.8	1.7	2.6	2.1	2.0	3.0	2.2	2.1	3.0	0.6	-5.1
５月	2.6	2.6	3.7	2.8	2.8	3.8	2.8	2.7	3.9	3.1	-0.3
６月	5.1	5.2	5.9	2.5	2.7	2.7	2.5	2.7	2.6	2.9	8.6
７月	4.7	5.0	3.5	2.7	2.8	3.0	2.9	3.0	3.1	0.1	9.9
８月	3.5	3.6	4.0	2.9	2.9	4.0	2.8	2.8	4.0	3.6	16.3
９月	2.9	3.0	2.0	2.5	2.6	1.9	2.7	2.8	1.9	0.2	13.6
10月	2.8	2.7	2.9	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	3.2	2.1	-0.6
11月	3.7	3.6	4.1	2.8	2.6	3.8	2.9	2.7	3.8	2.0	16.0
12月	5.3	5.2	6.1	2.8	2.7	3.1	2.9	2.8	3.0	2.1	7.5
７年１月	2.0	2.1	3.9	2.6	2.8	3.1	2.7	2.9	3.2	1.3	-9.2
２月	2.5	2.7	2.2	2.0	2.1	2.1	1.9	2.0	2.2	2.8	36.1
３月	2.7	2.9	2.4	1.9	2.1	1.5	2.0	2.1	1.6	1.0	12.3
４月	2.6	2.7	3.1	2.6	2.6	3.2	2.5	2.5	3.2	4.0	2.4
５月（速報）	2.3	2.1	3.4	2.6	2.5	3.5	2.6	2.4	3.5	2.8	-3.6

年　月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
令和５年６月	4.1	1.8	1.9	2.9	2.2	2.2	0.6	-0.3	-0.2
７月	1.3	2.1	2.7	3.5	3.1	3.0	2.2	0.7	0.7
８月	2.0	1.7	2.4	2.8	2.6	2.4	-0.2	0.1	0.3
９月	1.9	1.8	2.4	1.5	3.0	2.7	0.7	0.9	1.2
10月	2.3	2.0	2.5	4.2	3.1	2.8	1.1	0.9	1.0
11月	-0.1	1.7	2.1	3.3	3.0	2.7	0.1	0.7	0.9
12月	2.7	1.7	2.2	1.4	3.1	2.9	1.6	0.6	0.7
６年１月	1.0	1.8	2.4	4.3	2.5	2.3	0.7	0.1	0.4
２月	1.6	1.5	2.2	2.5	2.5	2.6	0.8	0.6	0.3
３月	1.4	1.4	2.0	4.3	3.5	3.3	0.9	1.4	1.2
４月	1.7	2.2	2.8	3.7	3.2	3.3	1.1	1.4	1.4
５月	0.0	3.0	3.2	4.5	3.0	3.0	1.7	1.5	1.3
６月	5.5	2.7	2.9	4.2	3.5	3.3	4.0	1.9	1.7
７月	5.9	2.8	3.1	7.3	3.0	3.2	2.3	2.3	2.3
８月	3.2	3.2	3.2	5.7	3.4	3.2	2.9	2.3	2.3
９月	3.0	2.9	3.1	4.1	2.5	2.3	2.0	2.3	2.2
10月	3.5	3.4	3.3	2.1	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6
11月	3.2	2.9	2.9	4.0	2.9	2.8	3.2	3.2	3.2
12月	5.3	3.1	3.2	5.5	2.8	2.8	5.5	3.0	2.8
７年１月	3.1	3.7	3.5	-2.2	0.5	0.7	3.4	4.0	4.1
２月	3.8	3.7	3.3	-0.4	-0.4	-0.4	3.1	2.5	2.5
３月	3.7	3.3	3.2	0.3	-0.5	-0.2	4.3	1.9	2.0
４月	3.2	3.4	3.2	1.0	0.8	1.1	3.0	3.0	2.9
５月（速報）	3.0	3.8	3.6	2.3	1.7	2.0	1.1	2.1	2.3

（労働時間）

年　月	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート	調査産業計	一般	パート
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
令和５年６月	-0.1	0.2	-1.1	0.0	0.4	-1.1	-2.0	-2.2	0.0
７月	-0.8	-0.5	-0.7	-0.6	-0.3	-0.8	-2.9	-2.2	0.0
８月	-0.3	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.1	-2.1	-2.3	-4.2
９月	0.0	0.2	-0.1	0.2	0.4	-0.3	-2.0	-2.2	4.8
10月	1.0	1.2	0.1	1.3	1.5	0.1	-1.9	-1.4	0.0
11月	0.3	0.5	-0.4	0.5	0.7	-0.4	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.3	0.0	-2.9	-3.5	-4.0
６年１月	-0.5	-0.3	-0.8	-0.3	-0.1	-0.7	-3.0	-3.0	-4.5
２月	-0.1	-0.2	0.5	0.0	0.0	0.5	-1.9	-2.2	0.0
３月	-2.3	-2.5	-1.4	-2.3	-2.4	-1.4	-1.9	-2.7	0.0
４月	-0.4	-0.5	0.2	-0.2	-0.3	0.3	-2.8	-2.7	0.0
５月	1.4	1.7	0.1	1.6	2.0	0.1	-1.0	-1.5	0.0
６月	-2.6	-2.8	-1.1	-2.5	-2.8	-1.2	-2.9	-2.9	5.0
７月	0.8	1.0	0.5	1.0	1.2	0.3	-2.0	-2.2	9.5
８月	-0.7	-0.8	0.1	-0.6	-0.6	-0.1	-2.1	-3.1	9.5
９月	-2.6	-2.8	-2.1	-2.6	-2.7	-2.3	-3.0	-3.7	4.8
10月	0.1	0.1	-0.6	0.2	0.2	-0.6	-0.9	-1.4	0.0
11月	0.1	0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-1.9	-2.1	0.0
12月	-0.9	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-1.1	-2.9	-3.6	0.0
７年１月	-0.2	0.3	-1.4	-0.2	0.4	-1.4	-1.0	-0.8	0.0
２月	-2.4	-2.2	-2.8	-2.4	-2.3	-2.8	-2.0	-1.5	0.0
３月	-2.6	-2.5	-2.7	-2.5	-2.4	-2.7	-2.9	-2.8	-4.2
４月	-1.1	-1.0	-1.3	-1.0	-0.8	-1.4	-1.9	-2.1	0.0
５月(速報)	-1.5	-1.6	-1.0	-1.6	-1.7	-1.0	-1.0	-0.8	0.0

年　月	製造業（就業形態計）			卸売業，小売業（就業形態計）			医療，福祉（就業形態計）		
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
令和５年６月	0.2	0.7	-4.3	0.7	0.6	1.4	-0.7	-0.7	-2.0
７月	-0.9	-0.3	-7.5	-0.7	-0.8	1.4	-0.5	-0.5	-2.0
８月	-1.0	-0.4	-7.2	-0.6	-0.7	0.0	-0.2	0.0	-4.0
９月	-0.3	0.4	-6.8	1.2	1.1	2.8	0.1	0.2	-4.0
10月	0.7	1.4	-6.0	1.0	0.8	4.2	1.1	1.1	0.0
11月	0.1	0.7	-5.9	0.7	0.6	2.7	0.3	0.3	0.0
12月	-0.4	0.1	-6.0	0.2	0.1	1.3	0.2	0.3	-1.9
６年１月	-0.4	0.2	-6.1	-1.0	-1.0	-1.4	0.0	0.4	-8.9
２月	-0.5	0.3	-8.3	-0.6	-0.6	-1.5	0.4	0.3	2.0
３月	-1.8	-1.2	-6.9	-0.2	-0.4	2.9	-1.7	-1.8	1.9
４月	-1.6	-1.1	-7.0	0.2	0.2	1.3	1.1	0.9	6.0
５月	1.8	2.4	-4.7	1.3	1.4	0.0	0.5	0.5	2.0
６月	-1.8	-1.6	-3.7	-1.3	-1.3	0.0	-2.9	-3.0	0.0
７月	-0.3	-0.1	-2.9	-0.5	-0.4	-1.4	1.7	1.5	6.0
８月	-0.5	-0.4	-2.4	0.5	0.4	1.5	-0.2	-0.2	0.0
９月	-2.4	-2.2	-4.3	-2.5	-2.8	1.4	-2.2	-2.3	0.0
10月	-0.5	-0.5	-0.7	-1.0	-1.1	0.0	0.8	0.9	0.0
11月	0.5	0.8	-2.8	-0.2	-0.2	-1.4	0.2	0.2	0.0
12月	-1.1	-0.9	-2.9	-1.2	-1.1	-2.6	-0.5	-0.7	4.1
７年１月	1.5	1.6	0.0	-1.2	-1.1	-2.9	-0.6	-0.7	0.0
２月	-0.6	-0.8	1.5	-2.7	-2.5	-7.1	-2.4	-2.4	-2.0
３月	-2.6	-2.8	-0.7	-3.5	-3.3	-6.8	-2.0	-2.0	-2.0
４月	-1.2	-1.4	0.0	-1.7	-1.4	-5.3	-0.8	-0.6	-5.9
５月(速報)	-1.2	-1.3	0.0	-1.3	-1.1	-5.8	-1.6	-1.6	-2.2

用語の説明

1）**常用労働者**とは、
　①　期間を定めずに雇われている者
　②　１か月以上の期間を定めて雇われている者
のいずれかに該当する者をいう。（平成30年１月分調査から定義が変更となっていることに留意が必要）

2）**パートタイム労働者**とは、常用労働者のうち、
　①　１日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
　②　１日の所定労働時間が一般の労働者と同じで１週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
のいずれかに該当する者をいう。

3）**一般労働者**とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

4）**入職（離職）率**とは、前月末労働者数に対する月間の入職（離職）者数の割合（％）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

5）**現金給与額**について
　賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。
- **現金給与総額**：以下に述べる**きまって支給する給与**と**特別に支払われた給与**の合計額。
- **きまって支給する給与（定期給与）**：労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。
- **所定内給与**：**きまって支給する給与**のうち次の**所定外給与**以外のもの。
- **所定外給与（超過労働給与）**：所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
- **特別に支払われた給与（特別給与）**：労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。
  ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
  ②支給事由の発生が不定期なもの
  ③３か月を超える期間で算定される手当等（６か月分支払われる通勤手当等）
  ④いわゆるベースアップの差額追給分

6）実質賃金は、名目賃金指数を「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」及び「消費者物価指数（総合）」で除して算出している。持家の帰属家賃とは、持家を借家とみなした場合支払われるであろう家賃のことである。
　本調査では、賃金の購買力を示すため、実際に取引が行われている財・サービスに限定している「消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」を用いて算出し、また、国際比較のため、「消費者物価指数（総合）」を用いて実質賃金を算出することとしている。

7）**実労働時間数、出勤日数**について
　労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。
- **総実労働時間**：次の**所定内労働時間**と**所定外労働時間**の合計。
- **所定内労働時間**：労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
- **所定外労働時間**：早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
- **出勤日数**：業務のため実際に出勤した日数。１時間でも就業すれば１出勤日とする。

利用上の注意

１）毎月勤労統計調査の公表値については、特に断りがない限り、以下の数値に基づくものである。

【平成15年12月分以前】
毎月の集計結果

【平成16年１月分～平成23年12月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っており、抽出調査を行う場合に必要な復元を行うことができなかったことから、時系列比較可能な指数を作成するために推計した「時系列比較のための推計値」

【平成24年１月分～令和元年５月分】
全数調査するとしていたところを一部抽出調査で行っていたことから、抽出調査を行う場合に必要な復元を行った集計値

【令和元年６月分以降】
毎月の集計結果
※　令和元年６月分から令和２年５月分までの前年同月比（差）は、500人以上規模の事業所については、前年同月の値として、抽出調査による値を用いている。

２）１）以外に、共通事業所による前年同月比を参考として公表している。
共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことであり、平成30年からの部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査対象事業所が前年も調査対象となり共通事業所に限定した集計が可能となったことから、共通事業所による前年同月比を参考情報として公表している。
共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるための参考値として公表しているものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。そのため、この数値は調査対象事業所の部分入替えや労働者数のベンチマーク更新による断層の影響を含まない数値となっている。（８）及び９）参照）
また、共通事業所集計は、通常の公表値に比べて、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

３）統計数値は、特に断りのない限り、調査産業計、事業所規模５人以上、常用労働者（パートタイム労働者を含む。）に関するものである。

４）「前年比」は、対前年増減率（%）を掲載している。季節調整済指数の「前月比」は、対前月増減率（%）を掲載している。月次の場合、「前年比」、「前年差」は前年同月と比較している。

５）表章産業は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づいている。また、産業名で「鉱業，採石業等」、「電気・ガス業」、「不動産・物品賃貸業」、「学術研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「サービス業（他に分類されないもの）」のことである。

６）前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

７）令和４年１月分確報公表時から、指数は、令和２年平均を100とする令和２年基準とする。これに伴い、令和４年１月分以降と比較できるように、令和３年12月分までの指数を、令和２年平均が100となるように改訂した。
令和３年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

８）調査対象事業所のうち30人以上規模の事業所の抽出方法は、従来の２～３年に一度行う総入替え方式から、毎年１月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更した。
従来の総入替え方式においては、入替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改訂を行っていたが、部分入替え方式導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。なお、１月は30人以上規模の事業所について入替え前後の両方の事業所を調べており、１月分速報では入替え前の事業所を、１月分確報以降では入替え後の事業所を集計している。
※　令和７年１月に標本の部分入替えを行った際の新旧事業所の結果を比較したところ、現金給与総額では-2,541円（-0.9%）、きまって支給する給与では-1,897円（-0.7%）の断層が生じている。

９）令和６年１月分確報公表時に、労働者数推計を当時利用できる最新のデータ（令和３年経済センサス－活動調査）に基づき更新（ベンチマーク更新）した。ベンチマーク更新に伴い常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。賃金・労働時間及びパートタイム労働者比率の令和６年（１月分確報以降）の前年同月比等については、令和５年にベンチマーク更新を行った参考値を作成し、この参考値と令和６年の値を比較することによりベンチマーク更新の影響を取り除いて算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
（参考）https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/maikin-kaisetsu-20240408.pdf

10）季節調整値及びその前月比は、原則、毎年１月分速報公表時に過去に遡って改訂している。また、賃金・労働時間の季節調整値については、ベンチマーク更新の影響を取り除くため、令和６年以降の前年同月比を用いて令和６年以降の指数を作成している。
（参考）https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-kicho2025.pdf

11）確報値は、速報値の集計後に審査を終えた調査票も加え集計したものである。新たに集計の対象となった調査票の多くが速報値と異なる傾向であった場合、改訂の度合いが大きくなることがある。（なお、平成30年以降毎年１月に30人以上規模の事業所について部分入替えを行っており、１月の速報は入替え前、確報は入替え後の事業所の調査票を集計していることにも留意する必要がある。）

12）賃金の伸び率は「ベースアップ」の影響を受けやすく、各労働者の「定期昇給」による賃金増の影響は受けづらい。「ベースアップ」の影響は、特に一般労働者の所定内給与に反映される。
（参考）https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/dl/maikin-chinginnobiritsu.pdf

毎月勤労統計調査の結果の公表時刻は、速報、確報共、原則８時30分です。

今後の公表予定

	速報	備考	確報	備考
5月分	***		7月24日	
6月分	8月6日		8月22日	
7月分	9月5日		9月26日	
8月分	10月8日		10月23日	

厚生労働省
愛知労働局

資料　N

Press Release

令和7年6月27日（金）

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定課長　堀　内　　修
地方労働市場情報官　小　澤　　圭
業務補佐　松 吉　直 樹
（電話）052-219-5578（ダイヤルイン）

令和7年5月分

最近の雇用情勢

雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるが、一部に改善の動きが弱まっており、引き続き注意する必要がある

○有効求人・求職の状況　（グラフP2）

有効求人倍率（季節調整値）	⇒	**1．32倍**	対前月	－0.03 ポイント ↘
有効求人数　（季節調整値）	⇒	**130，451人**	対前月	－0.5 % ↘
有効求職者数（季節調整値）	⇒	**98，738人**	対前月	＋1.3 % ↗

・有効求人倍率は５か月ぶりに低下

○新規求人・求職の状況　（グラフP2）

新規求人倍率（季節調整値）	⇒	**2．41倍**	対前月	－0.06 ポイント ↘
新規求人数　（季節調整値）	⇒	**44，220人**	対前月	－1.4 % ↘
新規求職者数（季節調整値）	⇒	**18，374人**	対前月	＋1.1 % ↗

・新規求人倍率は２か月ぶりに低下

○正社員の状況　（グラフP11）

正社員有効求人倍率（原数値）	⇒	**1．09倍**	対前年同月	＋0.02 ポイント ↗

・正社員有効求人倍率は４７か月連続で１倍台となった。

○全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）　（グラフP3）

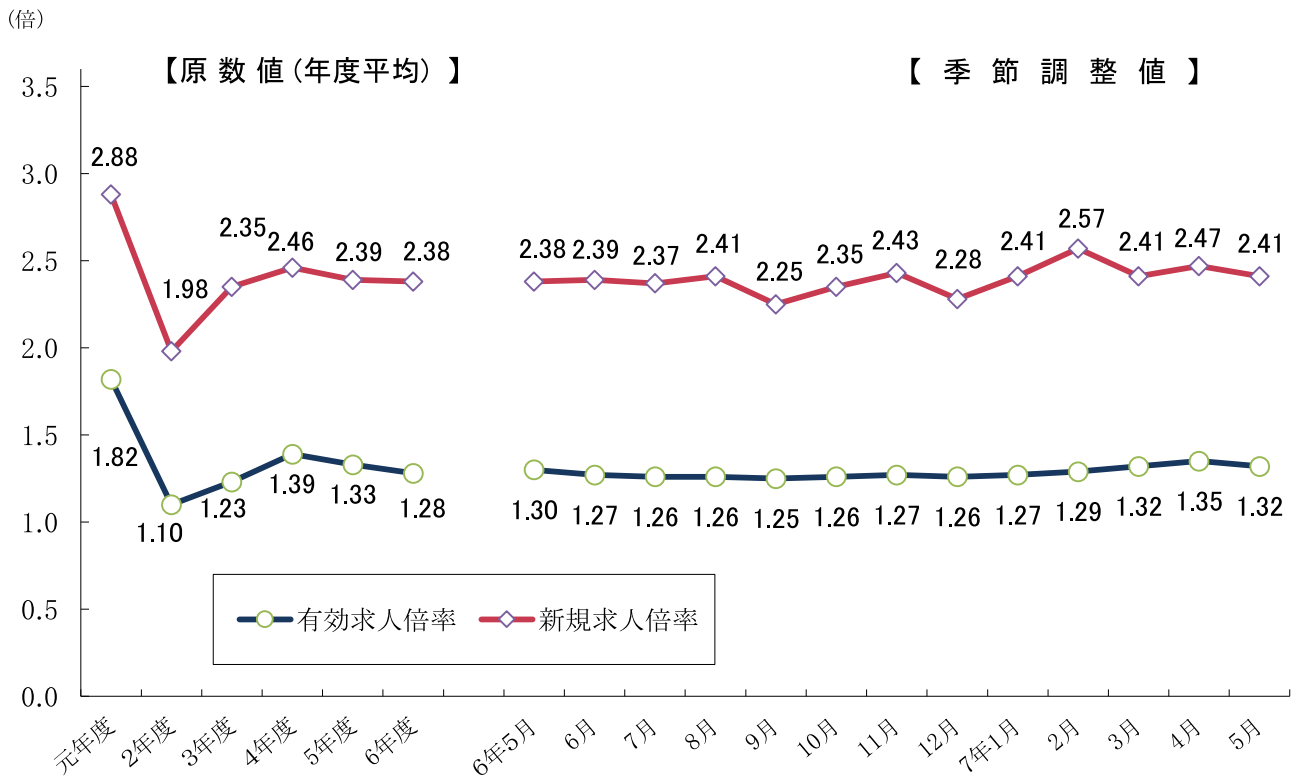
全国の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	**1．24倍**	対前月	－0.02 ポイント ↘
東海の有効求人倍率（季節調整値）	⇒	**1．25倍**	対前月	－0.02 ポイント ↘

・東海の有効求人倍率は全国より0.01ポイント高くなっている。

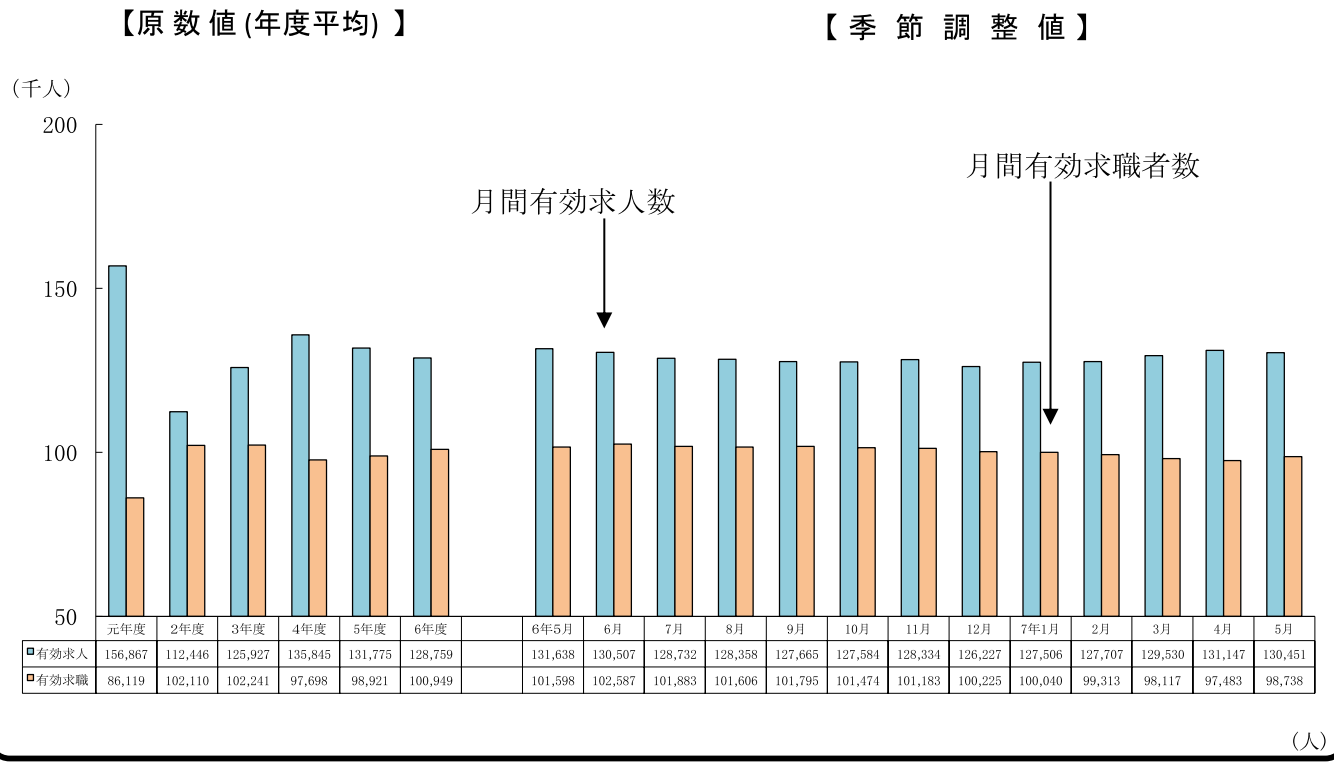
目次

有効求人・求職の状況・・・・・・・・・・・・・・・・1
新規求人・求職の状況・・・・・・・・・・・・・・・・1
正社員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
全国・東海の有効求人倍率（季節調整値）・・1
求人倍率の推移（グラフ）・・・・・・・・・・・・・・・2
月間有効求人・月間有効求職の推移（グラフ）・2
全国、東海４県の求人倍率の状況・・・・・・・・3
表１　職業紹介状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
表２　求人・求職の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
表３　地域別の求人・求職状況・・・・・・・・・・・・・5
表４　新規求人の主要産業別状況・・・・・・・・・・・6
表５　常用新規求職者の推移（態様別）・・・・・・・7
表６　正社員の職業紹介状況・・・・・・・・・・・・・・・・7
表７　愛知県の求人倍率・失業状況の推移・・・・・8
表８　全国の求人倍率・失業状況の推移・・・・・・・8
表９　職業別・年齢別職業紹介状況・・・・・・・・・・9
表10　雇用保険適用・給付状況の推移・・・・・・・・・10
表11　主要指標（原数値）の前年・前々年比較・・10
参考１　正社員求人の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
参考２　求人・求職バランスシート・・・・・・・・・・・・11
参考３　都道府県別有効求人倍率（季節調整値）・12

求人倍率の推移



月間有効求人・月間有効求職の推移



	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人	156,867	112,446	125,927	135,845	131,775	128,759	131,638	130,507	128,732	128,358	127,665	127,584	128,334	126,227	127,506	127,707	129,530	131,147	130,451
有効求職	86,119	102,110	102,241	97,698	98,921	100,949	101,598	102,587	101,883	101,606	101,795	101,474	101,183	100,225	100,040	99,313	98,117	97,483	98,738

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

全国、東海4県の求人倍率の状況(季節調整値)

（P8－表7，8）

○ 全国の有効求人倍率　　1．24倍

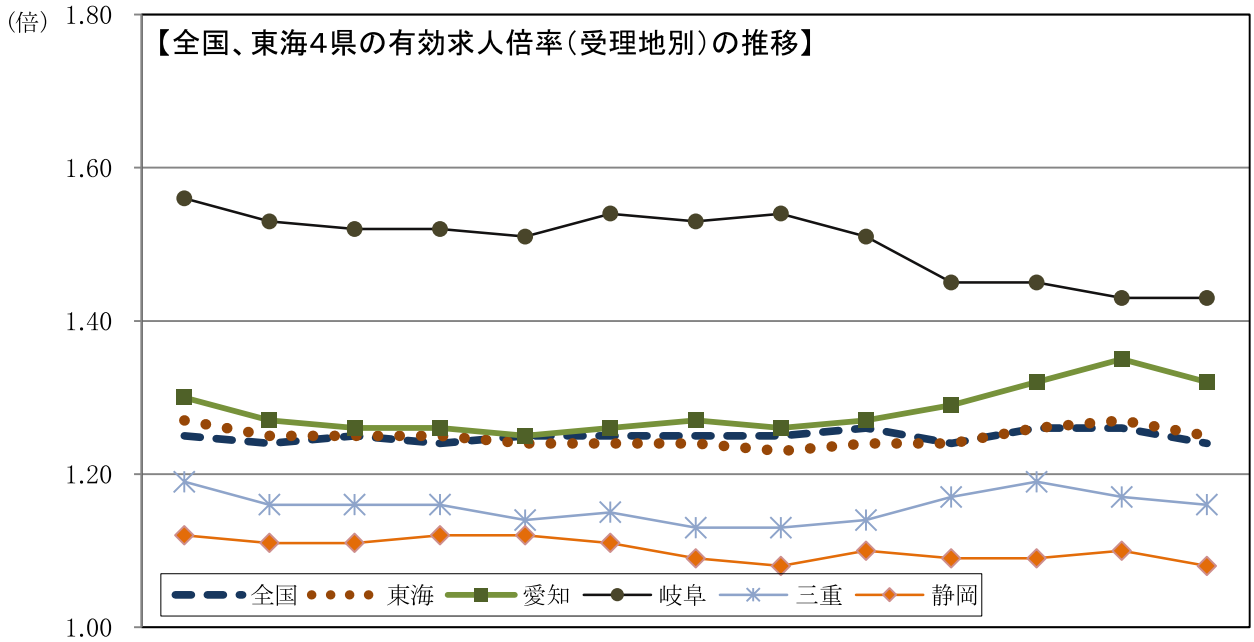
・前月より0．02ポイント低下

○ 東海の有効求人倍率（受理地別）　　1．25倍

・前月より0．02ポイント低下
・全国の求人倍率より0．01ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率（受理地別）　　2．24倍

・前月より0．09ポイント低下
・全国の求人倍率（2．14倍）より0．10ポイント高くなっている。



受理地別		6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	全国	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24
	東海	1.27	1.25	1.25	1.25	1.24	1.24	1.24	1.23	1.24	1.24	1.26	1.27	1.25
	愛知	1.30	1.27	1.26	1.26	1.25	1.26	1.27	1.26	1.27	1.29	1.32	1.35	1.32
	岐阜	1.56	1.53	1.52	1.52	1.51	1.54	1.53	1.54	1.51	1.45	1.45	1.43	1.43
	三重	1.19	1.16	1.16	1.16	1.14	1.15	1.13	1.13	1.14	1.17	1.19	1.17	1.16
	静岡	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08
新規求人倍率	全国	2.20	2.25	2.24	2.30	2.20	2.25	2.25	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14
	東海	2.26	2.23	2.26	2.35	2.13	2.25	2.28	2.17	2.30	2.36	2.24	2.33	2.24
	愛知	2.38	2.39	2.37	2.41	2.25	2.35	2.43	2.28	2.41	2.57	2.41	2.47	2.41
	岐阜	2.68	2.57	2.50	2.76	2.49	2.66	2.76	2.60	2.61	2.60	2.51	2.44	2.49
	三重	1.90	1.91	2.03	2.01	1.80	2.04	1.80	1.89	2.13	2.01	1.99	2.14	1.97
	静岡	1.99	1.94	2.05	2.17	1.87	1.98	2.00	1.89	2.04	2.05	1.90	2.14	1.96

就業地別有効求人倍率（東海・愛知県内を就業地とする求人数を用いて算出）

就業地別		6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	全国	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24
	東海	1.33	1.31	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.31	1.31	1.32	1.33	1.31
	愛知	1.27	1.26	1.25	1.25	1.24	1.24	1.25	1.25	1.26	1.27	1.29	1.31	1.29
	岐阜	1.58	1.57	1.56	1.56	1.55	1.57	1.56	1.56	1.56	1.52	1.51	1.50	1.49
	三重	1.39	1.35	1.37	1.36	1.34	1.34	1.33	1.33	1.34	1.37	1.39	1.38	1.37
	静岡	1.28	1.27	1.26	1.26	1.26	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23

（注）1　季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の求人倍率（季節調整値）は新季節指数により改定されている。

2　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表1 職業紹介状況

項目 ＼ 年月		令和7年5月	令和7年4月	令和6年5月	対前年同月増減率、差	対前月増減率、差
全数	新規求職申込件数	19,776 件	24,931 件	20,925 件	▲ 5.5 %	
	季節調整値	18,374	18,179	18,645		1.1 %
	月間有効求職者数	104,593 人	102,045 人	108,114 人	▲ 3.3 %	
	季節調整値	98,738	97,483	101,598		1.3 %
	新規求人数	42,641	44,330	42,952	▲ 0.7 %	
	季節調整値	44,220	44,864	44,357		▲ 1.4 %
	月間有効求人数	125,259	128,852	127,027	▲ 1.4 %	
	季節調整値	130,451	131,147	131,638		▲ 0.5 %
	新規求人倍率	2.16 倍	1.78 倍	2.05 倍	0.11 P	
	季節調整値	2.41	2.47	2.38		▲ 0.06 P
	有効求人倍率	1.20	1.26	1.17	0.03 P	
	季節調整値	1.32	1.35	1.30		▲ 0.03 P
	就職件数	3,825 件	4,016 件	4,298 件	▲ 11.0 %	
	就職率	19.3 %	16.1 %	20.5 %	▲ 1.2 P	
うち一般	新規求職申込件数	11,463 件	13,858 件	12,079 件	▲ 5.1 %	
	月間有効求職者数	59,544 人	58,367 人	61,742 人	▲ 3.6 %	
	新規求人数	26,256	26,222	27,143	▲ 3.3 %	
	月間有効求人数	76,949	78,868	78,882	▲ 2.5 %	
	新規求人倍率	2.29 倍	1.89 倍	2.25 倍	0.04 P	
	有効求人倍率	1.29	1.35	1.28	0.01 P	
	就職件数	1,671 件	1,807 件	1,943 件	▲ 14.0 %	
うちパート	新規求職申込件数	8,313 件	11,073 件	8,846 件	▲ 6.0 %	
	月間有効求職者数	45,049 人	43,678 人	46,372 人	▲ 2.9 %	
	新規求人数	16,385	18,108	15,809	3.6 %	
	月間有効求人数	48,310	49,984	48,145	0.3 %	
	新規求人倍率	1.97 倍	1.64 倍	1.79 倍	0.18 P	
	有効求人倍率	1.07	1.14	1.04	0.03 P	
	就職件数	2,154 件	2,209 件	2,355 件	▲ 8.5 %	

（注） 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
4 ▲印は、減少率（差）で、Pはポイントの略である。
5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。
6 新規求職申込件数＝新規求職者数であり、P4-表1以降については新規求職申込件数と表記する。
7 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。
8 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表2　求人・求職の推移

項目 / 年月	新規求職申込件数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	月間有効求人数	前年比	新規求人倍率	前年差	有効求人倍率	前年差	就職件数	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
令和														
2年度	19,566	6.8	38,652	▲ 26.8	102,110	18.6	112,446	▲ 28.3	1.98	▲ 0.90	1.10	▲ 0.72	4,141	▲ 11.8
3年度	18,613	▲ 4.9	43,681	13.0	102,241	0.1	125,927	12.0	2.35	0.37	1.23	0.13	4,282	3.4
4年度	18,813	1.1	46,224	5.8	97,698	▲ 4.4	135,845	7.9	2.46	0.11	1.39	0.16	4,181	▲ 2.4
5年度	18,778	▲ 0.2	44,956	▲ 2.7	98,921	1.3	131,775	▲ 3.0	2.39	▲ 0.07	1.33	▲ 0.06	4,113	▲ 1.6
6年度	18,405	▲ 2.0	43,846	▲ 2.5	100,949	2.1	128,759	▲ 2.3	2.38	▲ 0.01	1.28	▲ 0.05	3,925	▲ 4.6
6年5月	20,925	1.7	42,952	▲ 0.2	108,114	5.0	127,027	0.7	2.05	▲ 0.04	1.17	▲ 0.05	4,298	0.5
6月	17,239	▲ 7.1	43,131	▲ 11.5	106,508	3.7	127,033	▲ 2.6	2.50	▲ 0.13	1.19	▲ 0.08	4,025	▲ 8.1
7月	18,524	6.1	43,655	▲ 0.0	104,602	4.9	127,033	▲ 3.3	2.36	▲ 0.14	1.21	▲ 0.11	4,070	6.2
8月	16,337	▲ 7.8	42,447	▲ 1.0	101,949	3.1	125,995	▲ 4.2	2.60	0.18	1.24	▲ 0.09	3,399	▲ 7.1
9月	18,304	0.6	42,521	▲ 7.5	102,414	3.3	126,013	▲ 3.5	2.32	▲ 0.21	1.23	▲ 0.09	3,610	▲ 12.0
10月	19,566	0.3	48,485	▲ 0.3	104,025	3.4	130,264	▲ 2.8	2.48	▲ 0.01	1.25	▲ 0.08	4,153	▲ 3.1
11月	15,207	▲ 7.5	42,895	0.4	100,087	2.2	130,765	▲ 1.9	2.82	0.22	1.31	▲ 0.05	3,680	▲ 6.2
12月	13,509	▲ 4.6	41,198	▲ 8.4	93,516	▲ 0.0	129,660	▲ 3.0	3.05	▲ 0.13	1.39	▲ 0.04	3,414	▲ 8.3
7年1月	19,279	▲ 1.6	46,432	▲ 1.3	93,547	▲ 0.8	128,488	▲ 2.4	2.41	0.01	1.37	▲ 0.03	3,079	▲ 6.8
2月	17,674	▲ 9.8	45,969	▲ 0.1	94,705	▲ 2.4	131,078	▲ 3.2	2.60	0.25	1.38	▲ 0.02	3,980	▲ 9.8
3月	18,231	▲ 3.6	42,385	▲ 4.1	96,626	▲ 2.6	131,913	▲ 2.0	2.32	▲ 0.02	1.37	0.01	4,889	▲ 3.9
4月	24,931	▲ 4.4	44,330	0.6	102,045	▲ 3.1	128,852	▲ 0.8	1.78	0.09	1.26	0.03	4,016	▲ 10.9
5月	19,776	▲ 5.5	42,641	▲ 0.7	104,593	▲ 3.3	125,259	▲ 1.4	2.16	0.11	1.20	0.03	3,825	▲ 11.0

（注）1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、１頁の（注）を参照。

表3　地域別の求人・求職状況　（令和7年5月）

項目 / 地域	新規求職申込件数	前年比	新規求人数	前年比	月間有効求職者数	前年比	月間有効求人数	前年比	新規求人倍率	前年差	有効求人倍率	前年差	就職件数	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	19,776	▲ 5.5	42,641	▲ 0.7	104,593	▲ 3.3	125,259	▲ 1.4	2.16	0.11	1.20	0.03	3,825	▲ 11.0
名古屋	7,632	▲ 3.6	22,857	▲ 1.1	42,600	▲ 0.6	64,695	▲ 1.9	2.99	0.07	1.52	▲ 0.02	1,274	▲ 16.1
尾　張	5,512	▲ 3.5	9,377	2.0	28,708	▲ 3.5	28,328	▲ 1.0	1.70	0.09	0.99	0.03	1,169	▲ 9.3
西三河	4,355	▲ 10.5	7,206	6.3	21,937	▲ 7.5	21,788	▲ 2.0	1.65	0.26	0.99	0.05	852	▲ 8.5
東三河	2,277	▲ 6.3	3,201	▲ 17.2	11,348	▲ 3.6	10,448	2.3	1.41	▲ 0.18	0.92	0.05	530	▲ 5.2

（注）1　新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2　地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3　地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4　地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷（碧南出張所含む）及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5　地域の「東三河」は豊橋、豊川（蒲郡出張所含む）及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。
6　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表4 新規求人の主要産業別状況

（令和7年5月）

項目 / 産業	全数	前年同月比	一般（パートを除く）	前年同月比	うち常用	前年同月比	パートタイム	前年同月比
	人	%	人	%	人	%	人	%
建設業	3,384	▲ 0.7	3,106	▲ 0.0	3,092	0.2	278	▲ 7.3
製造業	4,277	▲ 3.4	3,389	▲ 2.9	3,297	▲ 2.7	888	▲ 5.3
食料品製造業	474	▲ 9.0	241	▲ 14.2	235	▲ 15.2	233	▲ 2.9
繊維工業	79	▲ 41.5	33	▲ 57.1	33	▲ 57.1	46	▲ 20.7
木材・木製品製造業	81	37.3	67	34.0	67	36.7	14	55.6
印刷・同関連業	128	6.7	99	25.3	99	28.6	29	▲ 29.3
プラスチック製品製造業	254	0.8	195	7.7	195	12.1	59	▲ 16.9
窯業・土石製品製造業	169	▲ 7.7	153	▲ 3.2	151	▲ 3.2	16	▲ 36.0
鉄鋼業	114	▲ 10.2	109	▲ 6.8	109	▲ 5.2	5	▲ 50.0
金属製品製造業	436	▲ 4.4	376	1.6	370	1.9	60	▲ 30.2
はん用機械器具製造業	424	▲ 19.1	369	▲ 23.8	365	▲ 23.6	55	37.5
生産用機械器具製造業	229	▲ 6.9	201	▲ 11.8	199	▲ 8.3	28	55.6
電気機械器具製造業	311	17.4	252	11.0	240	6.7	59	55.3
情報通信機械器具製造業	25	257.1	18	200.0	16	220.0	7	600.0
輸送用機械器具製造業	820	1.4	732	3.4	704	4.8	88	▲ 12.9
情報通信業	1,014	▲ 18.8	888	▲ 24.2	816	▲ 26.2	126	63.6
情報サービス業	863	▲ 21.3	780	▲ 25.2	731	▲ 26.7	83	53.7
運輸業，郵便業	3,336	0.0	2,650	▲ 1.7	2,450	▲ 3.1	686	7.5
卸売業，小売業	5,934	▲ 0.8	3,988	▲ 0.7	3,921	▲ 0.1	1,946	▲ 0.8
金融業，保険業	338	▲ 14.0	289	▲ 2.4	289	▲ 0.7	49	▲ 49.5
不動産業,物品賃貸業	870	3.4	568	0.7	568	1.6	302	9.0
学術研究,専門・技術サービス業	1,183	1.3	913	▲ 0.9	882	▲ 0.9	270	9.3
宿泊業，飲食サービス業	2,825	0.4	1,116	▲ 7.6	1,114	▲ 7.1	1,709	6.5
生活関連サービス業,娯楽業	1,332	▲ 8.5	780	▲ 6.6	646	▲ 6.9	552	▲ 11.0
医療，福祉	11,244	▲ 0.1	5,159	▲ 4.8	5,108	▲ 4.4	6,085	4.2
社会保険・社会福祉・介護事業	7,733	8.7	3,358	6.5	3,331	7.6	4,375	10.5
サービス業(他に分類されないもの)	4,685	0.5	2,906	▲ 1.9	2,697	▲ 1.7	1,779	4.7
職業紹介・労働者派遣業	965	4.8	757	4.6	690	10.0	208	5.6
計	42,641	▲ 0.7	26,256	▲ 3.3	25,357	▲ 3.2	16,385	3.6
企業規模別 4人以下	1,373	▲ 13.8	878	▲ 16.6	864	▲ 16.4	495	▲ 8.2
5～29人	8,375	▲ 0.9	5,529	▲ 2.5	5,466	▲ 2.4	2,846	2.3
30～99人	7,876	▲ 7.4	5,016	▲ 5.9	4,861	▲ 5.5	2,860	▲ 10.1
100～299人	7,312	▲ 2.9	4,898	▲ 1.7	4,662	▲ 2.3	2,414	▲ 5.3
300～499人	2,987	▲ 7.4	2,043	▲ 13.1	2,012	▲ 12.0	944	8.0
500～999人	3,448	3.4	2,247	2.0	2,052	3.6	1,201	6.1
1，000人以上	11,270	9.3	5,645	1.6	5,440	1.3	5,625	18.4

(注) 1　主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。各欄の数値は、原数値である。

2　令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

表5 常用新規求職者の推移

項目 / 年月	新規求職者計（パート除く常用）		離職者		前職雇用者 定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		在職者		無業者	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
令和	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
2年度	12,510	7.9	8,750	16.1	255	▲ 9.7	3,215	62.8	5,140	▲ 0.4	3,034	▲ 8.3	726	▲ 3.6
3年度	11,483	▲ 8.2	7,439	▲ 15.0	237	▲ 6.9	2,068	▲ 35.7	5,000	▲ 2.7	3,288	8.4	756	4.0
4年度	11,410	▲ 0.6	7,504	0.9	240	1.2	1,874	▲ 9.4	5,244	4.9	3,185	▲ 3.1	721	▲ 4.6
5年度	11,324	▲ 0.8	7,537	0.4	251	4.5	1,881	0.4	5,269	0.5	3,075	▲ 3.5	712	▲ 1.2
6年度	11,023	▲ 2.7	7,469	▲ 0.9	254	1.1	1,915	1.8	5,154	▲ 2.2	2,831	▲ 7.9	723	1.5
6年5月	12,066	2.0	8,310	3.8	259	▲ 12.5	2,176	6.8	5,725	3.1	2,923	▲ 4.8	833	10.5
6月	10,420	▲ 8.6	6,923	▲ 7.2	221	▲ 2.6	1,809	▲ 3.1	4,738	▲ 9.3	2,763	▲ 14.0	734	0.4
7月	11,434	4.7	7,833	5.6	240	9.1	2,026	8.1	5,395	3.9	2,830	1.2	771	8.7
8月	10,201	▲ 8.8	6,851	▲ 7.3	183	▲ 11.2	1,647	▲ 5.4	4,866	▲ 7.9	2,704	▲ 13.4	646	▲ 4.4
9月	11,029	0.1	7,536	2.4	209	5.0	1,775	14.7	5,416	▲ 1.2	2,754	▲ 7.7	739	10.5
10月	11,850	0.9	8,238	2.3	297	18.3	2,138	4.8	5,645	0.6	2,829	▲ 4.6	783	7.7
11月	9,282	▲ 6.2	6,333	▲ 2.9	205	14.5	1,625	3.1	4,367	▲ 5.7	2,354	▲ 14.2	595	▲ 5.6
12月	8,421	▲ 5.4	5,581	▲ 2.2	178	1.1	1,553	3.0	3,747	▲ 4.3	2,324	▲ 12.4	516	▲ 4.6
7年1月	11,541	▲ 2.4	7,641	▲ 1.1	260	5.7	1,933	0.1	5,315	▲ 1.7	3,192	▲ 7.0	708	5.8
2月	10,556	▲ 11.4	6,690	▲ 11.8	238	▲ 3.3	1,593	▲ 18.2	4,718	▲ 10.4	3,208	▲ 12.0	658	▲ 3.7
3月	10,982	▲ 4.9	7,068	▲ 3.5	235	4.0	1,658	▲ 8.3	5,018	▲ 2.2	3,118	▲ 6.8	796	▲ 10.1
4月	13,832	▲ 4.5	10,220	▲ 3.8	503	▲ 3.3	2,827	▲ 7.3	6,723	▲ 2.6	2,675	▲ 9.9	937	4.8
5月	11,442	▲ 5.2	8,106	▲ 2.5	260	0.4	1,997	▲ 8.2	5,713	▲ 0.2	2,546	▲ 12.9	790	▲ 5.2

（注）1 各欄の数値は、新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く原数値である。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、１頁の（注）を参照。

表6 正社員の職業紹介状況

項目 / 年月	正社員有効求人数		常用フルタイム有効求職者数		正社員有効求人倍率		正社員新規求人数				正社員就職件数			
		前年比		前年比		前年差		前年比	構成比	前年差		前年比	構成比	前年差
令和	人	%	人	%	倍	P	人	%	%	P	件	%	%	P
2年度	57,723	▲ 24.2	63,590	21.6	0.91	▲ 0.55	19,581	▲ 23.0	50.7	2.5	1,692	▲ 19.4	40.9	▲ 3.8
3年度	63,763	10.5	61,203	▲ 3.8	1.04	0.13	21,806	11.4	49.9	▲ 0.8	1,736	2.6	40.5	▲ 0.4
4年度	67,495	5.9	57,689	▲ 5.7	1.17	0.13	22,750	4.3	49.2	▲ 0.7	1,635	▲ 5.8	39.1	▲ 1.4
5年度	67,125	▲ 0.5	57,757	0.1	1.16	▲ 0.01	22,757	0.0	50.6	1.4	1,582	▲ 3.2	38.5	▲ 0.6
6年度	66,774	▲ 0.5	58,425	1.2	1.14	▲ 0.02	22,491	▲ 1.2	51.3	0.7	1,426	▲ 9.9	36.3	▲ 2.2
6年5月	66,228	3.7	61,660	4.2	1.07	▲ 0.01	23,115	9.9	53.8	4.9	1,547	▲ 2.7	36.0	▲ 1.2
6月	66,091	0.7	60,371	2.5	1.09	▲ 0.02	22,277	▲ 8.0	51.6	1.9	1,536	▲ 8.5	38.2	▲ 0.1
7月	66,138	▲ 0.9	60,311	3.8	1.10	▲ 0.05	21,631	▲ 4.6	49.5	▲ 2.4	1,485	▲ 5.8	36.5	▲ 4.6
8月	65,857	▲ 2.4	59,554	1.9	1.11	▲ 0.04	22,665	4.0	53.4	2.6	1,304	▲ 11.7	38.4	▲ 1.9
9月	65,609	▲ 2.3	59,698	2.1	1.10	▲ 0.05	22,075	▲ 5.7	51.9	1.0	1,376	▲ 17.0	38.1	▲ 2.3
10月	67,704	▲ 0.8	60,530	2.7	1.12	▲ 0.04	23,814	▲ 0.6	49.1	▲ 0.2	1,561	▲ 8.5	37.6	▲ 2.2
11月	68,607	▲ 0.0	58,115	1.7	1.18	▲ 0.02	23,496	5.8	54.8	2.8	1,415	▲ 10.3	38.5	▲ 1.7
12月	67,634	▲ 1.1	54,444	▲ 0.5	1.24	▲ 0.01	21,275	▲ 8.3	51.6	0.0	1,268	▲ 15.6	37.1	▲ 3.3
7年1月	66,704	▲ 0.9	54,640	▲ 1.4	1.22	0.01	22,628	▲ 1.4	48.7	▲ 0.1	1,179	▲ 8.6	38.3	▲ 0.8
2月	67,033	▲ 2.7	55,143	▲ 3.3	1.22	0.01	23,786	1.2	51.7	0.6	1,303	▲ 19.1	32.7	▲ 3.8
3月	67,160	▲ 2.1	56,110	▲ 3.5	1.20	0.02	21,478	▲ 5.6	50.7	▲ 0.8	1,433	▲ 15.7	29.3	▲ 4.1
4月	66,381	▲ 0.2	58,275	▲ 3.7	1.14	0.04	21,989	1.6	49.6	0.5	1,419	▲ 16.5	35.3	▲ 2.4
5月	64,993	▲ 1.9	59,447	▲ 3.6	1.09	0.02	22,607	▲ 2.2	53.0	▲ 0.8	1,294	▲ 16.4	33.8	▲ 2.2

（注） 1 各欄の数値は、原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。
3 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム（一般）有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
4 「正社員」とは、一般求人のうち求人票の雇用形態欄に「正社員」と記載された常用求人である。
5 構成比は、それぞれ新規求人数全体に占める正社員求人割合及び就職件数全体に占める正社員就職割合である。
6 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

表7　愛知県の求人倍率・失業状況の推移

項目 / 年月	求人倍率(季節調整値) 新規	前月差	有効	前月差	完全失業者 (原　数　値)	前年同期比	完全失業率 (原　数　値)	前年同期差
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
令和2年	2.08	▲ 0.97	1.21	▲ 0.72	107	35.4	2.5	0.6
3年	2.24	0.16	1.17	▲ 0.04	106	▲ 0.9	2.5	0.0
4年	2.48	0.24	1.37	0.20	87	▲17.9	2.0	▲ 0.5
5年	2.40	▲ 0.08	1.35	▲ 0.02	84	▲ 3.4	2.0	0.0
6年	2.36	▲ 0.04	1.28	▲ 0.07	88	4.8	2.0	0.0
6年5月	2.38	0.02	1.30	▲ 0.01				
6月	2.39	0.01	1.27	▲ 0.03	102	14.6	2.4	0.3
7月	2.37	▲ 0.02	1.26	▲ 0.01				
8月	2.41	0.04	1.26	0.00				
9月	2.25	▲ 0.16	1.25	▲ 0.01	77	▲ 8.3	1.8	▲ 0.2
10月	2.35	0.10	1.26	0.01				
11月	2.43	0.08	1.27	0.01				
12月	2.28	▲ 0.15	1.26	▲ 0.01	84	15.1	1.9	0.2
7年1月	2.41	0.13	1.27	0.01				
2月	2.57	0.16	1.29	0.02				
3月	2.41	▲ 0.16	1.32	0.03	87	0.0	2.0	0.0
4月	2.47	0.06	1.35	0.03				
5月	2.41	▲ 0.06	1.32	▲ 0.03				

(完全失業者・完全失業率資料出所)　愛知県県民文化局統計課 労働力統計グループ「労働力調査地方集計結果」

(注)　1　Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
　　2　年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
　　3　愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
　　4　季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
　　5　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表8　全国の求人倍率・失業状況の推移

項目 / 年月	求人倍率(季節調整値) 新規	前月差	有効	前月差	完全失業者 (原　数　値)	前年同月比	完全失業率 (季節調整値)	前月差
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
令和2年	1.95	▲ 0.47	1.18	▲ 0.42	192	18.5	2.8	0.4
3年	2.02	0.07	1.13	▲ 0.05	195	1.6	2.8	0.0
4年	2.26	0.24	1.28	0.15	179	▲ 8.2	2.6	▲ 0.2
5年	2.29	0.03	1.31	0.03	178	▲ 0.6	2.6	0.0
6年	2.25	▲ 0.04	1.25	▲ 0.06	176	▲ 1.1	2.5	▲ 0.1
6年5月	2.20	▲ 0.01	1.25	▲ 0.01	193	2.7	2.6	0.0
6月	2.25	0.05	1.24	▲ 0.01	181	1.1	2.5	▲ 0.1
7月	2.24	▲ 0.01	1.25	0.01	188	2.7	2.6	0.1
8月	2.30	0.06	1.24	▲ 0.01	175	▲ 5.9	2.5	▲ 0.1
9月	2.20	▲ 0.10	1.25	0.01	173	▲ 4.9	2.4	▲ 0.1
10月	2.25	0.05	1.25	0.00	170	▲ 2.9	2.5	0.1
11月	2.25	0.00	1.25	0.00	164	▲ 3.0	2.5	0.0
12月	2.27	0.02	1.25	0.00	154	▲ 1.3	2.5	0.0
7年1月	2.32	0.05	1.26	0.01	163	0.0	2.5	0.0
2月	2.30	▲ 0.02	1.24	▲ 0.02	165	▲ 6.8	2.4	▲ 0.1
3月	2.32	0.02	1.26	0.02	180	▲ 2.7	2.5	0.1
4月	2.24	▲ 0.08	1.26	0.00	188	▲ 2.6	2.5	0.0
5月	2.14	▲ 0.10	1.24	▲ 0.02	183	▲ 5.2	2.5	0.0

(完全失業者・完全失業率資料出所)　総務省統計局「労働力調査」

(注)　1　Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
　　2　年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
　　3　全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
　　4　季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
　　5　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。
　　6　総務省統計局「労働力調査」の数値は、2020年国勢調査基準により切り替えた新基準のベンチマーク人口に基づき遡及又は補正された時系列接続用数値に置き換えたものである。

表9　職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

（令和7年5月）

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業従事者	92	359	56	307	34	6	1.64	1.17
専門的・技術的職業従事者	9,319	26,846	2,663	13,516	1,512	412	3.50	1.99
製造技術者(開発)	499	1,572	105	630	91	21	4.75	2.50
製造技術者(開発を除く)	282	854	276	1,332	57	12	1.02	0.64
建築・土木・測量技術者	1,077	3,078	105	503	91	22	10.26	6.12
情報処理・通信技術者	922	2,891	267	1,728	169	13	3.45	1.67
その他の技術者	71	175	14	103	21	6	5.07	1.70
医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	111	344	39	210	7	4	2.85	1.64
保健師，助産師，看護師	1,984	5,736	491	2,151	257	104	4.04	2.67
医療技術者	690	2,127	134	638	41	12	5.15	3.33
その他の保健医療従事者	343	1,156	121	493	37	8	2.83	2.34
社会福祉専門職業従事者	1,988	5,479	522	2,317	423	156	3.81	2.36
美術家，デザイナー，写真家，映像撮影者	47	166	164	1,255	75	10	0.29	0.13
その他の専門的職業	1,305	3,268	425	2,156	243	44	3.07	1.52
事務従事者	3,655	10,026	4,197	24,009	4,458	751	0.87	0.42
一般事務従事者	2,324	6,464	3,516	20,320	3,361	550	0.66	0.32
会計事務従事者	280	849	216	1,300	396	72	1.30	0.65
生産関連事務従事者	250	803	133	644	210	39	1.88	1.25
営業・販売事務従事者	325	1,010	206	887	374	61	1.58	1.14
外勤事務従事者	19	42	3	10	1	3	6.33	4.20
運輸・郵便事務従事者	390	672	33	144	52	12	11.82	4.67
事務用機器操作員	67	186	90	704	64	14	0.74	0.26
販売従事者	4,439	12,179	822	4,440	688	139	5.40	2.74
商品販売従事者	1,872	5,669	485	2,542	382	91	3.86	2.23
販売類似職業従事者	79	345	12	120	14	3	6.58	2.88
営業職業従事者	2,488	6,165	325	1,778	292	45	7.66	3.47
サービス職業従事者	8,131	23,160	1,647	8,039	1,685	505	4.94	2.88
家庭生活支援サービス職業従事者	63	153	8	27	11	2	7.88	5.67
介護サービス職業従事者	3,711	10,303	491	2,412	476	173	7.56	4.27
保健医療サービス職業従事者	421	1,186	82	404	143	46	5.13	2.94
生活衛生サービス職業従事者	600	1,308	87	498	46	19	6.90	2.63
飲食物調理従事者	1,609	4,899	453	2,141	519	140	3.55	2.29
接客・給仕職業従事者	1,217	3,210	277	1,321	200	42	4.39	2.43
居住施設・ビル等管理人	92	403	83	406	150	35	1.11	0.99
その他のサービス職業従事者	418	1,698	166	830	140	48	2.52	2.05
保安職業従事者	1,310	4,534	191	745	321	123	6.86	6.09
農林漁業従事者	129	404	103	615	86	47	1.25	0.66
生産工程従事者	4,232	12,305	2,121	10,204	1,847	448	2.00	1.21
生産設備制御・監視従事者(金属製品)	68	269	63	237	44	10	1.08	1.14
生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	95	288	41	153	66	17	2.32	1.88
機械組立設備制御・監視従事者	34	88	32	141	10	－	1.06	0.62
製品製造・加工処理従事者(金属製品)	744	2,562	357	1,654	391	85	2.08	1.55
製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	978	2,737	361	1,656	633	180	2.71	1.65
機械組立従事者	521	1,639	779	3,749	257	49	0.67	0.44
機械整備・修理従事者	1,174	2,687	98	546	117	28	11.98	4.92
製品検査従事者(金属製品)	92	298	95	442	97	22	0.97	0.67
製品検査従事者(金属製品を除く)	97	348	48	225	85	30	2.02	1.55
機械検査従事者	98	404	123	595	60	8	0.80	0.68
生産関連・生産類似作業従事者	331	985	124	806	87	19	2.67	1.22
輸送・機械運転従事者	2,628	8,690	750	3,250	789	250	3.50	2.67
鉄道運転従事者	－	－	2	8	－	－	－	－
自動車運転従事者	2,190	7,329	517	2,118	611	207	4.24	3.46
船舶・航空機運転従事者	8	11	2	9	－	－	4.00	1.22
その他の輸送従事者	189	540	153	781	112	23	1.24	0.69
定置・建設機械運転従事者	241	810	76	334	66	20	3.17	2.43
建設・採掘従事者	1,918	5,793	207	957	192	64	9.27	6.05
建設躯体工事従事者	358	1,117	29	114	29	8	12.34	9.80
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	599	1,721	62	308	50	21	9.66	5.59
電気工事従事者	356	1,003	53	275	35	12	6.72	3.65
土木作業従事者	603	1,935	63	258	77	23	9.57	7.50
採掘従事者	2	17	－	2	1	－	－	8.50
運搬・清掃・包装等従事者	2,991	8,893	2,711	16,272	2,087	585	1.10	0.55
運搬従事者	1,101	3,354	613	2,936	676	173	1.80	1.14
清掃従事者	1,130	3,332	472	2,308	837	237	2.39	1.44
包装従事者	103	300	97	424	132	39	1.06	0.71
その他の運搬・清掃・包装等従事者	657	1,907	1,529	10,604	442	136	0.43	0.18
分類不能の職業	－	－	4,264	22,001	－	－	－	－
(IT関連計)	1,655	4,953	430	2,938	358	60	3.85	1.69
(福祉関連計)	7,438	21,122	1,235	5,787	1,081	397	6.02	3.65
(うち介護関連小計)	4,979	14,006	670	3,252	787	276	7.43	4.31
合　　計	38,844	113,189	19,732	104,355	13,699	3,330	1.97	1.08
年齢別 19歳以下	638	1,379	242	968	153	49	2.64	1.42
20歳～24歳	3,681	10,095	1,393	7,071	849	200	2.64	1.43
25歳～29歳	5,500	16,155	2,082	11,322	1,093	256	2.64	1.43
30歳～34歳	4,561	13,302	1,739	9,392	1,071	245	2.62	1.42
35歳～39歳	4,184	11,486	1,624	8,312	1,011	242	2.58	1.38
40歳～44歳	3,514	10,232	1,502	8,037	1,183	283	2.34	1.27
45歳～49歳	3,484	10,122	1,677	9,035	1,410	312	2.08	1.12
50歳～54歳	3,815	11,695	1,891	10,611	1,743	393	2.02	1.10
55歳～59歳	3,279	10,839	1,626	9,836	1,650	379	2.02	1.10
60歳～64歳	2,754	8,867	2,131	12,299	1,542	398	1.29	0.72
65歳以上	3,434	9,017	3,825	17,472	1,994	573	0.90	0.52

（注）1 各欄の数値は、原数値である。　2 令和5年4月分より平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分。主な職業のみであるので、計とは一致しない。

3 年齢別は、就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

表10　雇用保険適用・給付状況の推移

項目 / 年月	適用状況								給付状況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
令和														
2年度	122,110	2.2	39,406	▲ 11.8	39,030	▲ 5.6	2,925,589	0.2	7,342	22.1	6,359	31.0	27,338	35.0
3年度	123,171	0.9	39,870	1.2	39,854	2.1	2,925,058	0.0	5,991	▲ 18.4	5,258	▲ 17.3	23,917	▲ 12.5
4年度	124,265	0.9	42,957	7.7	42,601	6.9	2,925,732	0.0	6,197	3.4	5,319	1.2	22,600	▲ 5.5
5年度	125,000	0.6	43,370	1.0	42,178	▲ 1.0	2,943,257	0.6	6,402	3.3	5,564	4.6	23,838	5.5
6年度	125,340	0.3	42,558	▲ 1.9	40,742	▲ 3.4	2,967,116	0.8	6,341	▲ 0.9	5,590	0.5	24,829	4.2
6年5月	125,195	0.5	69,586	▲ 14.5	41,123	▲ 4.7	2,981,935	1.0	9,031	5.5	7,668	3.8	24,661	3.5
6月	125,376	0.6	35,859	▲ 24.1	34,935	▲ 7.8	2,983,300	0.7	6,240	▲ 5.6	5,727	▲ 1.7	24,945	3.0
7月	125,404	0.5	41,278	11.1	41,586	4.3	2,982,687	0.8	6,367	7.2	7,478	16.9	28,188	9.6
8月	125,373	0.4	32,677	▲ 11.9	36,509	▲ 3.8	2,978,240	0.6	5,914	▲ 4.6	5,867	▲ 11.1	27,363	1.4
9月	124,882	0.4	30,899	▲ 16.7	37,431	▲ 6.4	2,972,516	0.5	5,797	▲ 5.9	4,490	▲ 6.1	26,401	4.2
10月	125,098	0.5	45,798	9.0	47,004	▲ 2.5	2,969,883	0.6	7,177	10.6	5,997	15.0	26,110	3.4
11月	125,167	0.4	35,313	▲ 7.6	32,750	▲ 6.8	2,972,563	0.6	5,601	▲ 6.7	5,370	▲ 5.7	24,349	3.3
12月	125,237	0.4	31,025	▲ 6.1	29,508	▲ 7.1	2,974,707	0.6	4,566	▲ 5.8	4,849	1.8	24,125	6.7
7年1月	125,250	0.3	34,040	1.6	43,925	0.8	2,964,838	0.6	5,656	2.6	5,022	2.5	24,098	4.0
2月	125,323	0.3	33,525	▲ 3.1	34,172	▲ 7.6	2,966,405	0.8	5,728	▲ 10.8	4,858	▲ 11.8	22,813	0.8
3月	125,340	0.3	36,734	3.3	36,692	▲ 2.9	2,967,116	0.8	5,686	▲ 8.1	4,021	▲ 7.6	22,120	1.7
4月	125,353	0.3	81,057	▲ 3.5	72,972	▲ 0.4	2,975,385	0.7	7,529	▲ 9.6	5,772	0.8	22,345	▲ 1.9
5月	125,457	0.2	69,690	0.1	39,459	▲ 4.0	3,007,182	0.8	8,865	▲ 1.8	7,119	▲ 7.2	23,949	▲ 2.9

（注）1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。
3 令和2年1月以降の「受給資格決定件数」は速報値であり、修正があり得る。

表11　主要指標（原数値）の前年・前々年比較

			令和7年5月	前年比	前々年比	令和6年5月	令和5年5月
職業紹介関係	新規求職申込件数		19,776	▲ 5.5	▲ 3.9	20,925	20,582
	うち常用（パートを除く）		11,442	▲ 5.2	▲ 3.3	12,066	11,834
	主要態様	事業主都合	1,997	▲ 8.2	▲ 2.0	2,176	2,037
		自己都合	5,713	▲ 0.2	2.8	5,725	5,555
		在職者	2,546	▲ 12.9	▲ 17.1	2,923	3,071
		無業者	790	▲ 5.2	4.8	833	754
	月間有効求職者数		104,593	▲ 3.3	1.6	108,114	102,984
	新規求人数		42,641	▲ 0.7	▲ 0.9	42,952	43,046
	月間有効求人数		125,259	▲ 1.4	▲ 0.7	127,027	126,108
	就職件数		3,825	▲ 11.0	▲ 10.6	4,298	4,278
雇用保険関係	資格取得者数		69,690	0.1	▲ 14.4	69,586	81,391
	資格喪失者数		39,459	▲ 4.0	▲ 8.6	41,123	43,154
	月末被保険者数		3,007,182	0.8	1.8	2,981,935	2,953,673
	受給者実人員		23,949	▲ 2.9	0.5	24,661	23,821

（注）　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。

参考1　正社員求人の状況(原数値)　(P7－表6)

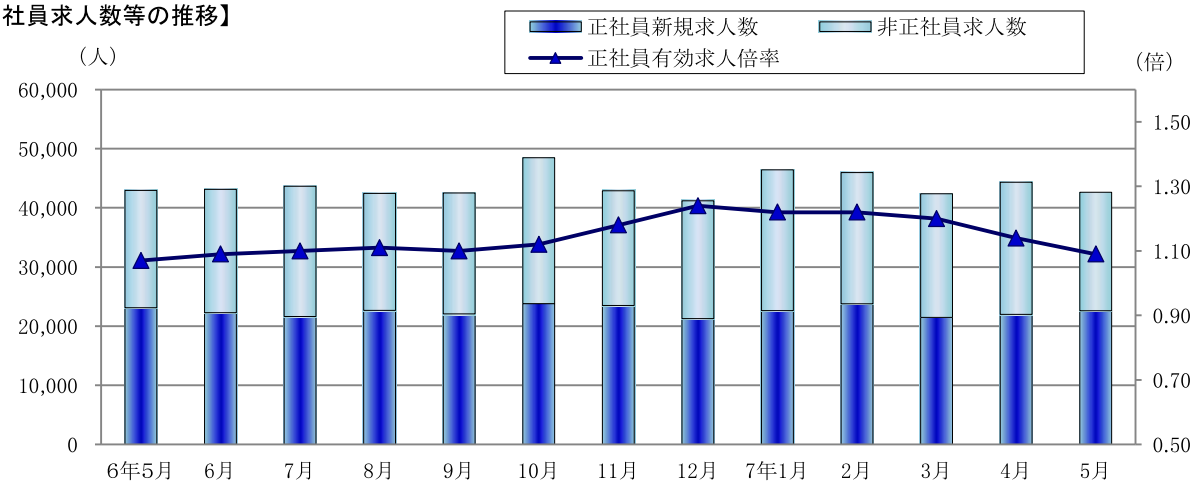
○「正社員新規求人数」　22，607人　前年同月23，115人　2．2%減

・2か月ぶりに前年同月比減　　新規求人に占める正社員求人の割合は53．0%で前年同月より0．8ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」　1．09倍　前年同月1．07倍　0．02ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」　20，034人　前年同月19，837人　1．0%増　　(7か月ぶりに前年同月比増)

【正社員求人数等の推移】



	6年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	23,115	22,277	21,631	22,665	22,075	23,814	23,496	21,275	22,628	23,786	21,478	21,989	22,607
正社員求人割合	53.8	51.6	49.5	53.4	51.9	49.1	54.8	51.6	48.7	51.7	50.7	49.6	53.0
正社員有効求人倍率	1.07	1.09	1.10	1.11	1.10	1.12	1.18	1.24	1.22	1.22	1.20	1.14	1.09
正社員求人への就職件数	1,547	1,536	1,485	1,304	1,376	1,561	1,415	1,268	1,179	1,303	1,433	1,419	1,294
正社員就職割合	36.0	38.2	36.5	38.4	38.1	37.6	38.5	37.1	38.3	32.7	29.3	35.3	33.8

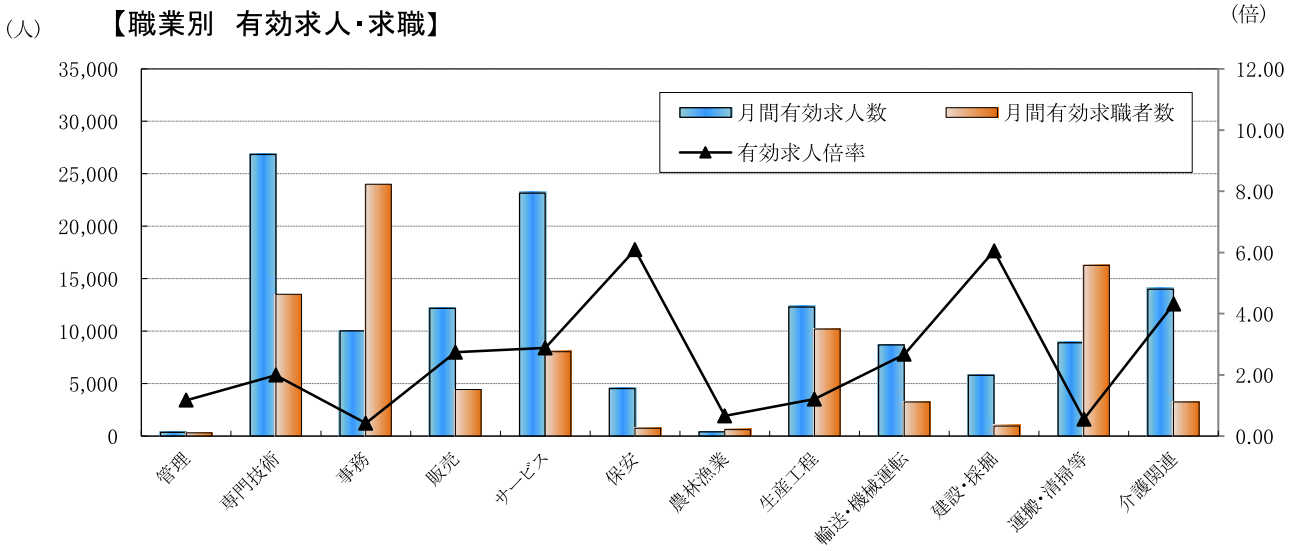
(注)　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考2　求人・求職バランスシート(原数値)　(P9－表9)

令和7年5月

※　新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

【職業別　有効求人・求職】



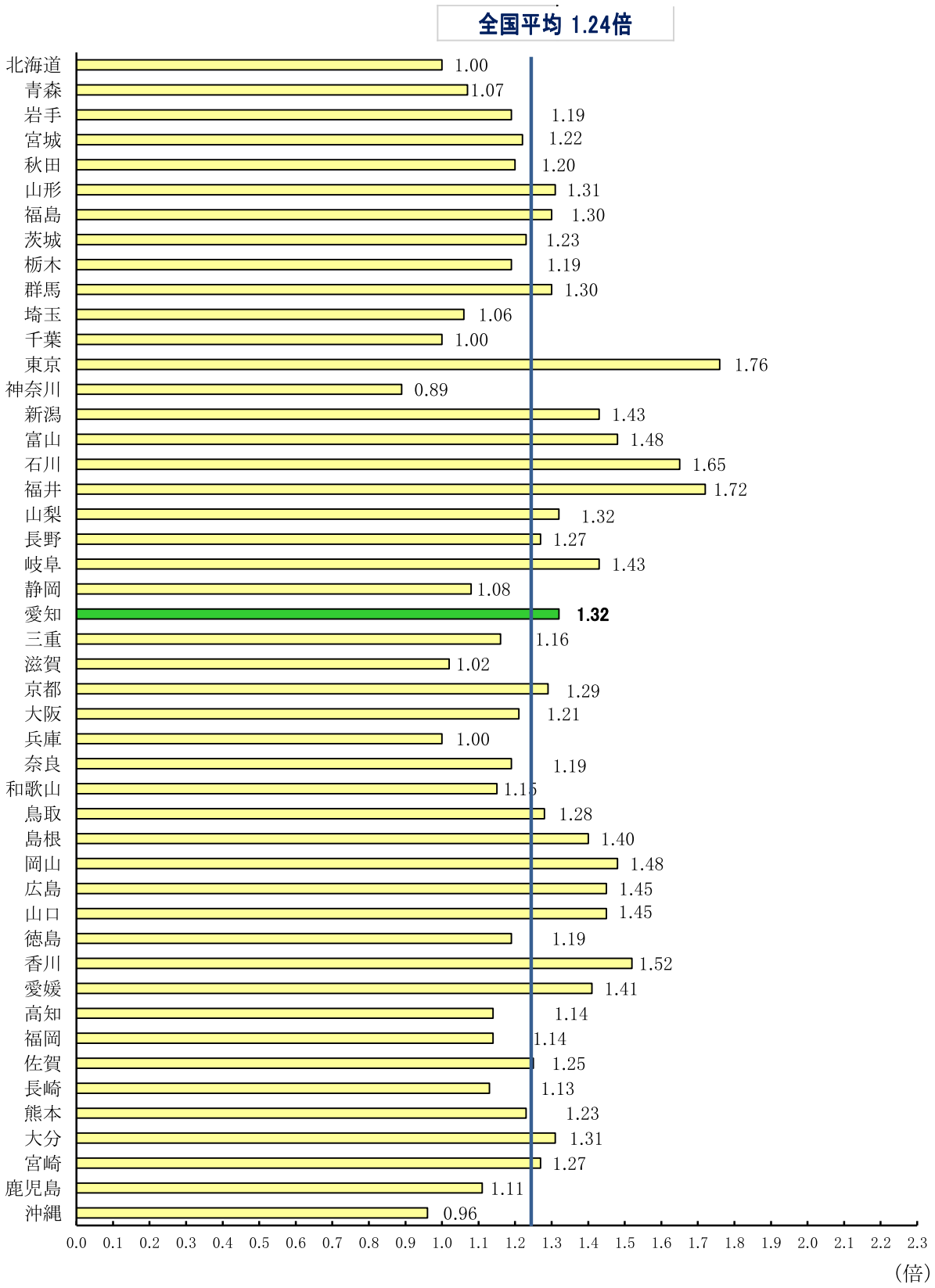
	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人数	113,189	359	26,846	10,026	12,179	23,160	4,534	404	12,305	8,690	5,793	8,893	14,006
月間有効求職者数	104,355	307	13,516	24,009	4,440	8,039	745	615	10,204	3,250	957	16,272	3,252
有効求人倍率	1.08	1.17	1.99	0.42	2.74	2.88	6.09	0.66	1.21	2.67	6.05	0.55	4.31

(注)　1　「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

2　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照。

参考3　都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

※　新規学卒者を除きパートタイムを含む　　令和7年5月



（注）1　季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
　　（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」
　　2　ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照。